

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配布先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2035年12月>

2005.7.7
 金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（6月14～15日）で決定された方針¹に従って運営した。この結果、当座預金残高は、31～34兆円台で推移した（当座預金残高：6月15日34.4兆円→7月7日32.9兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、概ね0.001～0.002%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準預先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間	積み期間中の1日平均、億円					
	当座預金残高	準備預金残高	超過準備残高	非準預先当預残高		
05年3月	334,802 (0.7)	293,148 (-1.2)	234,755 <238,568>	41,654 <35,779>		
05年4月	323,655 (-1.9)	292,317 (-5.6)	233,496 <251,483>	31,338 <20,438>		
05年5月	319,234 (-2.8)	281,362 (-7.9)	222,728 <247,308>	37,872 <22,649>		
05年6月	331,068 (0.5)	301,519 (-2.4)	224,545 <232,931>	29,549 <20,741>		

— () は前年比%、<> は前年実績値
 — 05年6月積み期は、05年7月7日までの値（前年も同様）

以 上

¹ 「日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。また、資金供給に対する金融機関の応札状況などから資金需要が極めて弱いと判断される場合には、上記目標を下回ることがありうるものとする。」

(図表1)

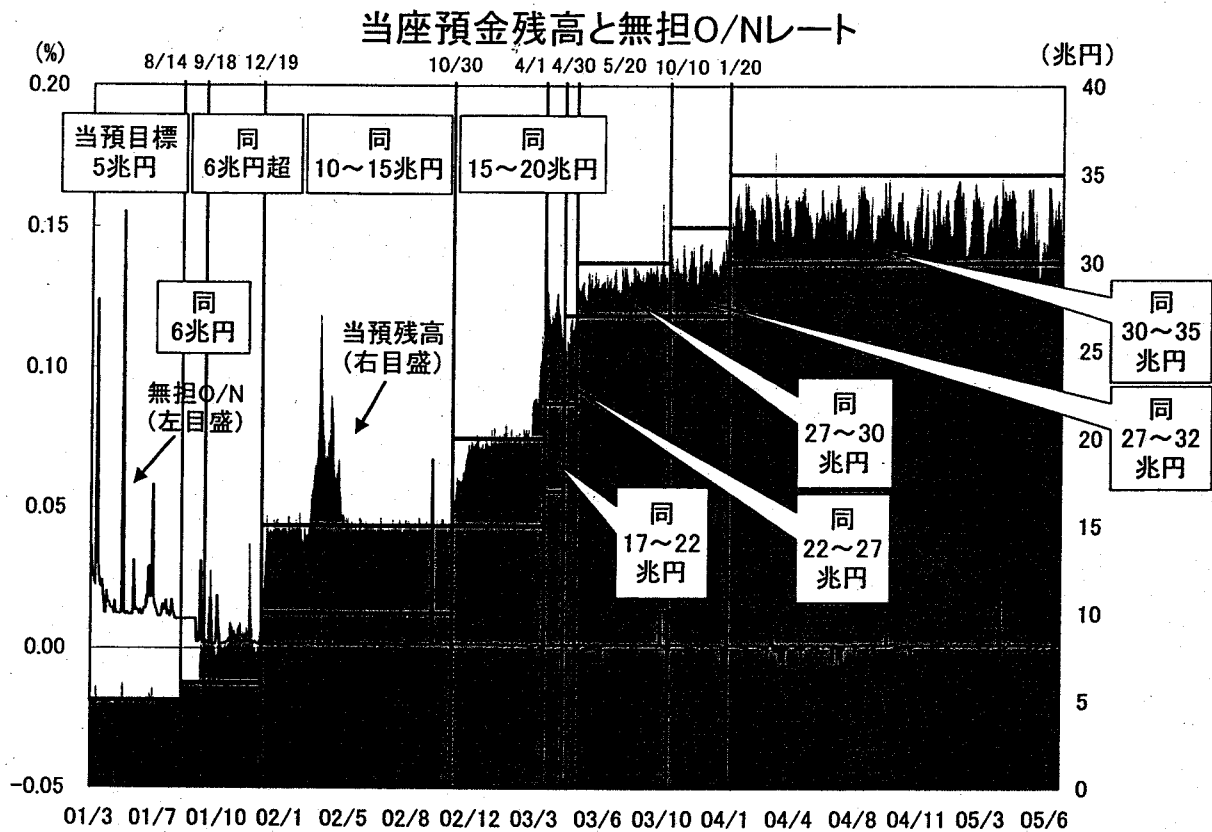
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			追加オペ後		前日実績 対比
		超過 準備								
6月13日(月)	311,300	283,300	276,900	6,100	28,000	0.001	0.0	311,000	-	+7,000
6月14日(火)	308,200	280,400	273,800	5,700	27,800	0.001	0.0	308,000	-	-3,000
6月15日(水)	343,600	301,800	296,100	-	41,800	0.001	0.0	343,000	-	+35,000
6月16日(木)	342,000	299,900	45,900	51,100	42,100	0.001	1.0	342,000	-	-2,000
6月17日(金)	343,400	301,400	72,900	30,700	42,000	0.001	0.0	344,000	-	+2,000
6月20日(月)	341,400	310,100	128,900	24,600	31,300	0.001	0.0	343,000	-	+0
6月21日(火)	334,200	300,900	167,400	20,100	33,300	0.001	0.0	333,000	-	-8,000
6月22日(水)	320,500	290,600	186,000	16,400	29,900	0.001	1.0	320,000	-	-14,000
6月23日(木)	324,400	294,400	208,300	13,300	30,000	0.001	0.0	324,000	-	+3,000
6月24日(金)	326,400	297,600	253,800	8,400	28,800	0.001	0.0	327,000	-	+3,000
6月27日(月)	331,500	306,500	283,800	7,600	25,000	0.001	0.0	332,000	-	+6,000
6月28日(火)	321,200	298,900	284,200	7,200	22,300	0.003	0.0	321,000	-	-11,000
6月29日(水)	327,400	304,300	290,900	6,800	23,100	0.000	0.0	327,000	-	+6,000
6月30日(木)	335,900	310,100	293,200	6,500	25,800	0.001	49.5	334,000	-	+7,000
7月1日(金)	334,600	308,200	301,000	6,300	26,400	0.002	0.0	335,000	-	-1,000
7月4日(月)	319,800	294,700	288,700	6,300	25,100	0.002	1.0	320,000	-	-15,000
7月5日(火)	327,900	304,200	297,300	6,300	23,700	0.002	0.0	329,000	-	+9,000
7月6日(水)	316,000	292,200	286,000	6,300	23,800	0.001	0.0	316,000	-	-12,000
7月7日(木)	328,500	305,200	296,600	6,400	23,300	0.001	0.0	330,000	-	+14,000

(注)7月7日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

	3月積み期	4月積み期	5月積み期	6月積み期 ^(注)		6月積み期 所要準備額
				7/7日		
準預先	293,148	292,317	281,362	301,519	305,177	<58,150>
都長銀	155,029	146,480	148,909	132,520	137,132	<29,177>
地銀	28,326	25,442	23,454	34,156	26,184	<10,117>
地銀Ⅱ	13,084	13,347	11,798	16,281	14,124	<1,147>
外銀	44,889	58,845	56,940	54,908	68,000	<455>
郵政公社	27,449	27,983	26,228	37,157	32,611	<12,846>
非準預先	41,654	31,338	37,872	29,549	23,273	
短資	4,718	3,740	3,916	6,217	2,614	
一部系統	19,985	12,140	17,487	9,094	3,939	
政府系	2,609	1,630	1,695	1,237	913	
証券会社等	14,342	13,828	14,774	13,001	15,807	
当預残高	334,802	323,655	319,234	331,068	328,450	

(注) 6月16日~7月7日までの平均。7月7日は、5時同時処理終了時点。

(図表3)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給		金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券			財政等
04/7月	▲9.0	▲0.2	▲8.9	+6.7	31.4
8月	▲7.3	+0.0	▲7.4	+8.9	33.0
9月	▲4.3	+0.2	▲4.5	+6.4	35.1
10月	▲6.3	▲0.3	▲6.0	+3.1	31.9
11月	▲8.3	▲0.8	▲7.5	+10.6	34.2
12月	▲5.7	▲5.4	▲0.4	+4.7	33.2
05/1月	▲7.0	+4.7	▲11.8	+5.5	31.6
2月	▲5.3	+0.1	▲5.4	+6.8	33.1
3月	▲0.1	▲1.6	+1.4	+2.8	35.8
4月	▲5.8	▲1.3	▲4.4	+1.8	31.8
5月	▲4.9	+2.6	▲7.4	+4.6	31.6
6月	+3.2	▲0.6	+3.8	▲1.2	33.6
7月(1-7日)	▲2.0	+0.4	▲2.4	+1.3	32.8

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*) は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	261,547	6月21日	9M	8,000	1.36	0.001	0.001	73.8
		6月23日	9M	8,000	0.63	0.001	0.001	全取り
		7月5日	9M	8,000	2.02	0.001	0.001	47.8
手形買入(本店)	79,975	6月23日	3M	8,000	0.26	0.001	0.001	全取り
		6月30日	4M	8,000	0.33	0.001	0.001	全取り
		7月7日	3M	8,000	0.14	0.001	0.001	全取り
CP等買現先	26,271	6月14日	2M	4,000	1.71	0.004	0.003	全取り
		6月21日	2M	4,000	1.32	0.003	0.002	76.6
		6月27日	2M	4,000	1.43	0.004	0.003	全取り
		7月5日	2M	4,000	1.43	0.004	0.003	70.4
国債買現先	12,853	6月23日	2M	4,000	0.49	0.001	0.001	全取り
		6月30日	2M	4,000	0.39	0.001	0.001	全取り
		7月7日	2M	4,000	0.38	0.001	0.001	全取り
短国買入	145,610	6月17日	-	6,000	1.86	0.002(*)	0.002(*)	73.1
		6月24日	-	6,000	0.68	0.001(*)	0.001(*)	全取り
		7月1日	-	6,000	0.93	0.001(*)	0.001(*)	全取り
国債買入	-	6月15日	-	3,000	2.80	0.000	-0.002	64.3
		6月22日	-	3,000	3.18	0.000	0.000	71.7
		7月4日	-	3,000	3.31	0.033	0.028	全取り

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	0	6月17日	1W	18,000	6.92	0.001	0.001	14.6
国債売現先	0	6月14日	2W	6,000	5.47	0.001	0.001	18.6
		6月16日	1W	8,000	4.18	0.001	0.001	23.9
		6月16日	2W	8,000	4.62	0.001	0.001	22.2

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。
2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
4. シャドーはオファー額に未達のもの。
5. オペ直近残高は2005/7/7日現在(実行日ベース)。

最近のオペ結果の推移(2)

1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
420	2005年1月12日	1,000	975	781	0.000	0.000
	1月26日	1,000	832	660	0.000	0.000
	2月9日	1,000	846	674	0.001	0.000
	2月16日	1,000	945	743	0.002	0.001
	2月24日	1,000	691	552	0.001	0.000
	3月9日	1,000	1,096	876	0.000	0.000
	3月23日	1,000	902	721	0.011	0.002
	4月8日	1,000	352	281	0.002	0.000
	4月20日	1,000	322	257	0.000	0.000
	5月12日	1,000	1,240	992	0.001	0.000
	5月26日	1,000	656	517	0.001	0.001
	6月8日	1,000	28	22	0.000	0.000
	6月22日	1,000	493	386	0.001	0.000
	7月7日	1,000	103	82	0.000	0.000

(回、億円)

オファー回数	44
買入総額	26,345

(注) 1. 直近残高は2005/7/7日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(7/7日)のオファーにおける下限利回りは、
①2週間超1か月以内:0.004%、②1か月超3か月以内:0.015%、③3か月超1年以内:0.027%。

2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
0	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2005/7/7日現在(実行日ベース)。

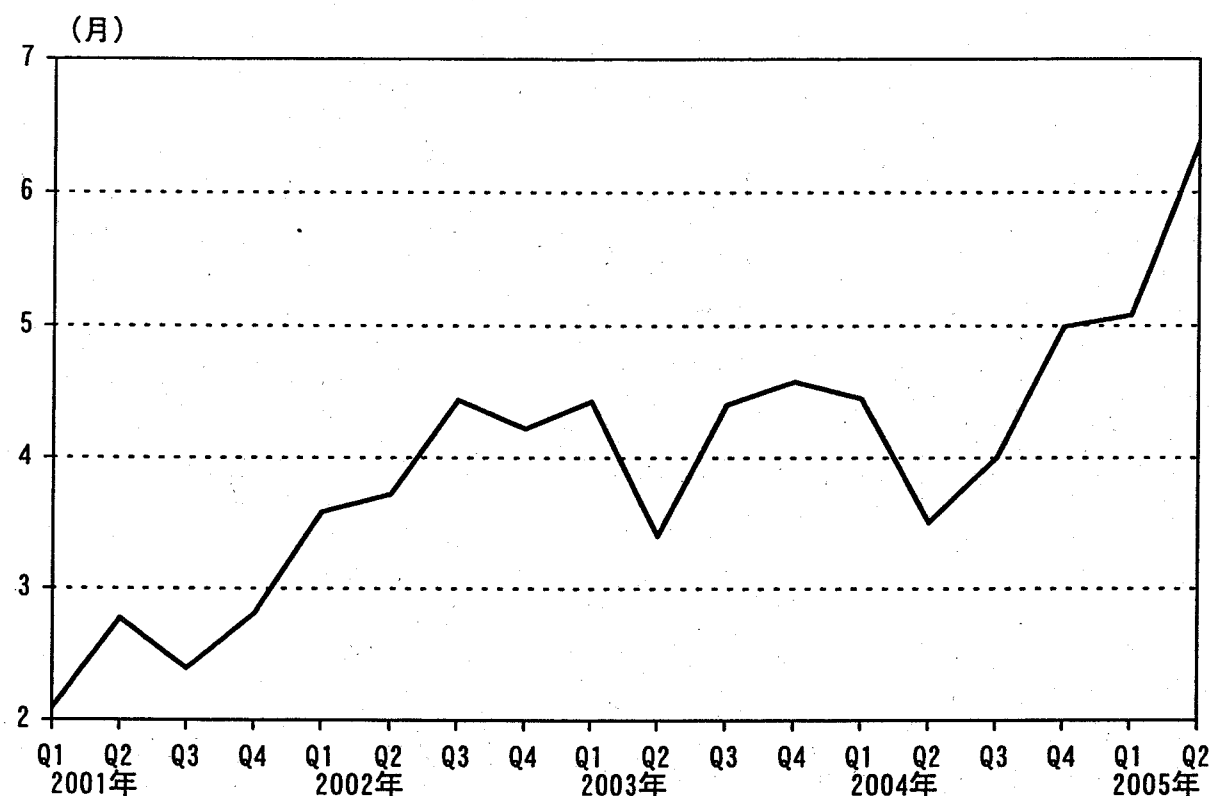
3. 国債補完供給

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2004年9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

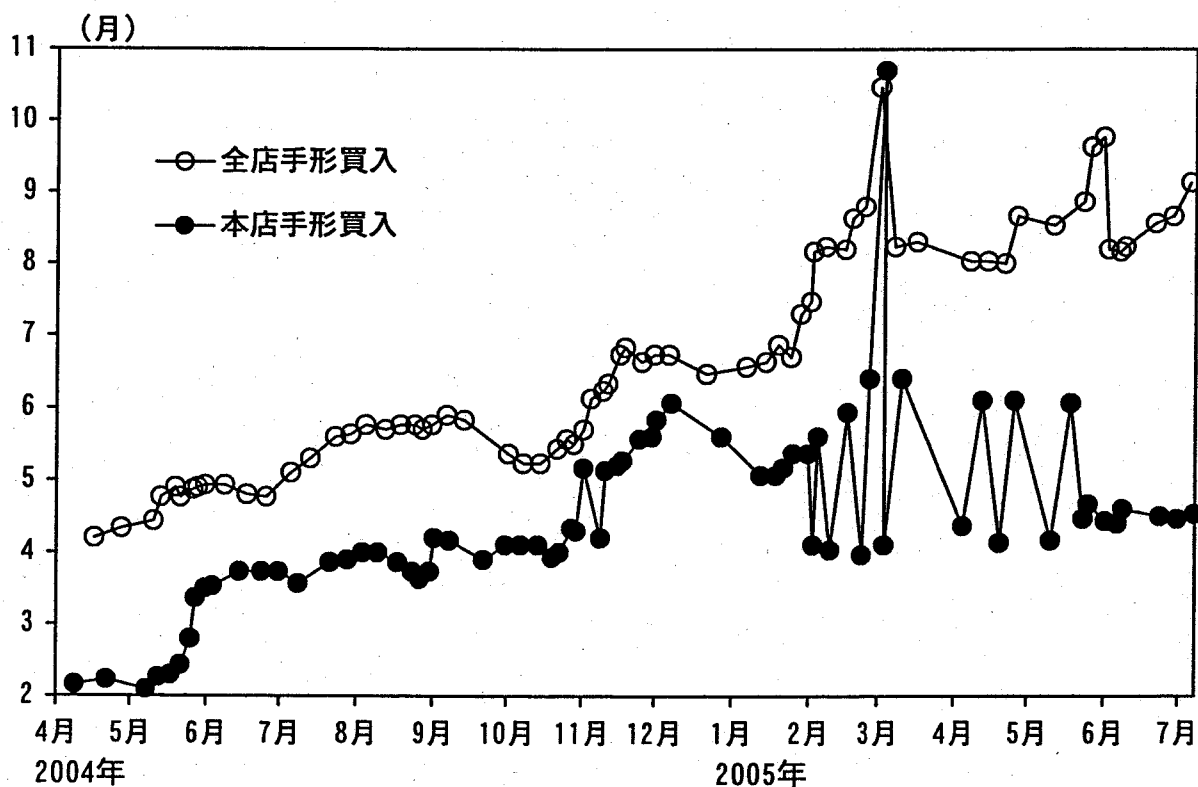
短期資金供給オペの期間

(1) 短期資金供給オペ全体



(注) 「短期資金供給オペ全体」とは、各四半期中にオファーされた、①手形買入、国債レポ(国債買現先、国債借入、短国買現先)およびCP等買現先の期間と、②短国買入において実際に買入れた銘柄の残存期間を、金額加重平均したもの。

(2) 手形買入オペ



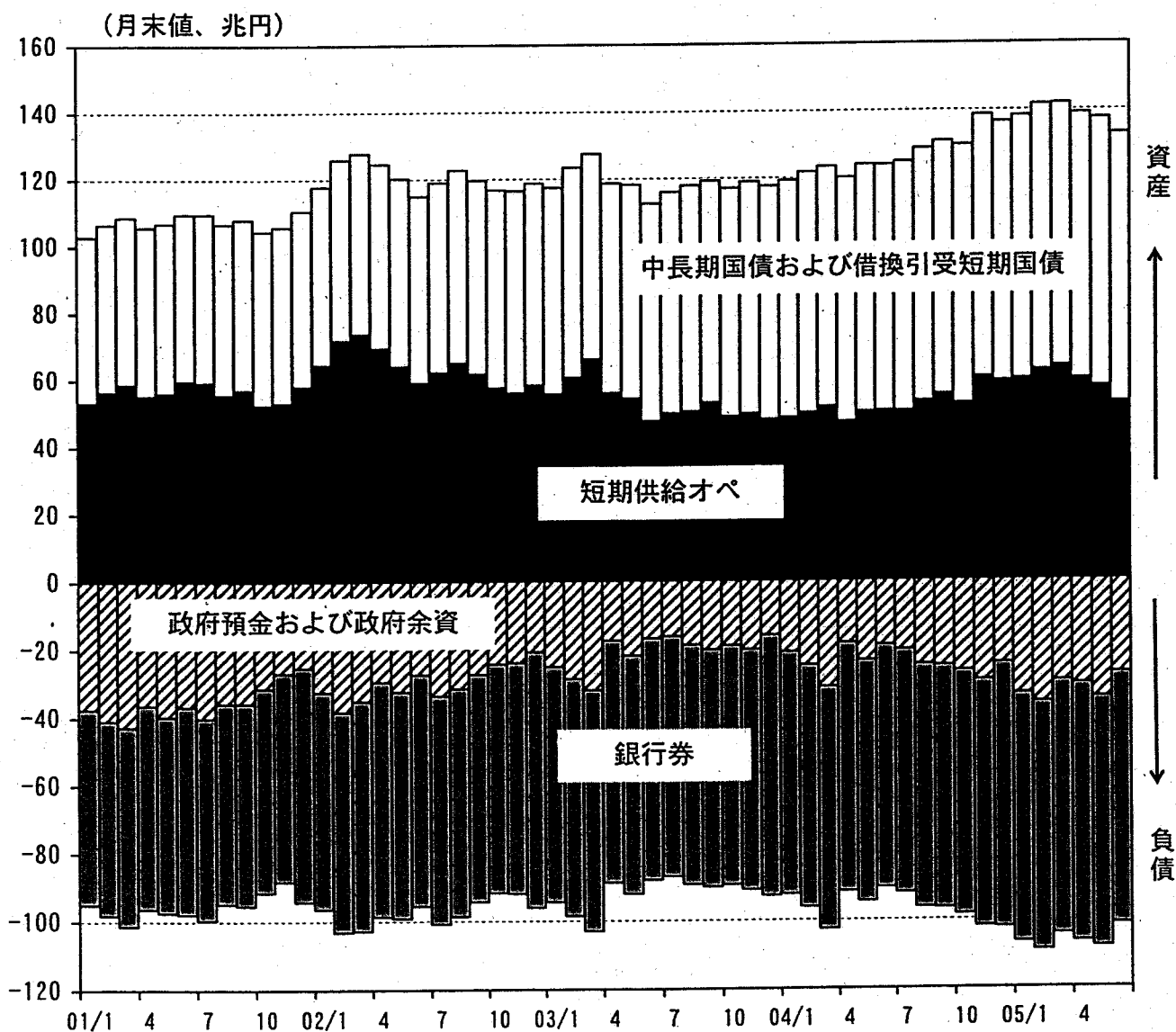
(注) 期越え資金の供給に重点を置いたタームの短い全店買入(2004/9/28日、2005/3/29日オファー)を除く。

日銀バランスシート(6月末)

短期供給オペ	52.5	(+2.3)	銀行券	74.0	(+2.5)
中長期国債	64.7	(▲0.7)	当座預金	33.6	(▲0.1)
引受短国	18.2	(+7.9)	政府預金および政府余資	27.6	(+8.4)
信託財産株式	2.0	(+0.0)	短期吸収オペ	0.8	(▲1.6)

—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。()内は前年差。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表7)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2005/1月	2月	3月	4月	5月	6月
総計	87.4	83.8	83.8	82.3	85.1	84.6
国債	63.3	60.3	56.8	58.7	62.3	60.6
利付国債等 ^(注1)	41.1	43.7	42.6	42.6	43.3	^(注2) 42.7
TB・FB	22.1	16.6	14.2	16.0	18.9	17.9
社債	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
その他債券	3.0	3.1	3.3	3.5	3.6	3.8
手形計	1.1	1.1	0.9	1.1	0.9	0.7
うちCP	0.4	0.4	0.5	0.5	0.2	0.1
証貸	19.5	18.8	22.3	18.5	17.8	19.1
企業向け	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	^(注3) 0.1
交付税特会等 ^(注4)	19.2	18.6	22.1	18.3	17.6	18.9
うち民間債務分	1.8	1.8	1.6	1.9	1.9	2.0

ABS	74	74	74	74	74	53
ABCP ^(注5)	1,227	1,114	1,625	2,407	2,382	2,320
(うち特則分) (*)	(764)	(897)	(820)	(1,842)	(2,066)	(1,553)
(参考) CP等買現先オベに おけるABCP買入残高	9,031	5,727	6,460	6,117	5,521	5,499
(うち特則分) (*)	(7,749)	(5,619)	(5,576)	(4,993)	(5,196)	(4,926)

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、1,344億円。(*)

(注3) シンジケート・ローン債権は、8億円。

(注4) 交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注5) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

手形買入使用額等 (*)

単位：兆円

	2005/1月	2月	3月	4月	5月	6月
合計 ^(注1)	38.9	38.6	38.4	38.6	38.8	35.4
うち手形買入使用額 ^(注1)	38.1	37.7	37.6	37.7	37.9	34.5
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	2.6	2.7	2.5	2.3	2.5	2.5

(注1) 末残。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(参考) ABCPの担保適格審査状況^(注) (*)

	件数	発行枠
担保適格ABCP (特則分)	19件	1兆2,400億円
担保適格ABCP (特則外)	20件	2兆847億円
市中ABCP計	69件	2兆1兆5,509億円

(注) 「担保適格ABCP (特則分)」、「同(特則外)」は7月7日現在で審査済のもの。「市中ABCP計」は2005/6月末現在の計数。

(図表8)

対外非公表

資産担保証券の買入適格審査状況
(7月7日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	13件	1兆8,447億円

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	103億円
うち資産担保債券	2件	103億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2035年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2005.7.7

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レートは、概ねゼロ%近傍で推移している。ターム物レートも、低位で安定的に推移している。

国内資本市場をみると、株式市場では、6月中旬に米国株高を背景に株価が上昇した後、やや振れを伴いつつも円安の進行等にも支えられて底堅く推移し、日経平均株価は、足許、11千円台後半で推移している。債券市場では、総じて米欧の金利に連れた動きとなり、長期金利（10年新発債流通利回り）は、一時1.1%台後半まで低下した後、足許にかけて上昇し、前回会合時と概ね同水準となる1.2%台前半で推移している。CDSプレミアムは幾分縮小した一方、民間債流通利回りの対国債スプレッドは横這い圏内で推移した。

円の対ドル相場は、日米金利差拡大見通し等を背景とした海外短期筋等によるドル買いを受けて、足許では昨年7月下旬来の安値圏である112円台まで下落した。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場の動向をみると（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、概ねゼロ%近傍で推移している。ユーロ円レート（3M）、短国レート（3M）も、低位で安定的に推移している。

—— 円転コスト（図表3）は、四半期末越えの取引（T/N）で、一時的

にマイナス幅が拡大したものの、拡大幅は小幅に止まった。

ユーロ円金利先物レート（図表4）は、概ね横這い圏内で推移している。

	前回決定会合 直前（6/13日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （7/7日）
FBレート （3M）	0.001%	0.001% （6/13-7/7日）	0.001% （6/13-7/7日）	0.001%
TBレート （6M）	0.001%	0.001% （6/13-7/7日）	0.001% （6/13-7/7日）	0.001%
ユーロ円金先レート （2006/6月限）	0.170%	0.175% （6/16-17日）	0.140% （6/27日）	0.165%
GCレポレート （出合い、S/N）	0.002%	0.002% （6/13-7/7日）	0.002% （6/13-7/7日）	0.002%

（2）債券市場

債券市場では（図表5）、米欧の金利低下や機関投資家の底堅い需要等を受けて、長期国債流通利回り（10年新発債）は、一時03/8月以来となる1.165%まで低下した。もっともその後は、米欧の金利上昇や国内経済指標の市場予想比上振れ等を受けて金利は上昇し、前回会合時と概ね同水準となる1.2%台前半で推移している。

—— イールド・カーブ（図表6）は、概ね横這い圏内の動きとなっている。

—— インプライド・ボラティリティ（図表5）も、概ね横這い圏内で推移している。

—— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因（図表8）からは、海外金利や債券需給動向が利回り低下要因として意識されている様子が窺われる。

	前回決定会合 直前（6/13日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （7/7日）
2年新発債 利回り	0.080%	0.080% （6/13-22,7/6日）	0.070% （6/27-7/1日）	0.075%
5年新発債 利回り	0.455%	0.505% （6/17日）	0.400% （6/30日）	0.450%
10年新発債 利回り	1.235%	1.300% （6/17日）	1.165% （6/30日）	1.225%
20年新発債 利回り	1.885%	1.970% （6/17,21日）	1.840% （6/29日）	1.915%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、内外経済指標や欧

米の金利動向に左右されながらも、当面は、レンジ内での推移を予測する向きが多い。

—— 金利上昇要因としては、わが国の景気回復期待が意識される一方、金利低下要因としては、底堅い投資家の債券運用ニーズや、原油価格の上昇等を受けた景気の踊り場の長期化が意識されている。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは、横這い圏内で推移した。一方、CDSプレミアムは、米国市場の落ち着きを映じて、幾分縮小した（図表9）。

この間、銀行債流通利回りの対国債スプレッド、銀行にかかるCDSプレミアムは、概ね横這い圏内で推移している（図表10）。

	前回決定会合 直前(6/13日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (7/6日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.135%	0.147% (6/28日)	0.135% (6/13,17日)	0.138%
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.259%	0.262% (6/14日)	0.242% (7/6日)	0.242%
CDSプレミアム (iTraxx CJ 5年)	28.3bps	28.3bps (6/13日)	24.1bps (7/6日)	24.1bps
銀行シニア債の対国債 スプレッド(5年)	0.151%	0.152% (6/14-15,21日)	0.147% (6/30,7/4日)	0.149%
銀行劣後債の対国債ス プレッド(当初10年)	0.396%	0.397% (6/14日)	0.377% (7/4日)	0.383%
銀行のシニアCDS プレミアム(5年)	22.5bps	22.5bps (6/13日)	20.8bps (6/23-27日)	21.3bps

(注) 銀行債・銀行CDSは、みずほコーポレート・東京三菱・三井住友・UFJの平均。

(4) 株式市場

株式市場では（図表11）、6月中旬に米国株高を背景に株価が上昇した後、下旬以降は、原油価格の動向に振られながらも、円安の進行にも支えられて底堅く推移し、日経平均株価は、足許、11千円台後半で推移している。

—— 6月中のわが国株式の主体別売買動向をみると（図表12）、「外国人」の買い越しが小幅ながら継続した。

—— ファンドマネージャー調査（図表12）からは、グローバル投資家

のリスクテイク姿勢がやや改善している様子が窺われる。

	前回決定会合 直前 (6/13日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,149pts	1,149pts (6/13日)	1,186pts (7/4日)	1,180pts (7/7日)
日経平均株価	11,311円	11,311円 (6/13日)	11,651円 (7/4日)	11,590円 (7/7日)
NY ダウ平均	10,522ドル	10,270ドル (7/6日)	10,623ドル (6/17日)	10,270ドル (7/6日)
NASDAQ 総合指数	2,068pts	2,045pts (6/27日)	2,092pts (6/22日)	2,068pts (7/6日)

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、短期的には、内外経済指標や米国株価の動向に振れやすい地合いが続くとみられている。また、原油価格の上昇が引き続きリスク要因として意識されている。ただし、中期的には、わが国の景気回復が確認されるに伴い、上値は限定的ではあるが、株価は緩やかに上昇に向かうとの見方が維持されている。

(5) 為替市場

円の対ドル相場 (図表 14、15) は、FOMC 声明文 (6/30 日) を受けた日米金利差拡大見通しや一部米国経済指標の予想比上振れを背景とした海外短期筋等によるドル買いが、本邦輸出企業によるドル売りを上回るかたちで、足許では昨年 7 月下旬来の安値圏である 112 円台まで下落した (NY 市場 16 時時点ベース<以下同じ>)。

—— ユーロの対ドル相場 (図表 14、15) は、欧州の政治・経済政策を巡る不透明感や欧米金利差拡大見通しを背景としたユーロ売りに加え、6 月末にかけては米系企業による利益還流絡みとみられるドル買いもみられたことから、足許では昨年 5 月下旬来の安値圏である 1.19 ドル台で推移している。

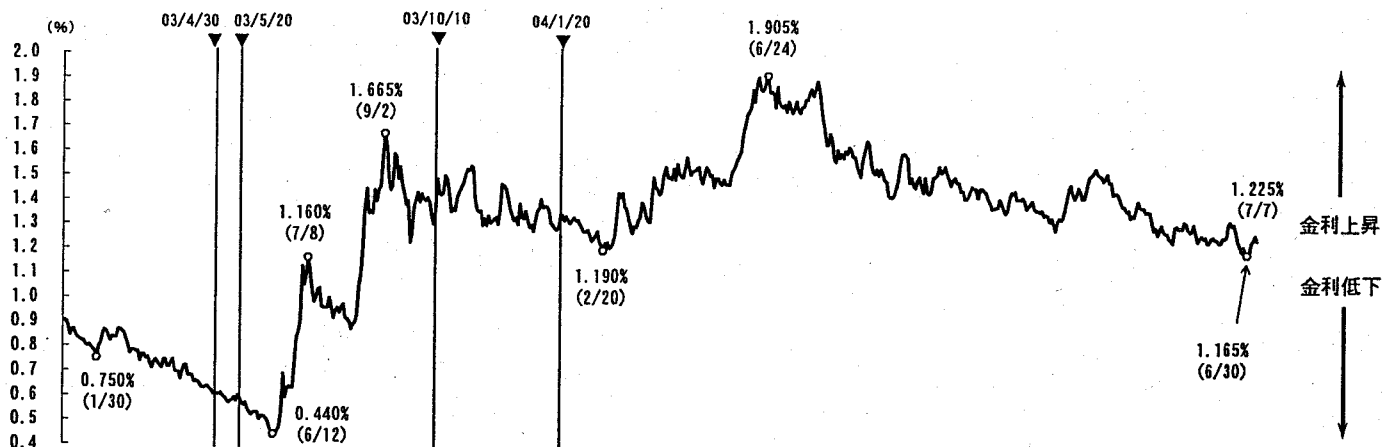
為替相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、米国の経常赤字に対する懸念や中国人民元切り上げを巡る思惑等がドル売り材料として引き続き意識されているものの、当面は米国の金利先高感等を背景にドル堅調地合いの継続を見込む向きが多い。

以 上

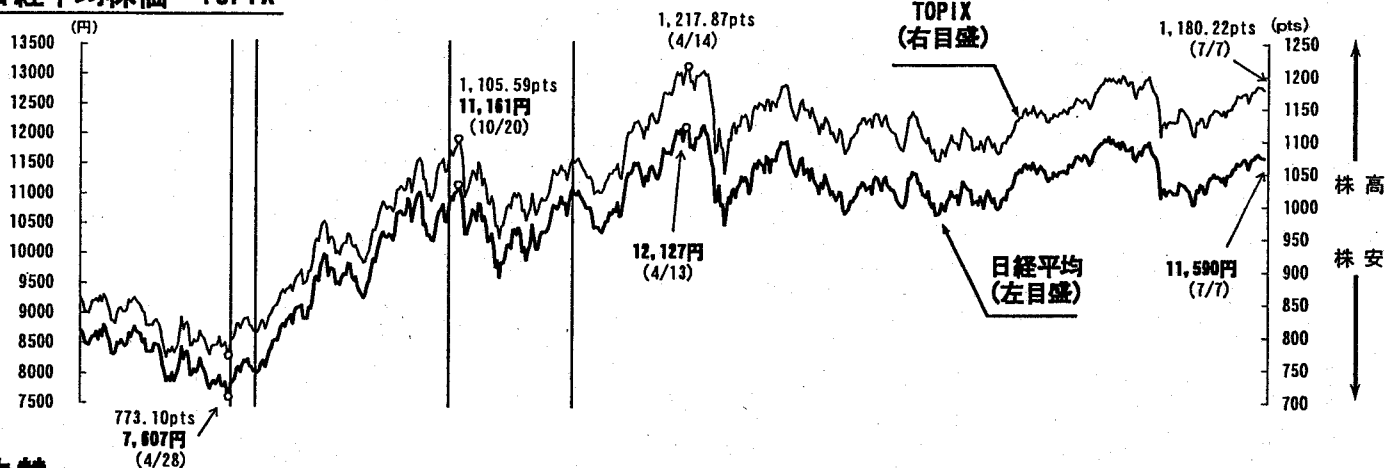
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表1) 金融・為替市場の動向
- (図表2) 短期金利の推移
- (図表3) 円転コストの推移
- (図表4) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
JGBフォワード・レート（1年物）の推移
- (図表5) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表6) イールド・カーブの動向
- (図表7) 日・米・欧の長期金利の推移
- (図表8) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表9) 社債スプレッド等の推移
- (図表10) 銀行債スプレッド等の推移
- (図表11) 株式相場の推移等
- (図表12) 主体別売買動向等
- (図表13) 原油先物取引の動向
- (図表14) 主要為替相場の推移
- (図表15) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表16) アジア通貨の対ドル相場の推移
- (図表17) 周辺通貨の対ドル相場の推移
- (図表18) わが国および米国を巡る資金フローの状況
- (図表19) 通貨先物、オプション市場の動向

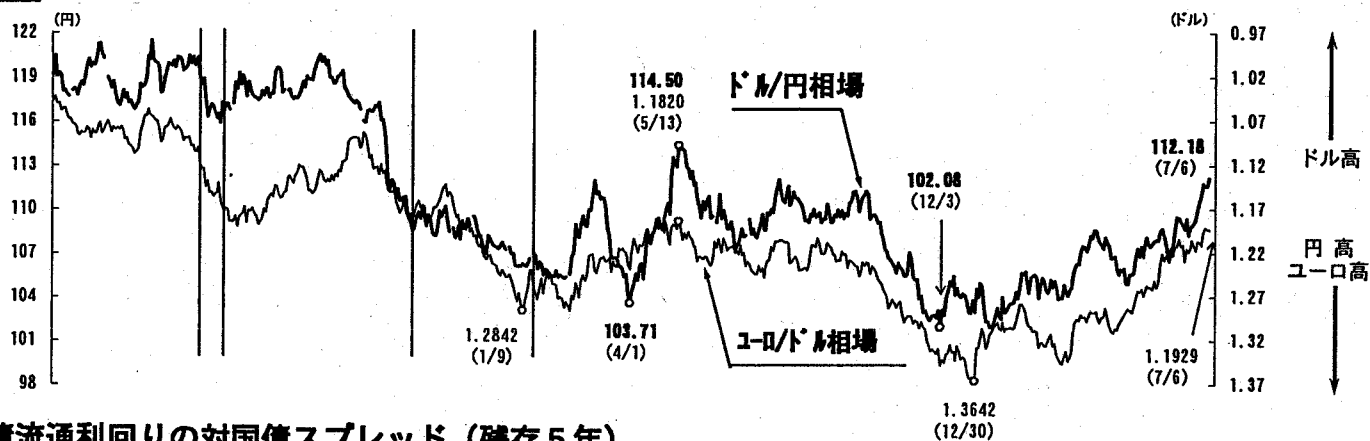
10年新発債利回り(BB)



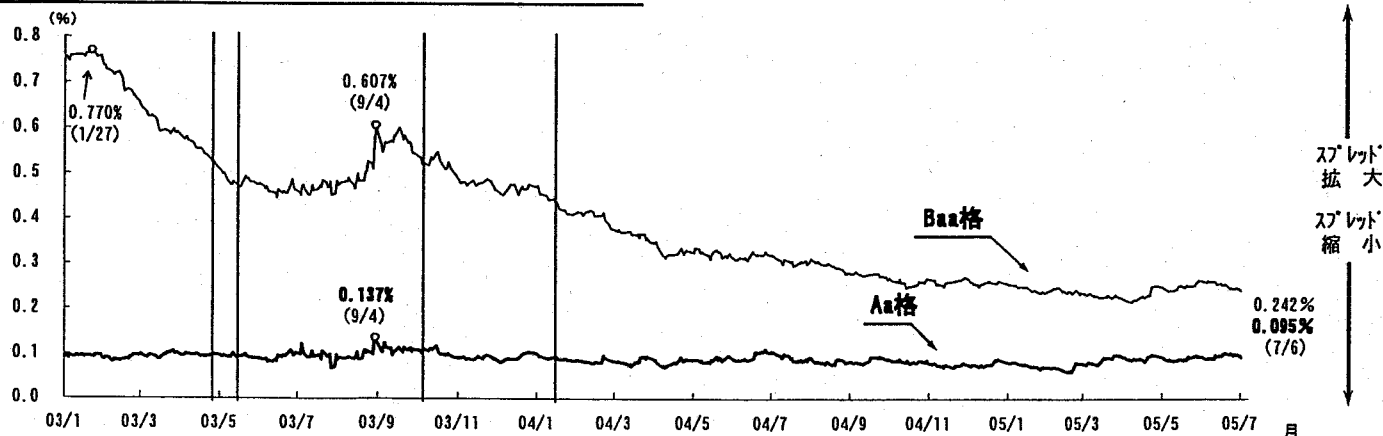
日経平均株価・TOPIX



為替



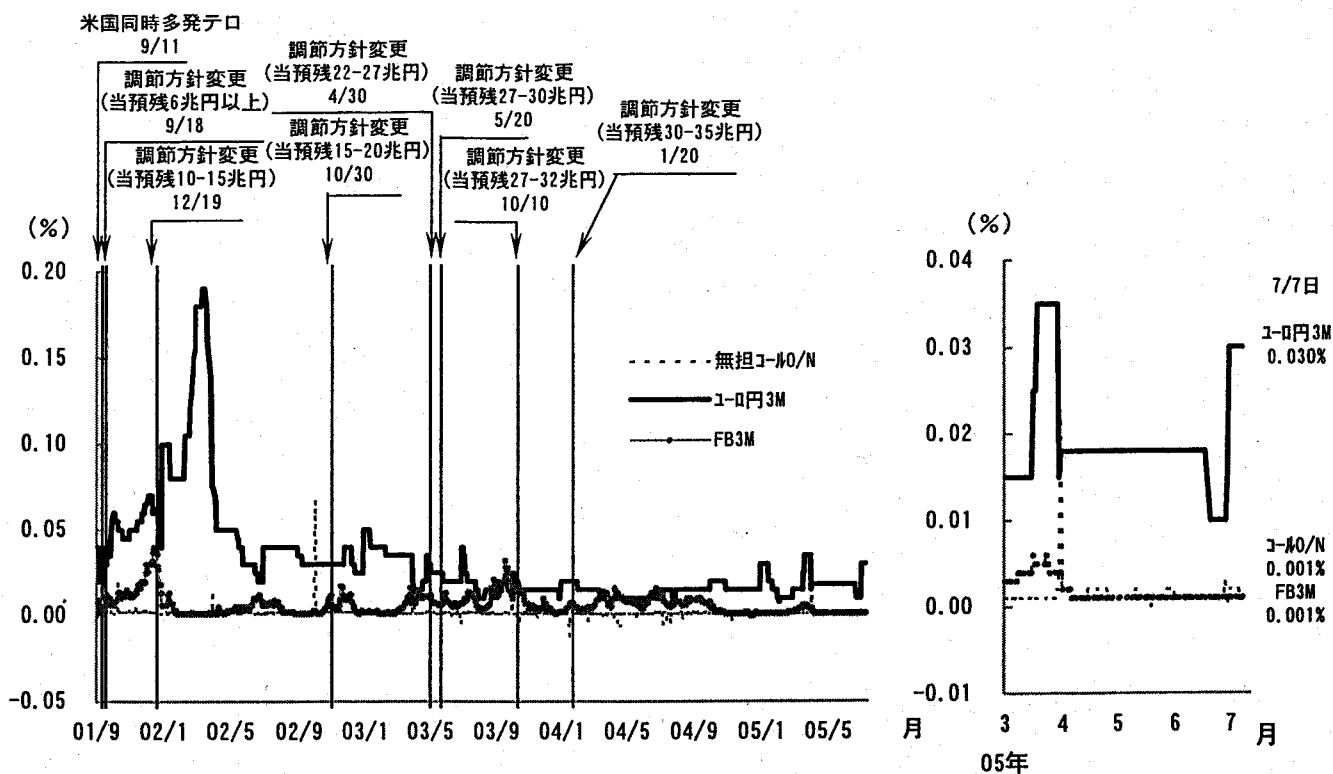
社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(注) 1. ▼は当座預金残高目標引上げの決定日。
 2. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 3. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはMoody'sによる。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

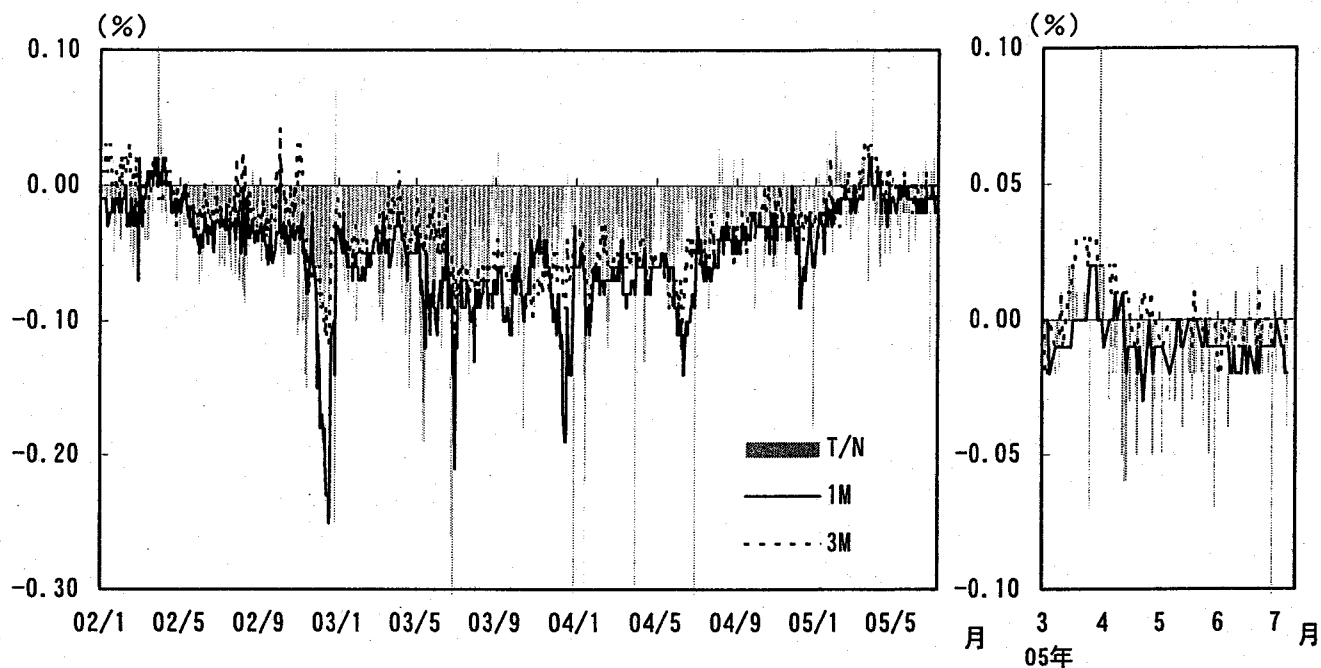
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	06/6月限 (中心限月)
2005/6/14	0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.003	0.002	0.170
2005/6/15	0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.003	0.002	0.170
2005/6/16	0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.003	0.002	0.175
2005/6/17	0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.175
2005/6/20	0.001	0.002	0.005	0.010	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.170
2005/6/21	0.001	0.002	0.005	0.010	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.170
2005/6/22	0.001	0.002	0.005	0.010	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.165
2005/6/23	0.001	0.002	0.005	0.010	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.160
2005/6/24	0.001	0.002	0.005	0.010	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.155
2005/6/27	0.001	0.002	0.005	0.010	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.140
2005/6/28	0.003	0.002	0.005	0.010	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.145
2005/6/29	0.000	0.002	0.005	0.015	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.145
2005/6/30	0.001	0.002	0.005	0.030	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.145
2005/7/1	0.002	0.002	0.005	0.030	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.155
2005/7/4	0.002	0.002	0.005	0.030	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.165
2005/7/5	0.002	0.002	0.005	0.030	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.165
2005/7/6	0.001	0.002	0.005	0.030	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.170
2005/7/7	*0.001	0.002	0.005	0.030	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.165

*速報値

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所

円転コストの推移



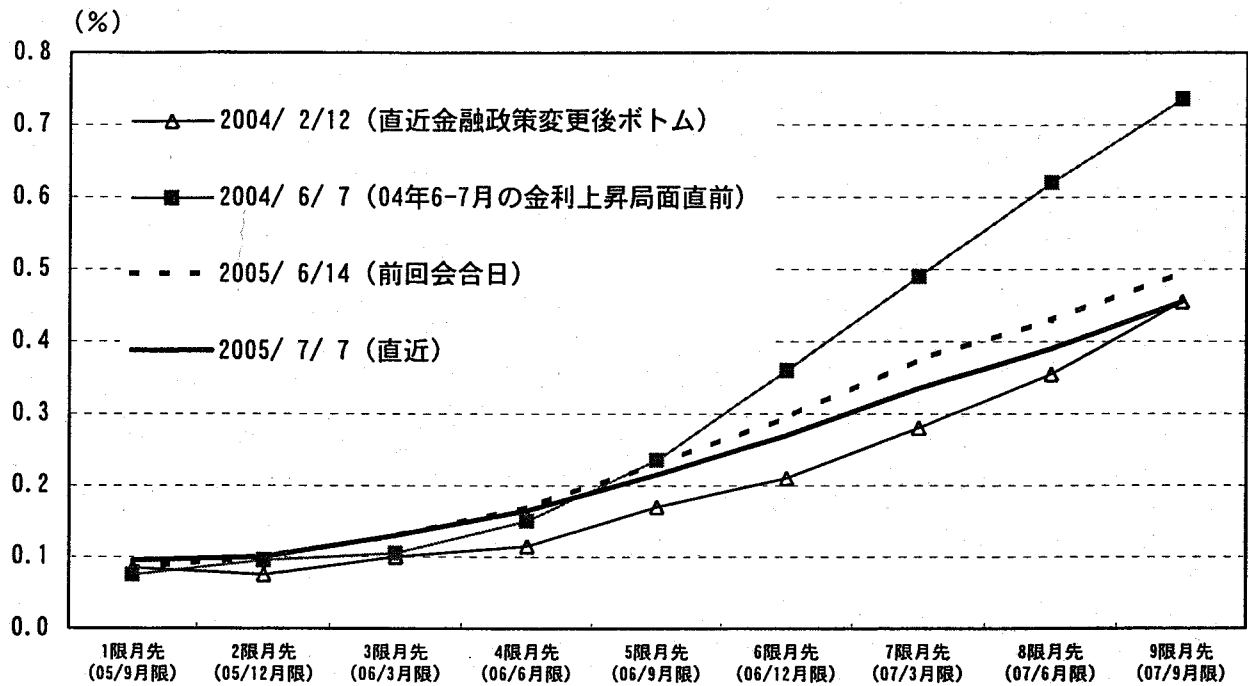
(出所) メイタントラディション

(参考) 円転コストの月中平均

	T/N	1 M	3 M	6 M
05/ 2月	0.00	▲0.01	▲0.01	▲0.00
05/ 3月	0.00	▲0.00	0.01	0.00
05/ 4月	▲0.02	▲0.01	0.01	0.01
05/ 5月	▲0.02	▲0.01	▲0.00	0.01
05/ 6月	▲0.02	▲0.01	▲0.01	0.01
05/ 7月 ^(注)	▲0.02	▲0.01	▲0.00	0.01

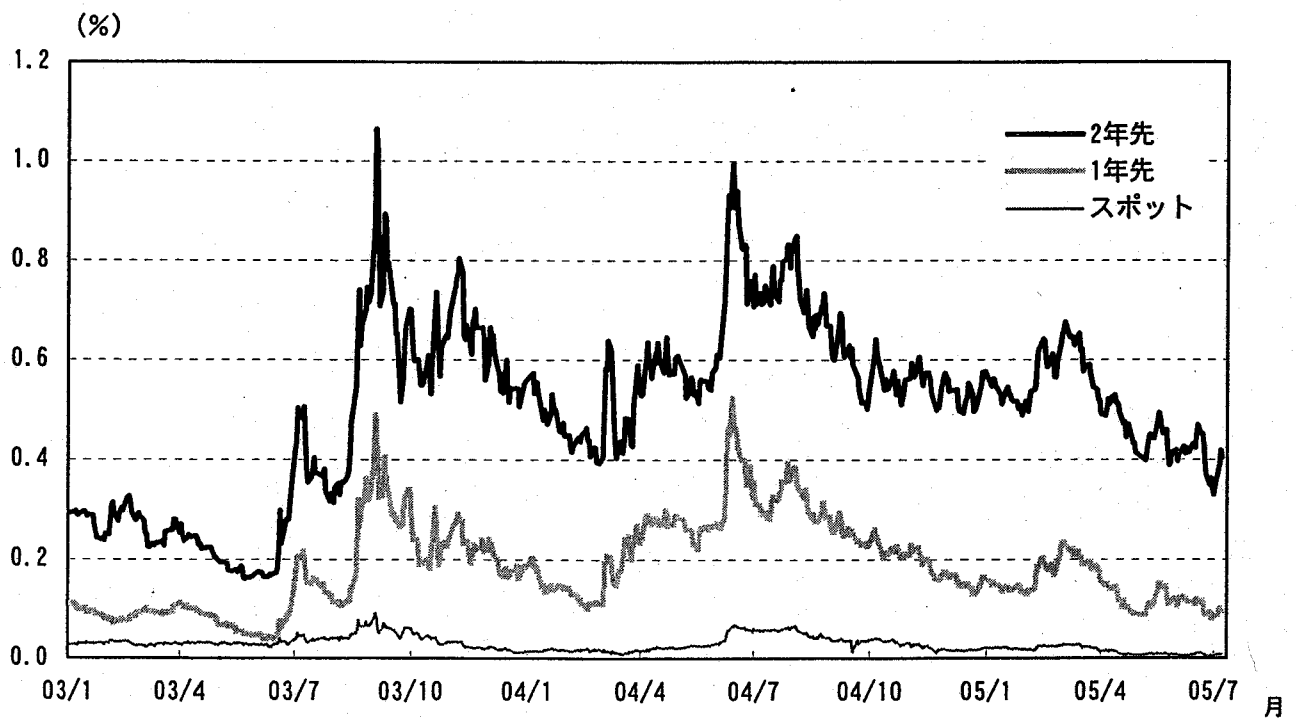
(注) 7月1日～7月7日までの平均。

ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。
(出所) 東京金融先物取引所

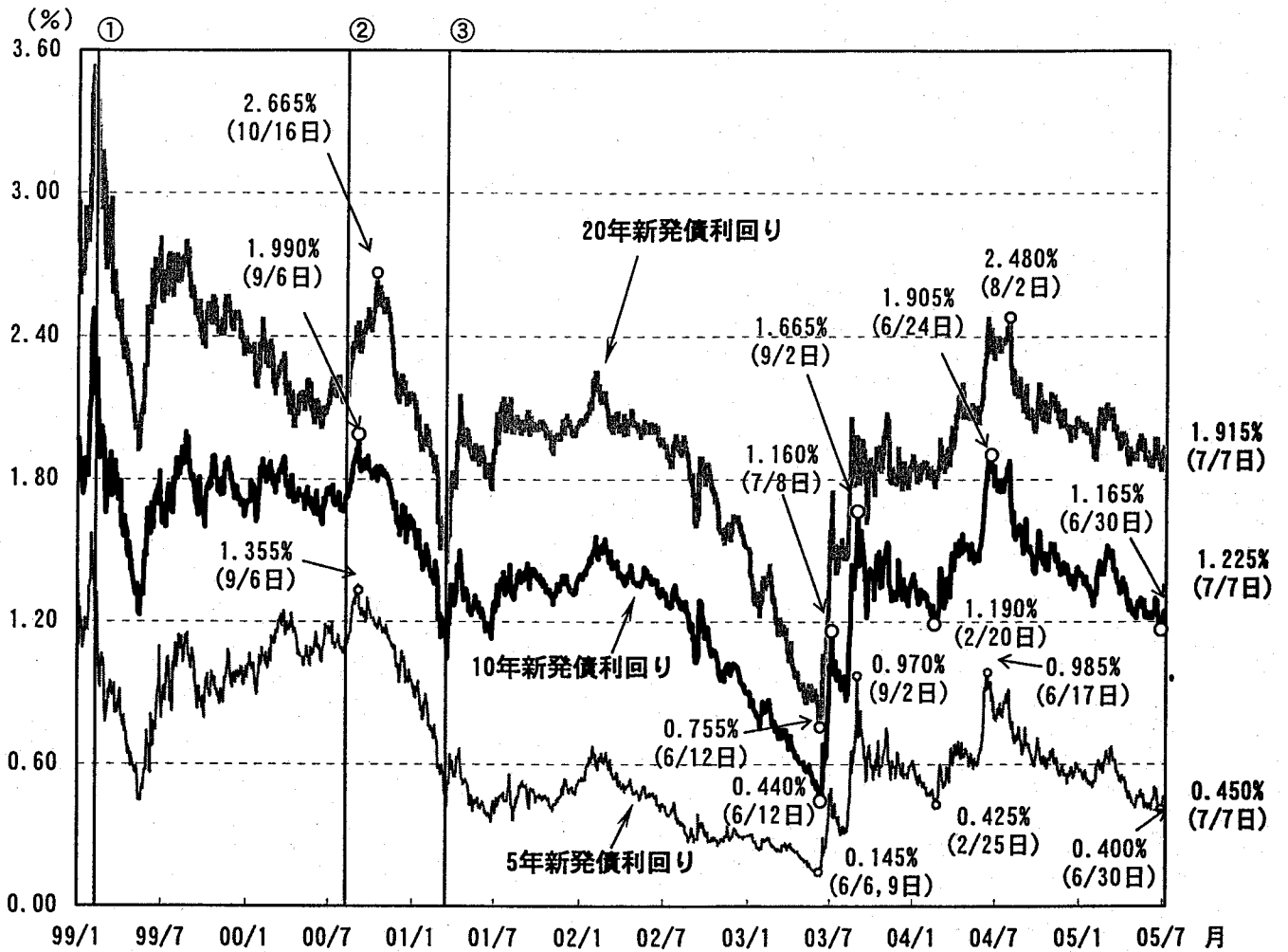
JGBフォワード・レート(1年物)の推移



(出所) 日本証券業協会

(図表5)

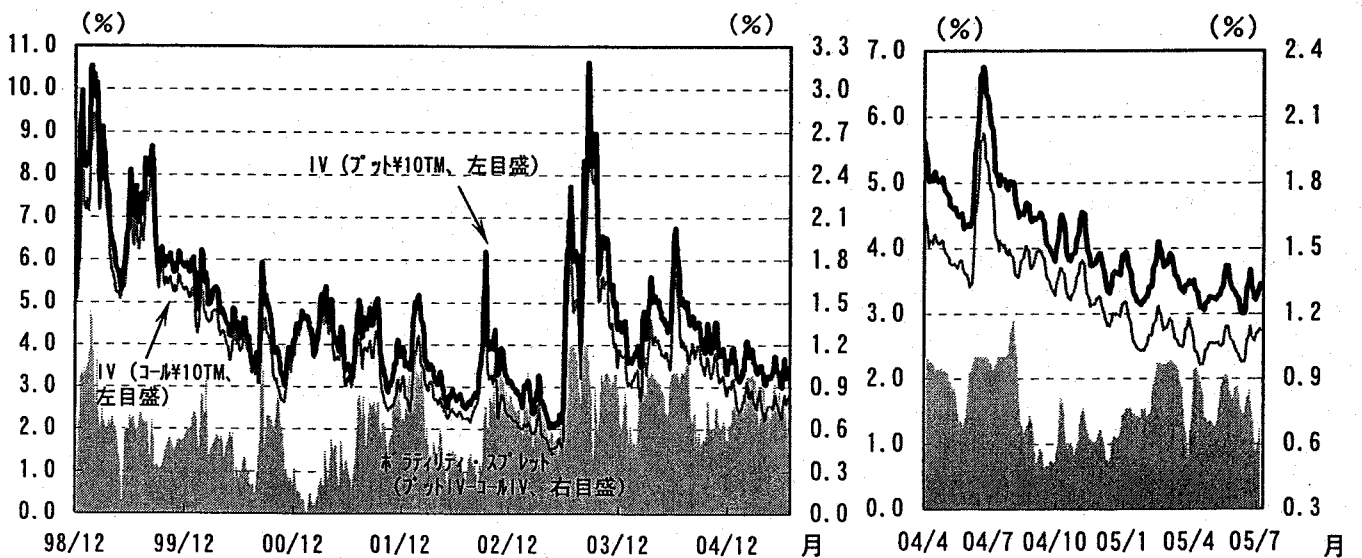
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

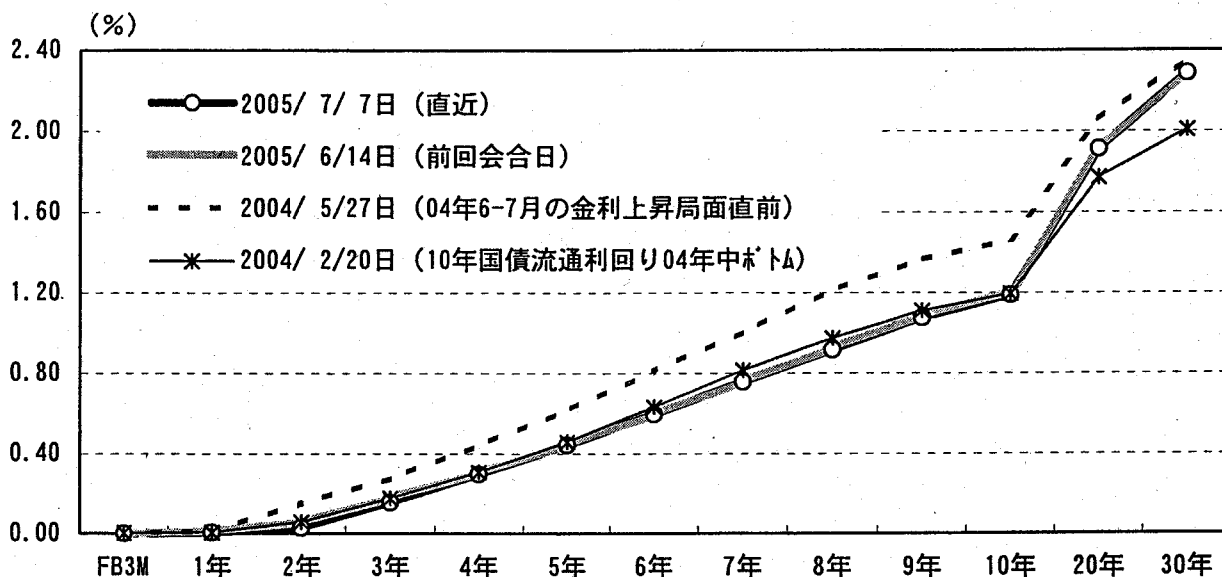
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



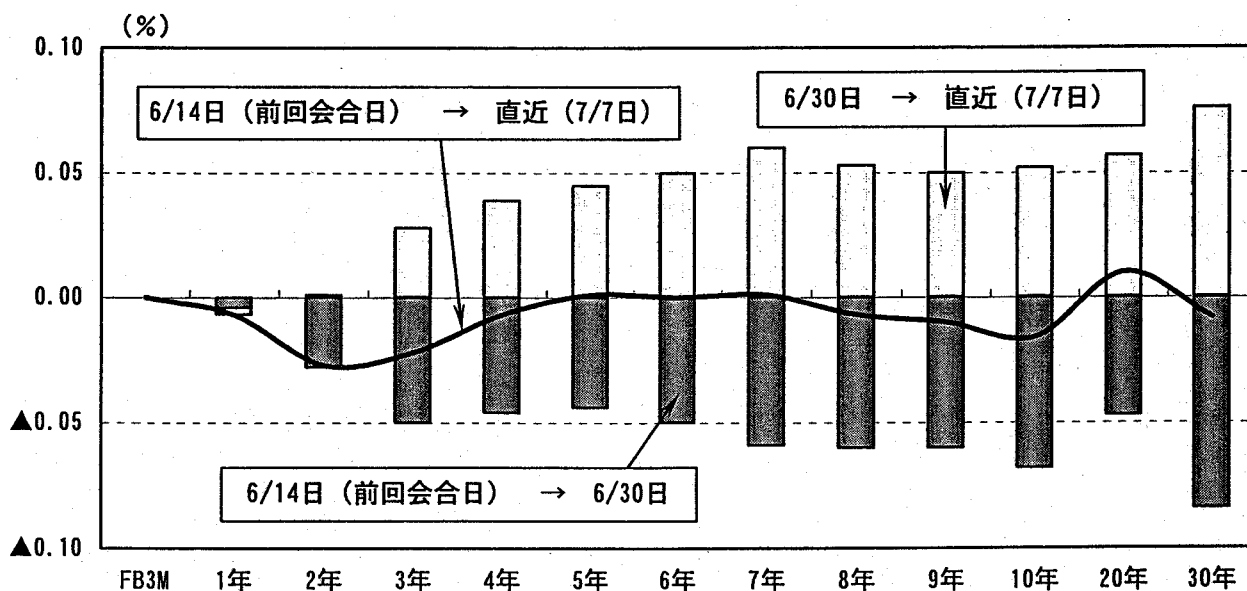
(注) 5営業日後方移動平均値。直近は7/6日。
 (出所) 三菱証券

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



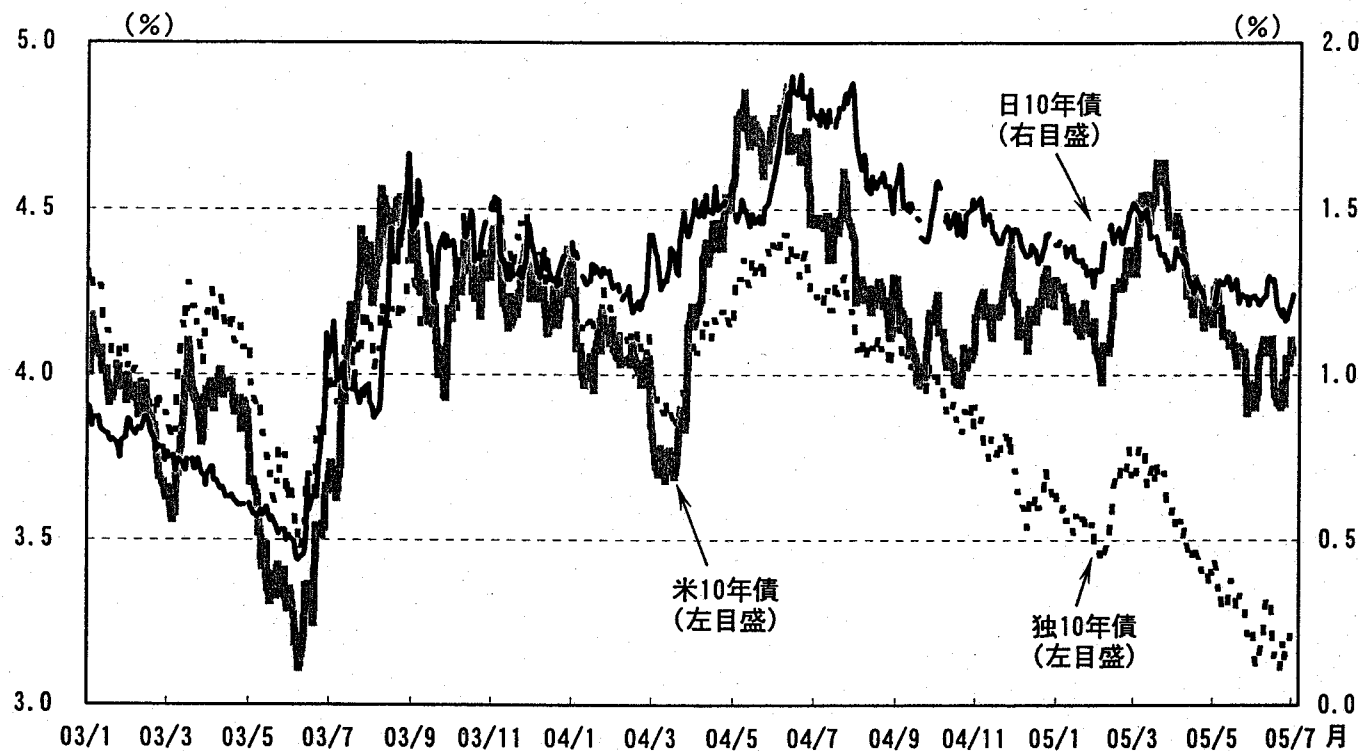
(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、日本相互証券

日・米・欧の長期金利の推移

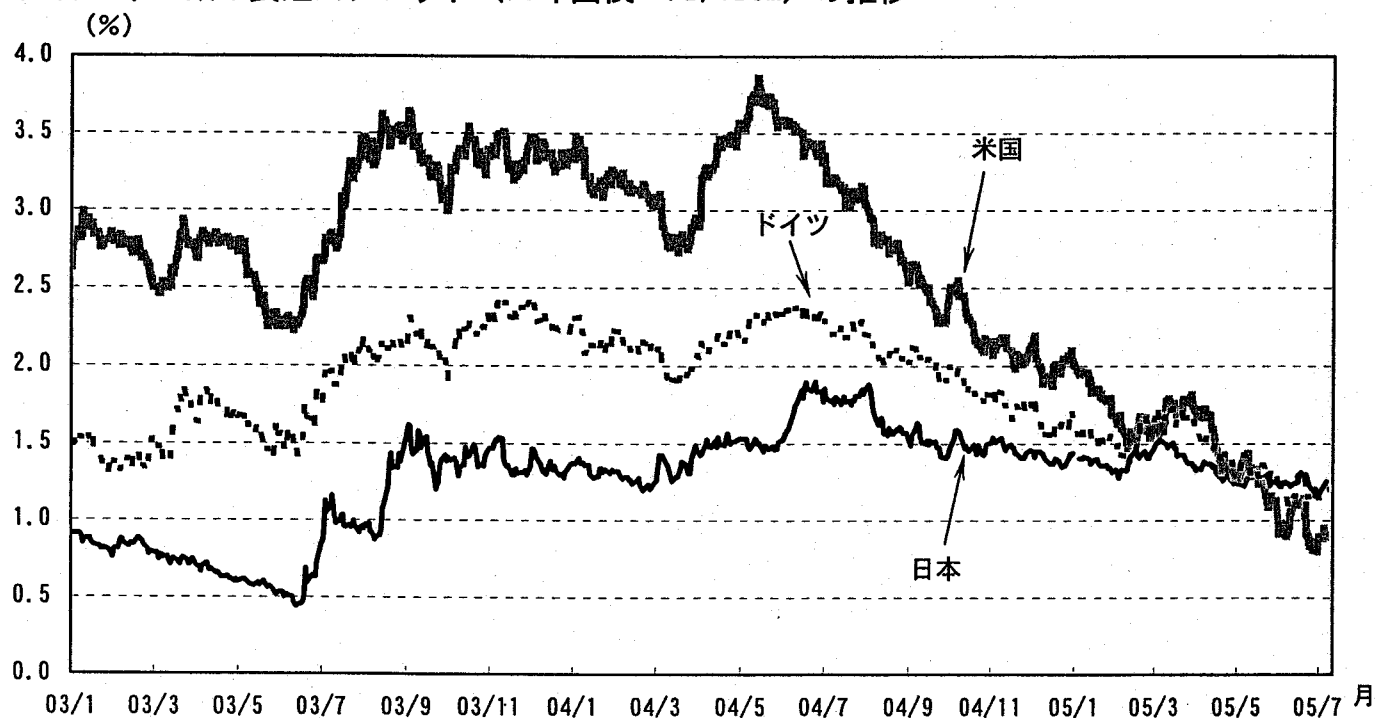
(1) 日・米・欧の10年国債利回りの推移



(注) 直近は7/6日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

(2) 日・米・欧の長短スプレッド (10年国債-FB/TB3M) の推移

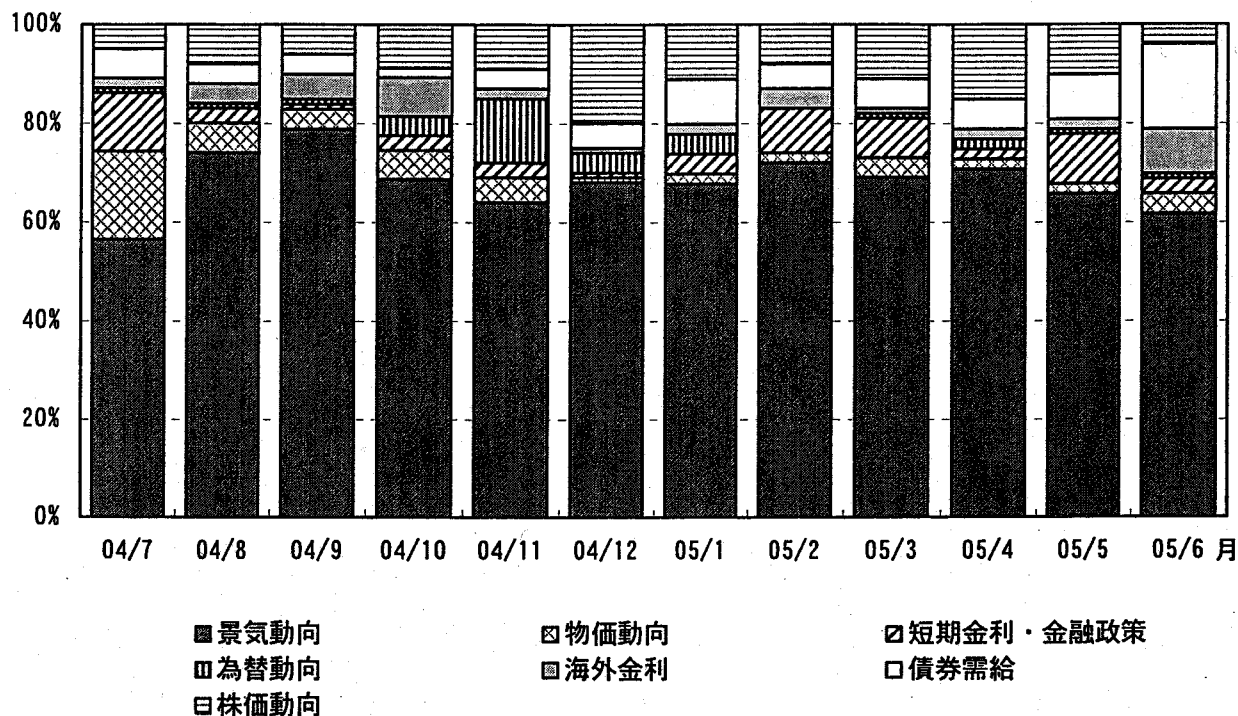


(注) 直近は7/6日。

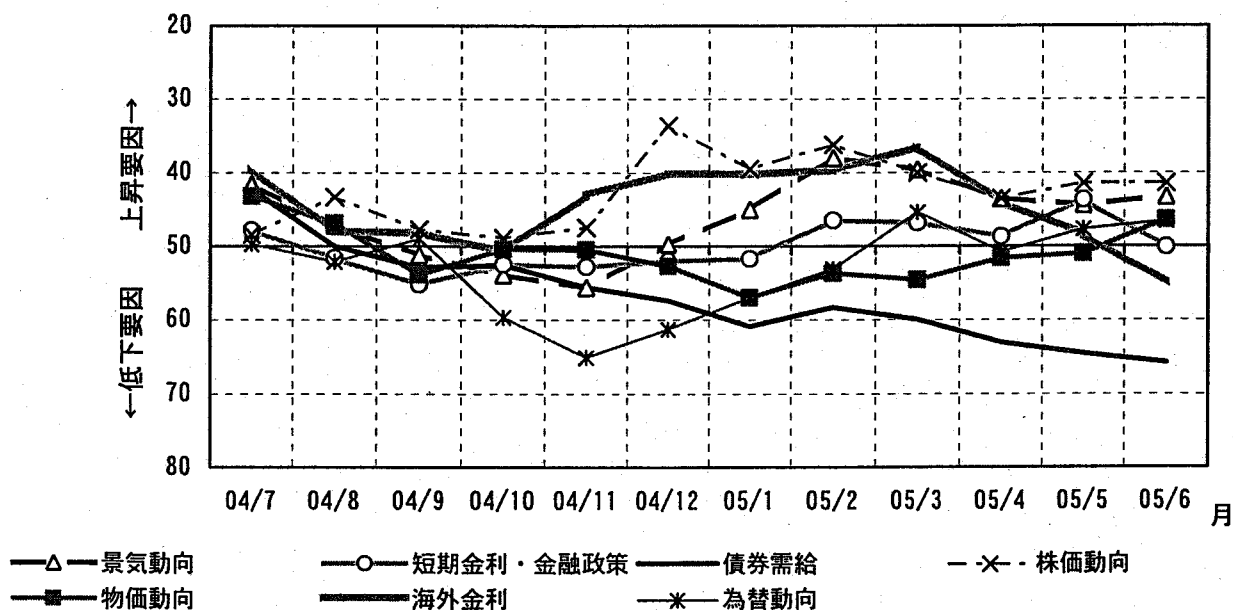
(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
として指数化。

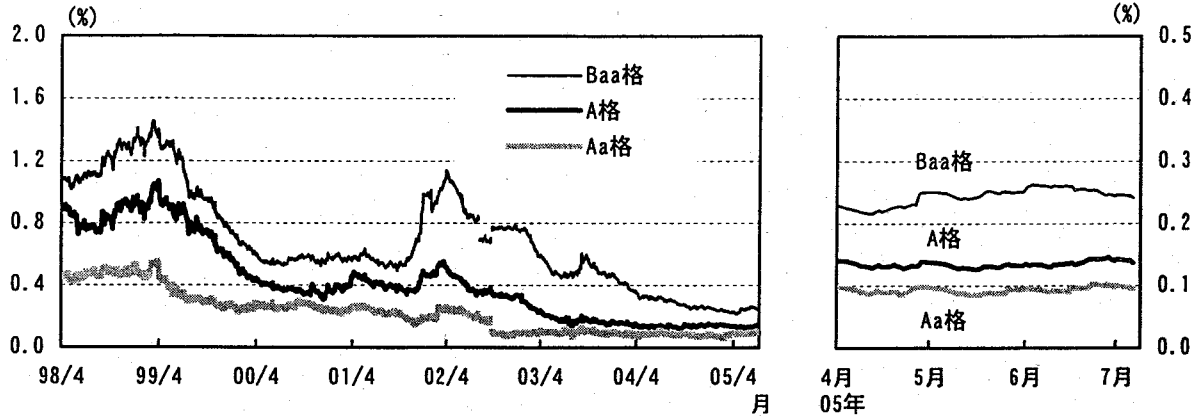
(調査方法) 調査期間：05/6/28～05/6/30日 (10年新発債利回り：1.165～1.200%)、
調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当286名 (回答率 61.2%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

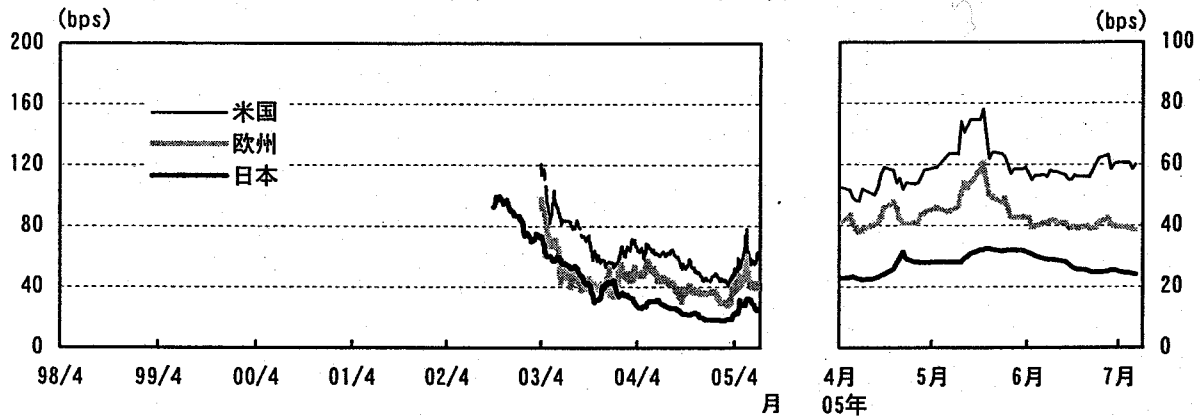
(図表9)

社債スプレッド等の推移

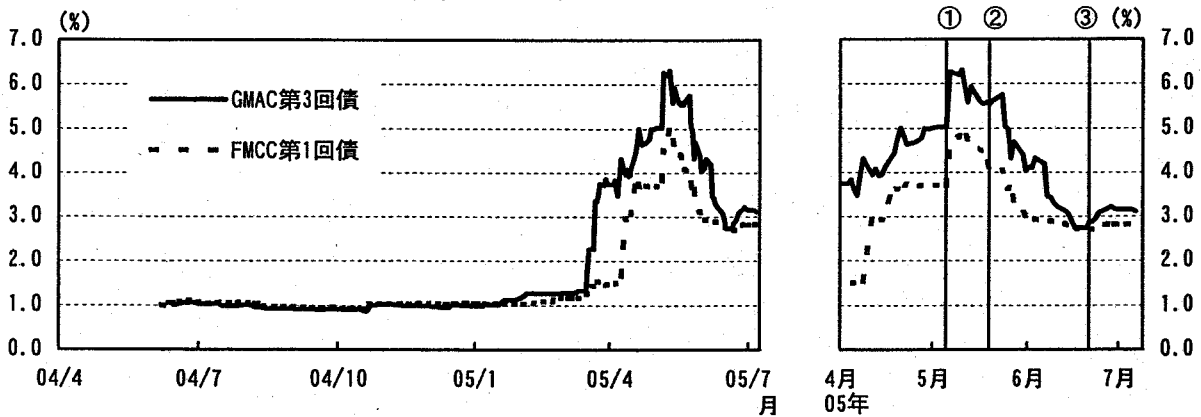
(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



(3) 円建外債の流通利回りの対国債スプレッド



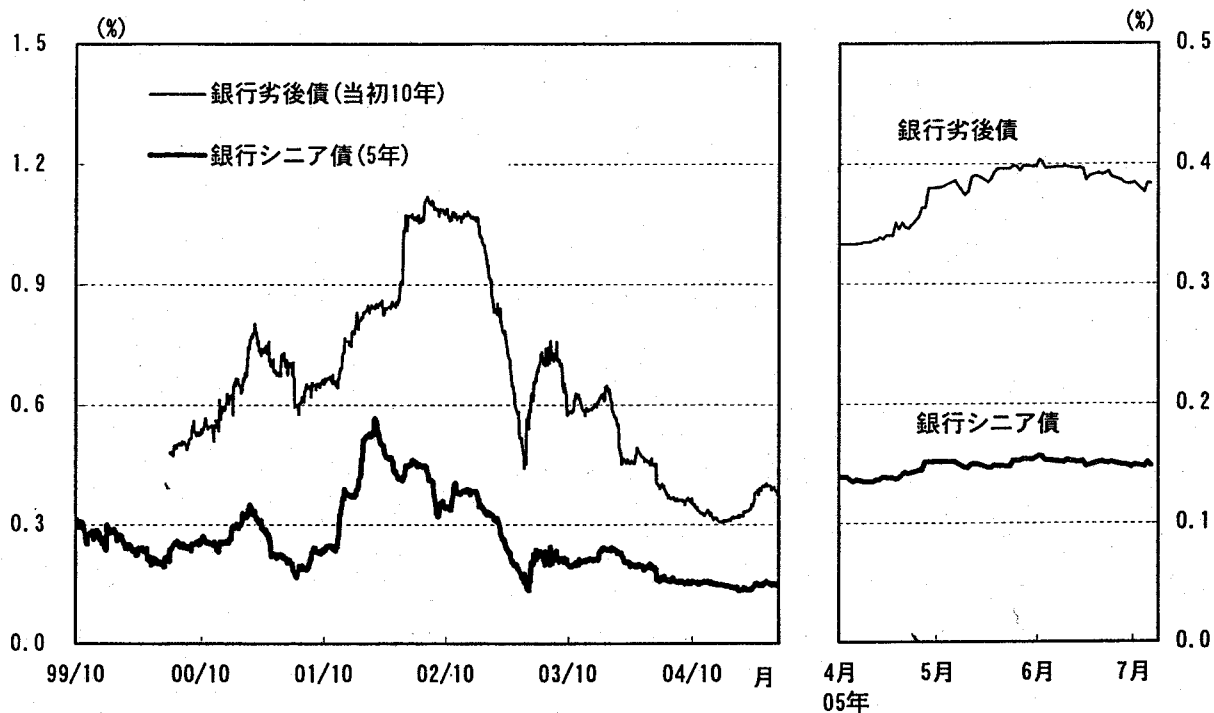
- (注) 1. 直近は7/6日。
 2. (1) の格付はMoody'sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPE社¹⁾及びびもが²⁾ンスタラー³⁾の提供(対外非公表)。
 日本: iTraxx CJ 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)
 6. (3) のGMAC第3回債(第3回ゼネラル・モーターズ・アセプタンス・コーポレーション円貨社債)の発行日は2004/6/15日、償還日は2007/6/15日、
 FMCC第1回債(第1回フォード・モーター・クレジット・カンパニー円貨社債)の発行日は2004/6/9日、償還日は2007/6/8日。
 7. (3) の①はS&PによるGM・GMAC・Ford・FMCCの格下げ(5/5日)、②はFitchによるFord・FMCCの格下げ(5/19日)、
 ③はFordによる05年通年の業績見通しの下方修正発表(6/21日)を示す。

(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行、Bloomberg

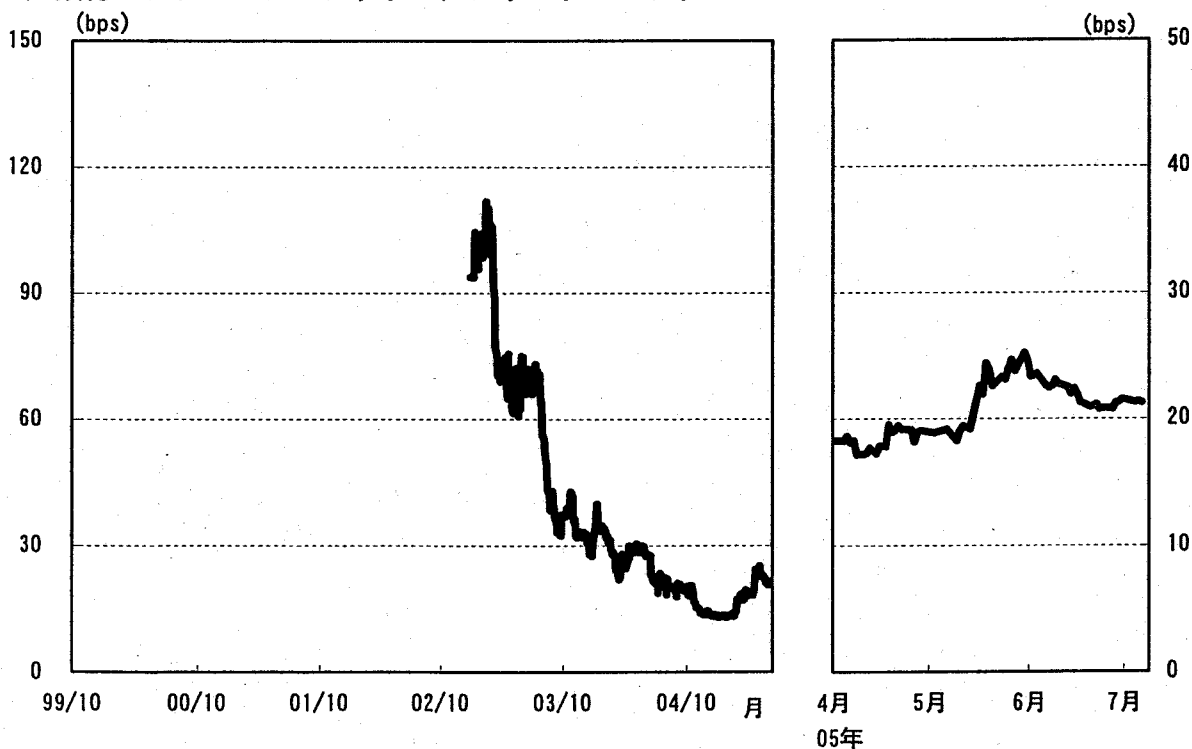
(図表10)

銀行債スプレッド等の推移

(1) 銀行セクター国内債の対国債スプレッド (円建て)



(2) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年、ドル建て)

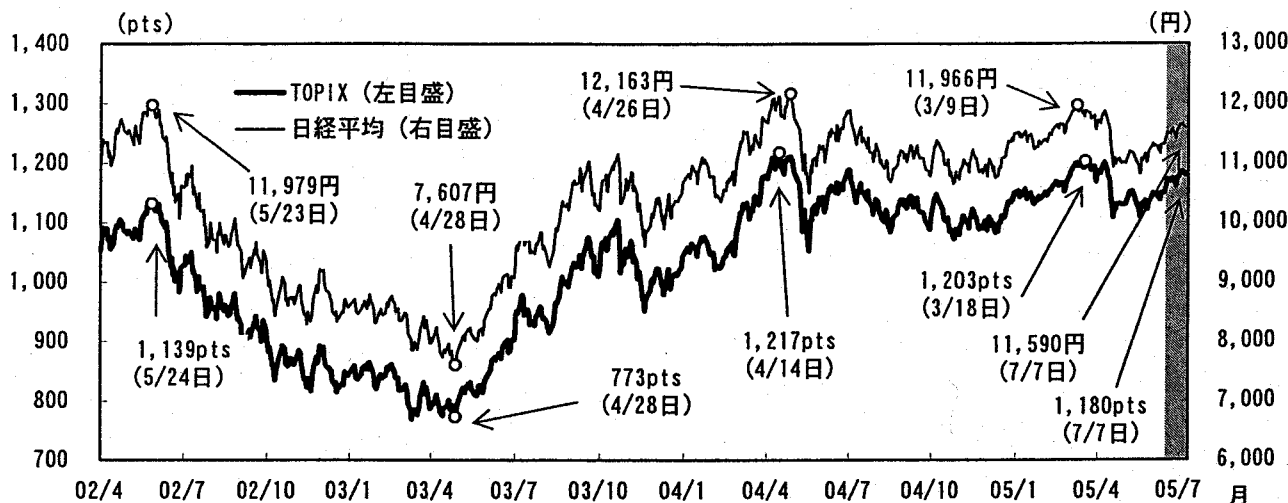


(注) 1. 直近は7/6日。
2. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
3. (1)、(2) は東京三菱、UFJ、みずほC、三井住友の平均値。ただし、劣後債の03/6/25日までは東京三菱と三井住友の平均、03/6/26日から04/2/12日までは東京三菱、三井住友、UFJの平均。
4. (2) の03/11/10日までのデータは、モルガン・スタンレーおよびクレジット・トレードの任意提供情報で、対外非公表。

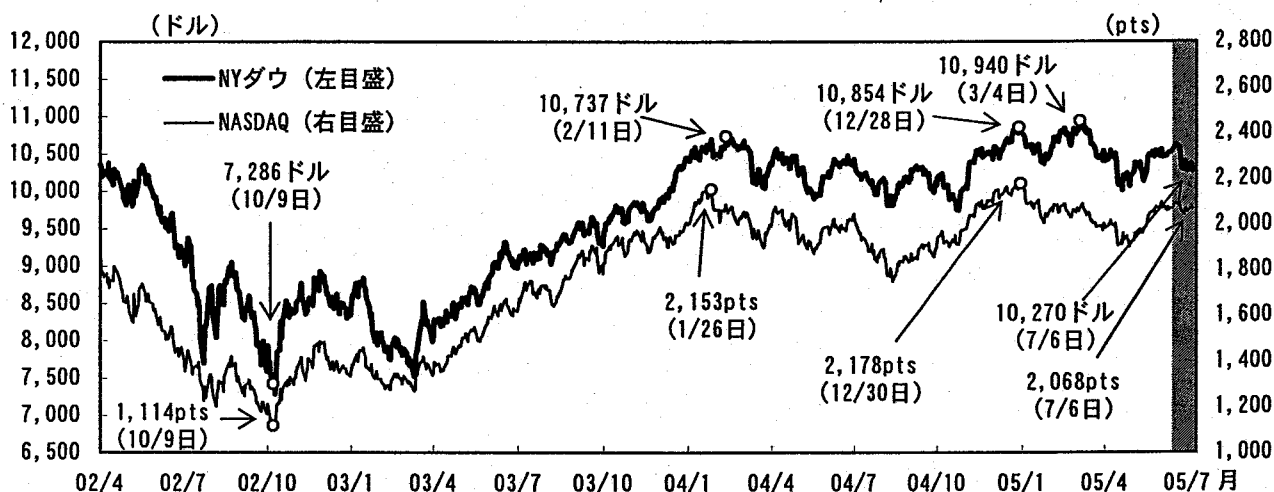
(出所) 日本証券業協会、Bloomberg、モルガン・スタンレー、クレジット・トレード、日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

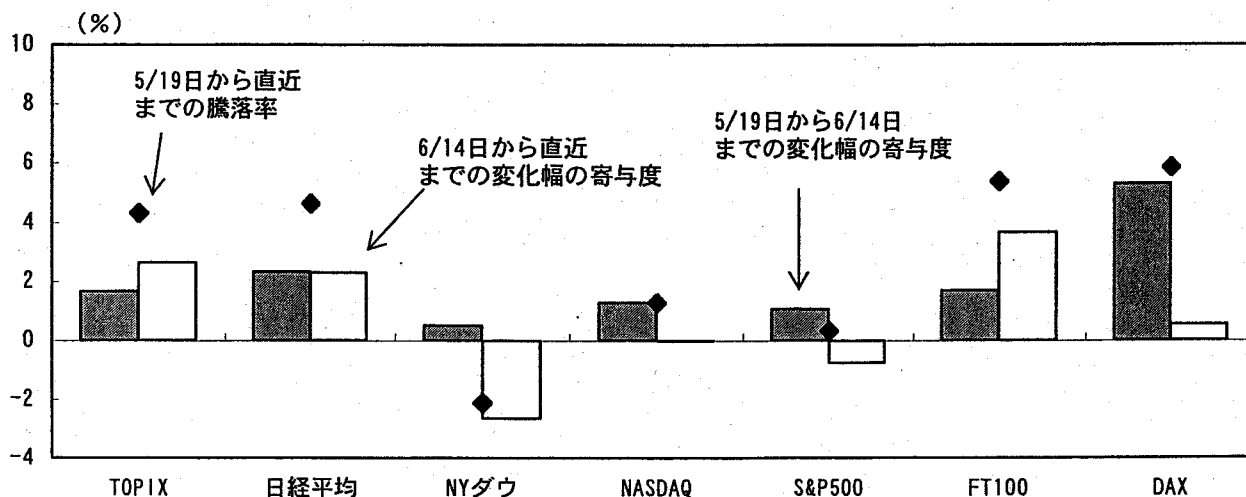


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(6/14日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 5/19日：前々回金融政策決定会合日
 6/14日：前回金融政策決定会合日
 直近は、TOPIX、日経平均は7/7日、その他は7/6日。

(図表12)

主体別売買動向等

(1) 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	4,636	▲19,595	▲12,669	▲1,750	▲33,733	76,522	47.9%	1,108
04/10 ~ 12月	▲17,367	▲116	1,555	898	▲3,296	5,513	▲2,788	20,169	49.5%	-
05/1 ~ 3月	▲3,761	7,430	▲1,215	▲6,775	▲2,986	▲927	▲12,364	23,326	45.8%	-
4月 ~ 6月	▲6,679	1,699	3,116	1,990	▲484	2,978	1,609	3,070	48.0%	-
05/4月	2,993	1,969	1,826	1,629	338	1,416	▲1,910	921	49.1%	-
5月	▲1,074	263	716	1,447	196	1,288	1,901	1,324	49.2%	-
6月	▲8,598	▲533	573	▲1,086	▲1,018	272	1,618	824	46.4%	-
5/30 ~ 6/3	▲1,729	▲152	393	▲83	▲100	48	289	143	49.0%	-
6/6 ~ 6/10	▲657	280	▲36	▲50	▲550	734	▲548	▲3,490	50.0%	-
6/13 ~ 6/17	▲2,677	▲527	102	▲413	▲186	▲179	▲618	2,592	44.7%	-
6/20 ~ 6/24	▲1,400	▲106	14	▲308	▲107	▲165	710	1,073	43.8%	-
6/27 ~ 7/1	▲2,132	▲27	99	▲229	▲75	▲164	1,785	506	44.1%	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

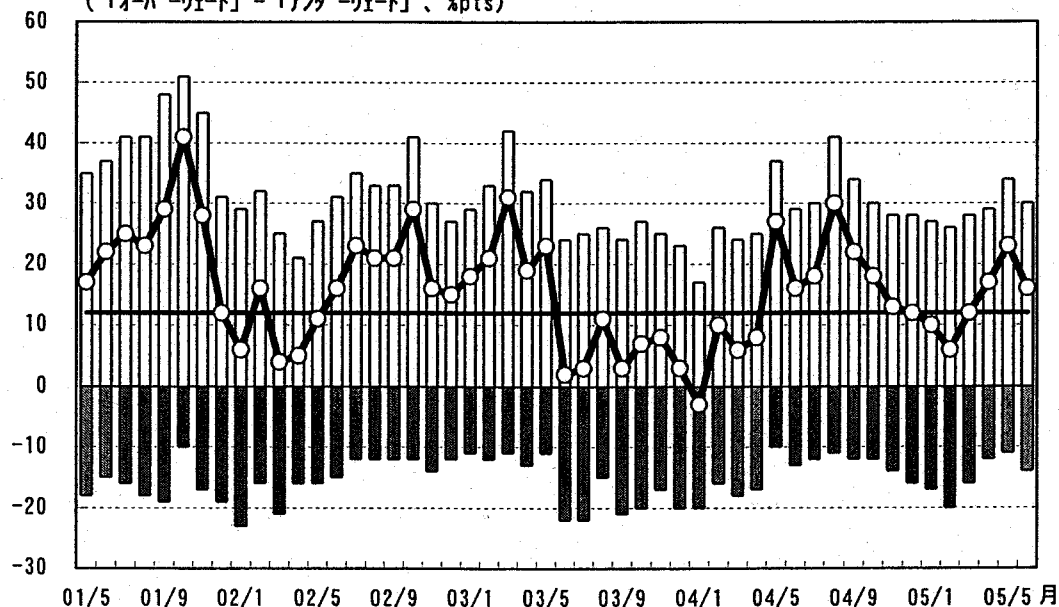
2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

3. 「銀行等」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融機関。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) グローバル投資家の現在のキャッシュ・ポジション

(「オーバーウェイト」-「アンダーウェイト」、%pts)



(注) 1. メリルリンチ ファンドマネージャー調査。調査は毎月、世界の数百の機関投資家を対象に行われている。

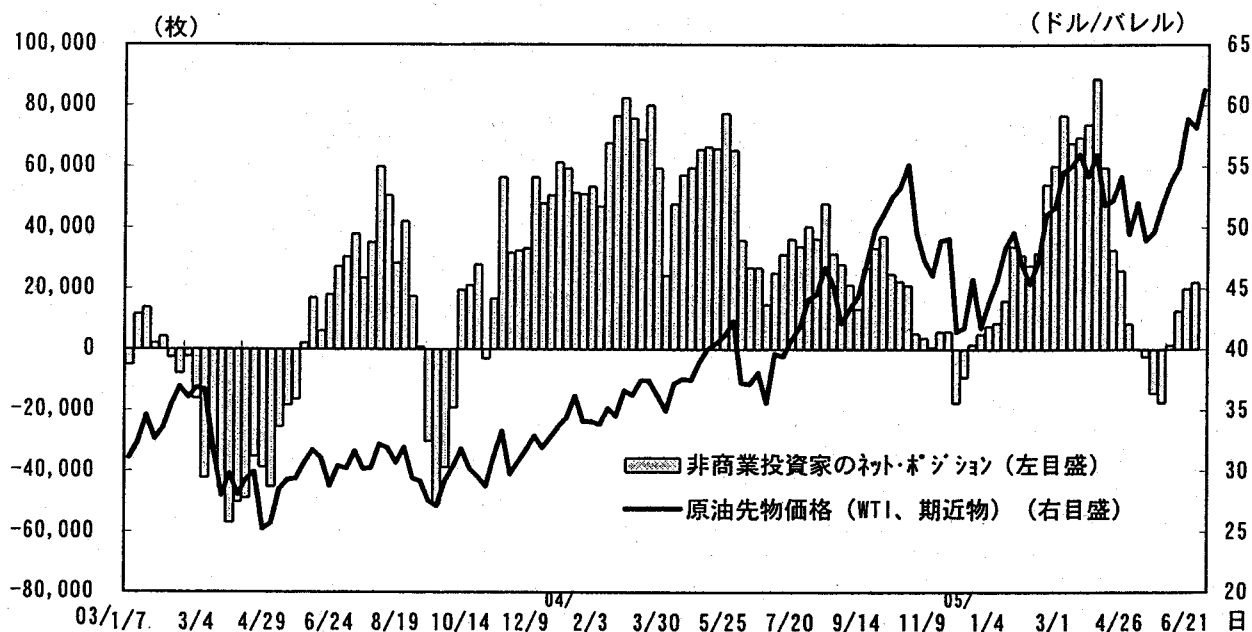
6月調査は246社に対し、6/3~6/9日に実施された。対外非公表。

2. 図表中の太い横線は、同調査における過去の例から「中立的な水準」とされているキャッシュ・ポジション(12%pts)。

(出所) メリルリンチ

(図表13)

原油先物取引の動向



(注) ネット・ポジションはNYMEXで取引される原油先物 (WTI) の取引高を元に算出。直近は6/28日。

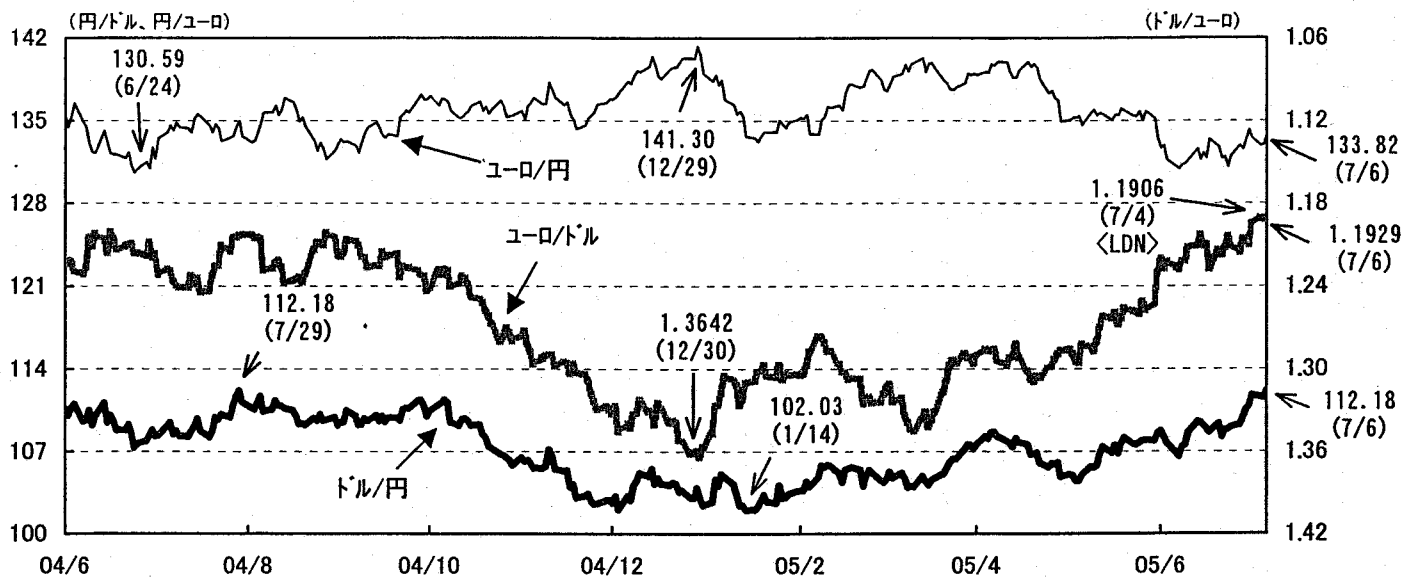
原油先物価格の直近は7/6日 (61.28ドル/バレル)。

(出所) CFTC、Bloomberg

(図表14)

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル



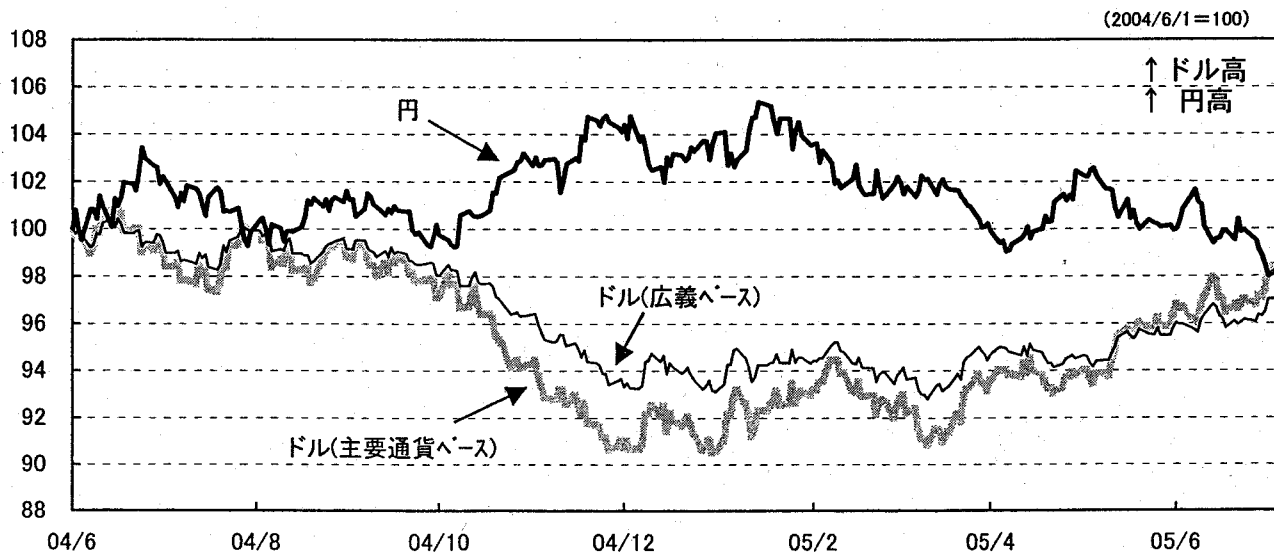
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (6/13日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (7/6日)
円の対ドル相場	109.52円	108.26円 (6/21日)	112.18円 (7/6日)	112.18円
円の対ユーロ相場	132.62円	131.11円 (6/23日)	134.22円 (6/30日)	133.82円
ユーロの対ドル相場	1.2109ドル	1.2279ドル (6/17日)	1.1906ドル (7/4日 LDN)	1.1929ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) ドルと円の名目実効為替相場



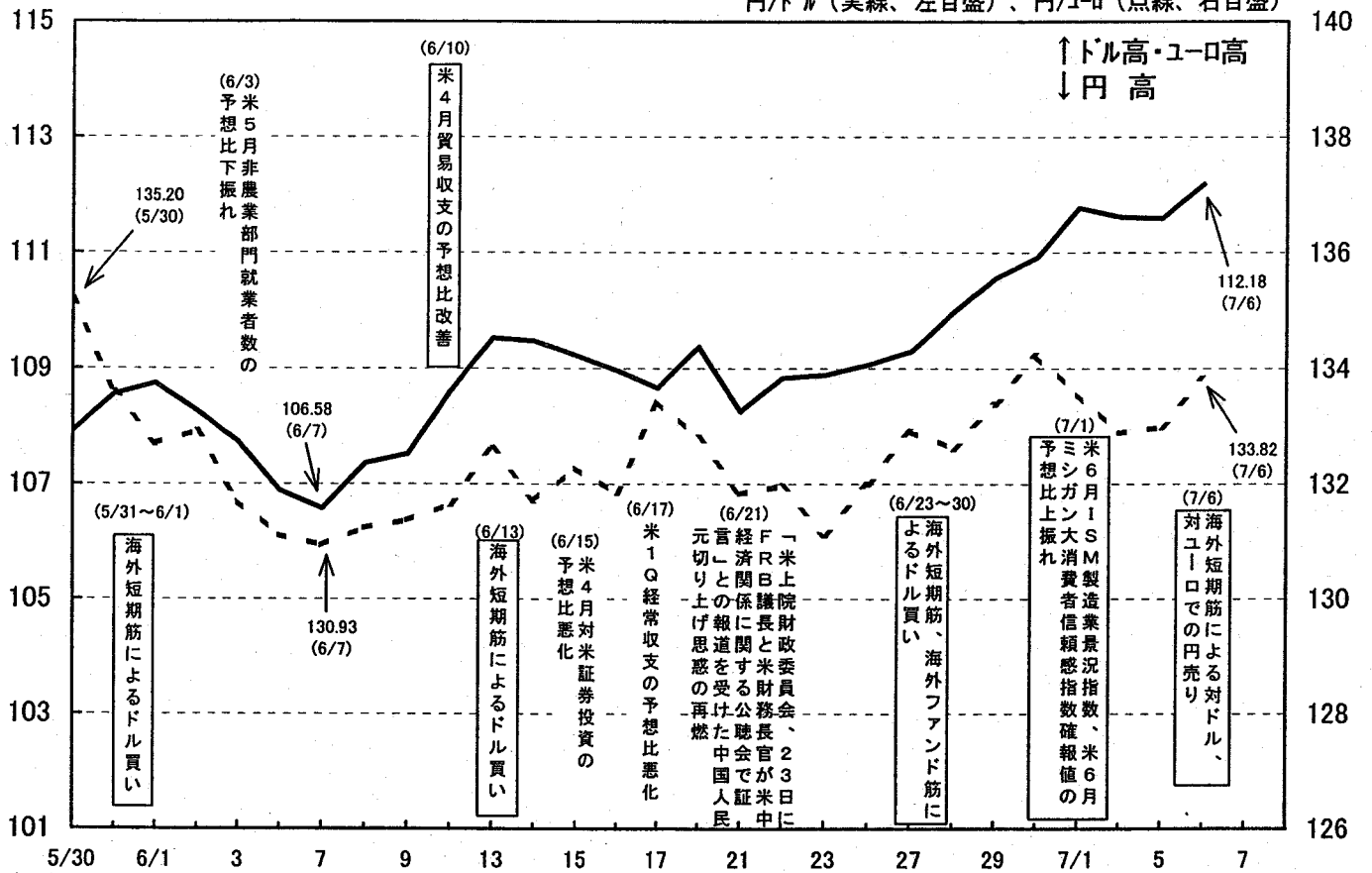
(注)直近は7/6日。

(出所)ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は日本銀行作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

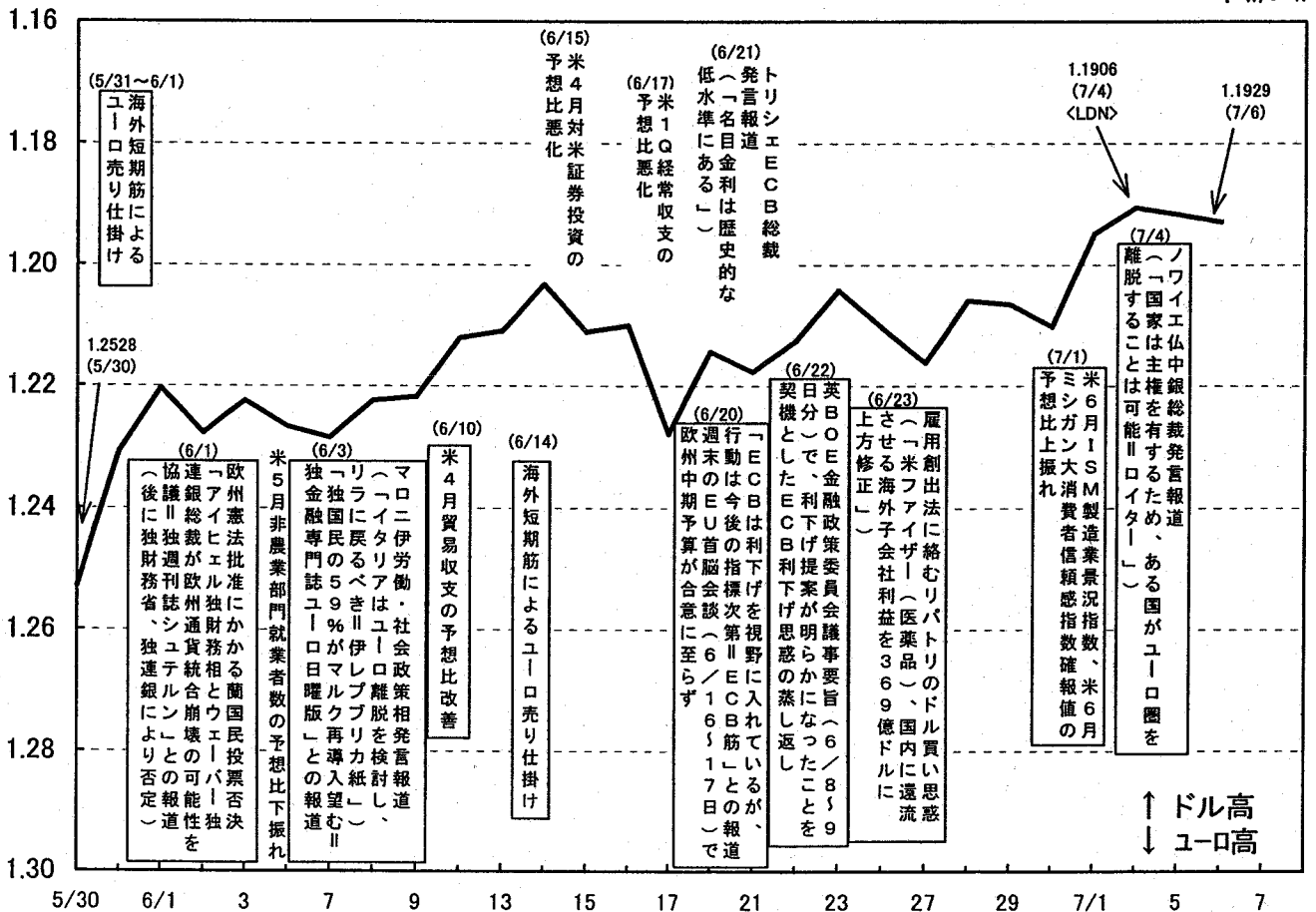
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表15)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



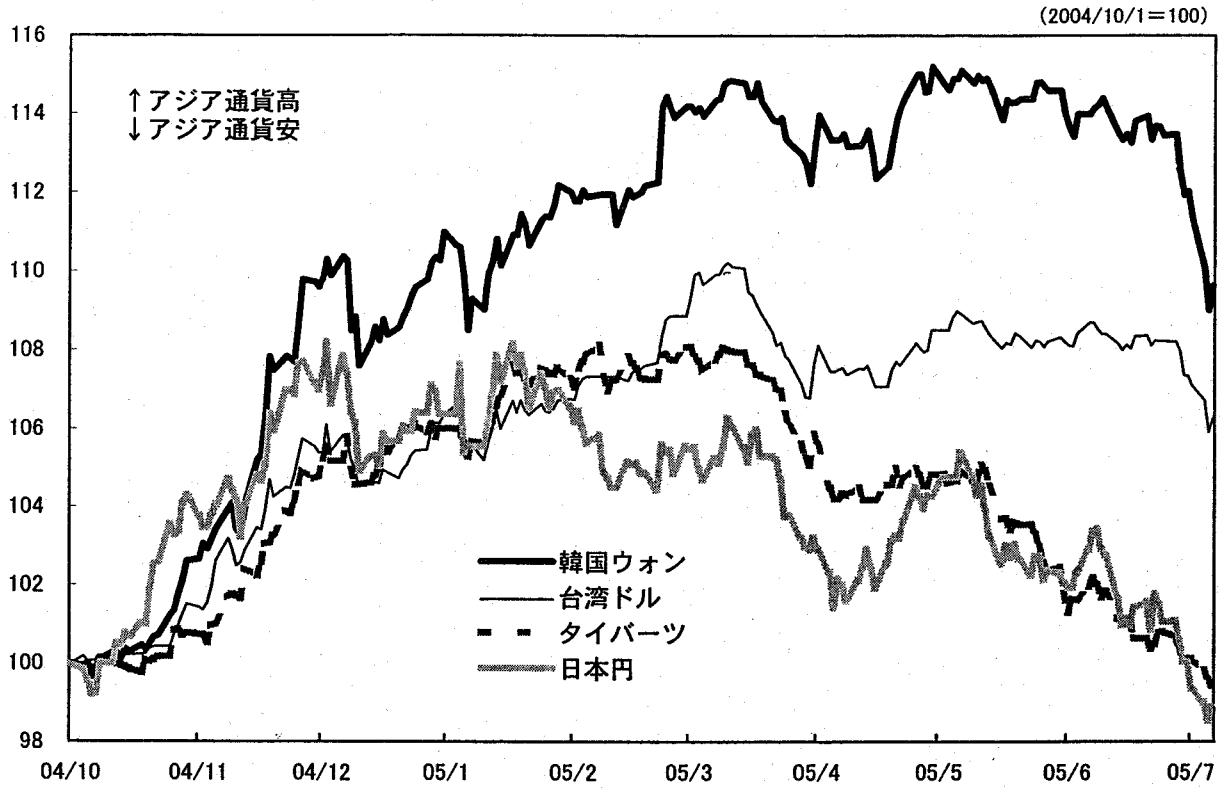
(2) ユーロ/ドル相場



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 2. 枠付きは、ドル高材料。
 (出所) 日本銀行

(図表16)

アジア通貨の対ドル相場の推移

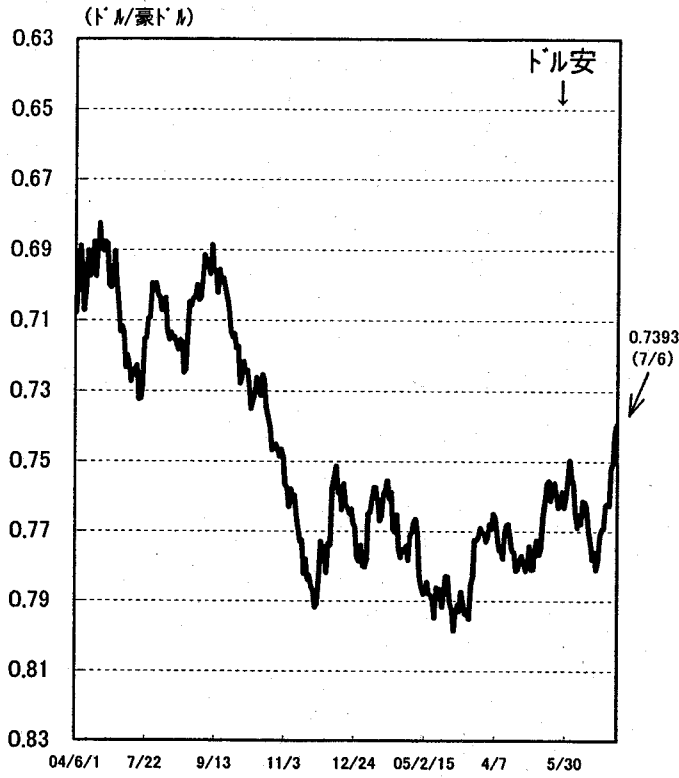


(注) 直近は7/6日。

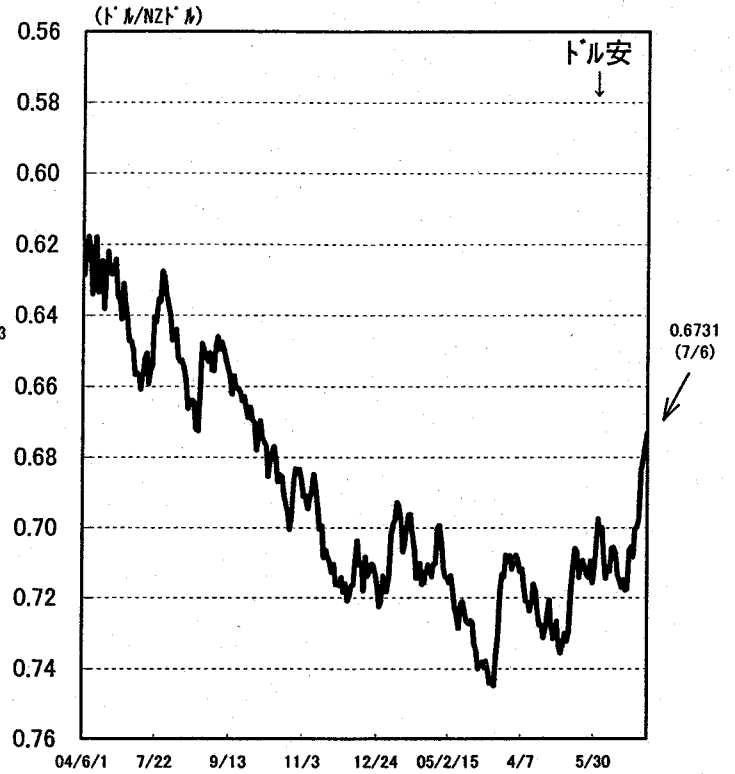
(出所) 日本銀行(日本円は東京17時時点、アジア通貨は東京20時時点)

周辺通貨の対ドル相場の推移

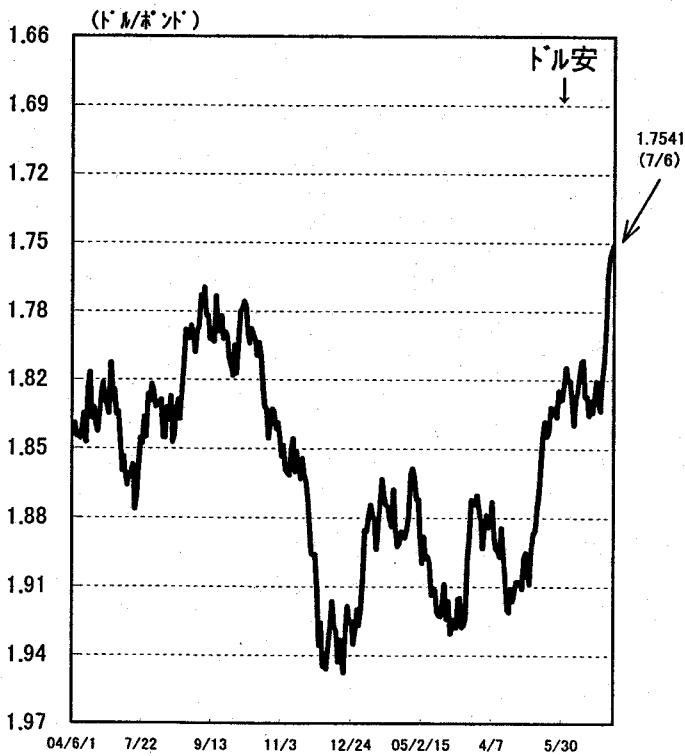
①オーストラリアドル (逆目盛)



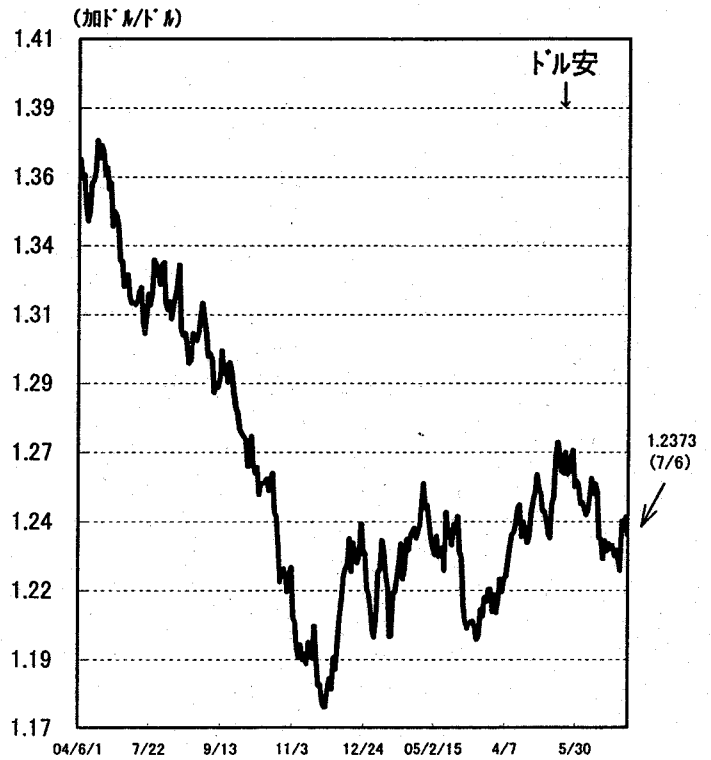
②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



④カナダドル



(出所) Bloomberg

(図表18)

わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

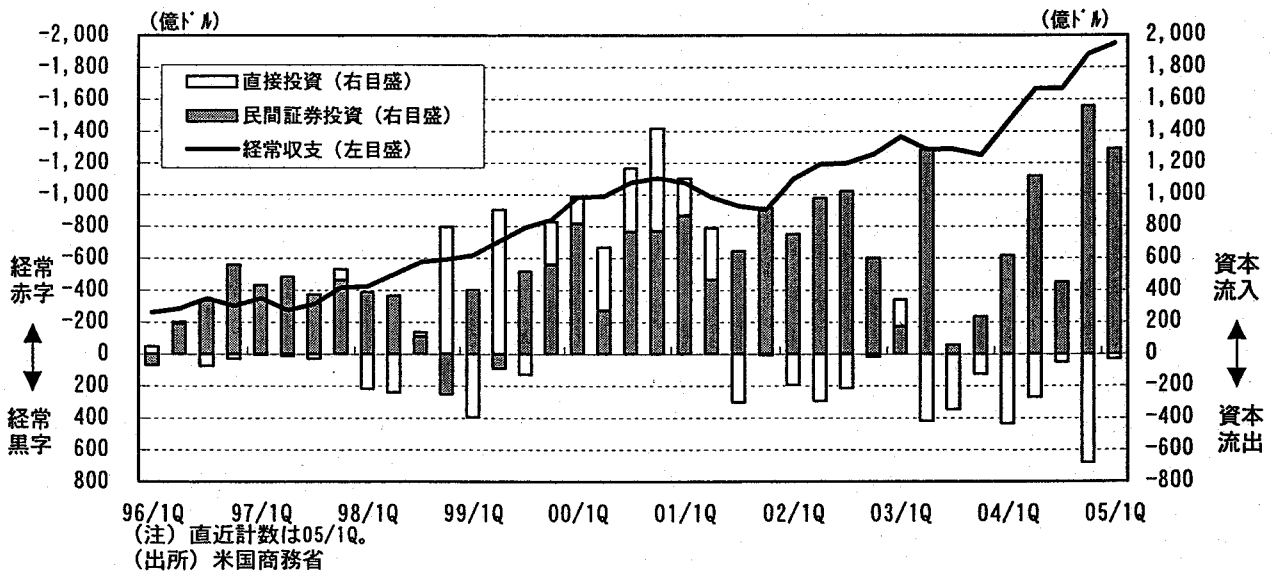
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	中長期債		株式	中長期債	
04/ 7～ 9月	52,699	10,122	42,577	▲ 33,065	▲ 6,372	▲ 26,693	19,634
10～12月	42,985	27,821	15,164	▲ 44,280	▲ 5,379	▲ 38,901	▲ 1,295
05/ 1～ 3月	48,498	27,959	20,539	6,481	▲ 1,785	8,265	54,977
05/ 3月	8,995	8,857	138	7,091	▲ 587	7,678	16,085
4月	20,643	1,397	19,246	▲ 42,013	▲ 1,986	▲ 40,027	▲ 21,371
5月	23,256	2,068	21,188	▲ 28,798	▲ 2,537	▲ 26,260	▲ 5,542
05/6/ 5～6/11	6,731	▲ 2,810	9,541	▲ 4,685	751	▲ 5,436	2,046
6/12～6/18	▲ 1,346	2,785	▲ 4,131	6,488	▲ 25	6,514	5,142
6/19～6/25	▲ 2,399	1,712	▲ 4,111	▲ 18,165	▲ 450	▲ 17,716	▲ 20,564
6/26～7/ 2	3,864	741	3,123	2,422	▲ 76	2,498	6,286

(注) 1. ▲は、資金流出超を示す。

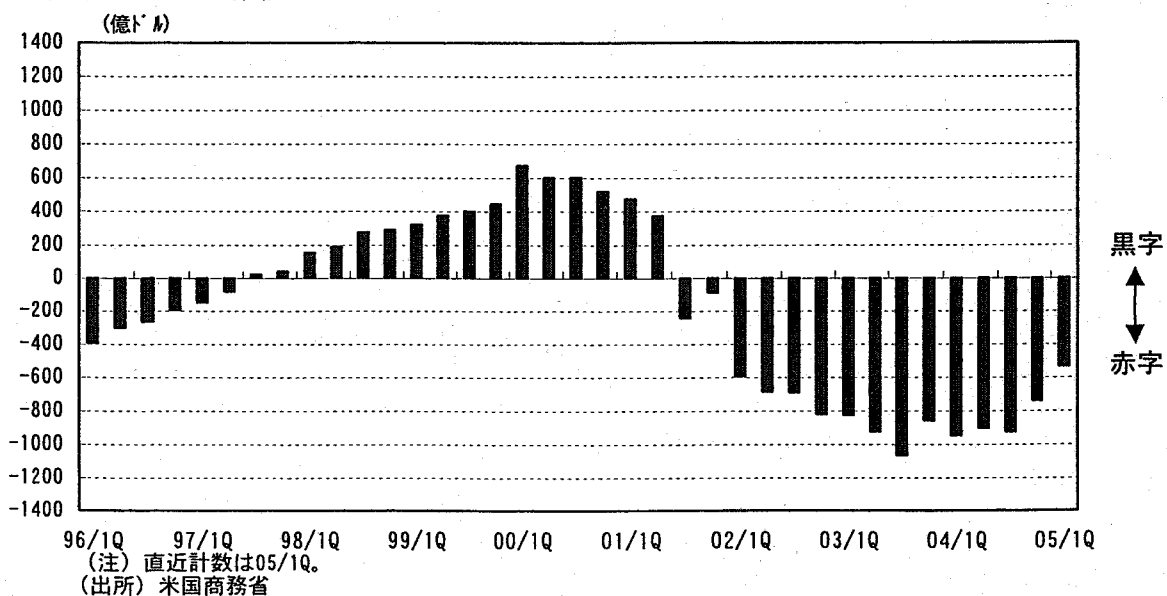
2. 05/1月の取引分から一部計上方法が変更されており、従前のデータとは連続していない。

(出所) 財務省 (対内外証券投資状況、約定ベース)

(2) 米国を巡る資金フロー



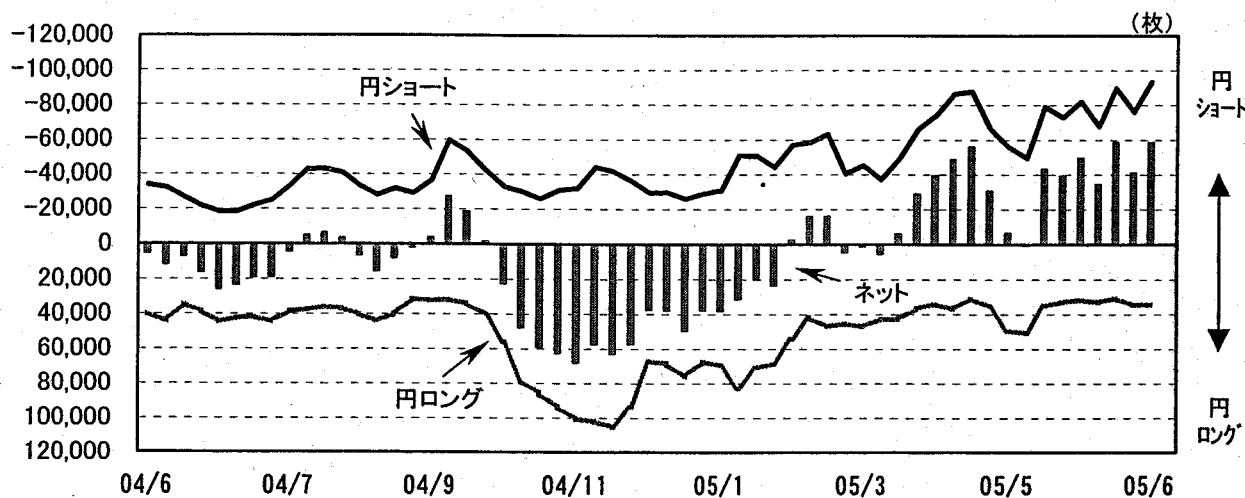
(3) 米国財政収支の推移



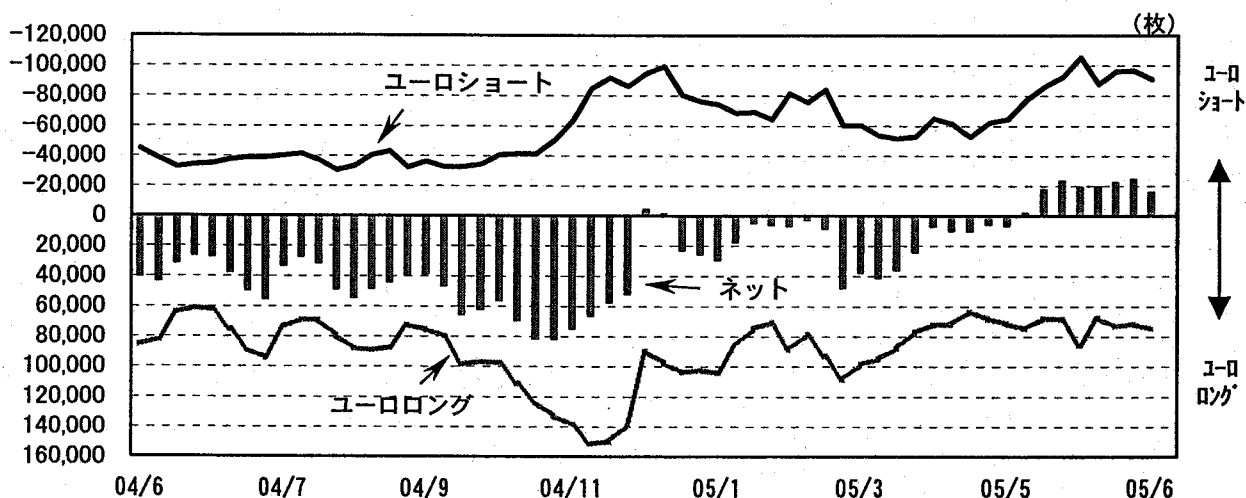
(図表19)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション



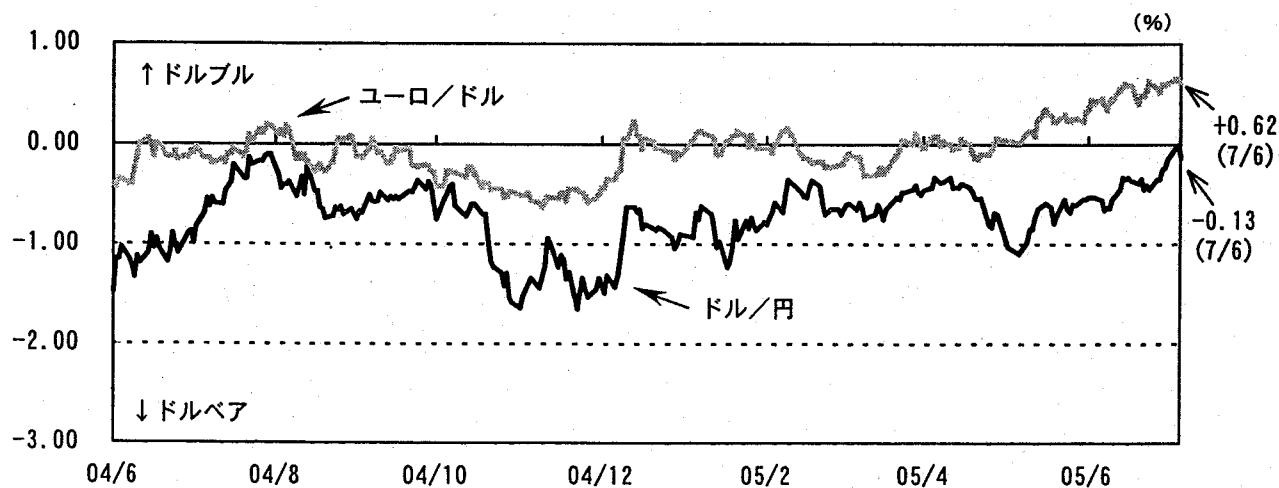
(1-2) ユーロのIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近計数は、6/28日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
(出所) 日本銀行

2005.7.12

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 当座預金残高と無担O/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- (図表1-3) 資金需給の推移
- (図表1-4) 最近のオペ結果の推移(1)
- (図表1-5) 短期資金供給オペの期間
- (図表1-6) 最近のオペ結果の推移(2)
- (図表1-7) 資産担保証券の買入適格審査状況
- (図表1-8) 日銀バランスシート(6月末)
(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- (図表2-1) 短期金利の推移
- (図表2-2) 円転コストの推移
- (図表2-3) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
JGBフォワード・レート(1年物)の推移
- (図表2-4) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表2-5) イールド・カーブの動向
- (図表2-6) 日・米・欧の長期金利の推移
- (図表2-7) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-8) 社債スプレッド等の推移
- (図表2-9) 株式相場の推移等
- (図表2-10) 主体別売買動向等
- (図表2-11) 原油先物取引の動向
- (図表2-12) 主要為替相場の推移
- (図表2-13) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表2-14) アジア通貨の対ドル相場の推移
- (図表2-15) 周辺通貨の対ドル相場の推移
- (図表2-16) わが国および米国を巡る資金フローの状況
- (図表2-17) 通貨先物、オプション市場の動向

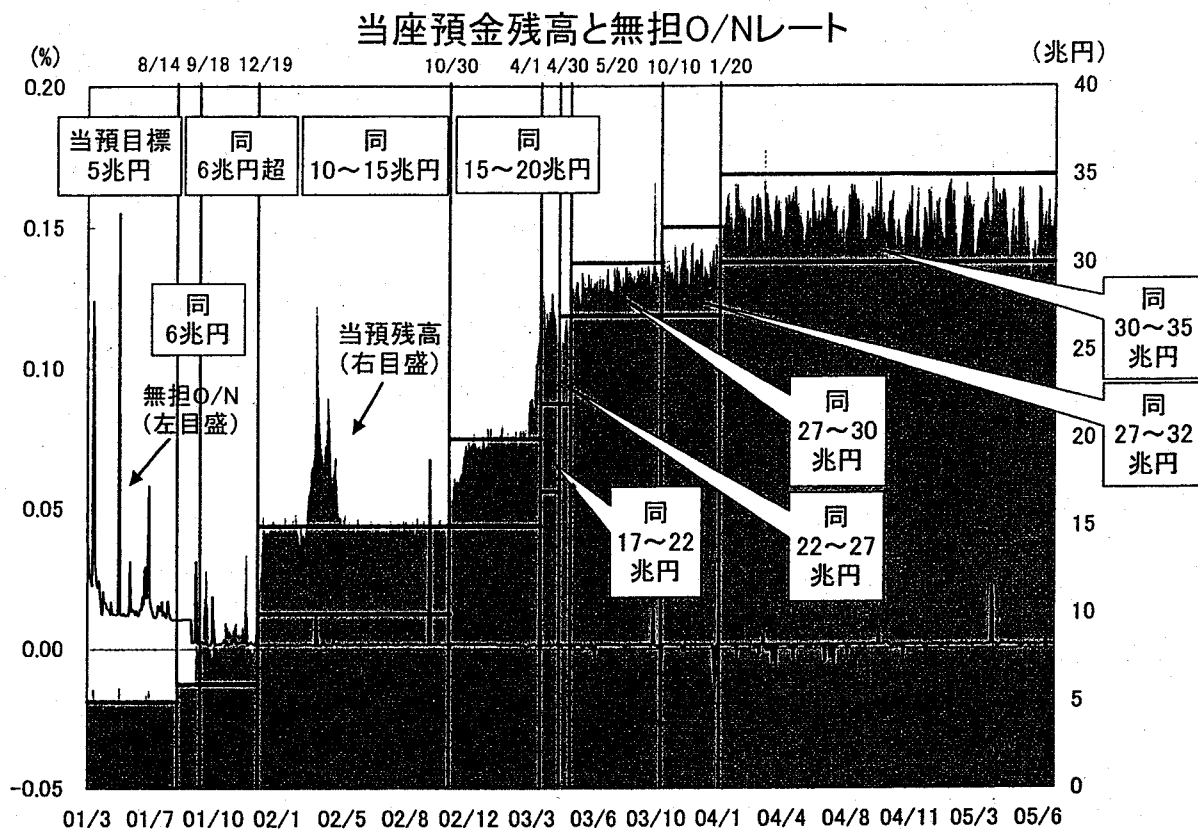
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			追加オペ後	前日実績 対比	
		超過 準備								
6月13日(月)	311,300	283,300	276,900	6,100	28,000	0.001	0.0	311,000	-	+7,000
6月14日(火)	308,200	280,400	273,800	5,700	27,800	0.001	0.0	308,000	-	-3,000
6月15日(水)	343,600	301,800	296,100	-	41,800	0.001	0.0	343,000	-	+35,000
6月16日(木)	342,000	299,900	45,900	51,100	42,100	0.001	1.0	342,000	-	-2,000
6月17日(金)	343,400	301,400	72,900	30,700	42,000	0.001	0.0	344,000	-	+2,000
6月20日(月)	341,400	310,100	128,900	24,600	31,300	0.001	0.0	343,000	-	+0
6月21日(火)	334,200	300,900	167,400	20,100	33,300	0.001	0.0	333,000	-	-8,000
6月22日(水)	320,500	290,600*	186,000	16,400	29,900	0.001	1.0	320,000	-	-14,000
6月23日(木)	324,400	294,400	208,300	13,300	30,000	0.001	0.0	324,000	-	+3,000
6月24日(金)	326,400	297,600	253,800	8,400	28,800	0.001	0.0	327,000	-	+3,000
6月27日(月)	331,500	306,500	283,800	7,600	25,000	0.001	0.0	332,000	-	+6,000
6月28日(火)	321,200	298,900	284,200	7,200	22,300	0.003	0.0	321,000	-	-11,000
6月29日(水)	327,400	304,300	290,900	6,800	23,100	0.000	0.0	327,000	-	+6,000
6月30日(木)	335,900	310,100	293,200	6,500	25,800	0.001	49.5	334,000	-	+7,000
7月1日(金)	334,600	308,200	301,000	6,300	26,400	0.002	0.0	335,000	-	-1,000
7月4日(月)	319,800	294,700	288,700	6,300	25,100	0.002	1.0	320,000	-	-15,000
7月5日(火)	327,900	304,200	297,300	6,300	23,700	0.002	0.0	329,000	-	+9,000
7月6日(水)	316,000	292,200	286,000	6,300	23,800	0.001	0.0	316,000	-	-12,000
7月7日(木)	328,500	305,200	296,600	6,400	23,300	0.001	0.0	330,000	-	+14,000
7月8日(金)	332,100	311,300	305,100	6,500	20,800	0.001	0.0	331,000	-	+2,000
7月11日(月)	320,700	299,200	292,100	6,300	21,500	0.001	0.0	321,000	-	-11,000

(注)7月11日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)



対外非公表

日銀当座預金の保有状況

(単位:億円)

	3月積み期	4月積み期	5月積み期	6月積み期 ^(注)		6月積み期 所要準備額
					7/11日	
準預先	293,148	292,317	281,362	302,563	299,196	<58,150>
都長銀	155,029	146,480	148,909	134,322	136,030	<29,177>
地銀	28,326	25,442	23,454	32,692	24,741	<10,117>
地銀Ⅱ	13,084	13,347	11,798	15,796	12,691	<1,147>
外銀	44,889	58,845	56,940	56,902	72,169	<455>
郵政公社	27,449	27,983	26,228	37,323	34,243	<12,846>
非準預先	41,654	31,338	37,872	28,222	21,521	
短資	4,718	3,740	3,916	5,655	2,395	
一部系統	19,985	12,140	17,487	8,150	1,894	
政府系	2,609	1,630	1,695	1,149	673	
証券会社等	14,342	13,828	14,774	13,268	16,559	
当預残高	334,802	323,655	319,234	330,785	320,717	

(注) 6月16日~7月11日までの平均。7月11日は、5時同時処理終了時点。

(図表1-3)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(未残)
		銀行券	財政等		
04/7月	▲9.0	▲0.2	▲8.9	+6.7	31.4
8月	▲7.3	+0.0	▲7.4	+8.9	33.0
9月	▲4.3	+0.2	▲4.5	+6.4	35.1
10月	▲6.3	▲0.3	▲6.0	+3.1	31.9
11月	▲8.3	▲0.8	▲7.5	+10.6	34.2
12月	▲5.7	▲5.4	▲0.4	+4.7	33.2
05/1月	▲7.0	+4.7	▲11.8	+5.5	31.6
2月	▲5.3	+0.1	▲5.4	+6.8	33.1
3月	▲0.1	▲1.6	+1.4	+2.8	35.8
4月	▲5.8	▲1.3	▲4.4	+1.8	31.8
5月	▲4.9	+2.6	▲7.4	+4.6	31.6
6月	+3.2	▲0.6	+3.8	▲1.2	33.6
7月(1-11日)	▲2.3	+0.6	▲2.9	+0.8	32.1

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*) は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	261,547	6月21日	9M	8,000	1.36	0.001	0.001	73.8
		6月28日	9M	8,000	0.63	0.001	0.001	全取り
		7月5日	9M	8,000	2.02	0.001	0.001	47.8
		7月8日	9M	8,000	1.40	0.001	0.001	70.7
手形買入(本店)	74,188	6月23日	5M	8,000	0.26	0.001	0.001	全取り
		6月30日	4M	8,000	0.33	0.001	0.001	全取り
		7月7日	5M	8,000	0.14	0.001	0.001	全取り
		7月11日	5M	8,000	0.19	0.001	0.001	全取り
CP等買現先	26,271	6月14日	2M	4,000	1.71	0.004	0.003	全取り
		6月21日	2M	4,000	1.32	0.003	0.002	76.6
		6月27日	2M	4,000	1.43	0.004	0.003	全取り
		7月5日	2M	4,000	1.43	0.004	0.003	70.4
国債買現先	14,153	6月23日	2M	4,000	0.49	0.001	0.001	全取り
		6月30日	2M	4,000	0.39	0.001	0.001	全取り
		7月7日	2M	4,000	0.33	0.001	0.001	全取り
短国買入	137,415	6月17日	-	6,000	1.86	0.002 (*)	0.002 (*)	73.1
		6月24日	-	6,000	0.68	0.001 (*)	0.001 (*)	全取り
		7月1日	-	6,000	0.93	0.001 (*)	0.001 (*)	全取り
		7月8日	-	6,000	0.96	0.001 (*)	0.001 (*)	全取り
国債買入	-	6月15日	-	3,000	2.80	0.000	-0.002	64.3
		6月22日	-	3,000	3.18	0.000	0.000	71.7
		7月4日	-	3,000	3.31	0.033	0.028	全取り
		7月8日	-	3,000	4.06	0.005	0.004	51.4

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	0	6月17日	1W	18,000	6.92	0.001	0.001	14.6
国債売現先	0	6月14日	2W	6,000	5.47	0.001	0.001	18.6
		6月16日	1W	8,000	4.18	0.001	0.001	23.9
		6月16日	2W	8,000	4.62	0.001	0.001	22.2

(注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。

2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

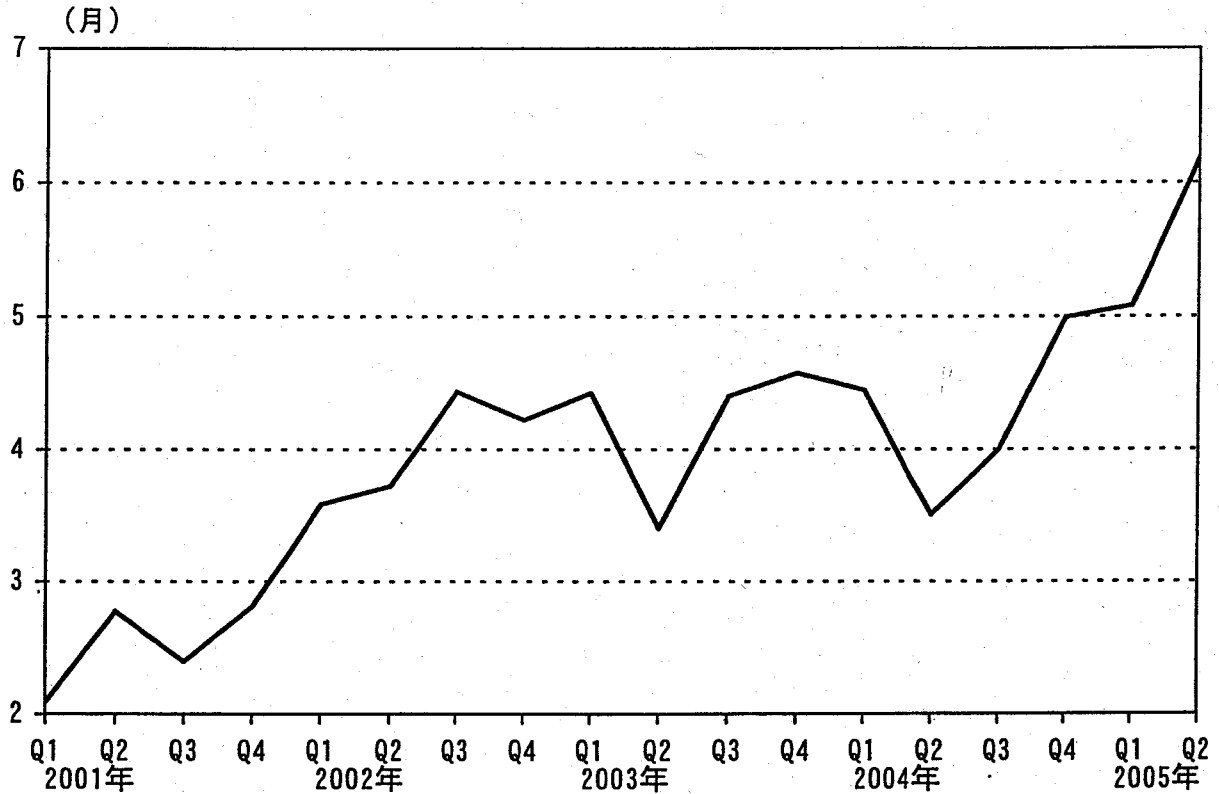
3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

4. シャドーはオファー額に未達のもの。

5. オペ直近残高は2005/7/11日現在(実行日ベース)。

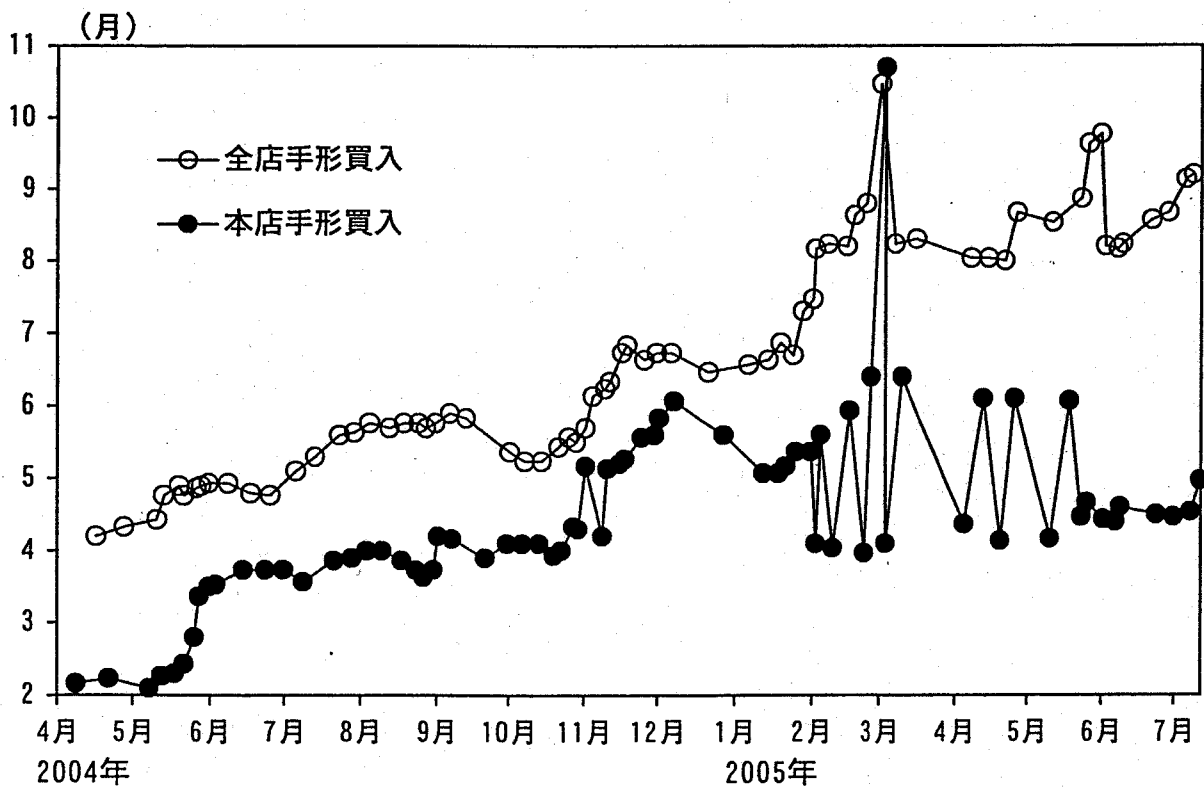
短期資金供給オペの期間

(1) 短期資金供給オペ全体



(注) 「短期資金供給オペ全体」とは、各四半期中にオファーされた、①手形買入、国債レポ（国債買現先、国債借入、短国買現先）およびCP等買現先の期間と、②短国買入において実際に買入れた銘柄の残存期間を、落札金額で加重平均したもの。

(2) 手形買入オペ



(注) 期越え資金の供給に重点を置いたタームの短い全店買入（2004/9/28日、2005/3/29日オファー）を除く。

最近のオペ結果の推移(2)

1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
502	2005年1月12日	1,000	975	781	0.000	0.000
	1月26日	1,000	832	660	0.000	0.000
	2月9日	1,000	846	674	0.001	0.000
	2月16日	1,000	945	743	0.002	0.001
	2月24日	1,000	691	552	0.001	0.000
	3月9日	1,000	1,096	876	0.000	0.000
	3月23日	1,000	902	721	0.011	0.002
	4月8日	1,000	352	281	0.002	0.000
	4月20日	1,000	322	257	0.000	0.000
	5月12日	1,000	1,240	992	0.001	0.000
	5月26日	1,000	656	517	0.001	0.001
	6月8日	1,000	28	22	0.000	0.000
	6月22日	1,000	493	386	0.001	0.000
	7月7日	1,000	103	82	0.000	0.000

(回、億円)

オファー回数	44
買入総額	26,345

(注) 1. 直近残高は2005/7/11日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(7/7日)のオファーにおける下限利回りは、
①2週間超1か月以内:0.004%、②1か月超3か月以内:0.015%、③3か月超1年以内:0.027%。

2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
0	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2005/7/11日現在(実行日ベース)。

3. 国債補完供給

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2004年9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

(図表1-7)

対外非公表

資産担保証券の買入適格審査状況
(7月11日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	13件	1兆8,447億円

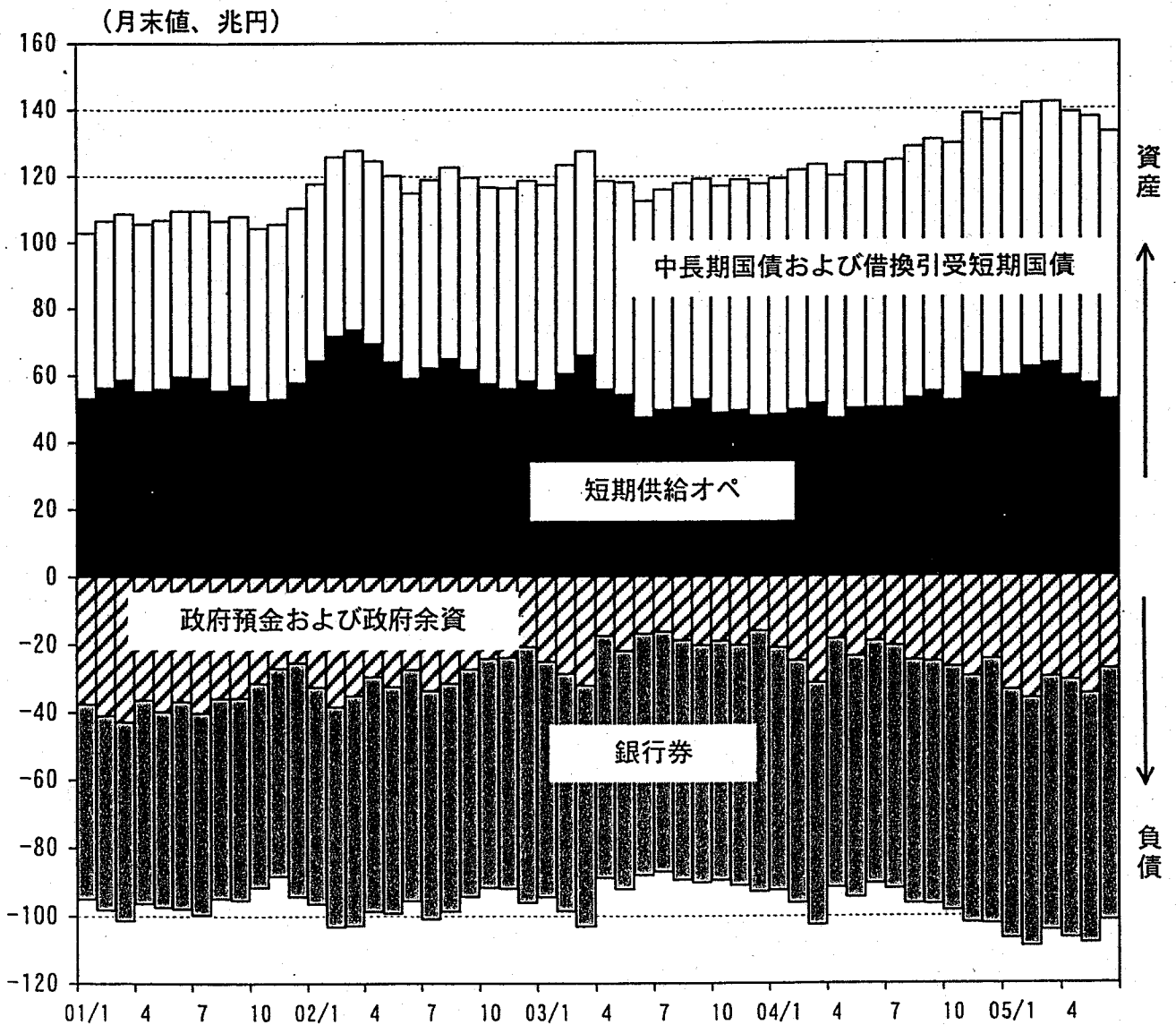
	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	103億円
うち資産担保債券	2件	103億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

日銀バランスシート(6月末)

短期供給オペ	52.5	(+2.3)	銀行券	74.0	(+2.5)
中長期国債	64.7	(▲0.7)	当座預金	33.6	(▲0.1)
引受短国	18.2	(+7.9)	政府預金および政府余資	27.6	(+8.4)
信託財産株式	2.0	(+0.0)	短期吸収オペ	0.8	(▲1.6)

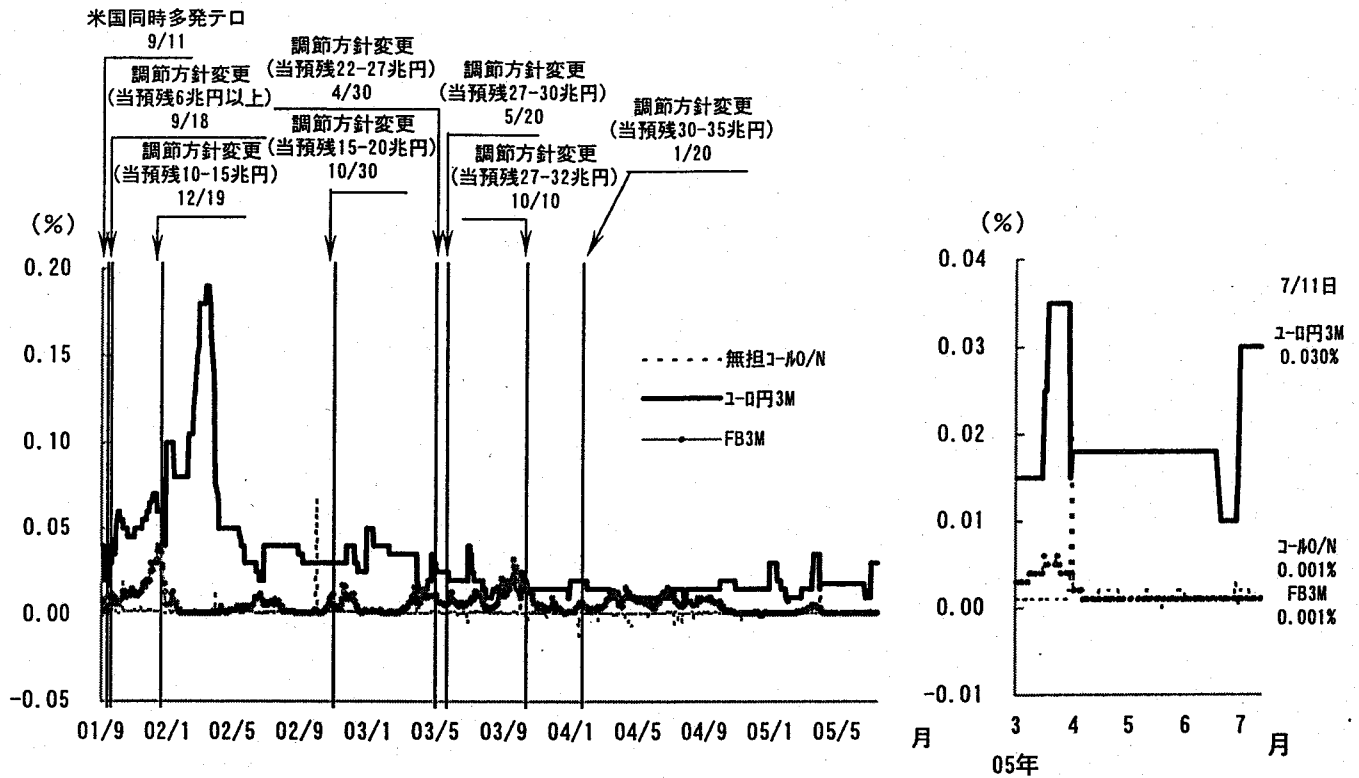
—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。()内は前年差。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

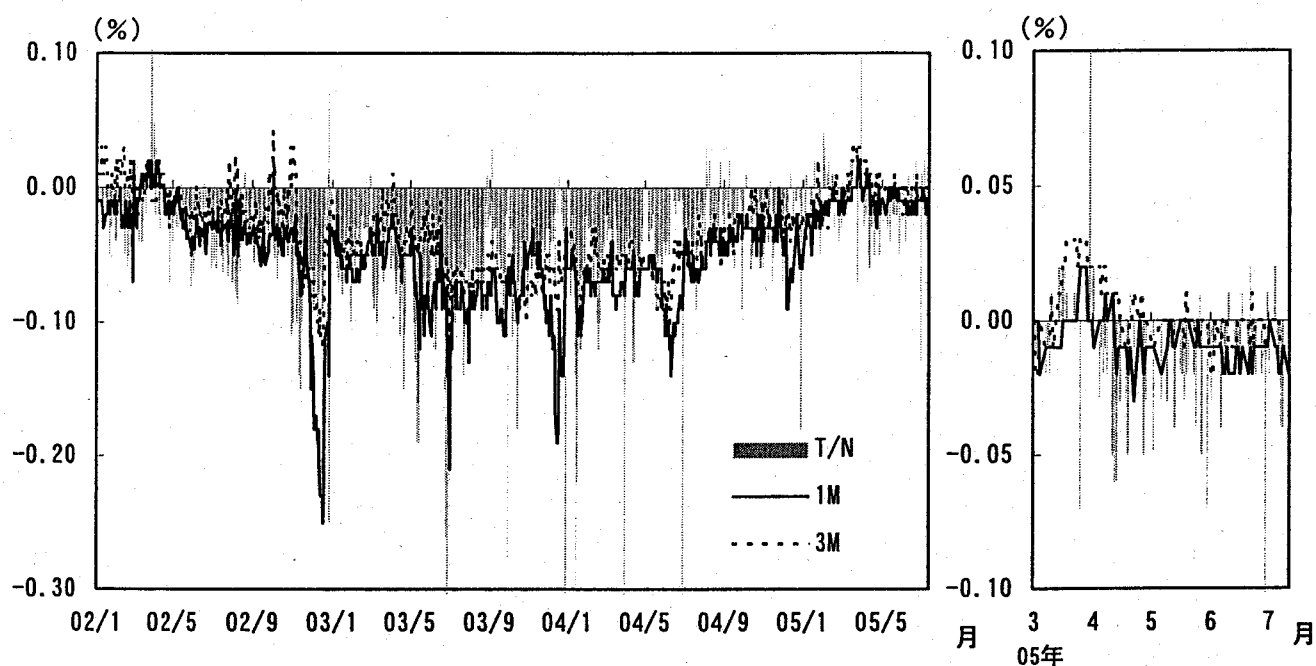
(%)

	無担コ-#0/N	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	06/6月限 (中心限月)
2005/6/14	0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.003	0.002	0.170
2005/6/15	0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.003	0.002	0.170
2005/6/16	0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.003	0.002	0.175
2005/6/17	0.001	0.002	0.005	0.018	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.175
2005/6/20	0.001	0.002	0.005	0.010	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.170
2005/6/21	0.001	0.002	0.005	0.010	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.170
2005/6/22	0.001	0.002	0.005	0.010	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.165
2005/6/23	0.001	0.002	0.005	0.010	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.160
2005/6/24	0.001	0.002	0.005	0.010	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.155
2005/6/27	0.001	0.002	0.005	0.010	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.140
2005/6/28	0.003	0.002	0.005	0.010	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.145
2005/6/29	0.000	0.002	0.005	0.015	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.145
2005/6/30	0.001	0.002	0.005	0.030	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.145
2005/7/1	0.002	0.002	0.005	0.030	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.155
2005/7/4	0.002	0.002	0.005	0.030	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.165
2005/7/5	0.002	0.002	0.005	0.030	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.165
2005/7/6	0.001	0.002	0.005	0.030	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.170
2005/7/7	0.001	0.002	0.005	0.030	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.165
2005/7/8	0.001	0.002	0.005	0.030	0.035	0.001	0.001	0.004	0.002	0.155
2005/7/11	0.001	0.002	0.005	0.030	0.035	0.001	0.001	0.004	0.002	0.165

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所

円転コストの推移



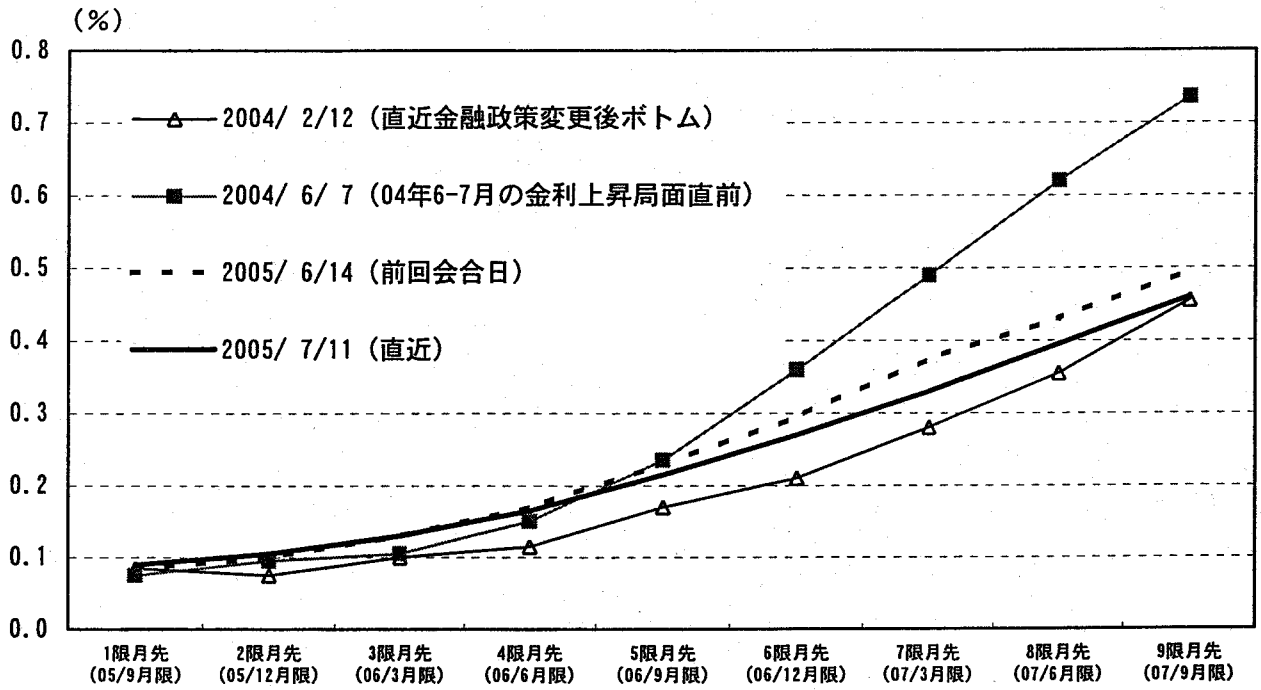
(出所) メイタントラディション

(参考) 円転コストの月中平均

	(%)			
	T/N	1M	3M	6M
05/ 2月	0.00	▲0.01	▲0.01	▲0.00
05/ 3月	0.00	▲0.00	0.01	0.00
05/ 4月	▲0.02	▲0.01	0.01	0.01
05/ 5月	▲0.02	▲0.01	▲0.00	0.01
05/ 6月	▲0.02	▲0.01	▲0.01	0.01
05/ 7月 ^(注)	▲0.02	▲0.01	▲0.00	0.01

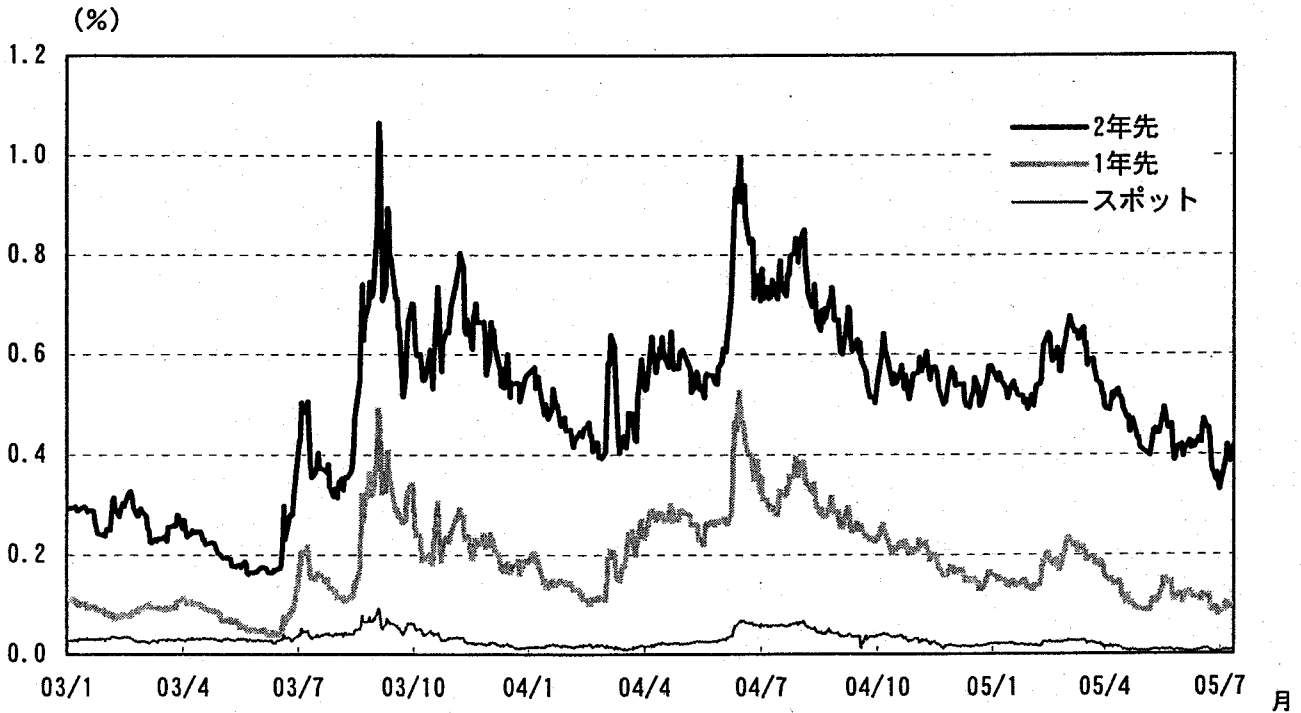
(注) 7月1日～7月11日までの平均。

ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。
(出所) 東京金融先物取引所

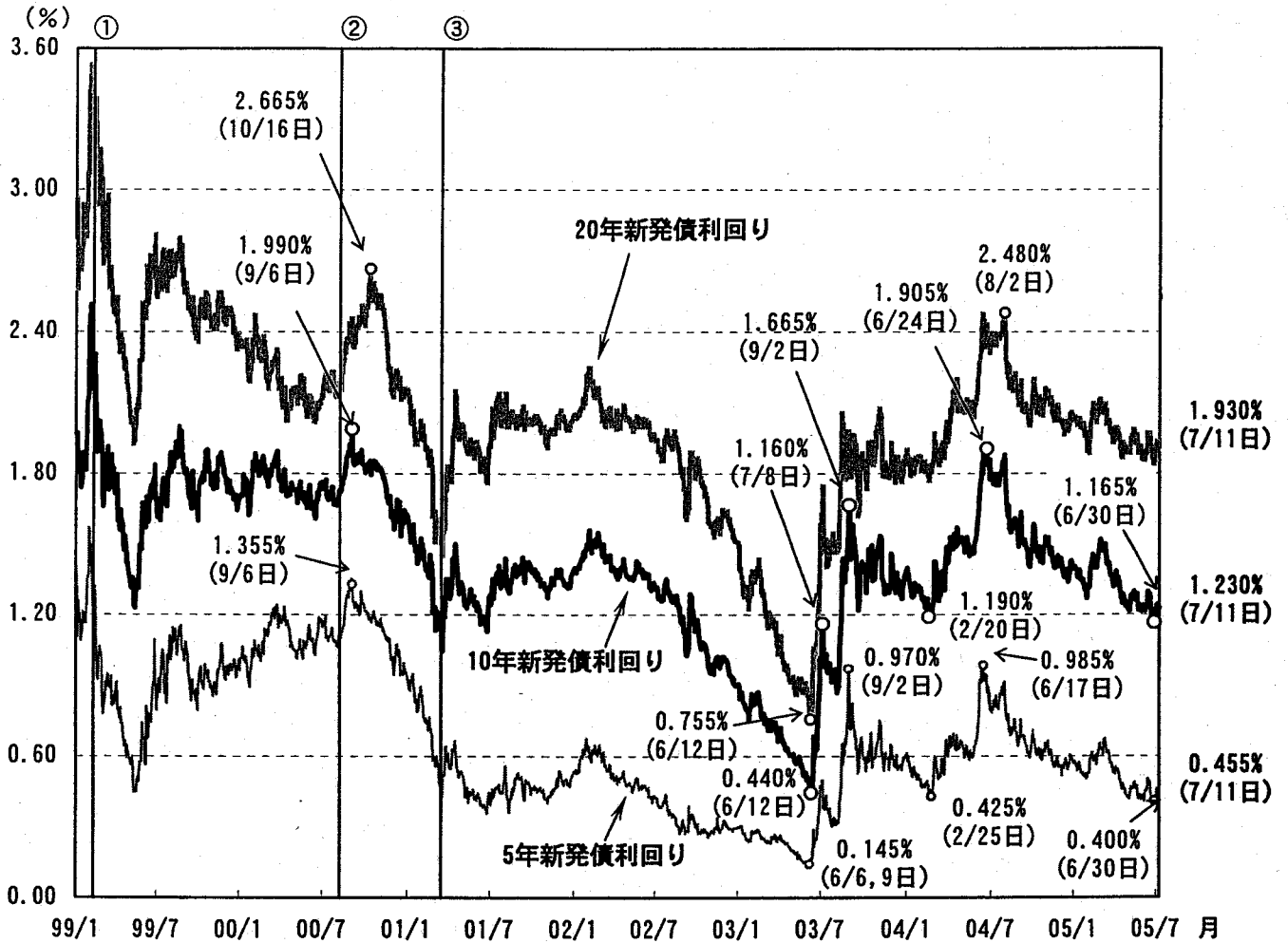
JGBフォワード・レート (1年物) の推移



(出所) 日本証券業協会

(図表 2-4)

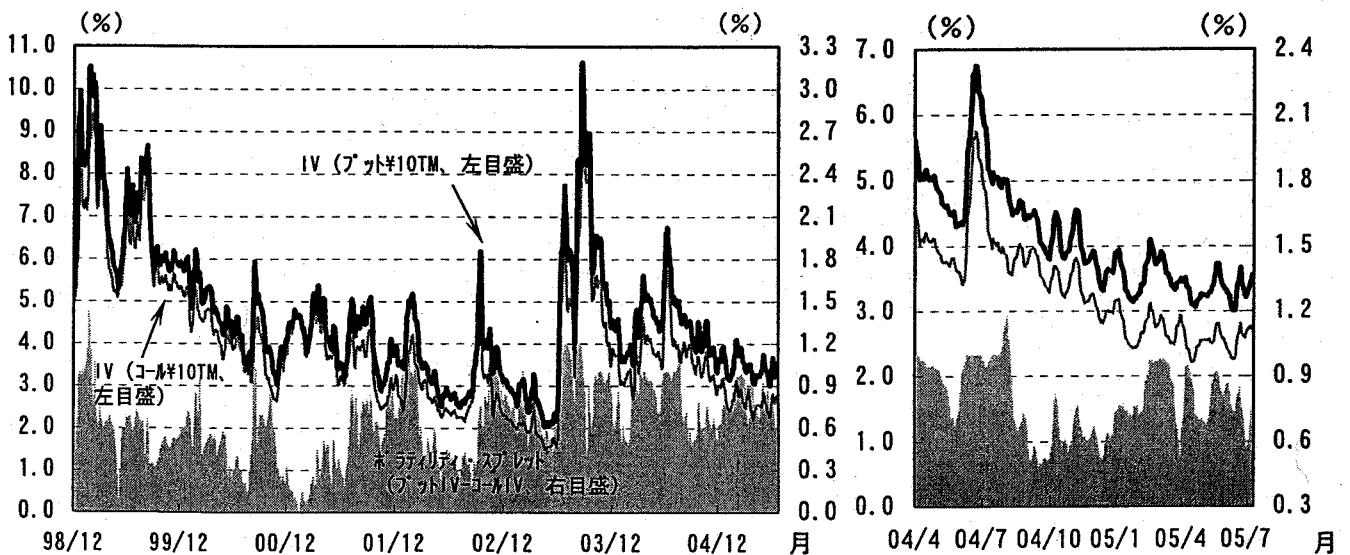
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

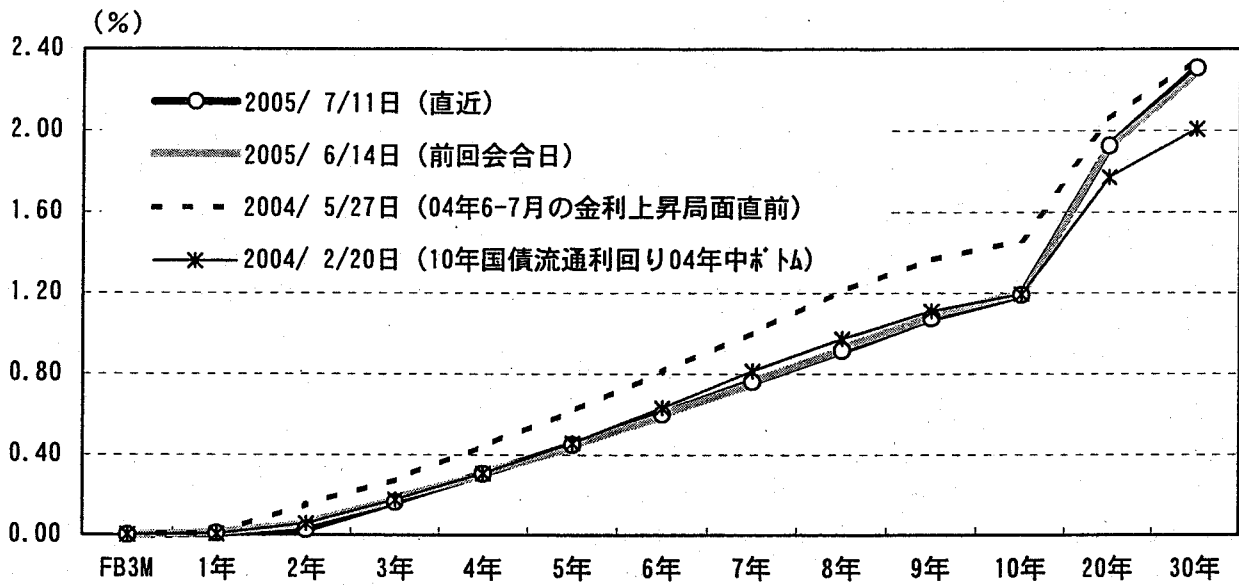


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は7/8日。

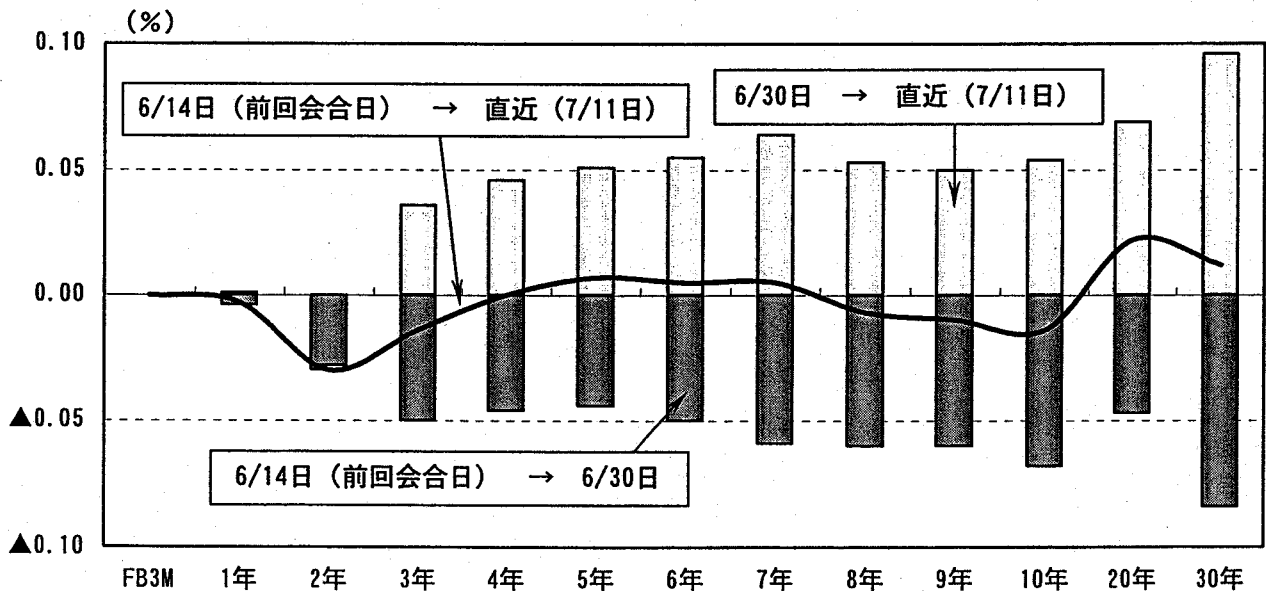
(出所) 三菱証券

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



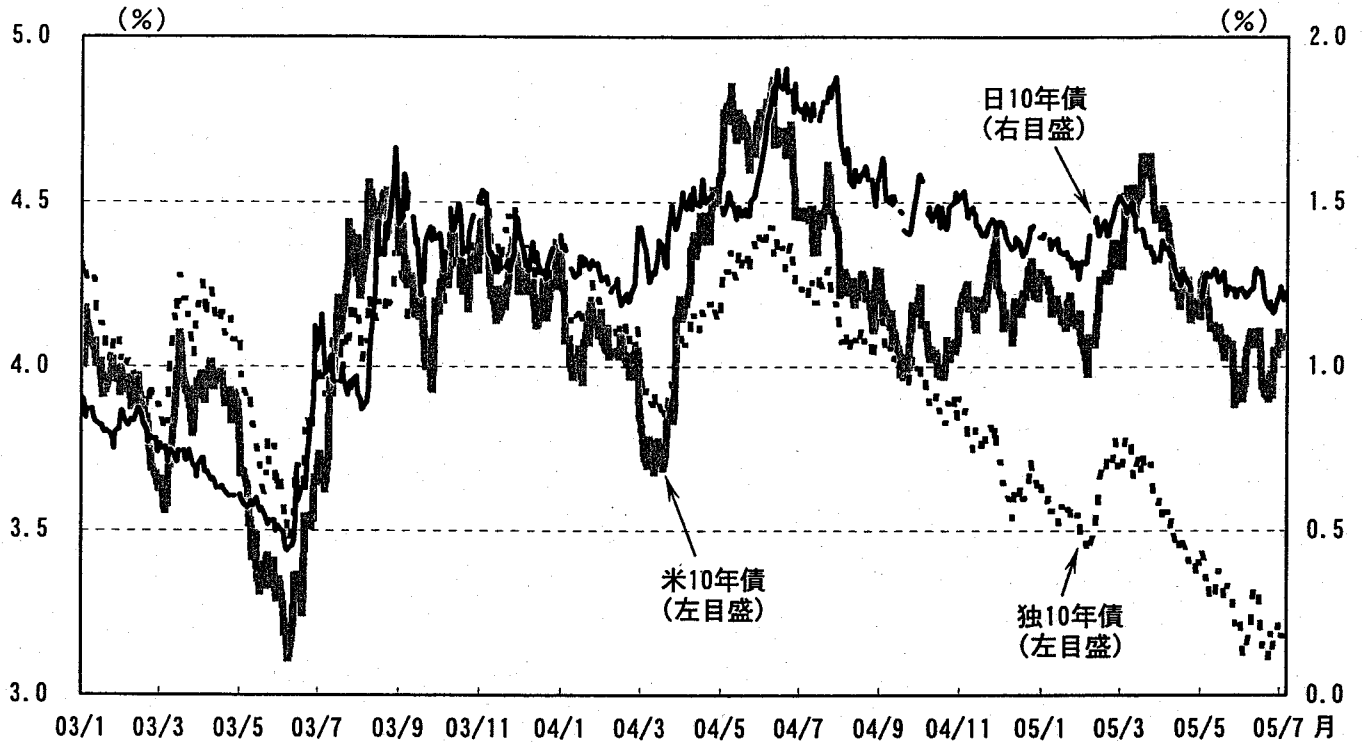
(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、日本相互証券

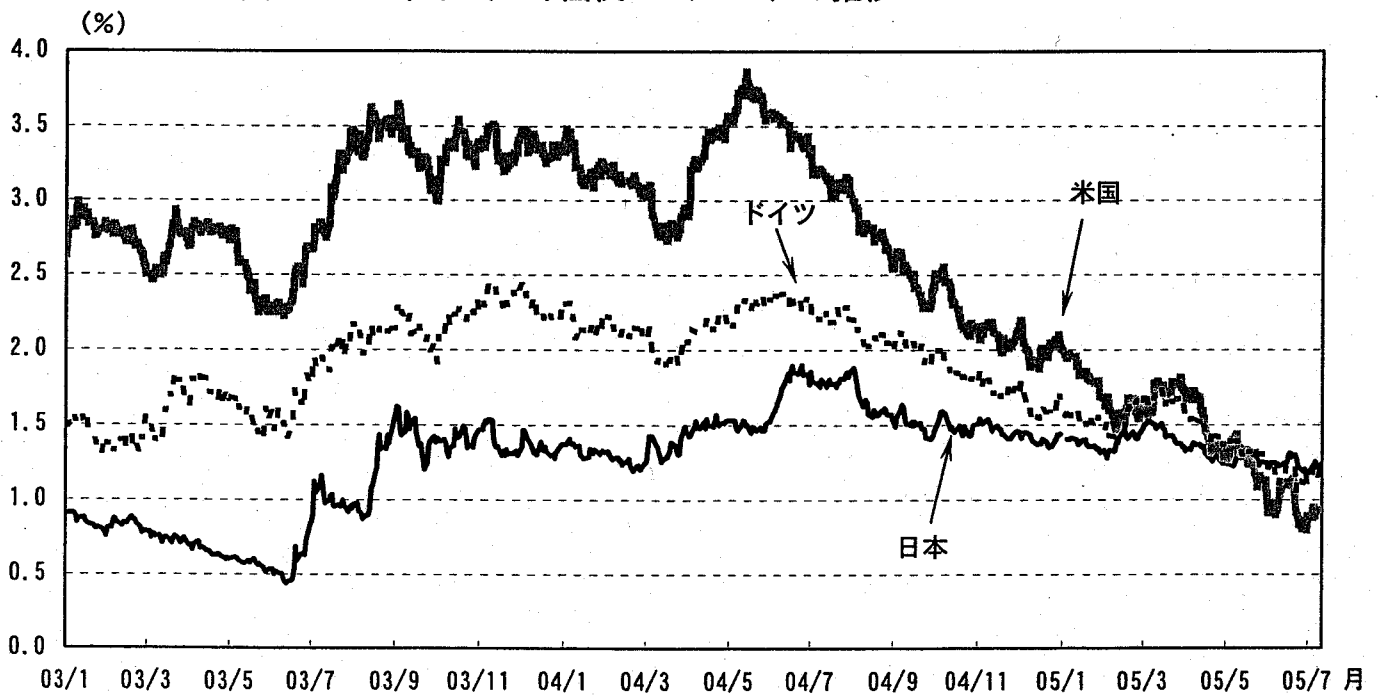
日・米・欧の長期金利の推移

(1) 日・米・欧の10年国債利回りの推移



(出所) Bloomberg、日本相互証券

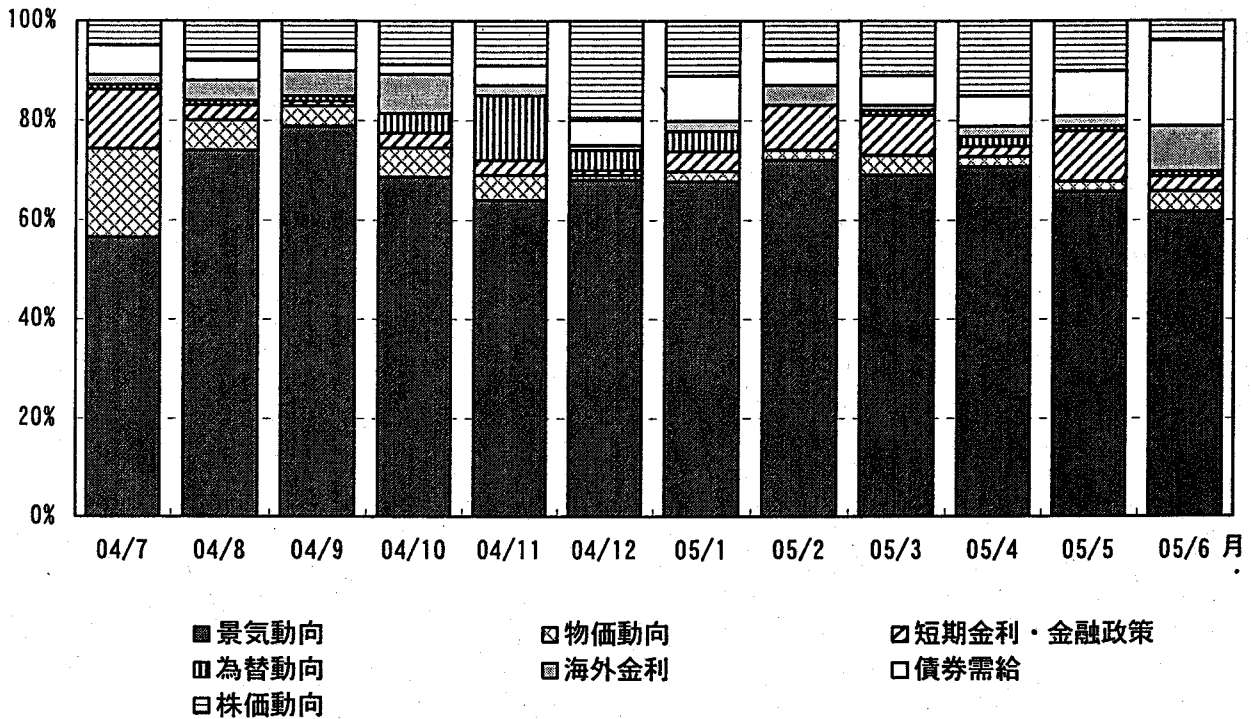
(2) 日・米・欧の長短スプレッド (10年国債-FB/TB3M) の推移



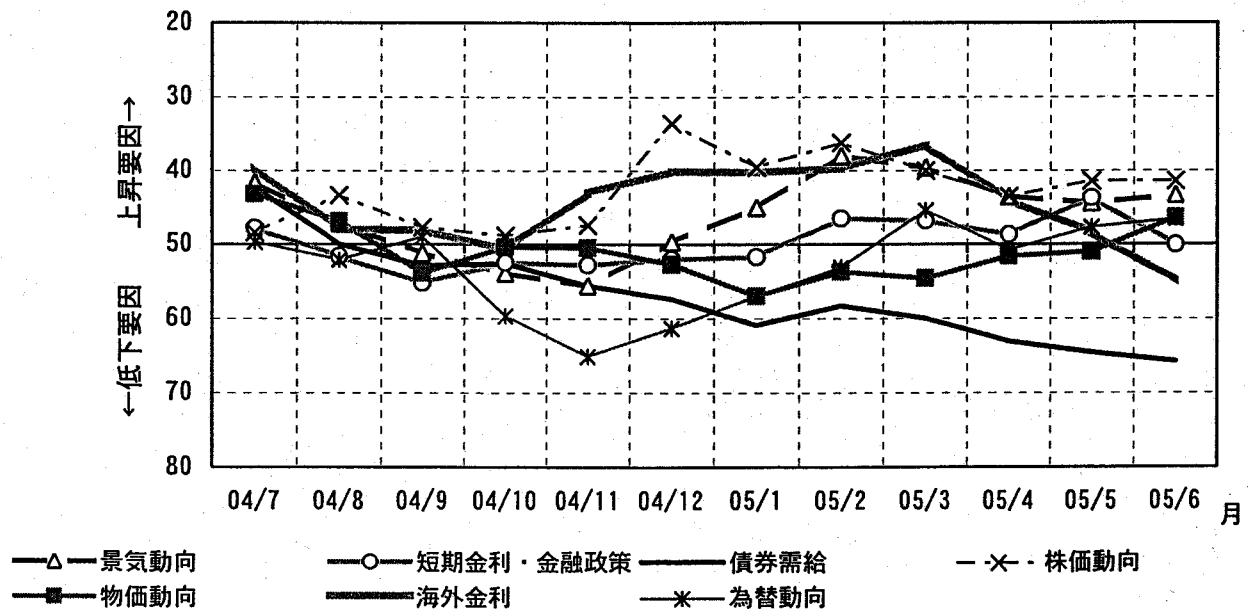
(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

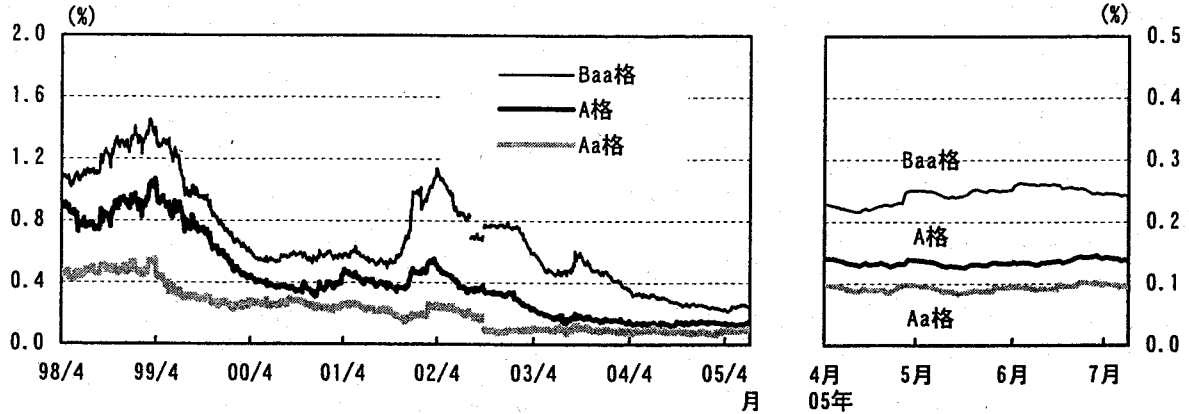
(調査方法) 調査期間：05/6/28 ~ 05/6/30日 (10年新発債利回り：1.165 ~ 1.200%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当286名 (回答率 61.2%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

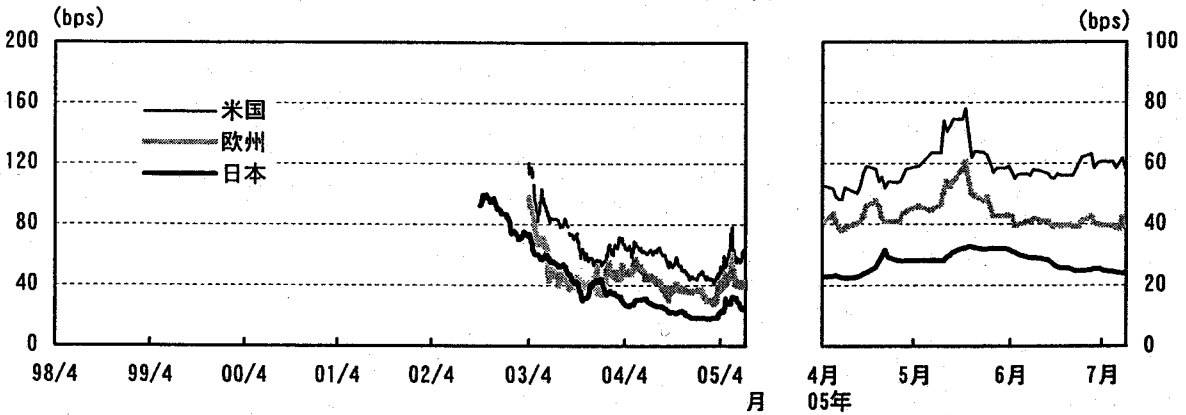
(図表2-8)

社債スプレッド等の推移

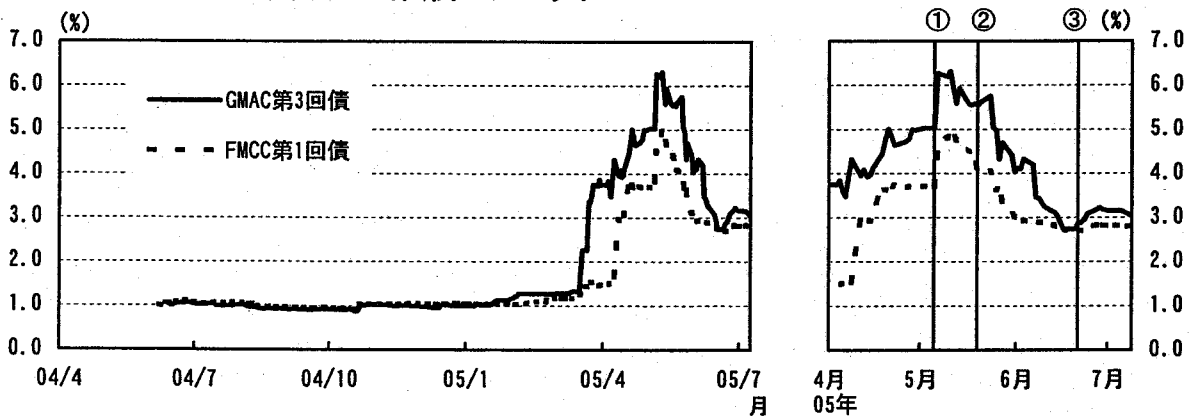
(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



(3) 円建外債の流通利回りの対国債スプレッド

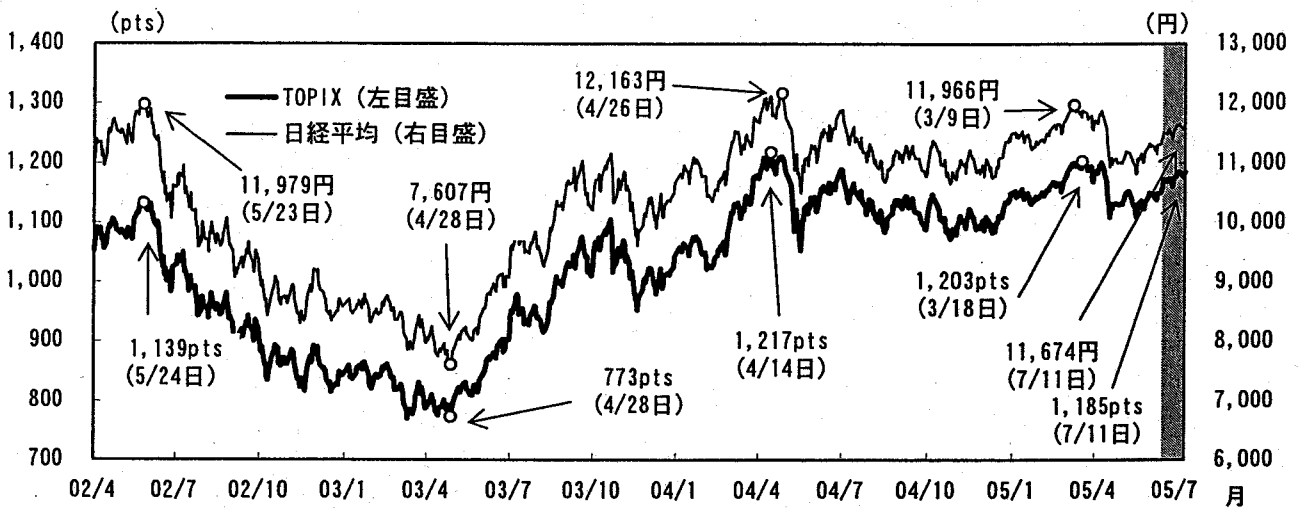


- (注) 1. 直近は7/8日。
 2. (1) の格付はMoody'sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPELカン及びEMLカンスタルの提供(対外非公表)。
 日本: iTraxx CJ 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)
 6. (3) のGMAC第3回債(第3回ゼネラル・モーターズ・アセプタンス・コーポレーション円貨社債)の発行日は2004/6/15日、償還日は2007/6/15日、
 FMCC第1回債(第1回フォード・モーター・クレジット・カンパニー円貨社債)の発行日は2004/6/9日、償還日は2007/6/8日。
 7. (3) の①はS&PによるGM・GMAC・Ford・FMCCの格下げ(5/5日)、②はFitchによるFord・FMCCの格下げ(5/19日)、
 ③はFordによる05年通年の業績見通しの下方修正発表(6/21日)を示す。

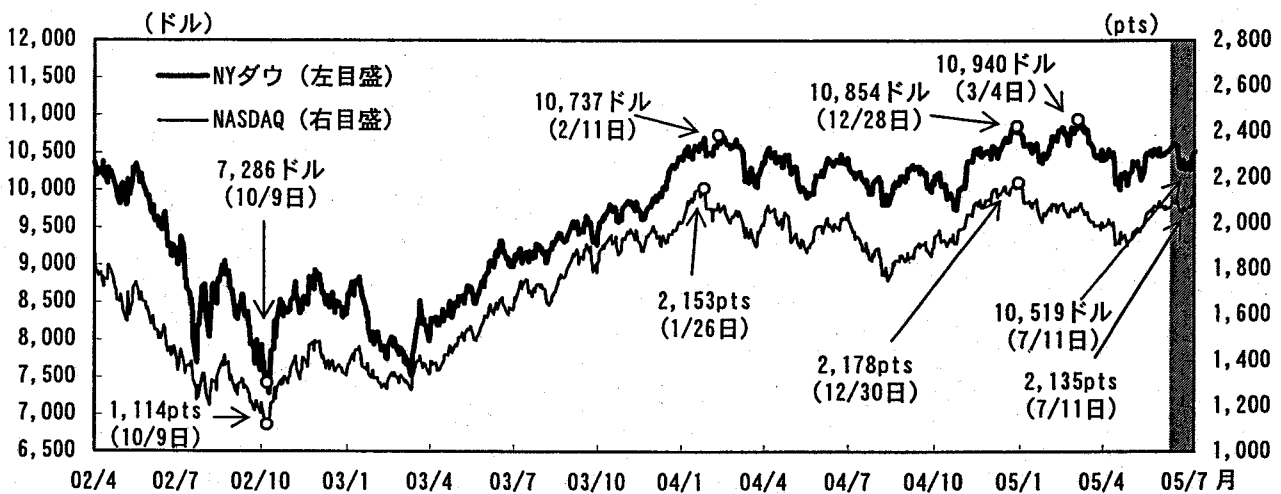
(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行、Bloomberg

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

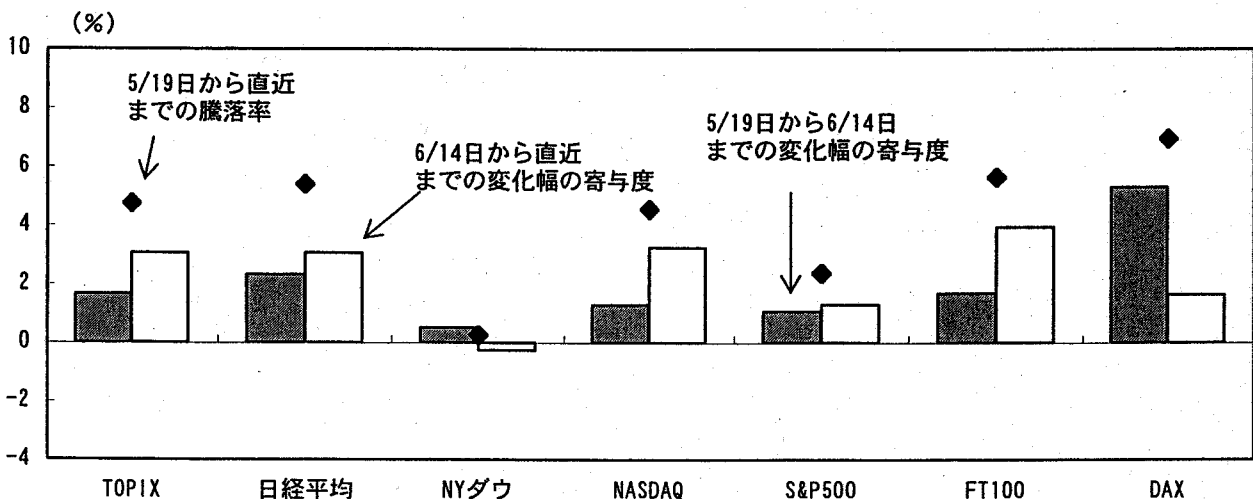


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合 (6/14日) 以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 5/19日：前々回金融政策決定会合日
6/14日：前回金融政策決定会合日
直近は、7/11日。

(図表2-10)

主体別売買動向等

(1) 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	4,636	▲19,595	▲12,669	▲1,750	▲33,733	76,522	47.9%	1,108
04/10 ~ 12月	▲17,367	▲116	1,555	898	▲3,296	5,513	▲2,788	20,169	49.5%	-
05/1 ~ 3月	▲3,761	7,430	▲1,215	▲6,775	▲2,986	▲927	▲12,364	23,326	45.8%	-
4月 ~ 6月	▲6,679	1,699	3,116	1,990	▲484	2,978	1,609	3,070	48.0%	-
05/4月	2,993	1,969	1,826	1,629	338	1,416	▲1,910	921	49.1%	-
5月	▲1,074	263	716	1,447	196	1,288	1,901	1,324	49.2%	-
6月	▲8,598	▲533	573	▲1,086	▲1,018	272	1,618	824	46.4%	-
5/30 ~ 6/3	▲1,729	▲152	393	▲83	▲100	48	289	143	49.0%	-
6/6 ~ 6/10	▲657	280	▲36	▲50	▲550	734	▲548	▲3,490	50.0%	-
6/13 ~ 6/17	▲2,677	▲527	102	▲413	▲186	▲179	▲618	2,592	44.7%	-
6/20 ~ 6/24	▲1,400	▲106	14	▲308	▲107	▲165	710	1,073	43.8%	-
6/27 ~ 7/1	▲2,132	▲27	99	▲229	▲75	▲164	1,785	506	44.1%	-

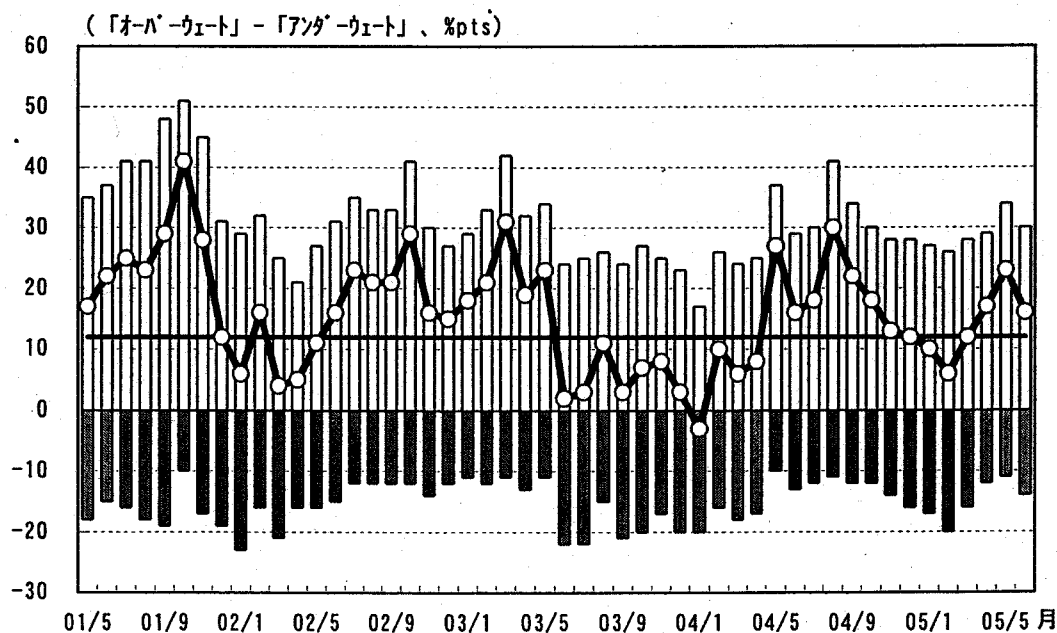
(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

3. 「銀行等」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融機関。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) グローバル投資家の現在のキャッシュ・ポジション



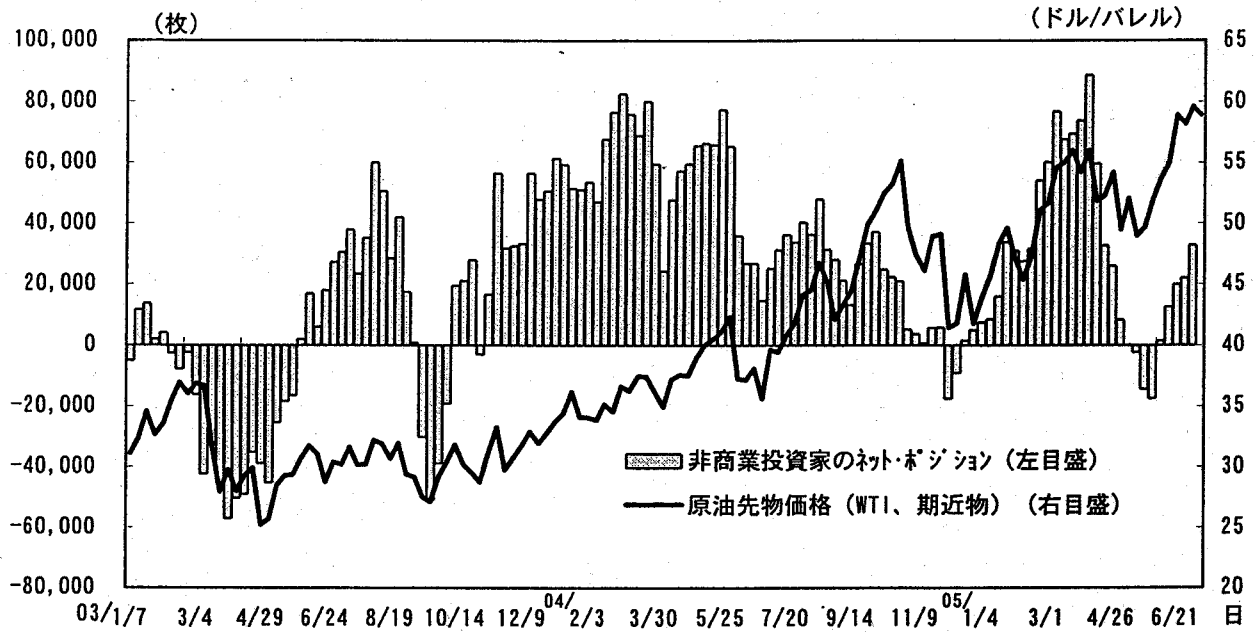
(注) 1. メリルリンチ ファンドマネージャー調査。調査は毎月、世界の数百の機関投資家を対象に行われている。6月調査は246社に対し、6/3~6/9日に実施された。対外非公表。

2. 図表中の太い横線は、同調査における過去の例から「中立的な水準」とされているキャッシュ・ポジション(12%pts)。

(出所) メリルリンチ

(図表 2-11)

原油先物取引の動向



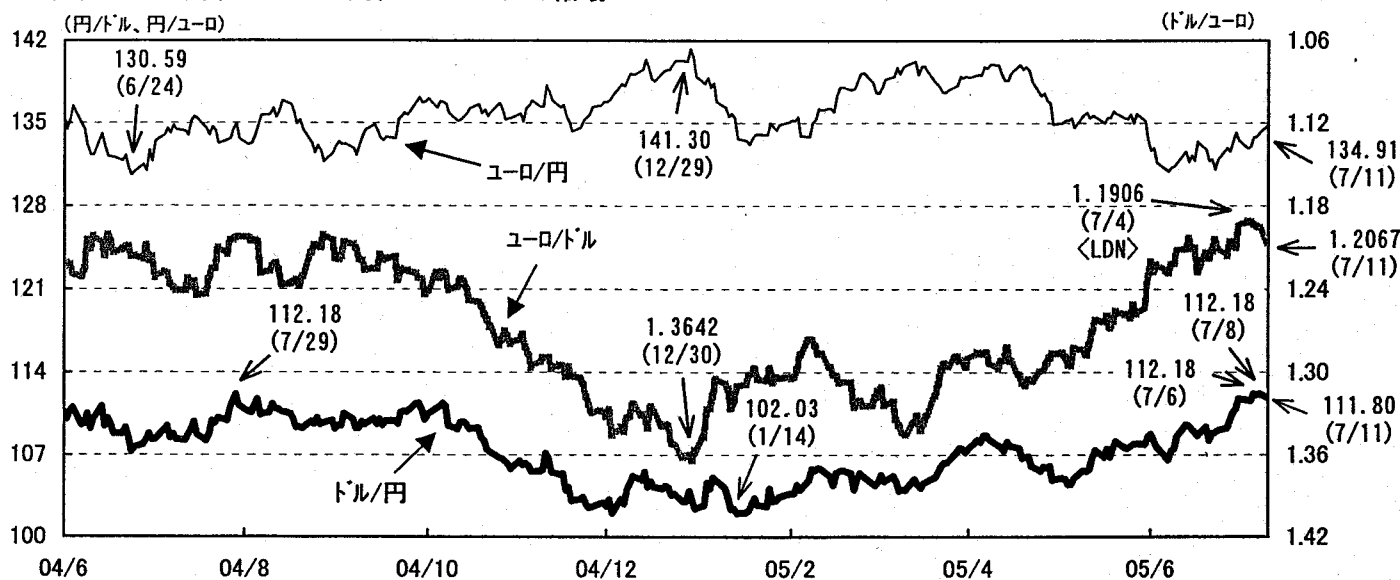
(注) ネット・ポジションはNYMEXで取引される原油先物 (WTI) の取引高を元に算出。直近は7/5日。

原油先物価格の直近は7/11日 (58.92ドル/バレル)。

(出所) CFTC、Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



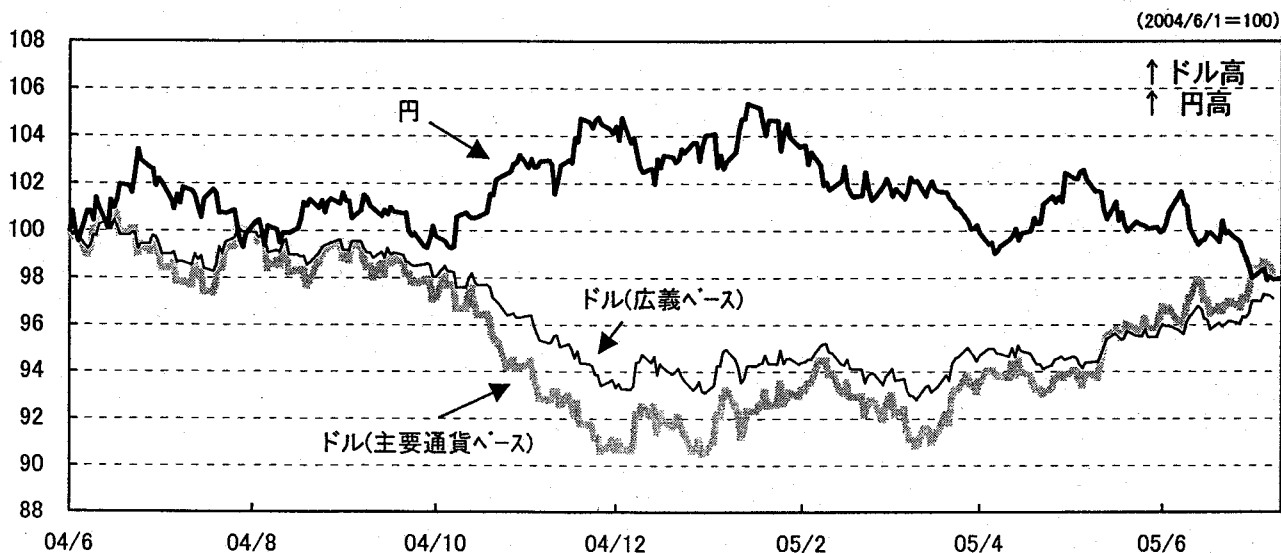
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (6/13日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (7/11日)
円の対ドル相場	109.52円	108.26円 (6/21日)	112.18円 (7/6, 8日)	111.80円
円の対ユーロ相場	132.62円	131.11円 (6/23日)	134.91円 (7/11日)	134.91円
ユーロの対ドル相場	1.2109ドル	1.2279ドル (6/17日)	1.1906ドル (7/4日 LDN)	1.2067ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) ドルと円の名目実効為替相場

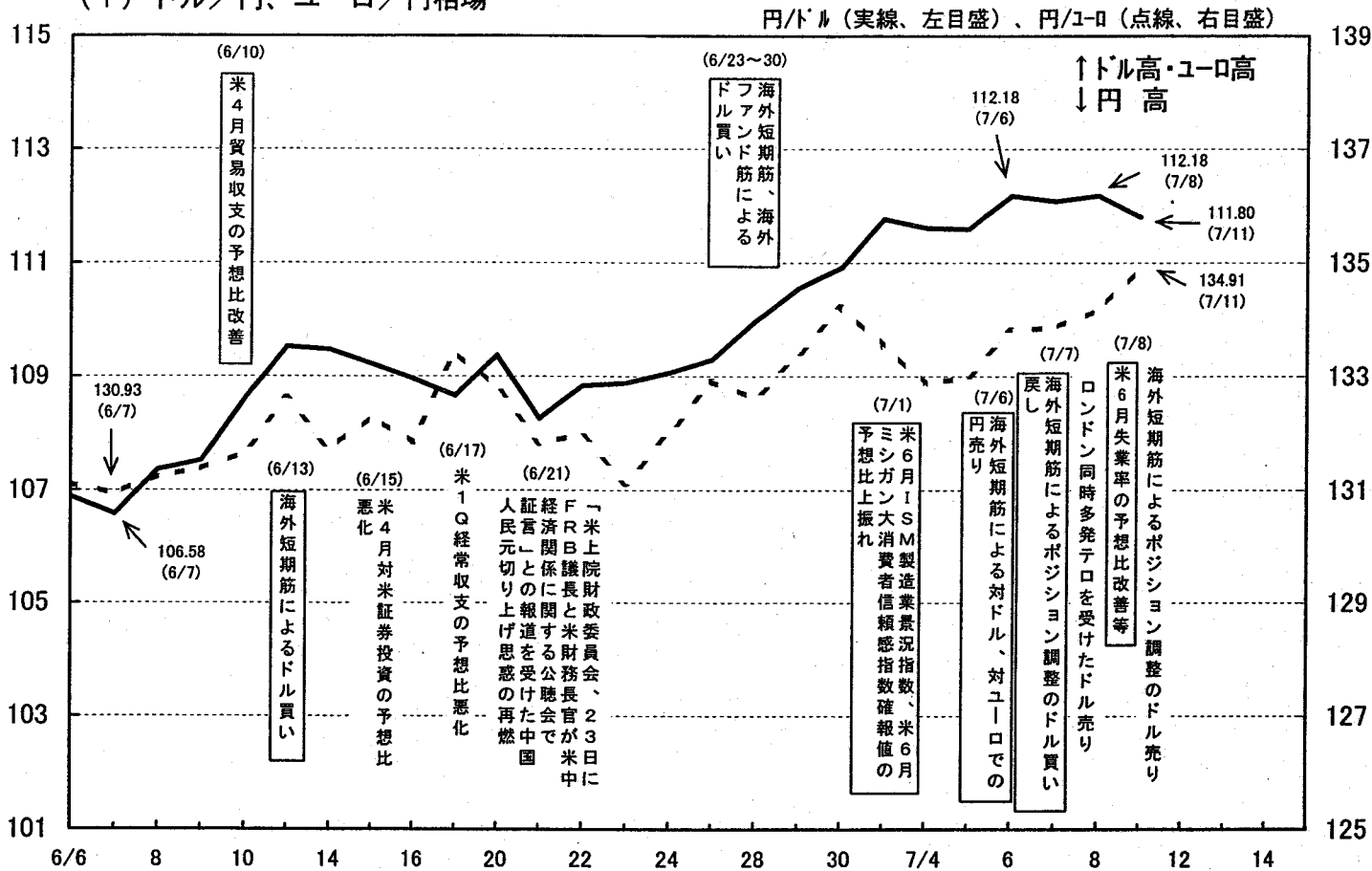


(注)直近は、ドルは7/8日、円は7/11日。

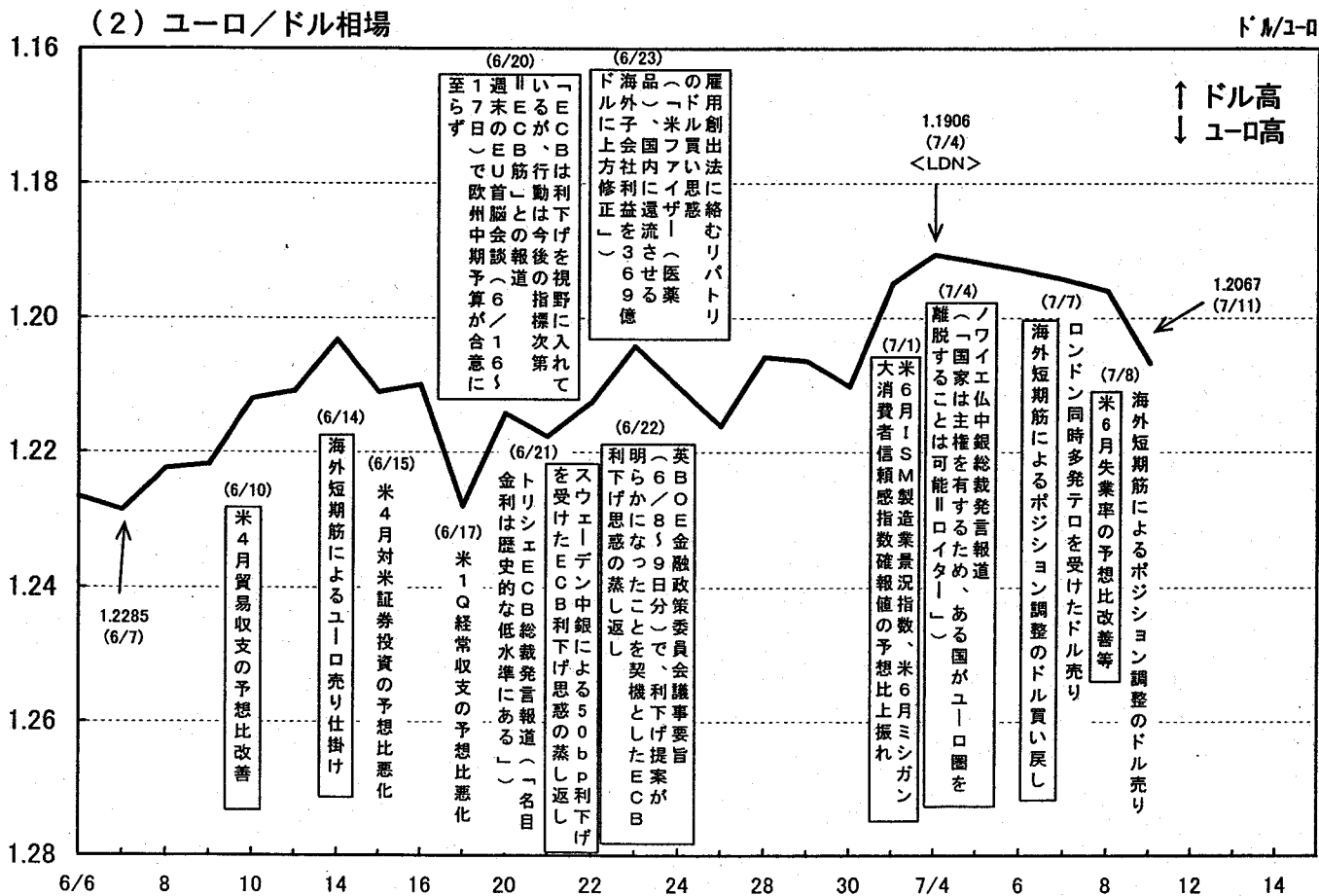
(出所)ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は日本銀行作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

最近の為替相場動向とその変動要因

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



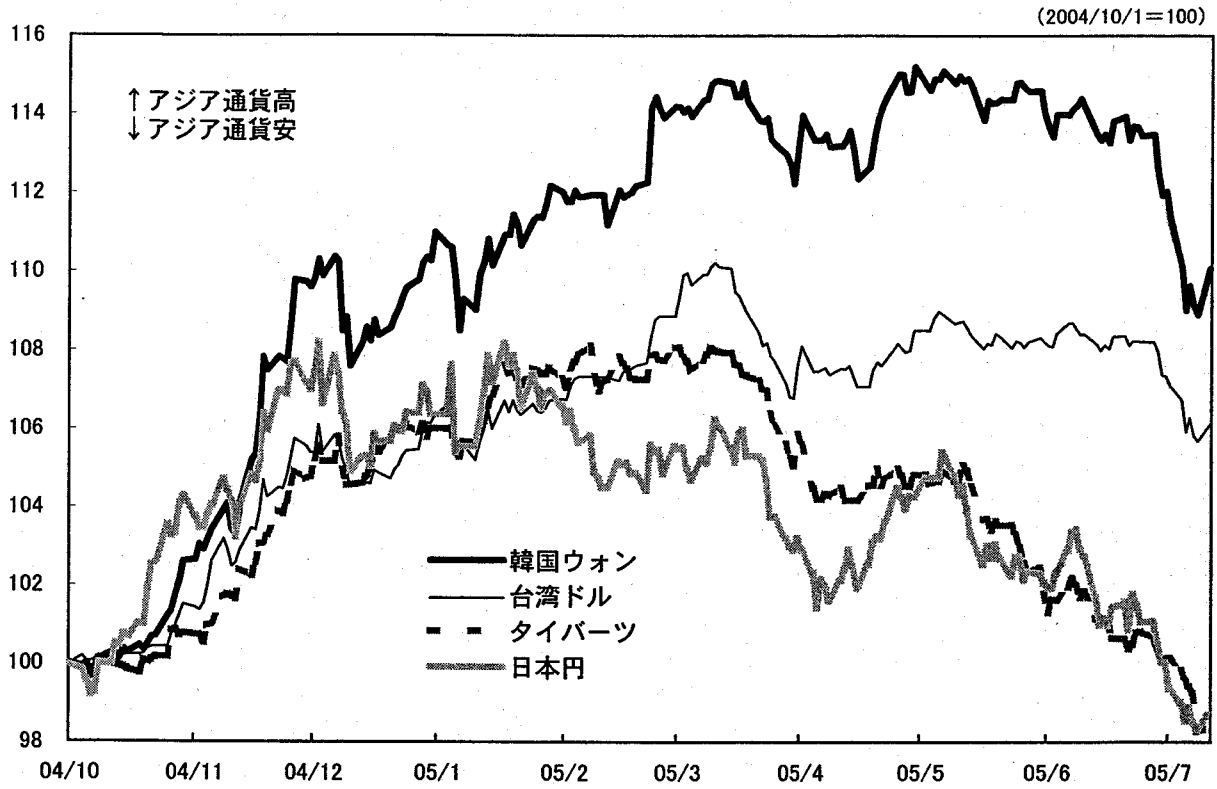
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

(図表 2-14)

アジア通貨の対ドル相場の推移



(注) 直近は7/11日。

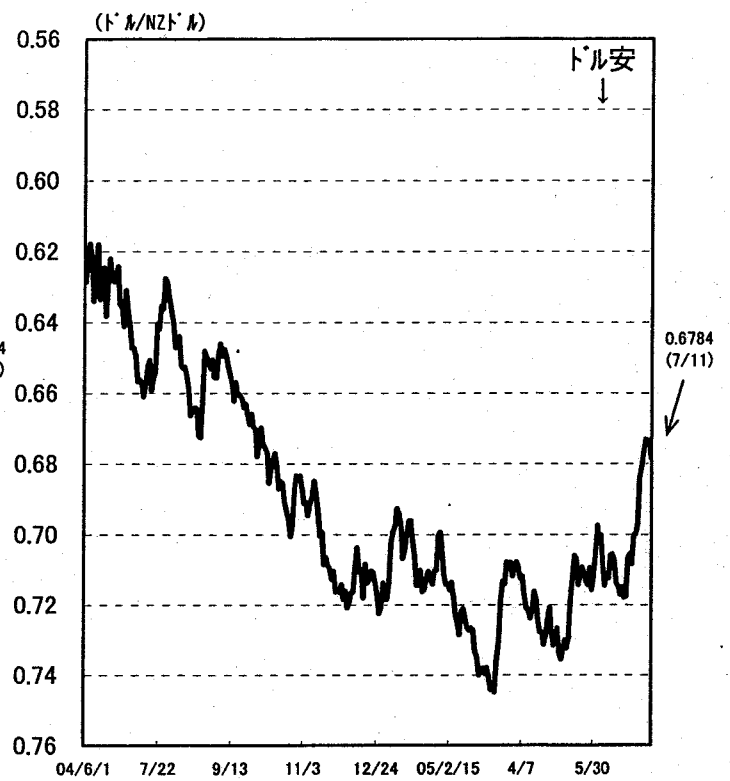
(出所) 日本銀行(日本円は東京17時時点、アジア通貨は東京20時時点)

周辺通貨の対ドル相場の推移

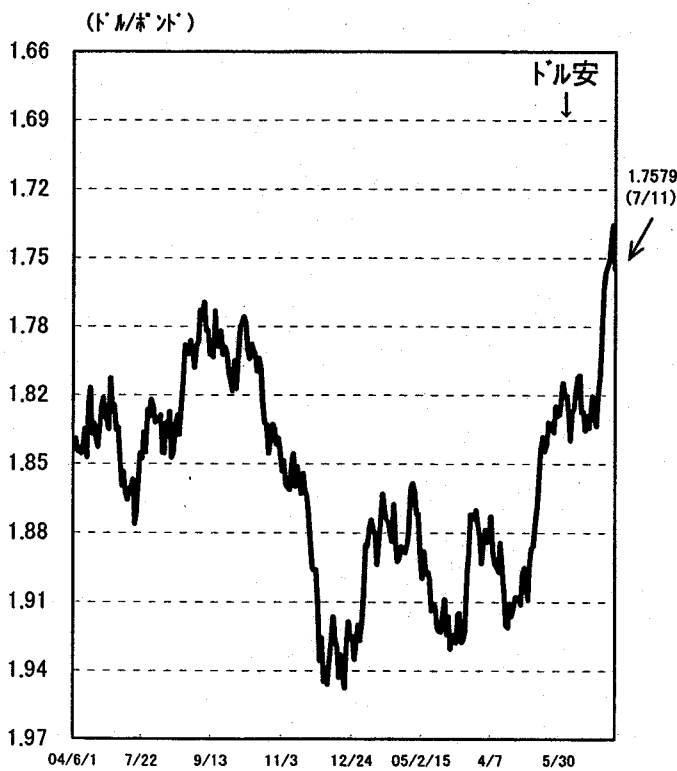
①オーストラリアドル (逆目盛)



②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



④カナダドル



(出所) Bloomberg

(図表 2-16)

わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

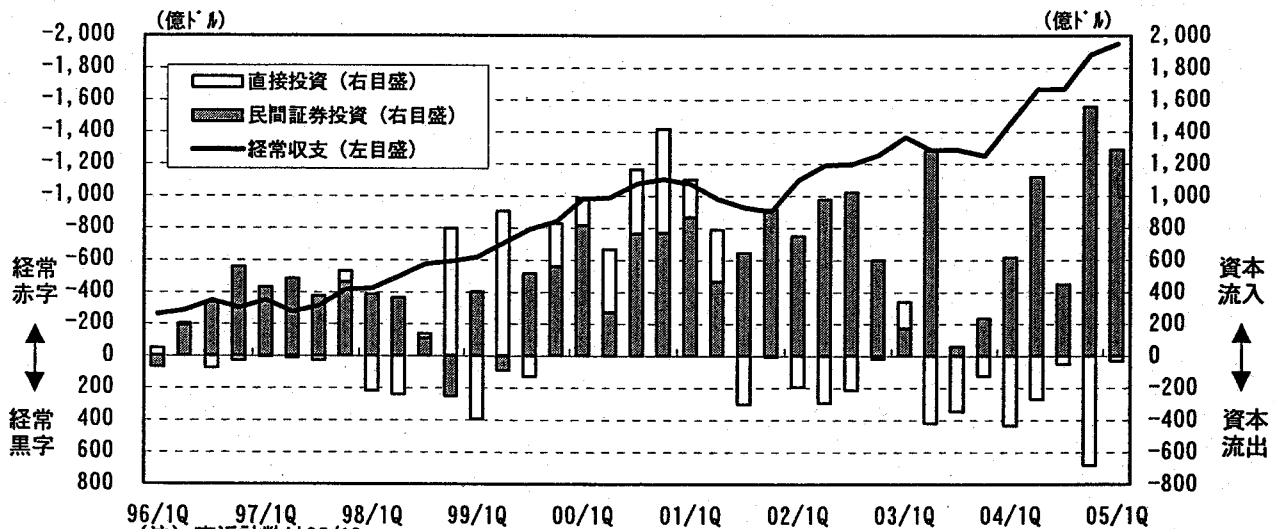
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	中長期債		株式	中長期債	
04/ 7~ 9月	52,699	10,122	42,577	▲ 33,065	▲ 6,372	▲ 26,693	19,634
10~12月	42,985	27,821	15,164	▲ 44,280	▲ 5,379	▲ 38,901	▲ 1,295
05/ 1~ 3月	48,498	27,959	20,539	6,481	▲ 1,785	8,265	54,977
05/ 3月	8,995	8,857	138	7,091	▲ 587	7,678	16,085
4月	20,643	1,397	19,246	▲ 42,013	▲ 1,986	▲ 40,027	▲ 21,371
5月	23,256	2,068	21,188	▲ 28,798	▲ 2,537	▲ 26,260	▲ 5,542
05/6/ 5~6/11	6,731	▲ 2,810	9,541	▲ 4,685	751	▲ 5,436	2,046
6/12~6/18	▲ 1,346	2,785	▲ 4,131	6,488	▲ 25	6,514	5,142
6/19~6/25	▲ 2,399	1,712	▲ 4,111	▲ 18,165	▲ 450	▲ 17,716	▲ 20,564
6/26~7/ 2	3,864	741	3,123	2,422	▲ 76	2,498	6,286

(注) 1. ▲は、資金流出超を示す。

2. 05/1月の取引分から一部計上方法が変更されており、従前のデータとは連続していない。

(出所) 財務省 (対内外証券投資状況、約定ベース)

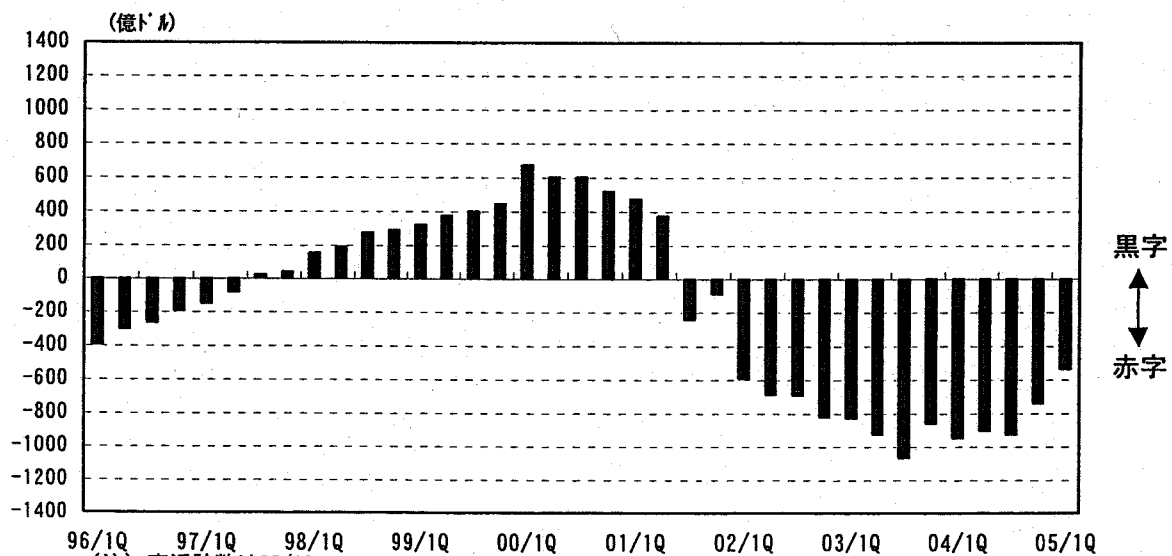
(2) 米国を巡る資金フロー



(注) 直近計数は05/1Q。

(出所) 米国商務省

(3) 米国財政収支の推移

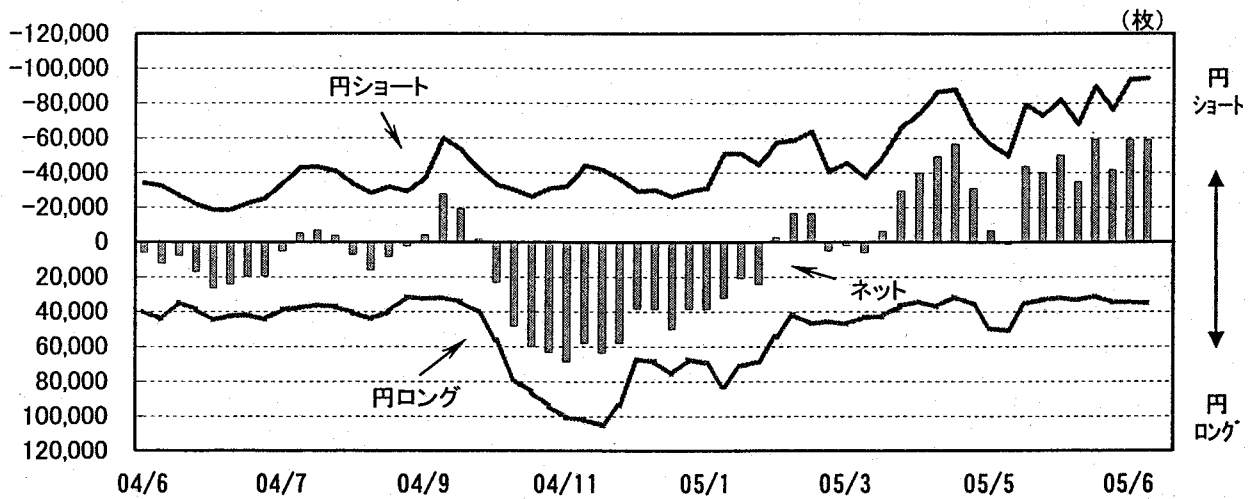


(注) 直近計数は05/1Q。

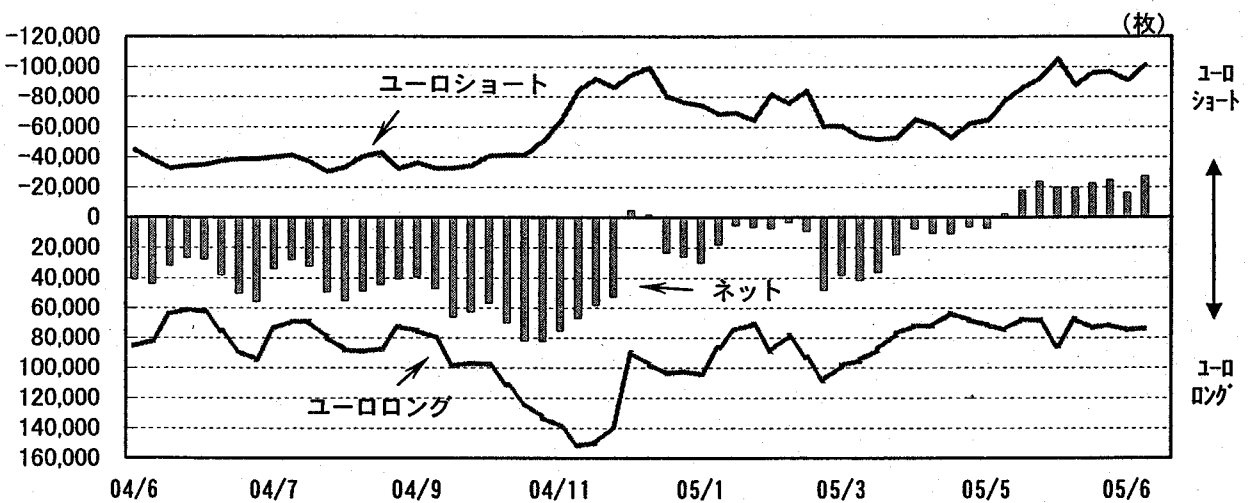
(出所) 米国商務省

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション



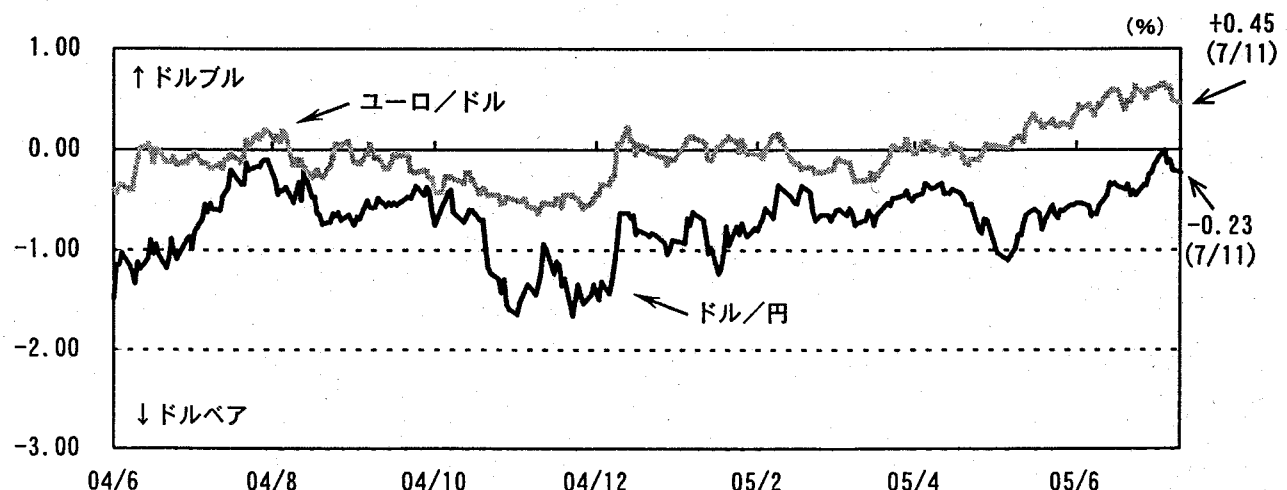
(1-2) ユーロのIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
 2. 直近計数は、7/5日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2035年12月>

2005.7.7

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外の実体経済の現状]

米国では、潜在成長率近傍の着実な景気拡大が続いている。最終支出をみると、国内民需は、増勢が幾分鈍化しつつも堅調な増加を続けている一方、純輸出が大きなマイナス寄与となっている。供給面では、非製造業を中心に引き続き堅調に拡大している。この間、インフレ率は緩やかながらも着実に上昇している。欧州をみると、ユーロエリアでは、供給面を中心に停滞感が根強い。英国では、家計支出の増勢が鈍化しており、景気拡大のテンポがスローダウンしている。東アジアをみると、中国では内外需とも力強い拡大が続いているほか、NIEs、ASEAN 諸国・地域でも、緩やかな景気拡大が持続している。

[国際金融の現状]

米欧の金融市場では、長期金利は、米欧とも一旦低下した後、ほぼ前回会合時点近傍に戻した。一方、株価は、国毎に区々の展開となった。エマージング金融市場をみると、原油高に伴う先行き不透明感がある中、ドル高や個別の要因が重なり、多くの国・地域で通貨や株価が軟調になる一方、対米国債スプレッドが縮小した。

—— 原油価格（WTI）は、7月6日、既往最高値（61.3ドル/バレル）を更新した。

[先行きの展望]

世界経済は、当面、米国と中国を中心に潜在成長率前後の景気拡大を続ける見通しである。世界的なIT関連財の生産調整については着実に進捗しており、早晩一巡感が拡がってくるとみられる。ただし、IT関連需要を牽引し得る最終財が見当たらないことなどを踏まえると、調整一巡後も弱めの回復に止まる可能性が高い。また、

中国における一部品目の在庫調整や新規投資の増勢鈍化については、いずれ循環的に解消するとの見方が標準的ではあるものの、その先行きに不透明な部分が残る。

この間、原油市況は、基調的な需給逼迫を背景に高値圏内で振れの大きい展開が続いており、各国・地域で景気やインフレの先行き不透明感が拡がる一因となっている。仮にこうした原油市況の展開が長期化すれば、期待インフレの上昇や実質購買力の毀損、企業収益の圧迫を通じて、インフレ加速なき持続的な景気拡大の基盤を損ないかねない。特に東アジアの諸国・地域は、原単位が大きいだけに影響が顕在化する可能性が高い。

金融面では、先進国を中心に長期金利が引き続き低水準にある。これは、資産価格や耐久財消費などを通じて景気を下支えしている。しかし、その背景が必ずしも明らかではなく、今後、インフレの加速や金融政策を巡る思惑などをきっかけに、先進国の債券市場に変調が生じる可能性がある。その場合には、エマージング金融市場の安定も先進国の金融市場に依存している面が強いだけに、負の影響は先進国の景気のみならず、国際的な資金フロー全体に波及する可能性が高い。また、そうした動きが、米国の生産性上昇や財政バランスの持続可能性、エマージング諸国のファンダメンタルズなどに関する懸念を伴うようになると、実体経済への悪影響が増幅されるリスクがある。

2. 米国、欧州、東アジアの実体経済動向

2-1. 米国の実体経済動向

米国では、家計支出、設備投資ともに伸び率こそやや鈍化しているが、着実な増加傾向にある。供給面をみると、生産はテンポが幾分鈍化しているが、増加傾向にあり、雇用環境も改善傾向にある。このように米国では、潜在成長率近傍での景気拡大が続いている（図表1）。

—— 第1四半期の実質GDP成長率（最終推計値）は、前期比年率+3.8%と、暫定推計値（同+3.5%）対比上方改訂されて、前期並みとなった。内訳別には、輸出と住宅投資が上方改訂された。

個人消費は、エネルギー高もあって増勢が幾分鈍化しているが、雇用環境の改善や長期金利の低位安定、資産価格の上昇などを背景に、着実な増加傾向にある。

—— 実質個人消費（5月）は、自動車が増加したが、自動車以外の項目が増加したことから、前月比▲0.0%となった。実質可処分所得（同）は、前月比+0.1%と小幅増に止まった。このところエネルギー高を主因とする個人消費デフレータ

の伸び率上昇から、実質ベースの可処分所得の伸びが鈍化している。なお、5月の貯蓄率は、0.6%とほぼ前月(0.5%)並みとなった。

- 新車販売台数(6月、大型トラックを除く業界速報値)は、大幅に増加した。これは、従業員割引を一般顧客に適用するというGMのインセンティブ販売の奏効などが販売台数の嵩上げにつながったためとみられる。
- 消費者コンフィデンス(6月)は、エネルギー高の進行に伴う景気への悲観的な見方が幾分落ち着いてきたことなどから、前月から上昇した(5月103.1→6月105.8)。

住宅投資は、低水準にある長期金利などを背景に高水準を維持している。

- 5月の住宅着工件数、住宅着工許可件数とも、200万戸を超える高水準を維持している。また、新築一戸建て販売(5月)が前月から増加したほか、その先行指標であるMBA購入指数(6月)も既往最高を更新した。

設備投資は、増勢がやや鈍化しているものの、増加傾向にある。資本財の受注は、振れを均してみれば、情報関連財を中心に増加している。

- 非国防資本財受注(4~5月、除く航空機)は、1~3月対比▲1.4%と減少している¹。これは、1~3月が前期比+5.1%と高い伸びになった反動という面が強いとみられるが、(1)自動車関連など一部製造業の減速の影響や、(2)原油相場の乱高下を嫌気した一時的な投資手控えなどを反映している可能性がある。
- 非居住用建設支出(4~5月)は、建設資材価格の上昇により名目値が嵩上げされている面もあるが、1~3月対比+0.3%と緩やかに増加している。

生産は、テンポが幾分鈍化しているものの、増加傾向にある。

- ISM指数(6月)をみると、先月までの製造業の減速が一服している(5月51.4→6月53.8)。一方、非製造業は依然として60前後の高水準にある(同58.5→62.2)。
- 鉱工業生産(5月)は、エネルギーや自動車を除く広範な業種で増加し、前月比+0.4%となった(4~5月の1~3月対比+0.2%)。

雇用環境は改善している。雇用者数(非農業部門)は、3~5月を均してみれば月平均+158千人と着実な増加傾向が続いている。

- ISMの雇用指数(6月)をみると、製造業は2か月連続で50割れとなった(5月48.8→6月49.9)が、非製造業は引き続き50を超えている(同53.4→57.4)。

¹ ただし、航空機を含む非国防資本財受注(4~5月)は、航空機の大量受注から大幅に増加した。

物価面をみると、生産者物価指数（最終財ベース）や消費者物価指数の食料品・エネルギーを除くコアベースは、景気拡大に伴う需給改善などを背景に前年比伸び率が緩やかながらも着実に上昇している。

- 生産者物価指数（5月、最終財ベース）・総合は、エネルギー高の一服を主因に前月比▲0.6%と5か月振りに下落した（前年比+3.5%）。一方、同・コアは、同+0.1%とごく緩やかな上昇に止まった（同+2.6%）。
- 消費者物価指数（5月）・総合も、エネルギー高の一服などを反映して前月比▲0.1%と10か月振りに下落した（前年比+2.8%）。この間、同・コアは、同+0.1%と小幅の上昇に止まった。これは、一部の品目が伸び率を高めた一方、振れの大きい外泊費用が2か月連続で下落したため（同+2.2%）。
- 個人消費デフレーター（5月）・コアも、小幅の上昇に止まった（前月比、4月+0.1%→5月+0.2%）。
- 週間ガソリン小売価格は、原油価格の高騰を背景に、再び上昇に転じている（7月4日週、2.23ドル/ガロン）。

対外収支をみると、高水準の財・サービス貿易収支の赤字幅が続いている。

- 財・サービス貿易収支（4月）は、輸出が資本財を中心に増加したが、輸入が石油を中心に大幅に増加したため、赤字幅が前月に縮小した後、再び拡大した。
- 第1四半期の経常収支は、5四半期連続で既往最大の赤字幅を更新した。内訳をみると、財・サービス貿易収支に加えて、移転収支も赤字幅が拡大している。これは、インド洋津波の被害に対する米国からの復興支援によるもの。

2-2. 欧州の実体経済動向

ユーロエリアでは、家計支出は緩やかに増加しているが、そのモメンタムは減衰している。また、雇用環境には改善の兆しがみられていない。さらに、最近では、輸出が趨勢として弱含んでいるほか、生産も振れを均してみると減少傾向にある。このようにユーロエリアの景気は、停滞感が根強い（図表2）。

- ユーロエリアの域外向け輸出（4月、名目）は、英国やデンマーク向けを中心に前月比+0.9%と増加した。ただし、EU新規加盟国向けは引き続き減少している。輸出の先行指標をみると、ユーロエリアの製造業コンフィデンス・輸出受注（6月）は、悪化を続けている。
- ユーロエリアの鉱工業生産（4月）は、前月比+0.6%と増加したが、これは、イタリアでイースター休暇の前倒しに伴う営業日数の増加が調整されていないことによる面が強いと考えられる。なお、鉱工業生産の先行指標をみると、

ユーロエリアの製造業コンフィデンス（6月）、製造業 PMI（同）、ドイツの IFO 景況感指数（同）いずれも、ユーロ安などを背景にこれまでの悪化傾向に歯止めがかかっている。

- ユーロエリアの小売売上数量（4～5月、自動車を除く）は、1～3月対比 ▲0.6%と減少した。新車登録台数（5月）は、イタリアでトラック業界のストライキにより自動車ディーラーへの新車の配送が滞ったことなどが響いて、大幅に減少した。消費者コンフィデンス（6月）は、前月から横這いであった。
- 失業率は、ユーロエリア（5月）、ドイツ（6月）とも前月から若干低下した。ユーロエリアの複合 PMI 雇用指数（同）は、3か月連続で 50 を下回った。

物価面をみると、生産者物価指数（PPI、5月）は、前年比+3.5%と伸び率が低下した。内訳をみると、原油高の一服を背景にエネルギーや中間財の前年比伸び率が低下している。6月の消費者物価指数（HICP、速報値）は、前年比+2.1%と伸び率が若干上昇した。内訳は未公表ながら、エネルギー価格の再上昇が響いているとみられる。

英国では、労働需給の引き締まった状況が続いているが、英蘭銀行の金融引締めやそれに伴う住宅価格の上昇率鈍化などを背景に個人消費の増勢が鈍化しており、景気拡大のテンポがスローダウンしている。

- 第1四半期の実質 GDP 成長率（最終推計値）は、前期比年率+1.5%と2次推計値（同+2.0%）から下方改訂になった。内訳をみると、個人消費と純輸出が下方改訂された。
- 小売売上数量（5月）は、前年比+1.3%と1999年1月以来の低い伸び率となった（前月比+0.1%）。6月の消費者コンフィデンスも、前月から悪化した。
- 住宅価格（6月）の前年比伸び率は+4.1%と前月（同+5.5%）から低下し、1996年7月以来の低い伸び率となった。
- 失業率（5月）は、3か月連続で2.7%となった。
- 消費者物価指数（5月）の前年比伸び率は+1.9%と前月から横這いとなった。内訳をみると、生鮮食料品が値上がりした一方、エネルギー価格や航空運賃の前年比プラス幅が縮小した。

2-3. 東アジアの実体経済動向

東アジアでは、総じて景気拡大が持続している。中国では、内外需とも高い伸びを続けている。NIEs、ASEAN 諸国・地域でも、緩やかな景気拡大が持続している

(図表 3)。

中国では、内外需ともに力強い拡大を続けている。固定資産投資は高めの伸びを持続している。個人消費や輸出は増勢を維持しており、生産の伸びも高い。この間、輸入の前年比伸び率は、一部の在庫調整や過熱抑制策の浸透に伴う新規投資の増勢鈍化などから大幅に鈍化している。消費者物価指数の前年比伸び率をみると、総合ベース（4月+1.8%→5月+1.8%）、食料品を除くベース（同+1.2%→+1.3%）とも、大きな変化はない。

—— 5月の経済指標をみると、固定資産投資（都市部）は、1～5月累計で前年比+26.4%、5月単月でも同+28.2%と高めの伸び率を続けている。ただし、前年同月の伸び率が低めであったことを勘案すると、実勢として伸び率が幾分鈍化している可能性がある。対内直接投資（実行ベース）は、2か月連続で前年を下回っている。この背景としては、(1)過熱抑制策を受けた土地収用コストの上昇に加えて、(2)大型投資案件の一服、(3)「中国リスク」を意識した進出テンポの見直しなどが指摘されている。

—— 消費財小売売上総額（5月）は、前年比+12.8%と高めの伸び率を続けている。工業生産（同）は、前年比+16.6%と前月から伸び率を高めた。

NIEs、ASEAN 諸国・地域の動向をみると、輸出面では、IT 関連財の調整が着実に進捗しており、緩やかな増加傾向にある。生産も、趨勢として緩やかな増加傾向にある。総固定資本形成は、総じて堅調である。

—— 輸出は、IT 関連財の順調な調整進捗を反映して、緩やかな増加傾向にある。韓国（6月）は、IT 関連財を中心に前月比+2.0%と増加した。香港（4～5月）は、通信機器などが全体を牽引し1～3月対比増加した。台湾（同）も、IT 関連財や自動車部品を中心に1～3月対比高めの伸びとなった。輸出受注（同）も、前期比プラスを続けている。シンガポールの輸出（同）は、石油製品に加えてIT 関連財が全体を押し上げた。同国の輸出受注（6月）も、再び50を上回った。タイ（5月）では、自動車関連やエレクトロニクスを中心に輸出が堅調に伸びている。

—— 生産面をみると、タイ（5月）は、IT 関連財やエアコンなど家電製品を中心に増加した。韓国（同）では、コンピュータなどが減少したが、自動車が増加したことから、前月から小幅の増加となった。ただし、企業のコンフィデンスである企業景気実査指数（6月）は、消費地合いの厳しさなどを嫌気して前月比悪化した。シンガポール（4～5月）は、一般機械や輸送機械を中心に1～3月対比増加した。この間、同国のPMI（6月）は、引き続き改善・悪化の目安である

50 を超えているが、前月と比べれば若干悪化した。台湾（5月）は、前年同月の高い伸びの反動もあって前年比マイナスとなった。

—— 韓国の設備投資の先行指標である機械投資推計指数（4～5月）をみると、政府の景気刺激策の一巡もあって1～3月対比微減となっている。

家計部門をみると、雇用環境が緩やかな改善傾向にあることや、金融環境がなお緩和的であることなどを背景に、多くの国・地域で個人消費の趨勢は総じて底固い。

—— 失業率をみると、韓国（5月）、香港（同）とも、若干改善した。

—— 韓国の小売数量指数（5月）は、衣料品販売が好調であった前月と比べて小幅の減少となったが、4～5月を均してみれば1～3月対比増加している。シンガポールの実質小売指数（4月、自動車を除く）は、広範な品目が増加し、前月比+5.2%となった。台湾の消費者コンフィデンス（6月）は、株価上昇を背景に改善した。

—— なお、タイでは、旱魃の長期化により雇用者数の4割弱を占める農業従事者の所得が落ち込んでいるほか、原油高に伴う軽油価格の上昇により低所得層を中心に購買力が毀損されている。このため、民間消費指数（4～5月）が自動車や二輪車を中心に1～3月対比▲0.2%となるなど、家計支出の地合いが悪化している²。

物価面をみると、多くの国・地域では、エネルギー高と景気の拡大を背景に消費者物価指数の前年比伸び率が緩やかな上昇傾向にある。

—— 消費者物価指数の前年比伸び率をみると、香港（5月）では食料品や衣料品の値上がりなどから、マレーシア（同）ではタクシー料金の引き上げなどから、それぞれ前年比上昇幅が拡大した。タイ（6月）では、エネルギー価格や住宅関連サービスを中心に、総合・コアとも前年比が幾分高まった。台湾（同）では、長雨に伴う食料品の値上がりから総合の前年比が高まったが、コアは安定している。

—— 一方、韓国（6月）では、食料品や家賃の増勢鈍化に伴って、総合・コアとも前年比伸び率が低下した。また、シンガポール（5月）では、自動車価格の下落を受けて前年比▲0.0%と伸び率が低下した。フィリピン（6月）も、高めの伸びとなった前年同月の反動などから、前年比伸び率が大きく低下した。

² コンセンサス・フォーキャスト6月号をみると、旱魃の被害や原油高の影響などを理由にタイの2005年の実質GDP成長率は5月号の前年比+5.0%から同+4.6%に下方修正されている。

3. 国際金融動向

3-1. 米欧の金融市場

米欧の金融市場をみると、長期金利（国債 10 年物利回り）は、米欧とも一旦低下した後、足下前回会合時点近傍に戻した。株価は、国毎に区々の動きであった（図表 4、5）。

—— FRB は、6 月 29～30 日の FOMC で、FF 金利の誘導目標を 25bps 引き上げて 3.25% とすることを決定した。

長期金利については、米欧とも、原油高に伴う先行き不透明感がある中、(1)市場予想を下回る経済指標（5 月の米資本財受注など）の発表、(2)スウェーデンでの市場予想を上回る幅の利下げ、(3)英蘭銀行の金融政策委員会の議事要旨などを材料に³、一旦低下した。その後は、市場予想比強めの経済指標（6 月の米 ISM 製造業やユーロエリアの製造業 PMI など）などを手掛かりに水準に戻した。

先物金利から市場の政策金利観をみると、米国では、利上げ観測が前回会合時点から幾分強まっている。現在、8 月 9 日の FOMC での 25bps の利上げがフルに織り込まれているほか、9 月 20 日、11 月 1 日の各 25bps の利上げも各々 9 割、4 割程度見込まれている（累積で現状 3.25%→4.0%）。一方、ユーロエリアでは、年末までに 25bps の利下げを織り込む向きが散見されている。

—— なお、英蘭銀行については、ロイターのアンケートによると、調査対象となったエコノミストの 7 割方が年末までの利下げを見込んでいる。

株価について、米国では、市場予想比強弱入り混じる経済指標が発表される中、原油高を嫌気して軟調な展開となった。ドイツでは、ユーロ安や ECB の利下げ期待が下支えとなり、横這い圏内で推移した。英国では、英蘭銀行の利下げ期待が強まる中、原油高に伴いエネルギー関連株が上昇したことなどから、全体でも上昇した。

この間、米欧の債券価格や株価のボラティリティは、総じて低水準である。もっとも、ドイツ国債のボラティリティは、政治情勢の不安定化などを受けて幾分上昇している。また、社債の対米国債スプレッドや TED スプレッド（ユーロドル 3 か月物 - TB3 か月物）は、前回会合時点と同様、拡大が一服した状態が続いている。

米国の資金調達動向をみると、6 月の社債発行・IPO は、発行環境が前月に比べて改善したことなどから、増加した。6 月入り後の銀行貸出は、不動産向けの伸び率が

³ 英蘭銀行の 6 月 8～9 日の金融政策委員会では、9 人中 2 人の委員が 25bps の利下げを主張した。

高まったほか、個人向けが増加したため、全体でも伸び率が高まった。

3-2. エマージング金融市場

エマージング金融市場では、原油高に伴う先行き不透明感が相場の重石となる中、多くの国・地域でドル高や個別の悪材料を受けて通貨や株価が軟調に推移する一方、ドル建てソブリン債の対米国債スプレッドが縮小した（図表6）。

—— 東アジアをみると、通貨は、人民元の切り上げ観測の後退やドル高の動きもあって、総じて減価した。フィリピンでは、(1)アロヨ大統領の選挙での不正疑惑や(2)付加価値税の課税対象の拡大を決定した法律の差し止め判決などを嫌気して、トリプル安となった。タイでも、旱魃や原油高の悪影響に加えて経常収支赤字の拡大やインフレ率の上昇を材料に、通貨・株価とも下落した。また、中国では、政府保有の非流通株放出案が嫌気されて株価が下落した。インドネシアでは、通貨取引の規制強化策などが通貨下落のきっかけとなった。一方、韓国では、ハイテクを中心とする輸出企業の業績改善期待などを背景に株価が上昇し、対米国債スプレッドも縮小した。

—— この間、タイ銀行は、6月9日、インフレ・リスクを懸念して政策金利（14日物レポ金利）を25bps引き上げた（2.25%→2.5%）。また、台湾中銀も、7月1日、公定歩合を1.875%から2.0%に引き上げた。インドネシア銀行は、7月5日、金融政策の運営方式を従来のベースマネーの調節から政策金利（1か月物中銀証券金利、現行の誘導目標8.5%）の変更に切り替えた。

—— ラ米をみると、アルゼンチンでは、資本移動規制の強化などを材料に株価や通貨が下落したが、対米国債スプレッドはソブリン債の格上げなどをを受けて縮小した。ブラジルでは、与党議員による新たな汚職事件を嫌気して株価が下落したが、財政黒字や貿易黒字の拡大を受けて対米国債スプレッドは縮小した。

—— ロシアでは、原油高を背景に株価が上昇し、対米国債スプレッドも縮小した。

—— トルコでは、EU加盟を巡る不透明感やIMF融資の遅延などにもかかわらず、海外から資金が順調に流入しており、トリプル高となっている。

4. 先行きの留意点

4-1. 米国

米国では、実体経済をみる限り、当面、内需を中心に潜在成長率近傍の景気拡大が持続する可能性が高い。エネルギー高により家計の実質購買力が毀損されている面があるものの、雇用環境の着実な改善や低水準の長期金利が、家計支出の増加を

後押しするとみられる。企業収益の地合いも、自動車関連など一部の企業を除けば、底固い。ただし、原油高に伴う先行き不透明感が、企業支出（設備投資、雇用）にどの程度の影響を及ぼしていくか、やや気掛かりである。また、今後、エネルギー関連財の高値と労働市場の逼迫が重なった場合などには、インフレ率の加速からFRBの利上げテンポが前倒しになり、景気を下押しする可能性がある。

金融市場をみると、長期金利が低位安定しているが、その背景は必ずしも明らかではなく、市場の行き過ぎである可能性も懸念されている。低水準の長期金利は、景気の下支えに寄与しているだけに、何らかのきっかけでそれが急上昇すれば、实体经济に悪影響が及ぶことがあり得る。また、経常収支赤字や財政赤字が高水準であるため、そうした変化と連鎖して米ドル建て金融資産に要求されるリスク・プレミアムが上昇する可能性がある。

4-2. 欧州

ユーロエリアでは、近隣諸国などの成長に加えて、実質金利が相対的に低い国々の内需が域内の景気を牽引することが期待される。また、このところのユーロ安の動きや長期金利の低下も、景気の好材料である。構造改革の進捗も企業の競争力改善につながる。しかし、同時に、構造改革のコストや政治情勢の先行き不透明感が足下の重石となっており、景気回復に向けた脆弱な動きを頓挫させる可能性がある。また、最近の輸出の失速感が一過性のものであるのか、依然として明らかではない。ユーロ安の下で原油高が物価の上昇率を加速させて、景気減速やECBの金融引締め呼び水となるリスクもある。

英国では、住宅価格の調整が緩やかなペースで進捗し、インフレ加速と個人消費の大幅な減速を同時に回避できるかが、今後の景気展開をみるうえでのポイントである。

4-3. 東アジア

東アジアでは、中国を中心に潜在成長率前後の景気拡大が続くと予想される。IT関連財の需給調整については、着実に進捗しており、早晩一巡感が出るとみられる。ただし、牽引役となる最終財が見当たらないだけに、調整一巡後もIT関連財の需要の増加が緩やかなものに止まる可能性がある。また、IT関連財の供給力拡大から価格面の軟調が続く可能性もある。多くの国・地域で、対外ポジションが比較的良好であることや、財政政策の発動余地が残っていることなどは、景気に関する安心材

料である。

中国では、携帯電話や自動車、テレビなどの在庫調整に加えて、過熱抑制策の浸透などから一部の投資財にも在庫調整が広がっている。また、投資の増勢も、幾分鈍化している。これらの動きは、高成長の下で循環的に解消するという見方が標準的であるが、仮に在庫調整が深刻化・長期化したり、過熱抑制策の行き過ぎなどから固定資産投資の伸びが腰折れた場合には、貿易を通じて他の国・地域に負の影響が波及するとみられる。

東アジアは、総じてエネルギーの原単位が大きいという、このところ財政への負担を理由にエネルギー価格の上昇を消費者に転嫁する動きが広がっている。このため、原油高が長期化すれば景気拡大のモメンタムが減殺される惧れがある。また、タイでは、早魃の影響が長期化し、内需の足枷となる惧れがある。

4-4. エマージング金融市場

エマージング金融市場では、流動性が相対的に低い分、米欧の金融環境の変化に振られやすい状況が続いている。また、原油高に伴う先行き不透明感が相場の重石となっている。エマージング諸国のファンダメンタルズに関するこれまでの好評価に何らかの行き過ぎがあれば、振れを増幅する要因となる。アジアでは、中国の人民元切り上げ観測が、引き続き為替市場の攪乱材料となり得る。フィリピンなどは、対外資金への依存度が高く経済基盤が脆弱である分、投資家による厳しい選別の対象となる可能性がある。トルコについては、EUを巡る政治的不透明感が金融・実体経済両面の攪乱要因となり得る。こうした国々では、国際的な資金フローが不安定化したような場合に、大きな価格変動や外貨の流動性に関する懸念の台頭といった極端な事態が生じる惧れがある。

以 上

2005.7.7
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	欧州の主要経済指標	9～17
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	18～29
(図表4)	米国金融市場	30～37
(図表5)	欧州金融市場	38～42
(図表6)	エマージング金融市場	43～48
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	49

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したものの。

	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.4	3.8	3.8					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.7	2.6	▲0.4	0.2	0.0	0.1	0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.8	1.0	0.9	0.6	0.4	0.2	▲0.0	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.3	2.2	0.9	0.5	0.6	0.5	0.6	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	2.5	1.5	1.7	0.3	1.5	▲0.5	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,730	1,769	1,692	1,748	1,728	1,788	1,708	1,752
7. 消費者コンファレンス指数	96.1	96.1	104.2	102.1	103.0	97.5	103.1	105.8
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,956	1,973	2,083	2,007	1,833	2,005	2,009	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.8	1.5	5.1	▲1.4	▲1.6	1.7	▲2.5	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲6,175.8	▲564.1	▲572.5	▲569.6	▲535.6	▲569.6		
11. ISM 製造業指数	60.5	57.5	55.6	52.8	55.2	53.3	51.4	53.8
非製造業指数	62.4	62.4	60.7	60.8	63.1	61.7	58.5	62.2
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.2	1.1	0.9	0.2	0.2	▲0.3	0.4	
		4.1	3.6	3.3	3.2	3.9	2.7	
13. 製造業稼働率(％)	76.7	77.6	78.1	78.1	78.0	77.9	78.2	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.5	5.4	5.3	5.2	5.2	5.2	5.1	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	183 171	190 182	182 172	176 167	122 124	274 261	78 73	
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.6	2.1	0.7	0.9	0.7	0.6	▲0.5	
		4.6	4.6	4.2	4.9	4.8	3.5	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.7	0.9	0.6	1.0	0.6	0.5	▲0.1	
		3.3	3.0	3.2	3.1	3.5	2.8	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8	0.6	0.6	0.4	0.4	0.0	0.1	
		2.1	2.3	2.2	2.3	2.2	2.2	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.0	2.3	2.9					
		2.8	2.6					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。

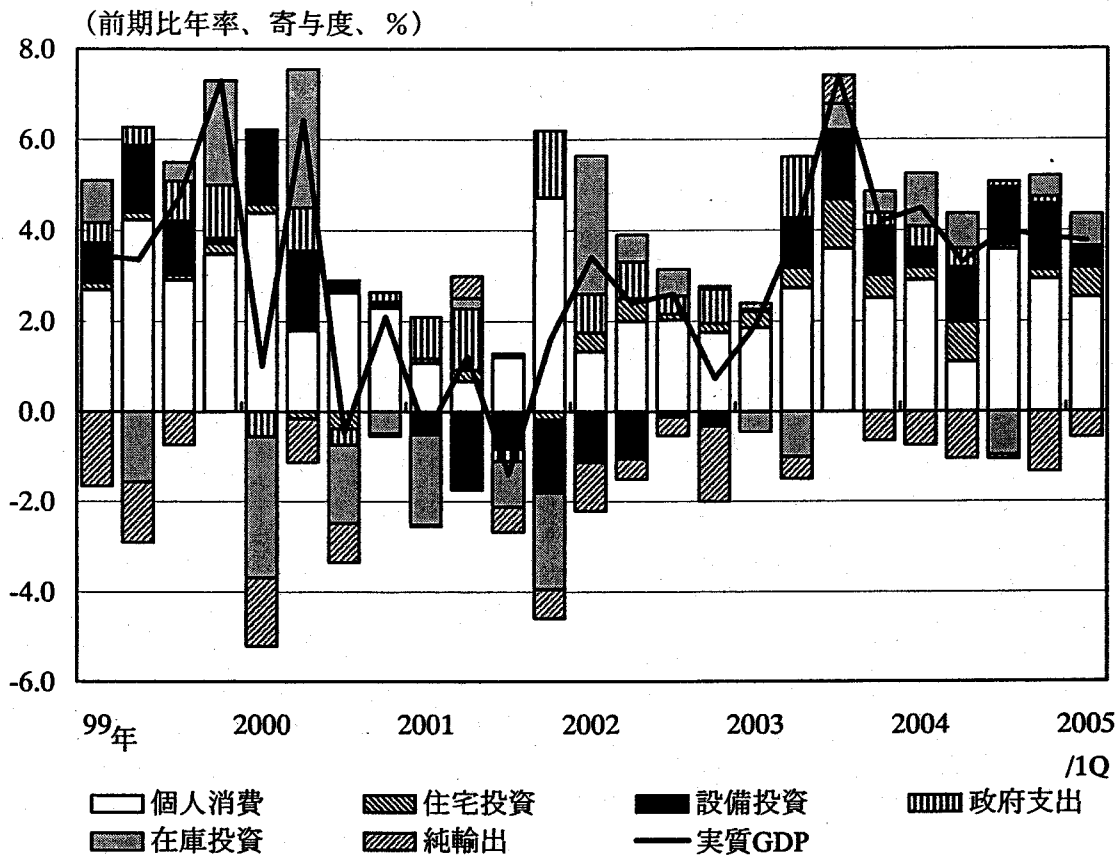
・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

・6月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2004年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2004年			2005年		2004年			2005年	
		通年	3Q	4Q	1Q	(改訂前)	通年	3Q	4Q	1Q	(改訂前)
実質GDP	100	3.4	4.0	3.8	3.8	3.5	3.4	4.0	3.8	3.8	3.5
個人消費	70	2.7	3.6	2.9	2.5	2.5	3.8	5.1	4.2	2.6	3.6
住宅投資	5	0.5	0.1	0.2	0.5	0.5	9.7	1.6	3.4	1.5	8.8
設備投資	11	1.1	1.3	1.5	0.4	0.4	10.6	13.0	14.5	7.1	3.5
在庫投資	0	0.4	▲ 1.0	0.5	0.7	0.8	(46.5)	(▲ 26.6)	(12.7)	(19.0)	(21.2)
純輸出	▲ 5	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.7	(▲ 65.2)	(▲ 2.9)	(▲ 37.9)	(▲ 16.3)	(▲ 18.9)
<輸出>	10	0.8	0.6	0.3	0.9	0.7	3.6	6.0	3.2	3.9	7.2
<輸入>	16	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 1.4	9.9	4.6	11.4	9.6	9.1
政府支出	18	0.4	0.1	0.2	0.0	▲ 0.0	1.9	0.7	0.9	0.2	▲ 0.2
最終需要	100	4.0	5.0	3.4	3.0	2.7	3.0	5.0	3.4	3.0	2.7

年率、%

個人消費デフレーター (総合)	2.2	1.3	2.7	1.9	2.1
個人消費デフレーター (コア)	1.5	0.9	1.7	2.0	2.2

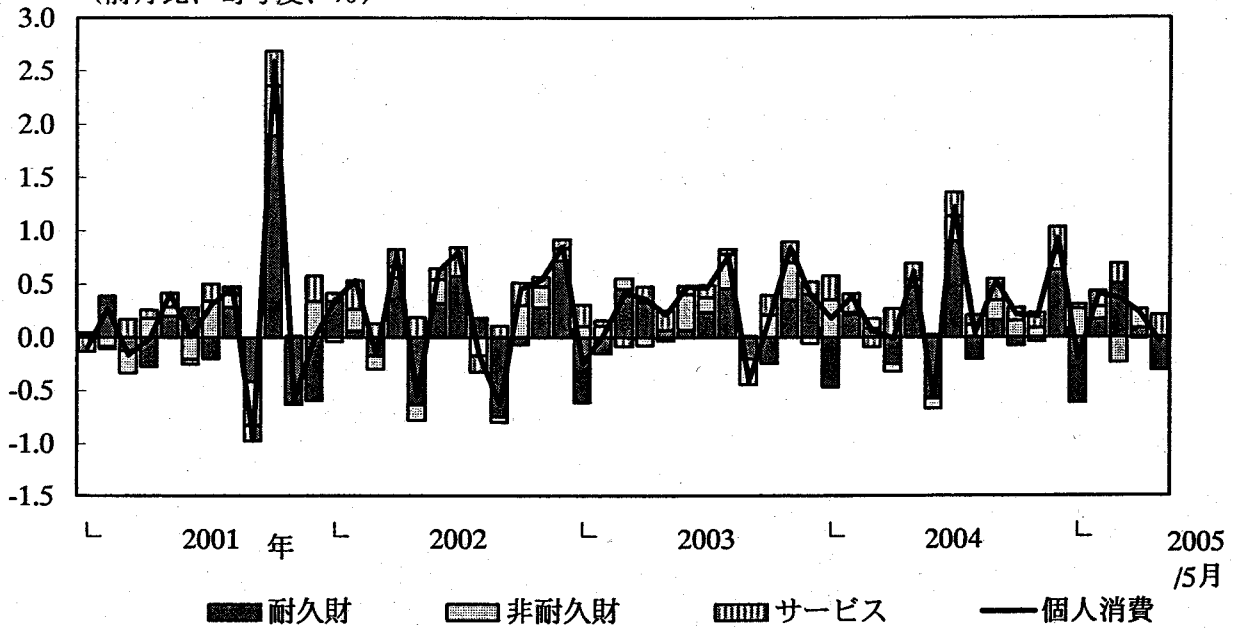
(注)最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

② 個人消費関連

(図表1-3)

(3) 米国の個人消費

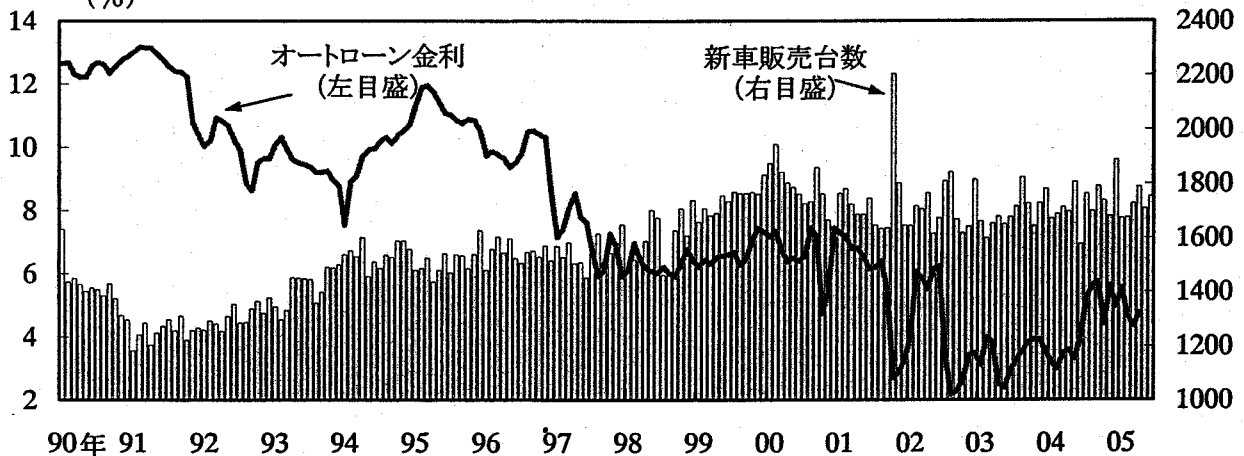
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

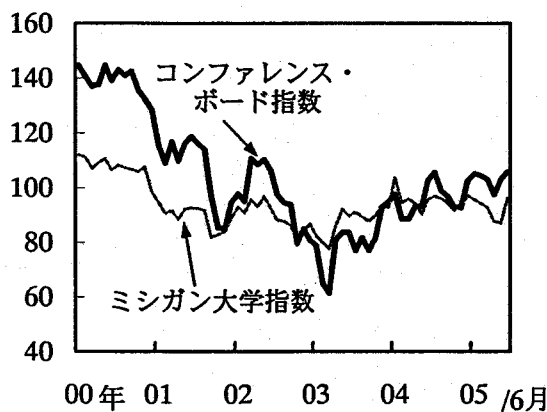
(%)

(季調済年率、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が6月(大型トラックを除く業界速報値)、オートローン金利が4月。

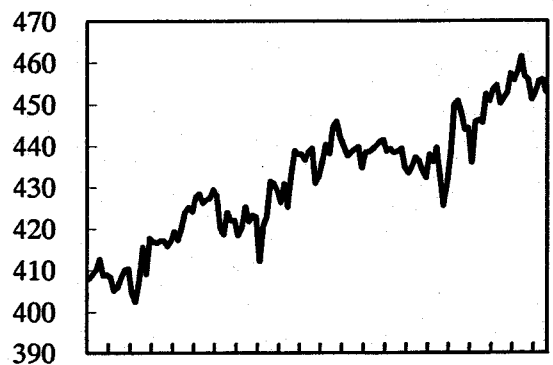
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)



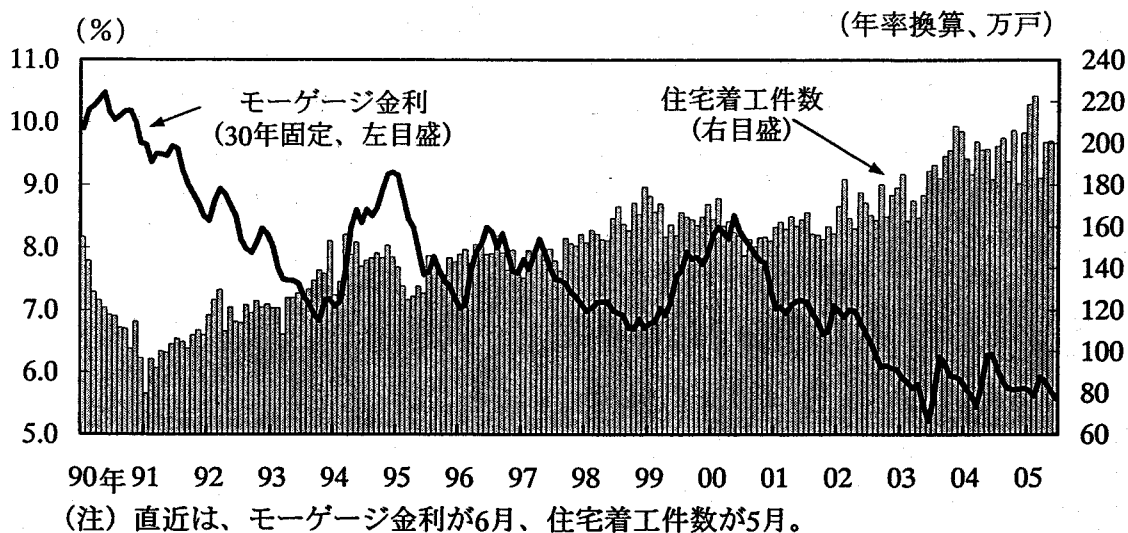
1/4 5/10 9/13 1/17 5/22 9/25 1/29 6/4
2003年 2004年 2005年

(注) 直近は、2005年6月25日週。
(出所) 国際ショッピングセンター評議会

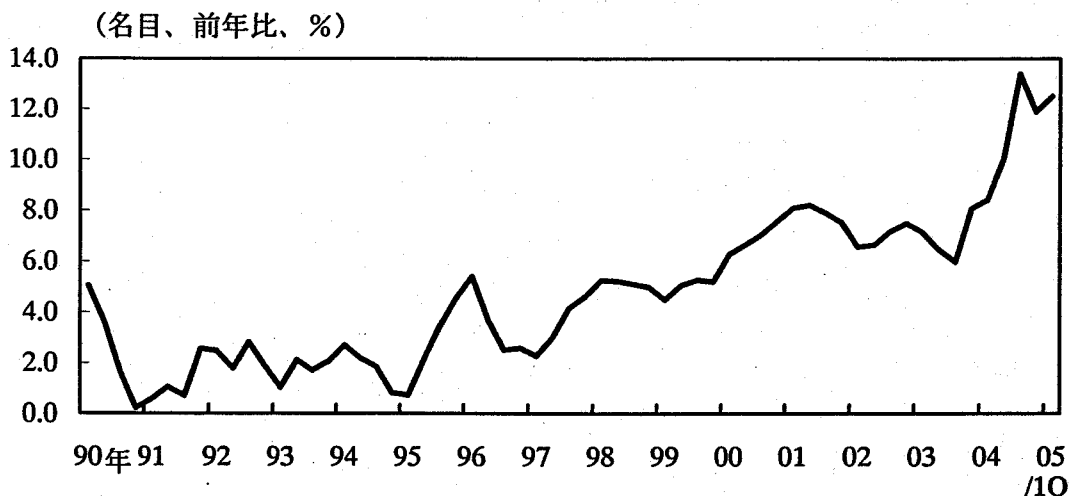
③ 住宅関連、受注

(図表1-4)

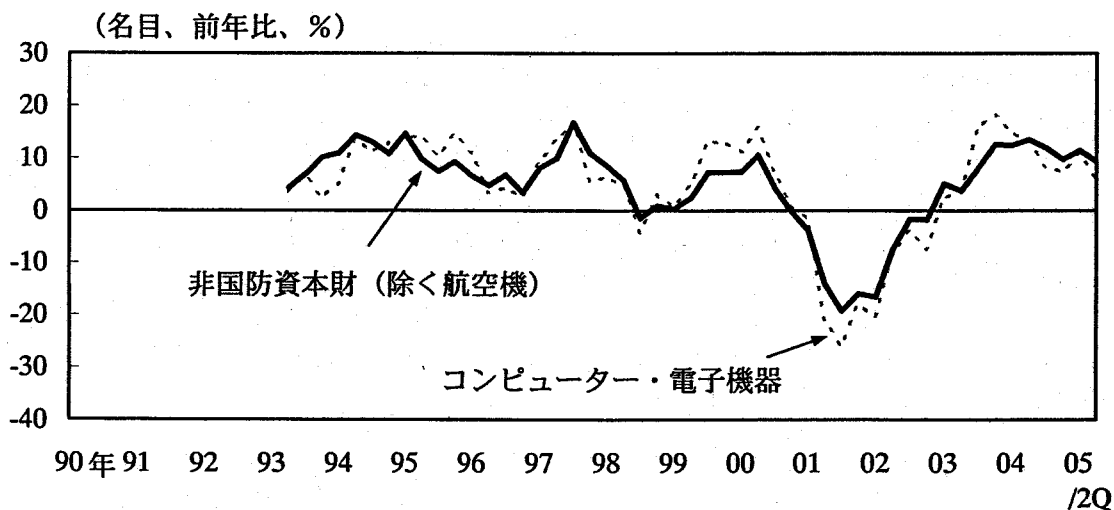
(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



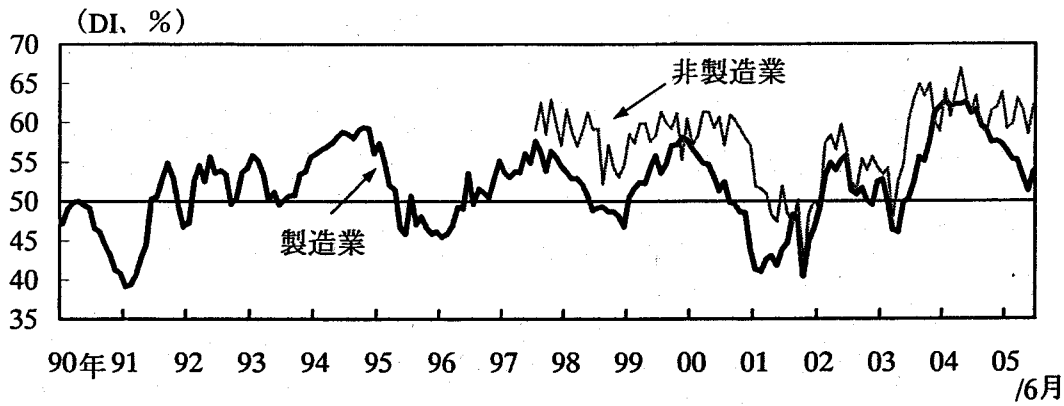
(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注



(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

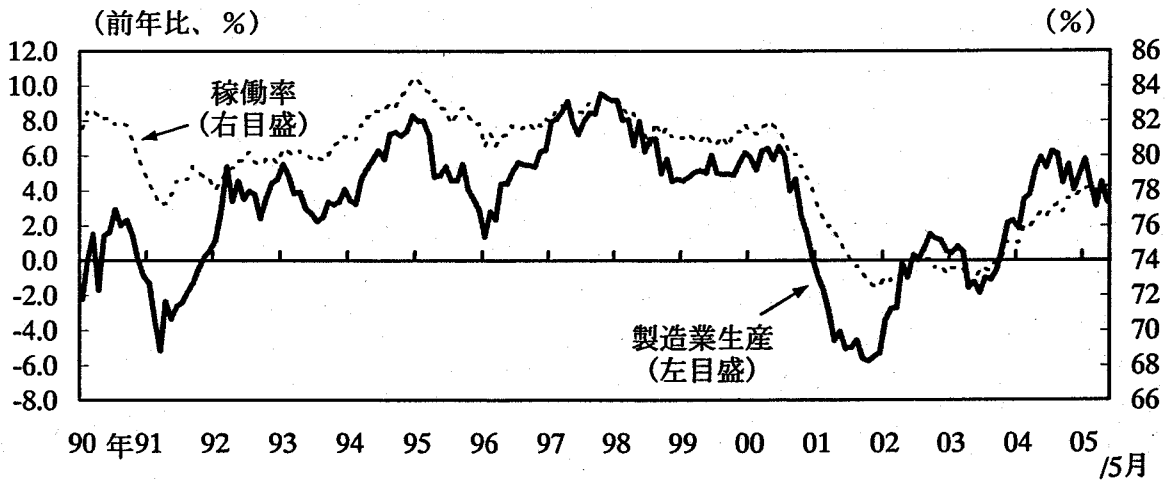
(注2) 2005/2Qは4-5月の平均値。

(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>

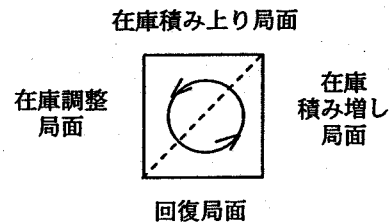
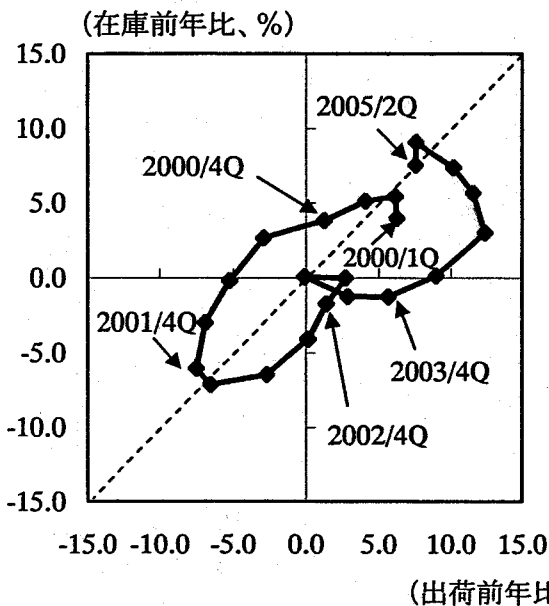


(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(11) 米国の製造業生産・稼働率



(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)



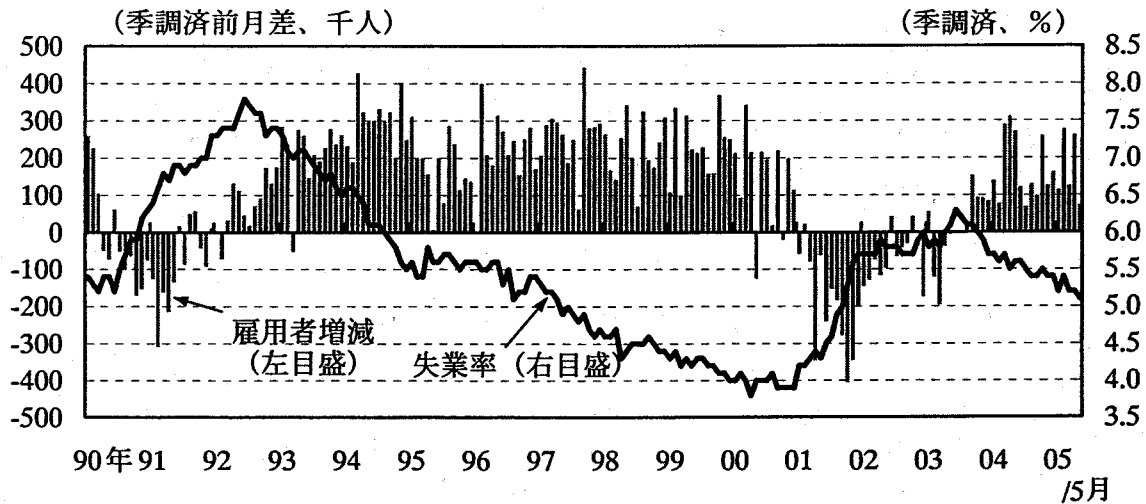
(注1) 出荷は期中平均、在庫は期末の値。

(注2) 2005/2Qは、出荷が4-5月の平均、在庫が5月の値。

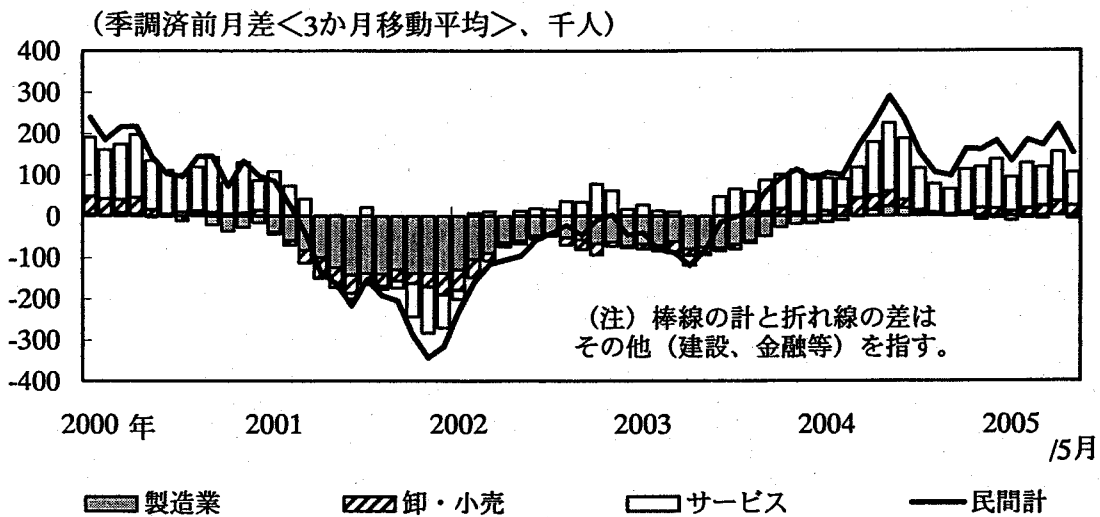
⑤ 雇用

(図表1-6)

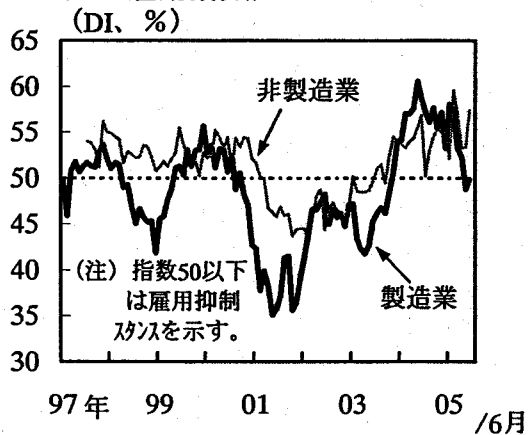
(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(14) 業種別雇用者数

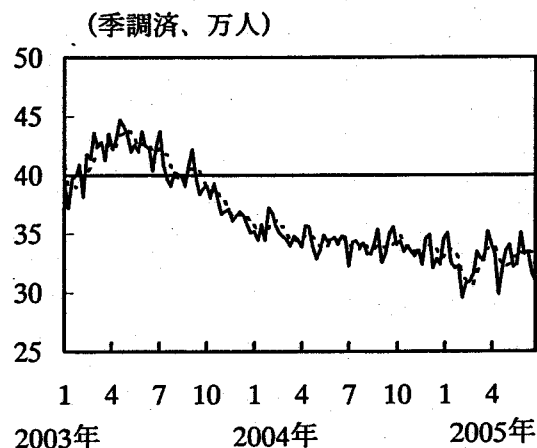


(15) 企業サイドの雇用スタンス
〈ISM雇用指数〉



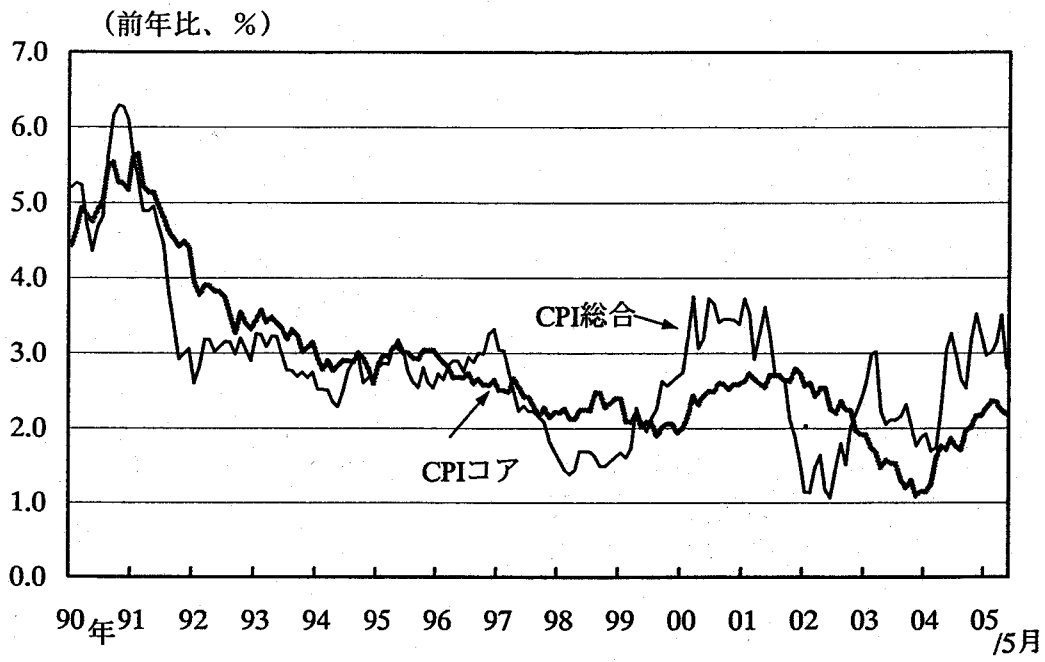
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数

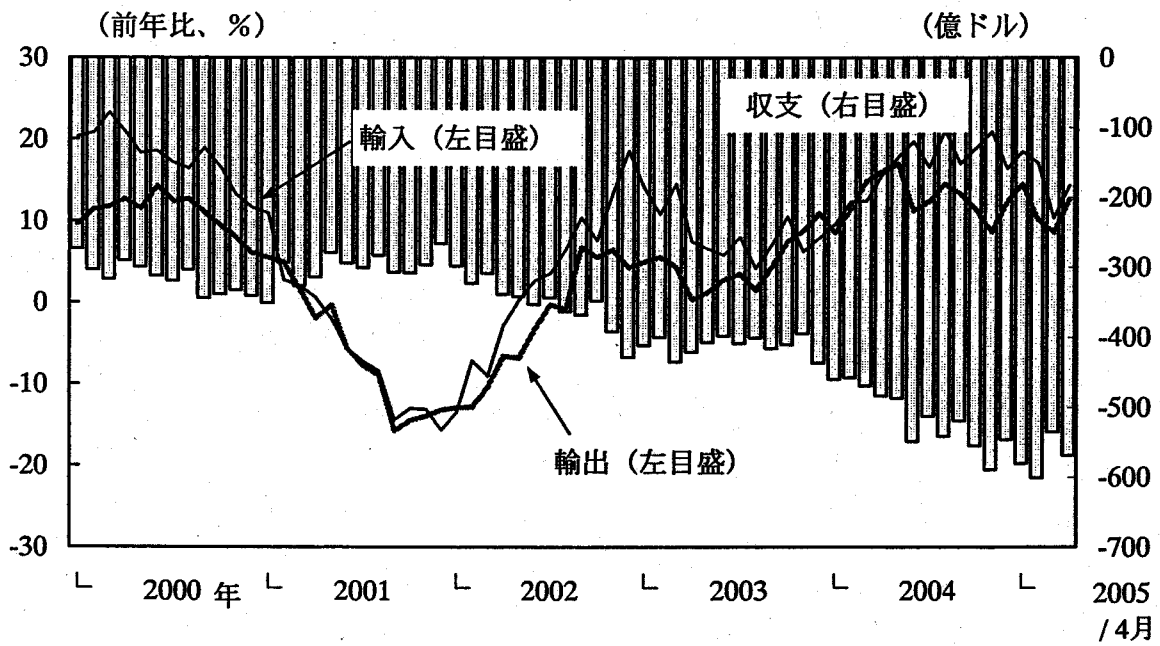


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2005年6月25日週。

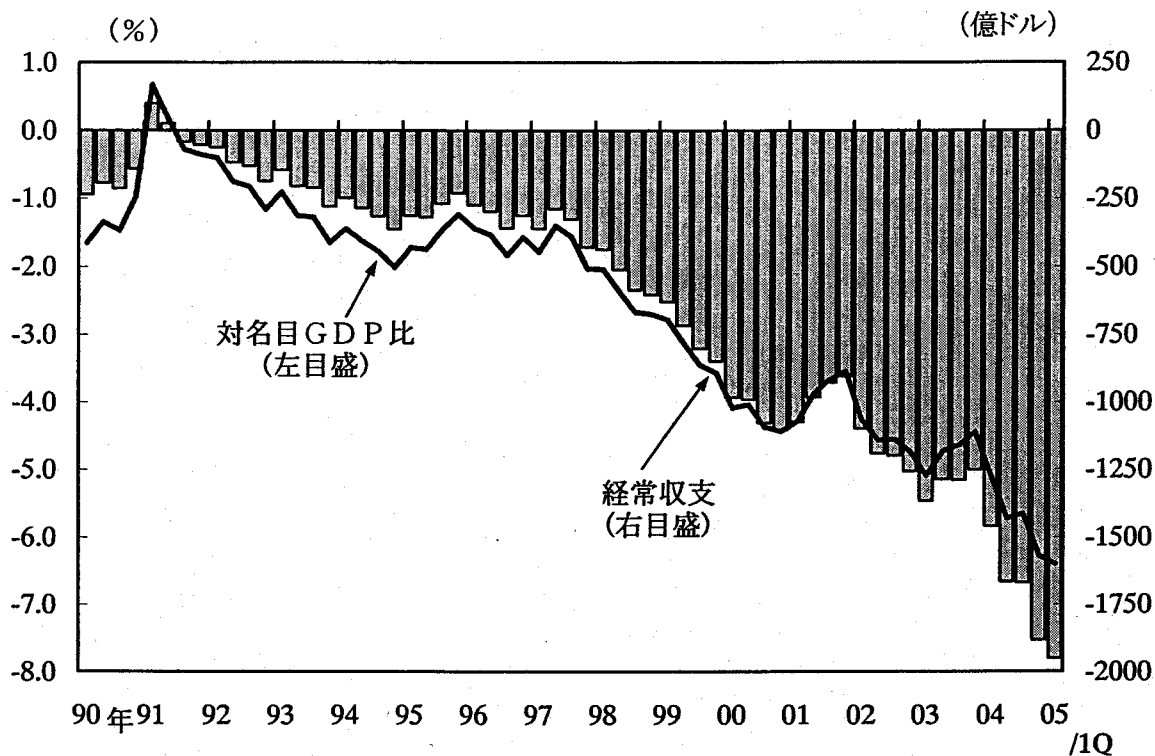
(17) 米国のCPI



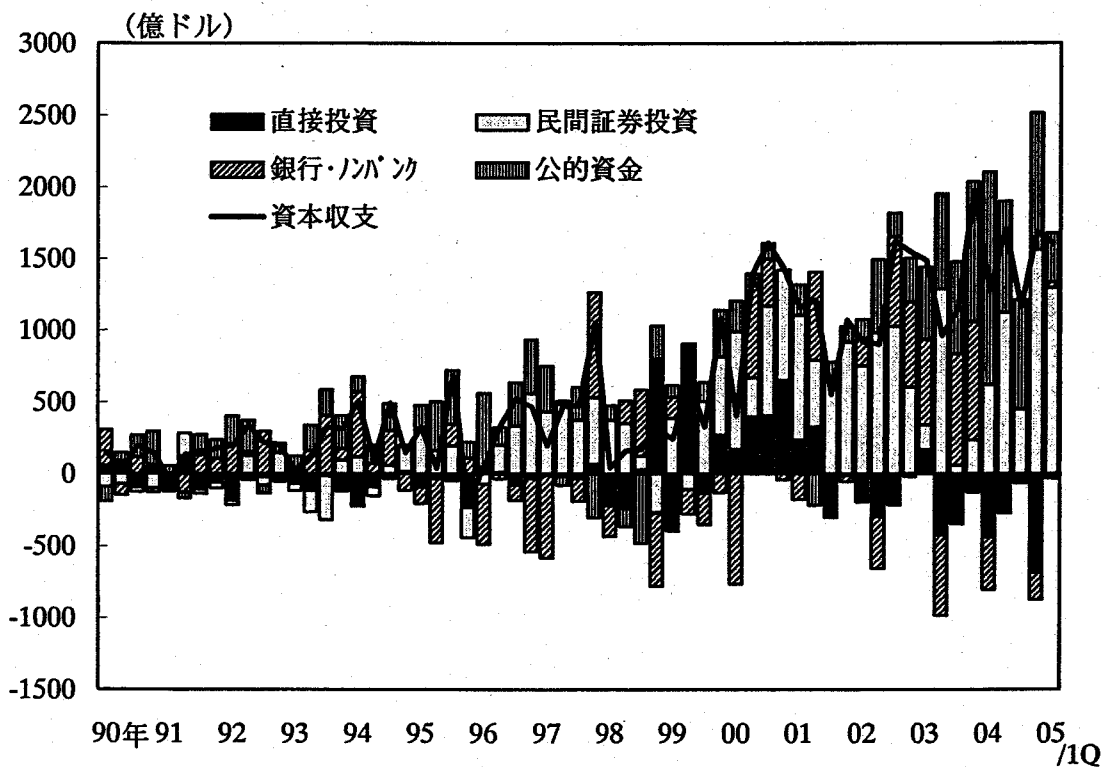
(18) 米国の財・サービス収支



(19) 米国の経常収支



(20) 米国の資本収支



(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したもの。

		※								
		2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.7	1.7	0.6	2.0					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	0.0	1.6	▲0.5	4.2					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	0.9	2.1	2.7	1.4					
2. OECD景気先行指数	(前年比、%)	1.9	4.3	2.2	1.3	0.5	0.9	0.5		
3. 小売売上数量	<前期比、%>			0.2	0.7	▲0.6	0.1	▲1.1	1.1	
	(前年比、%)	0.4	0.9	1.1	1.1	0.6	1.5	▲0.8	2.0	
4. 新車登録台数	(年率、万台)	1,094	1,106	1,129	1,101	1,101	1,113	1,122	1,080	
	(前年比、%)	▲1.5	1.1	3.6	0.4	▲1.6	1.7	1.0	▲4.2	
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲18	▲14	▲13	▲13	▲14	▲14	▲13	▲15	▲15
6. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			7.2	▲6.8	1.3	3.5	▲0.3	▲1.3	
	(前年比、%)	1.6	4.1	6.6	▲0.6	0.7	1.3	0.5	0.8	
7. 輸出	<前期比、%>			1.0	▲0.3	1.6	1.2	0.9		
	(前年比、%)	▲2.2	8.6	8.9	3.4	4.4	0.5	4.4		
8. 独 海外受注	<前期比、%>			0.3	2.7	▲1.4	2.3	▲4.6	5.0	
	(前年比、%)	1.4	7.6	6.5	7.8	1.1	8.2	0.9	1.2	
9. 輸入	<前期比、%>			1.2	▲1.5	2.9	2.7	1.3		
	(前年比、%)	0.5	8.8	12.3	8.6	10.8	7.3	10.8		
10. 鉱工業生産	<前期比、%>			▲0.2	0.1	0.3	▲0.1	0.6		
	(前年比、%)	0.3	1.9	1.1	1.0	0.9	0.1	0.9		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)		49.4	53.1	51.4	51.4	49.3	50.4	49.2	48.7	49.9
12. 失業率	(%)	8.7	8.9	8.8	8.8	8.9	8.9	8.9	8.8	
13. 生産者物価	<前期比、%>			0.8	0.0	1.0	0.7	0.5	▲0.2	
	(前年比、%)	1.4	2.3	3.8	4.1	3.9	4.2	4.3	3.5	
14. 消費者物価	<前期比、%>			0.5	0.3	0.6	0.4	0.2	0.2	
	(前年比、%)	2.1	2.1	2.3	2.0	2.0	2.1	2.1	1.9	2.1
	コア(前年比、%)	1.7	1.9	1.9	1.5	1.5	1.6	1.4	1.6	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

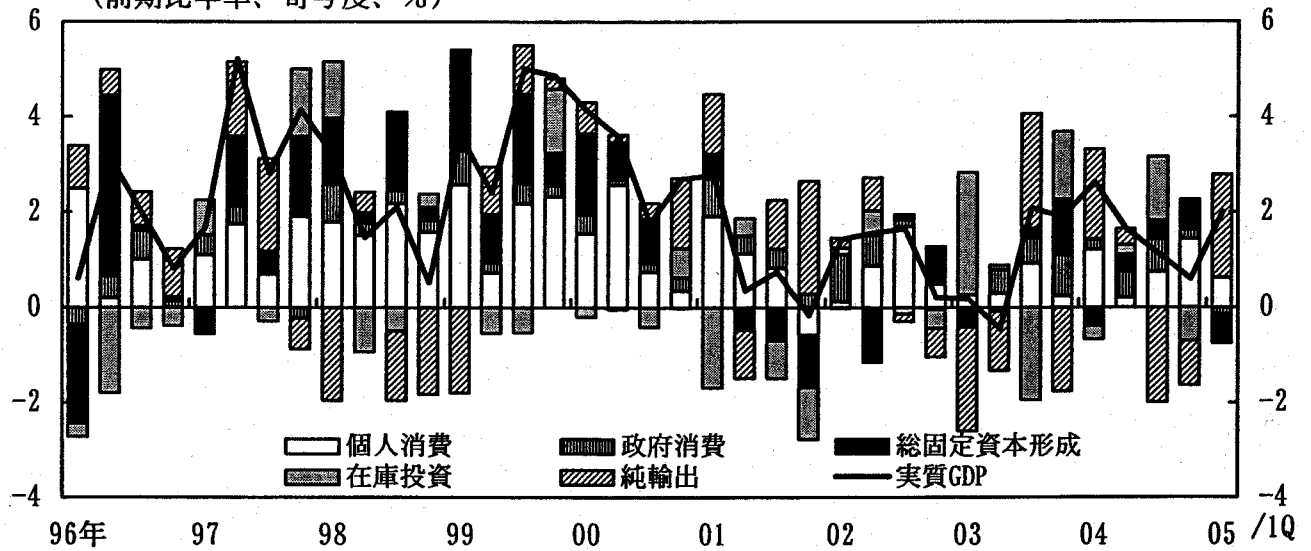
・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近6月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

(図表2-2)

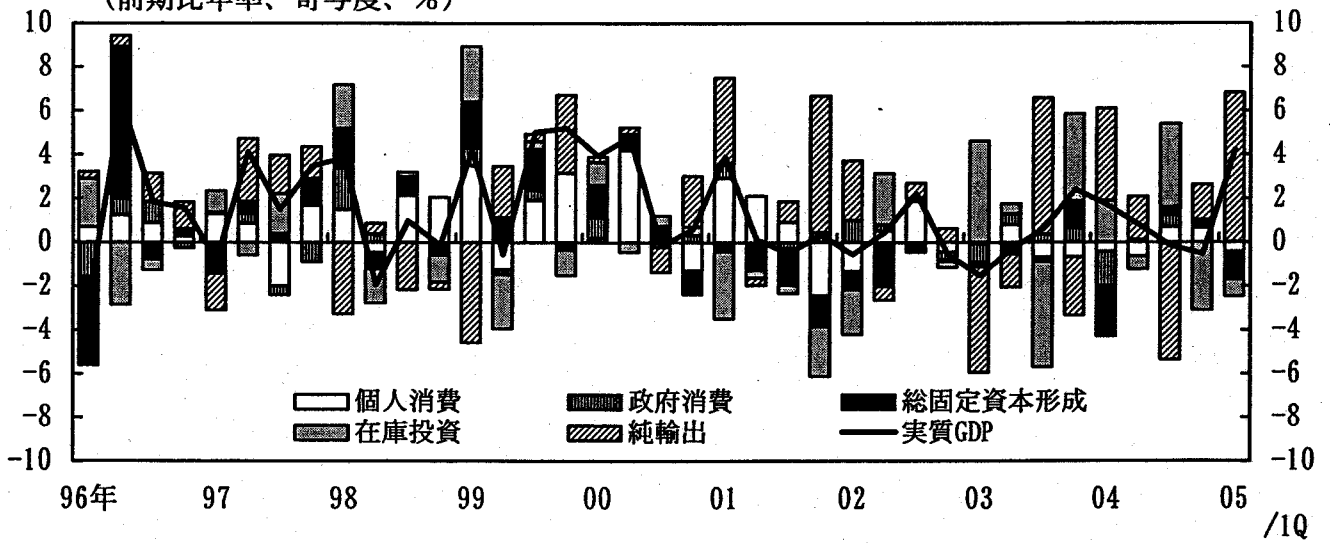
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



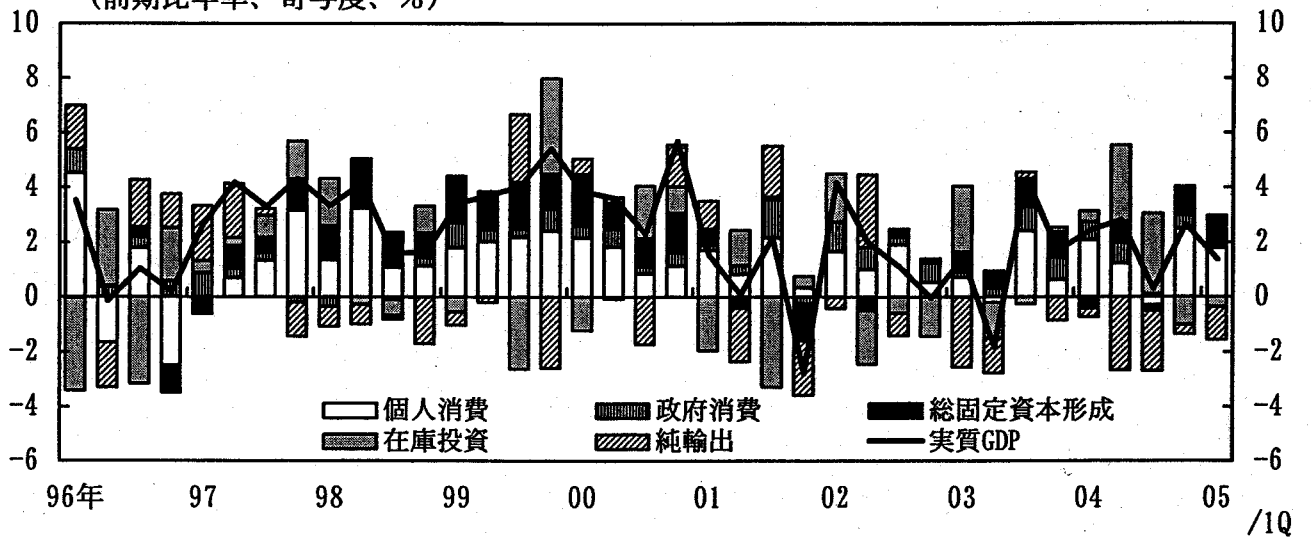
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



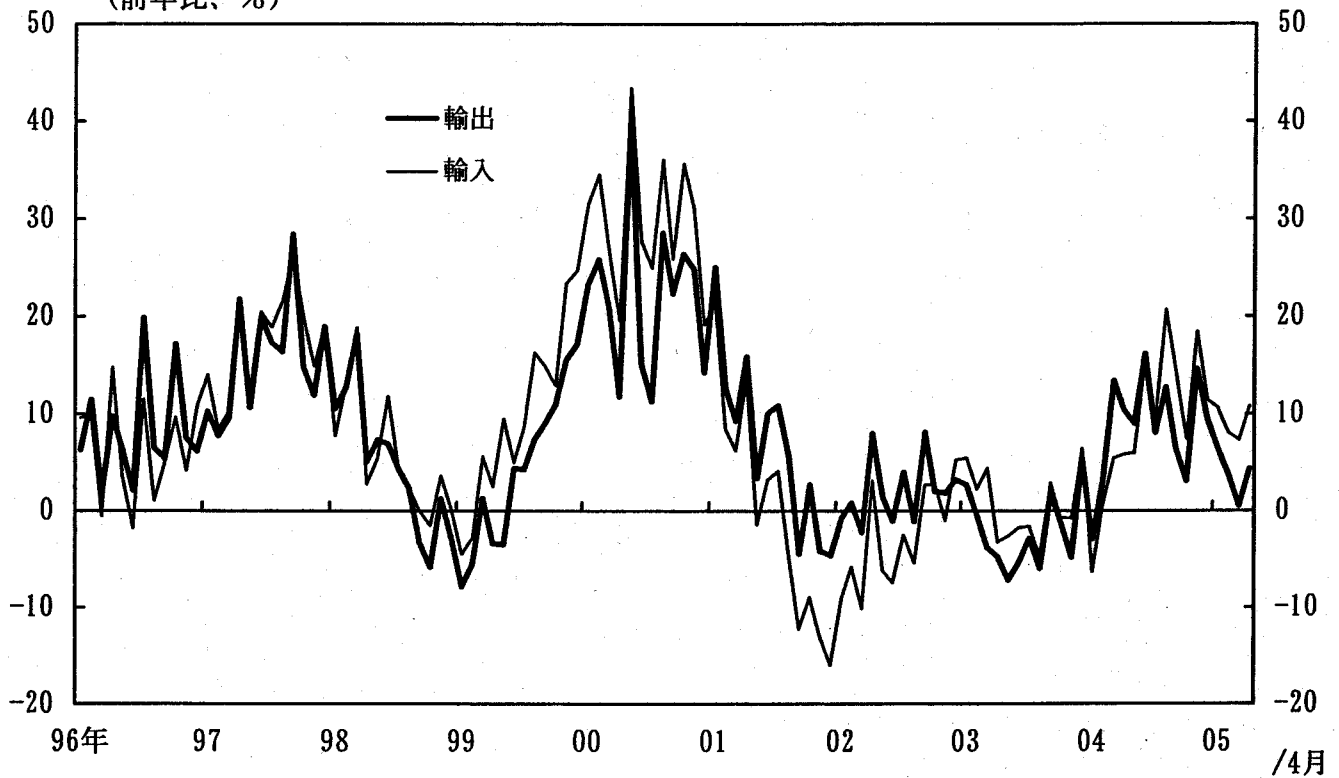
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



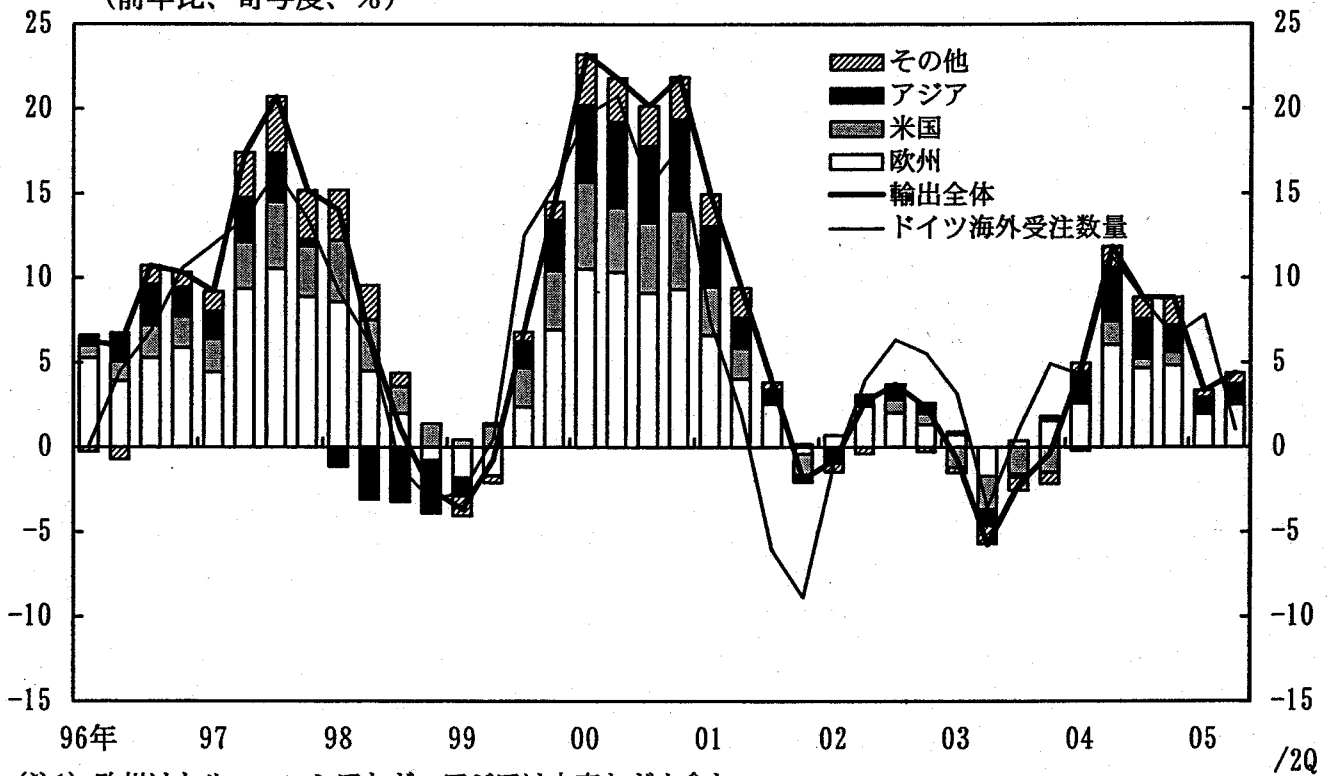
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量

(前年比、寄与度、%)



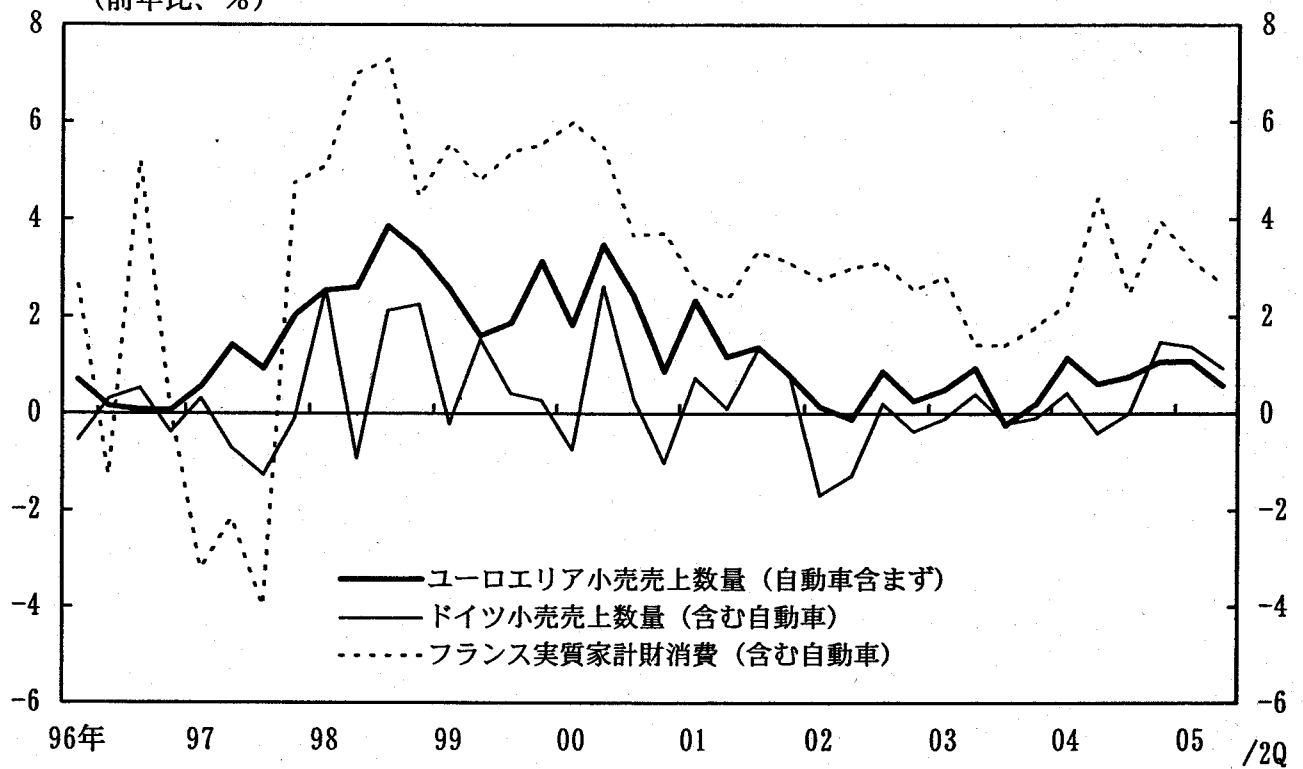
(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 2Qの計数は、ドイツ海外受注数量が4-5月の値、ユーロエリア域外輸出が4月の値。

(図表2-4)

(6) 小売関連指標

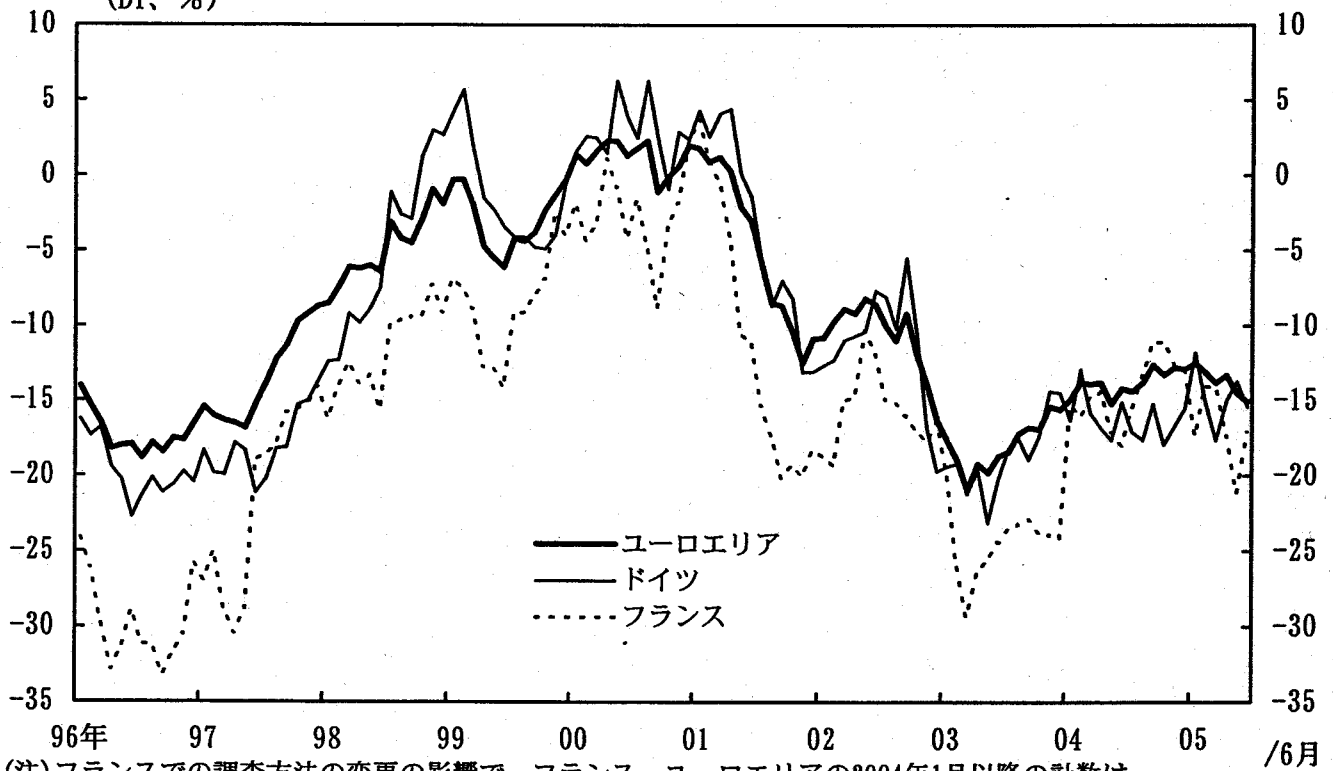
(前年比、%)



(注) 2Qの計数は、4-5月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

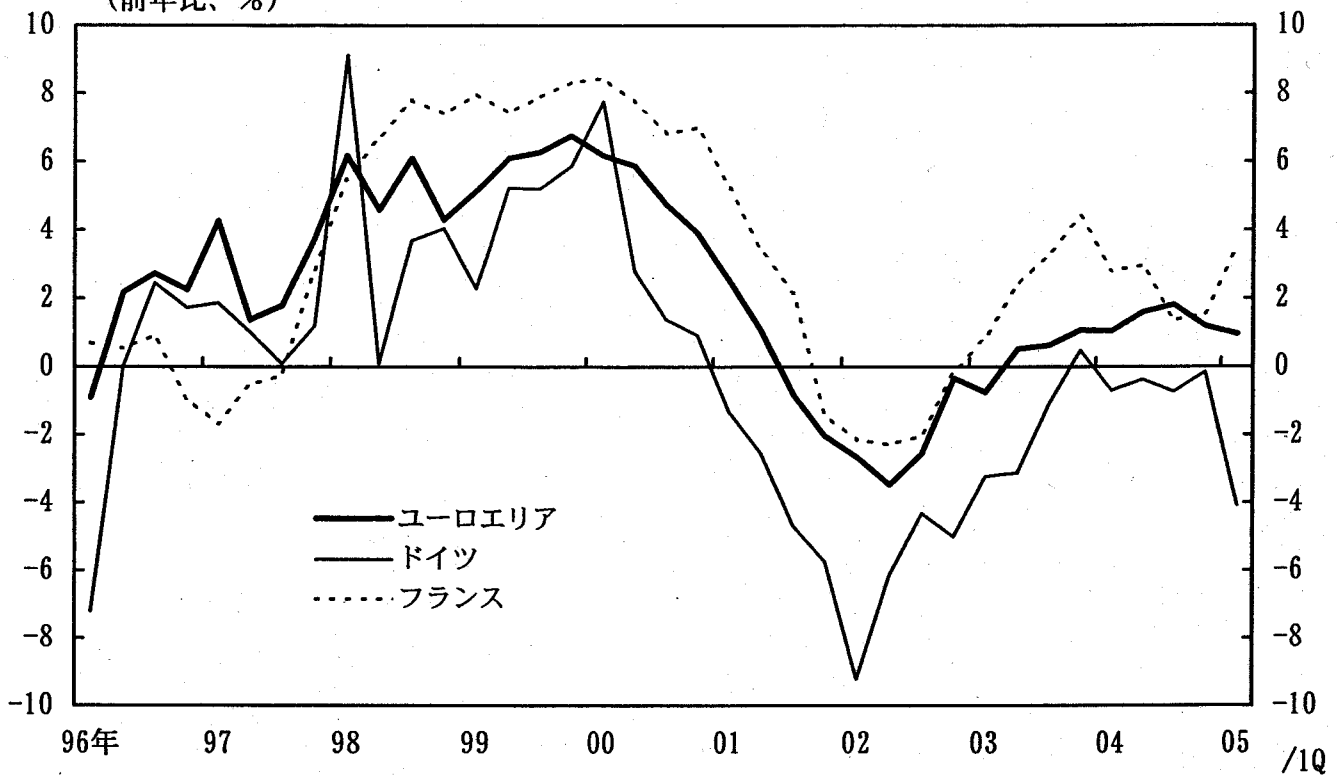
(DI、%)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

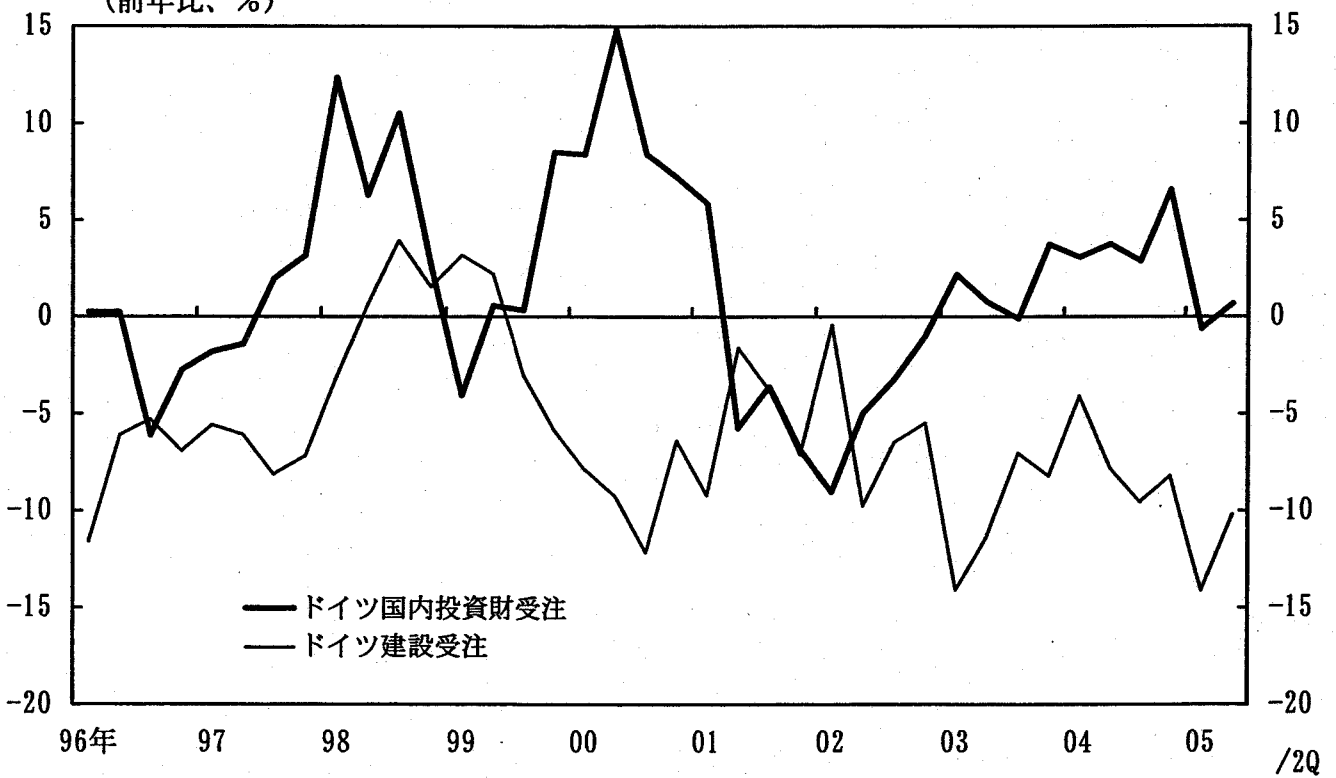
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

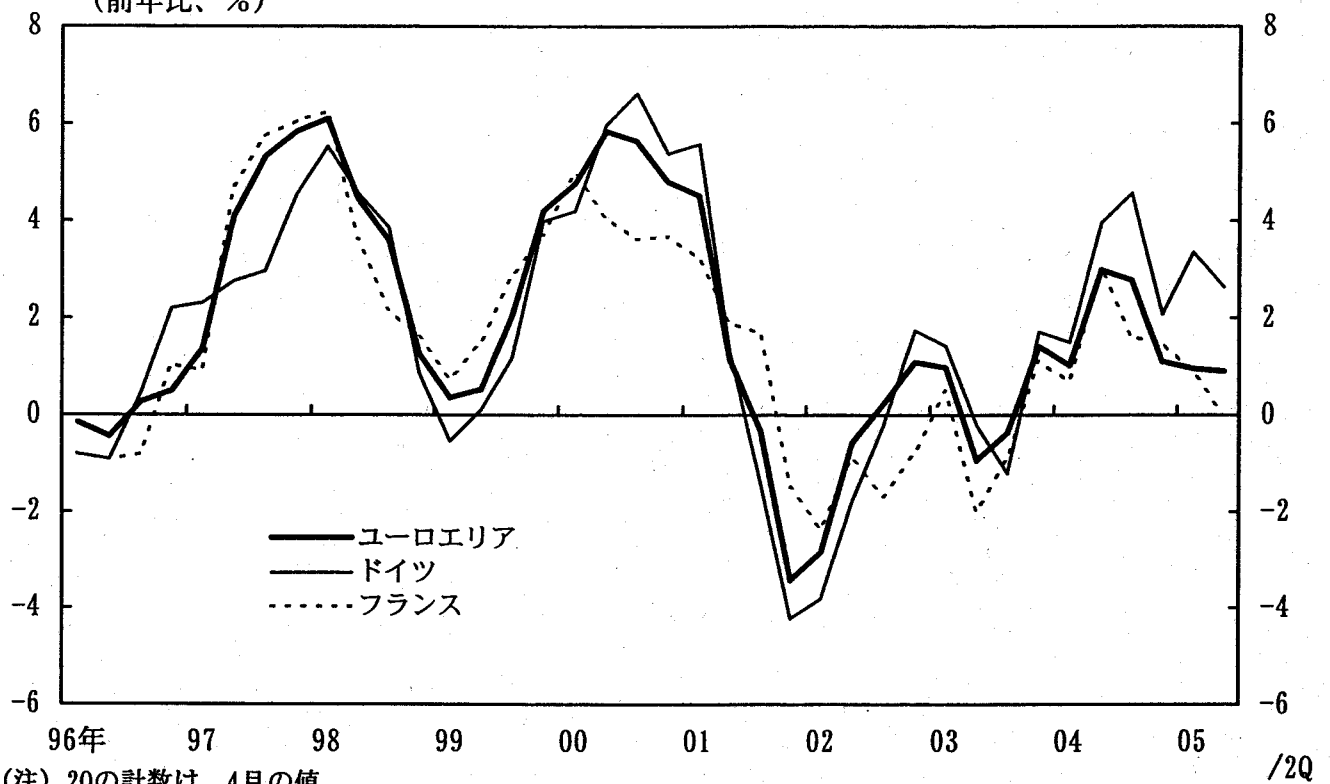
(前年比、%)



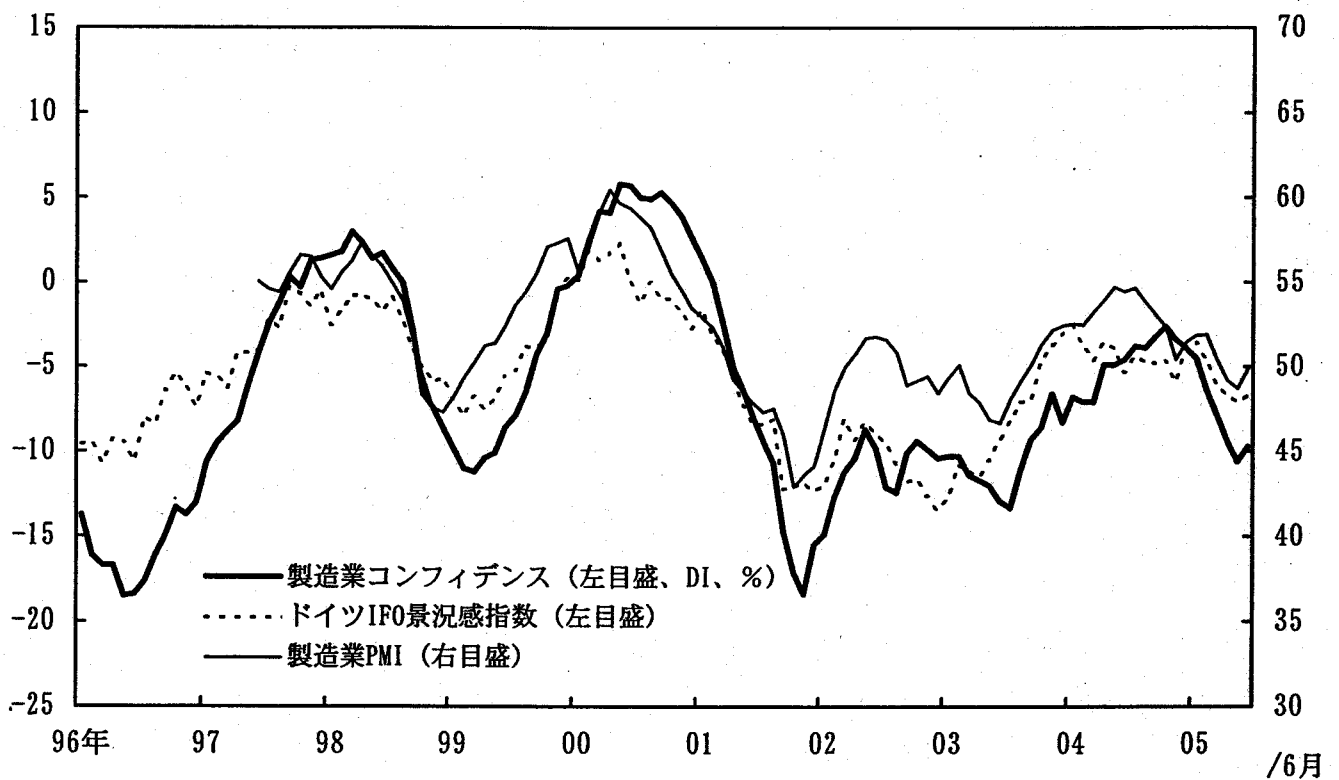
(注) 直近2Qは、国内投資財受注が4-5月の値、建設受注が4月の値。

(図表2-6)

(10) 鉱工業生産
(前年比、%)

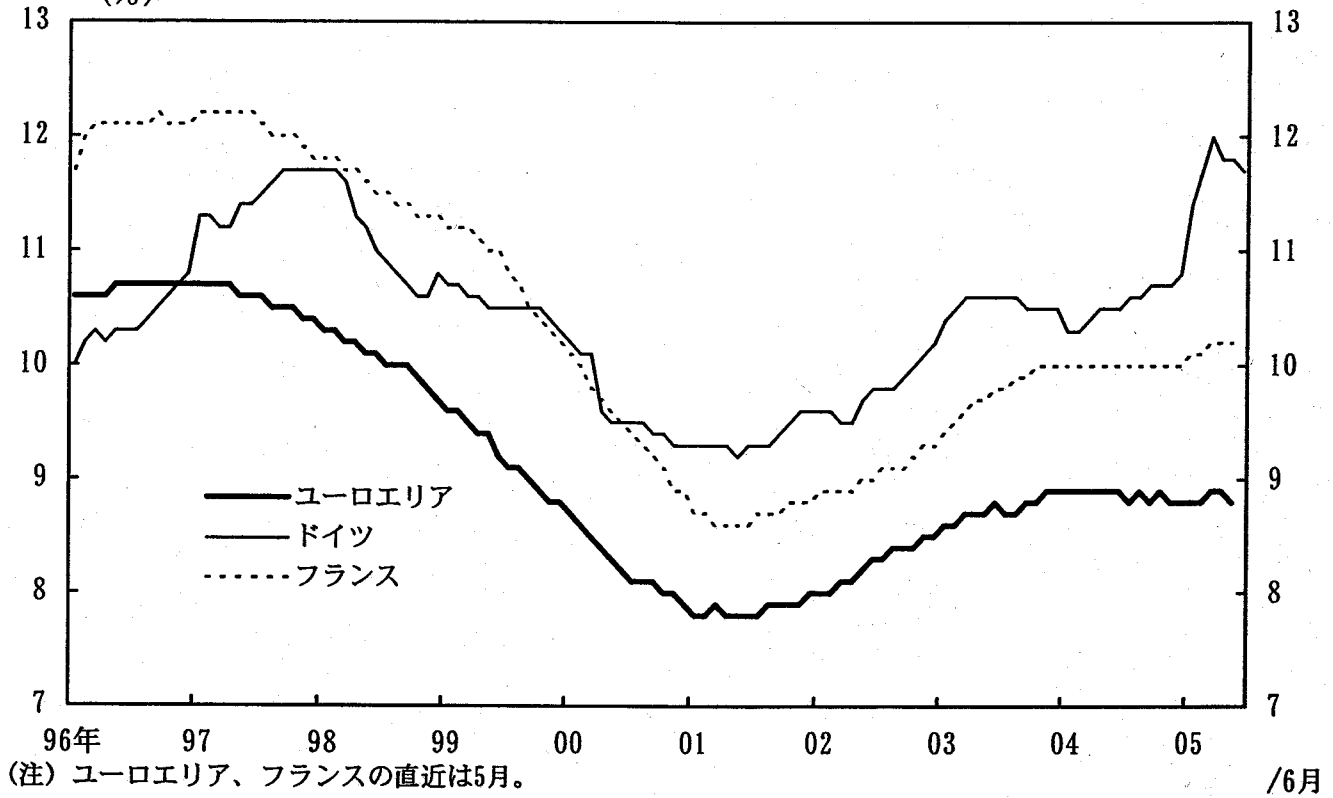


(11) 企業コンフィデンスとPMI (購買担当者指数)



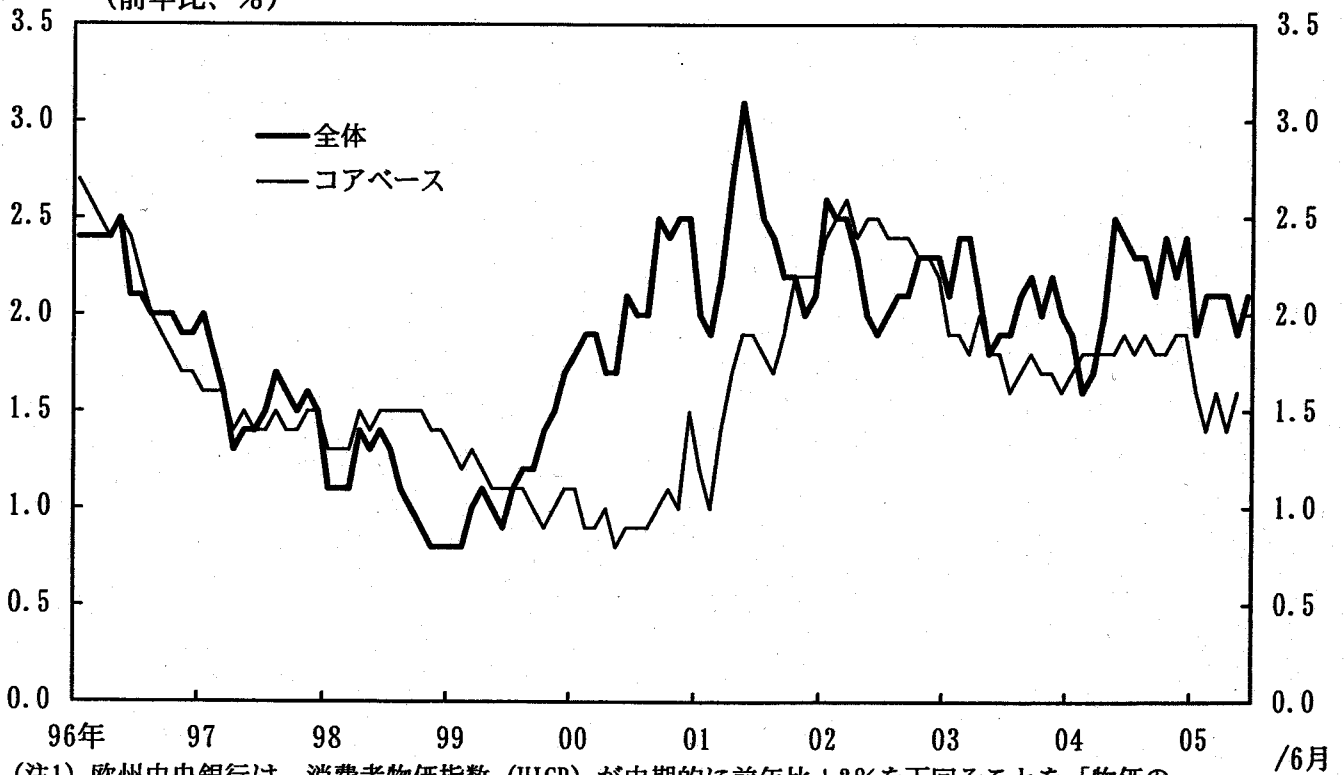
(12) 失業率

(%)



(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)



英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したものの。

※

	2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	2.5	3.2	2.2	1.5					
2. 小売売上数量<前期比、%>			0.0	0.1	0.3	▲0.3	0.5	0.1	
(前年比、%)	3.5	6.0	4.6	2.9	1.7	2.0	2.0	1.3	
3. 輸出 <前期比、%>			2.8	▲0.8	4.1	3.8	1.9		
(前年比、%)	1.0	1.3	6.4	6.3	8.5	5.3	8.5		
輸入 <前期比、%>			2.7	▲1.5	2.5	0.8	2.4		
(前年比、%)	1.1	5.6	7.7	7.1	6.0	7.0	6.0		
貿易収支 (億ポンド)	▲478.8	▲586.1	▲154.6	▲148.9	▲145.1	▲46.4	▲48.4		
4. 鉱工業生産<前期比、%>			0.1	▲0.8	▲0.4	▲1.3	0.5	0.1	
(前年比、%)	▲0.5	0.8	▲0.1	▲1.0	▲2.0	▲2.6	▲2.1	▲1.9	
5. 失業率 (%)	3.0	2.7	2.7	2.6	2.7	2.7	2.7	2.7	
6. CPI (前年比、%)	1.4	1.3	1.4	1.7	1.9	1.9	1.9	1.9	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	19.4	17.1	14.3	10.2	5.5	7.9	7.0	5.5	4.1

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

スイスの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したものの。

※

	2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲0.4	1.7	▲0.4	0.2					
2. 小売売上数量 <前期比、%>			▲1.2	1.3	2.5	2.3	0.5		
(前年比、%)	▲0.2	1.7	0.4	▲0.6	2.7	2.6	2.7		
3. 輸出 (前年比、%)	0.3	8.4	5.2	0.4	10.2	▲3.3	9.4	10.9	
4. CPI (前年比、%)	0.6	0.8	1.4	1.4	1.1	1.4	1.4	1.1	0.7

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

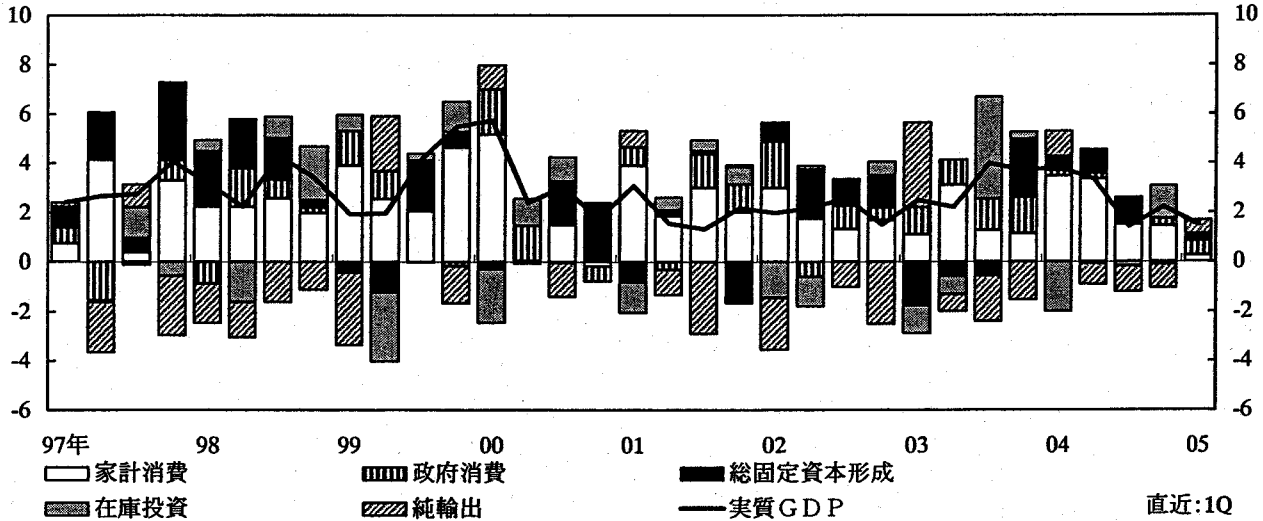
(注1) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(注2) スイスの小売売上数量は、今回より、自動車・エネルギーを除くベースに変更。

(図表 2-9)

(1) 英国の実質GDP

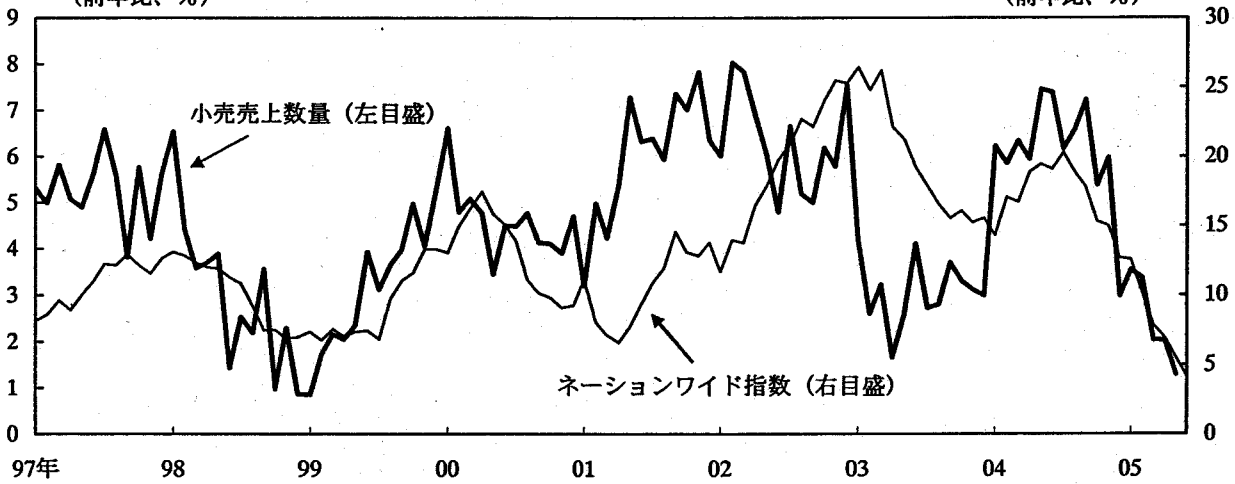
(実質、前期比年率、寄与度、%)



(2) 英国の小売売上数量と住宅価格（ネーションワイド指数）

(前年比、%)

(前年比、%)



直近:小売売上数量は5月
ネーションワイド指数は6月

(3) 英国のCPI（消費者物価指数）

(前年比、%)



(注) インフレ目標値は消費者物価指数 (CPI) 前年比+2.0%に設定。

直近:5月

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/3月	4月	5月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.5	9.5	9.5 < 12.3 >	9.4 < 10.7 >				
2. 工業生産	17.0	16.7	15.0	14.5	16.3	15.1	16.0	16.6
3. 消費財小売売上総額	9.1	13.3	14.2	13.7	12.5	13.9	12.2	12.8
4. 固定資産投資								
年初来累計	28.4	27.6	27.6	25.3	26.1	25.3	25.7	26.4
当期			24.2	26.0	27.3	26.0	26.4	28.2
5. 直接投資流入額								
契約ベース	39.0	33.4	28.4	4.5	30.2	2.4	17.4	46.3
実行ベース	1.4	13.3	▲ 10.0	9.5	▲ 13.0	11.4	▲ 16.0	▲ 10.3
6. 輸出 <>内は前期比	34.6	35.4	35.6 < 9.3 >	34.7 < 2.3 >	31.1 < 10.1 >	32.8 < 9.9 >	31.9 < 3.9 >	30.2 < 0.7 >
7. 輸入 <>内は前期比	39.9	35.8	30.4 < 8.1 >	12.2 < ▲ 9.1 >	16.1 < 12.8 >	18.9 < 20.4 >	16.6 < ▲ 0.4 >	15.6 < 1.7 >
8. CPI	1.2	3.9	3.2	2.8	1.8	2.7	1.8	1.8
9. M2	19.6	14.6	14.0	14.0	14.4	14.0	14.1	14.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2の年計数のみ年末値の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。なお、1-2月については単月の数値は公表されていない。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004年	2004/1Q	2Q	3Q	4Q	2005/1Q
韓国	7.0	3.1	4.6	2.6 (5.3)	2.4 (5.5)	3.3 (4.7)	3.8 (3.3)	1.4 (2.7)
台湾	3.9	3.3	5.7	4.3 (6.7)	▲ 0.7 (7.9)	8.6 (5.3)	0.8 (3.3)	1.8 (2.5)
香港	1.9	3.1	8.1	10.0 (7.3)	7.8 (12.0)	7.0 (6.6)	2.4 (7.1)	6.1 (6.0)
シンガポール	3.2	1.4	8.4	10.1 (7.9)	7.5 (12.3)	0.7 (7.2)	7.9 (6.5)	▲ 5.5 (2.5)
タイ	5.3	6.9	6.1	5.7 (6.7)	3.4 (6.4)	6.8 (6.1)	6.1 (5.3)	▲ 2.4 (3.3)
インドネシア	4.4	4.9	5.1	5.3 (4.4)	5.5 (4.4)	6.1 (5.1)	10.3 (6.7)	3.3 (6.3)
マレーシア	4.4	5.4	7.1	7.1 (7.8)	8.3 (8.4)	2.4 (6.7)	5.3 (5.8)	6.9 (5.7)
フィリピン	4.3	3.6	6.1	8.6 (6.4)	5.4 (6.4)	4.8 (6.3)	3.3 (5.4)	4.6 (4.6)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/4月	5月	6月
韓国 <37.4>	19.3	31.0	3.6 (21.2)	1.7 (12.6)	2.2 (9.4)	▲ 0.8 (6.7)	3.1 (11.2)	2.0 (10.4)
台湾 <57.0>	10.4	20.7	▲ 0.8 (11.9)	▲ 3.8 (7.8)	9.6 (7.4)	3.7 (11.2)	▲ 2.5 (4.0)	
香港 <157.6>	11.8	15.8	3.3 (14.9)	0.5 (10.3)	5.5 (12.5)	1.2 (7.8)	7.9 (17.0)	
シンガポール <168.1>	15.2	24.6	2.4 (22.2)	0.3 (14.7)	7.7 (14.0)	3.1 (12.6)	4.5 (15.5)	
タイ <59.6>	16.4	21.8	3.8 (20.0)	0.3 (12.4)	6.0 (12.8)	0.6 (13.1)	2.1 (12.5)	
インドネシア <27.9>	6.8	17.2	3.0 (32.1)	7.8 (32.2)	2.4 (28.8)	▲ 6.6 (28.7)	5.0 (29.0)	
マレーシア <107.4>	11.6	20.5	▲ 4.3 (16.1)	4.6 (13.7)	0.9 (10.3)	▲ 6.0 (9.8)	10.9 (10.9)	
フィリピン <45.8>	2.9	9.3	6.3 (11.5)	▲ 6.3 (3.6)	7.8 (8.8)	11.4 (8.8)		

(2-2)輸出受注

	2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/4月	5月	6月
台湾 輸出受注	12.6	26.5	5.1 (27.1)	▲ 1.8 (20.1)	4.8 (14.3)	0.1 (15.4)	▲ 4.4 (13.2)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	52.4	54.4	50.6	50.9	51.0	51.7	49.7	51.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%, 2004年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.Iは、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/4月	5月	6月	
韓国	鉱工業生産指数	5.0	10.4	2.0 (6.7)	1.1 (3.8)	▲ 0.4 (4.0)	▲ 1.6 (3.8)	0.5 (4.3)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.3	80.8	80.2	78.3	78.7	77.8	
	企業景気実査指数*	89.1	90.2	85.1	94.2	99.5	107.0	98.2	93.4
台湾	鉱工業生産指数	7.1	9.8	▲ 1.4 (2.6)	▲ 0.0 (▲ 0.4)	0.8 (▲ 0.3)	▲ 0.6 (0.9)	▲ 1.4 (▲ 1.4)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.1	79.7	80.1	79.6	79.8	79.3	
シンガポール	鉱工業生産指数	3.0	13.9	5.3 (14.3)	▲ 7.8 (3.4)	5.3 (3.1)	13.0 (4.4)	▲ 4.8 (1.7)	
	PMI** (購買マネージャ指数)	51.5	53.6	51.2	51.6	50.4	49.7	51.0	50.5
タイ	製造業生産指数	13.9	11.1	1.6 (9.1)	▲ 0.5 (3.8)	1.5 (7.0)	▲ 0.1 (6.0)	0.8 (3.0)	
マレーシア	鉱工業生産指数	9.3	11.3	1.5 (7.6)	2.2 (5.4)	2.3 (6.4)	3.3 (6.4)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAにより当局で算出。
製造業稼働率の季節調整値は、X-11により当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/4月	5月	6月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	4.0	1.9	▲ 0.1 (▲ 1.2)	▲ 0.2 (0.1)				
	機械投資推計指数	▲ 2.3	1.3	0.5 (0.1)	4.2 (4.0)	▲ 0.4 (3.7)	0.1 (▲ 0.2)	12.7 (7.7)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 2.0	15.4	6.4 (14.9)	1.7 (11.9)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.9	14.4	8.8 (16.2)	0.1 (14.8)				
	民間投資指数(PII)	13.7	12.3	(7.5)	(7.7)	(9.5)	(9.5)	(9.6)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、韓国、タイの総固定資本形成が現地統計。また、韓国の機械投資推計指数、台湾の総固定資本形成は、X-11による当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/4月	5月	6月
韓国	小売数量指数	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 0.6 (▲ 1.7)	1.8 (1.2)	1.5 (2.8)	1.3 (3.3)	▲ 0.7 (2.3)	
	消費者評価指数*	66.5	67.5	63.4	79.8	87.9	90.2	85.5	
台湾	小売指数	4.4	6.6	(3.1)	(4.9)	(2.9)	(2.9)		
	消費者コンフィデンス*	78.5	77.7	76.6	76.0	73.7	73.1	73.1	74.8
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	▲ 3.0	5.7	▲ 1.1 (3.0)	4.7 (5.6)	7.2 (10.2)	5.2 (10.2)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	5.4	3.7	0.5 (1.4)	0.5 (0.2)	▲ 0.2 (▲ 0.2)	0.3 (▲ 0.7)	1.1 (0.3)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/4月	5月	6月
韓国	()内はコア	3.6 (3.1)	3.6 (2.9)	3.4 (3.1)	3.1 (3.0)	3.0 (2.5)	3.1 (2.7)	3.1 (2.5)	2.7 (2.3)
台湾	()内はコア	▲ 0.3 (▲ 0.6)	1.6 (0.7)	1.8 (0.9)	1.6 (0.9)	2.1 (0.6)	1.6 (0.7)	2.3 (0.6)	2.4 (0.5)
香港		▲ 2.7	▲ 0.5	0.2	0.4	0.6	0.4	0.8	
シンガポール		0.5	1.7	1.7	0.3	0.2	0.4	▲ 0.0	
タイ	()内はコア	1.8 (0.1)	2.8 (0.4)	3.2 (0.6)	2.8 (0.7)	3.7 (1.1)	3.6 (0.8)	3.7 (1.2)	3.8 (1.3)
インドネシア		6.8	6.1	6.3	7.8	7.6	8.1	7.4	7.4
マレーシア		1.2	1.4	2.1	2.4	2.9	2.7	3.1	
フィリピン		3.0	6.0	8.1	8.5	8.2	8.5	8.5	7.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

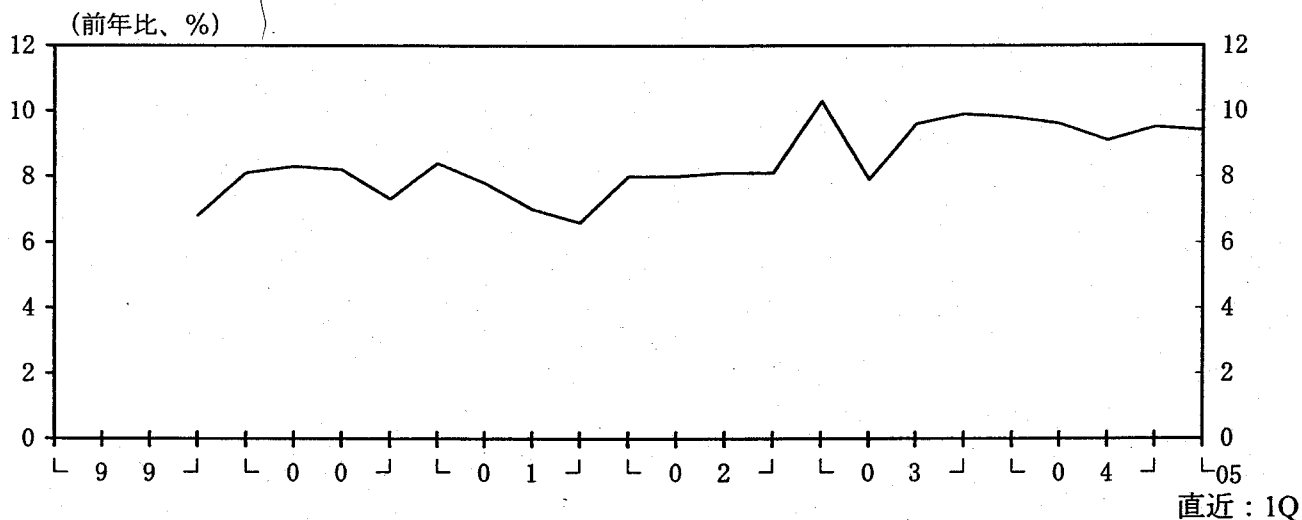
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

(注3) フィリピンのCPIは、2003年は1994年基準値、2004年以降は2000年基準値。

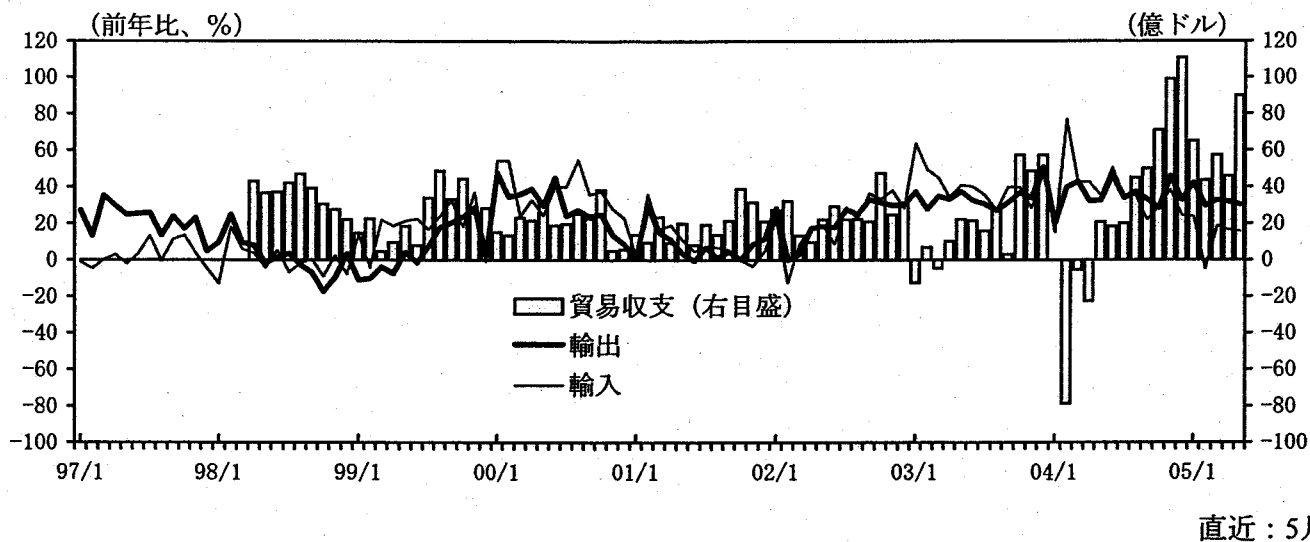
(出所) CEIC

中国 (1)

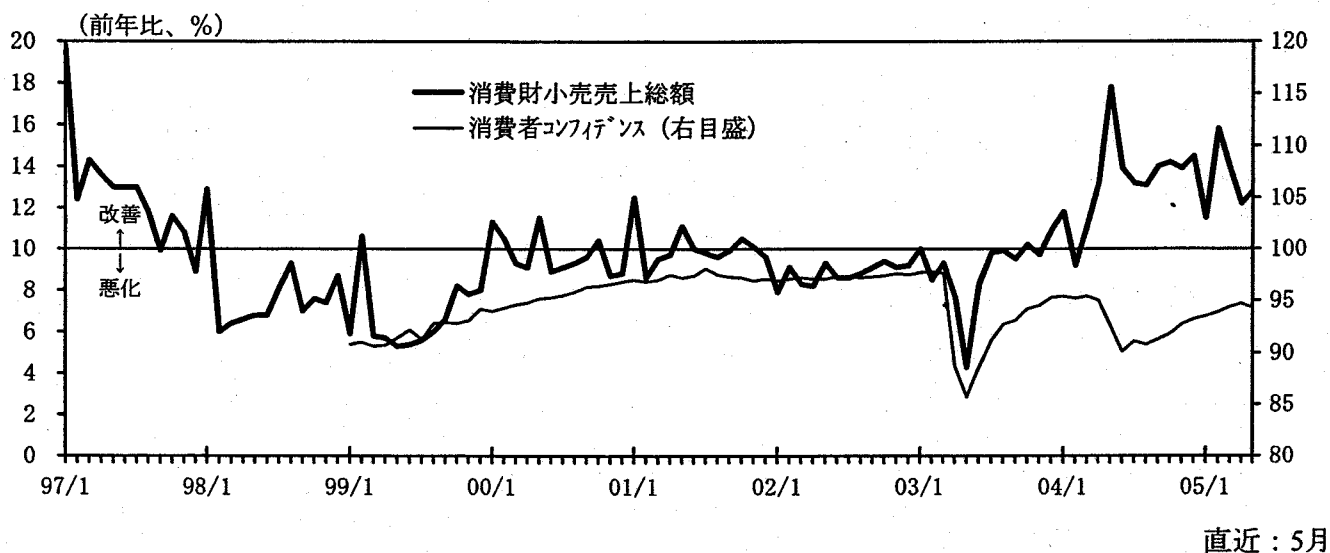
(1) 実質GDP



(2) 貿易



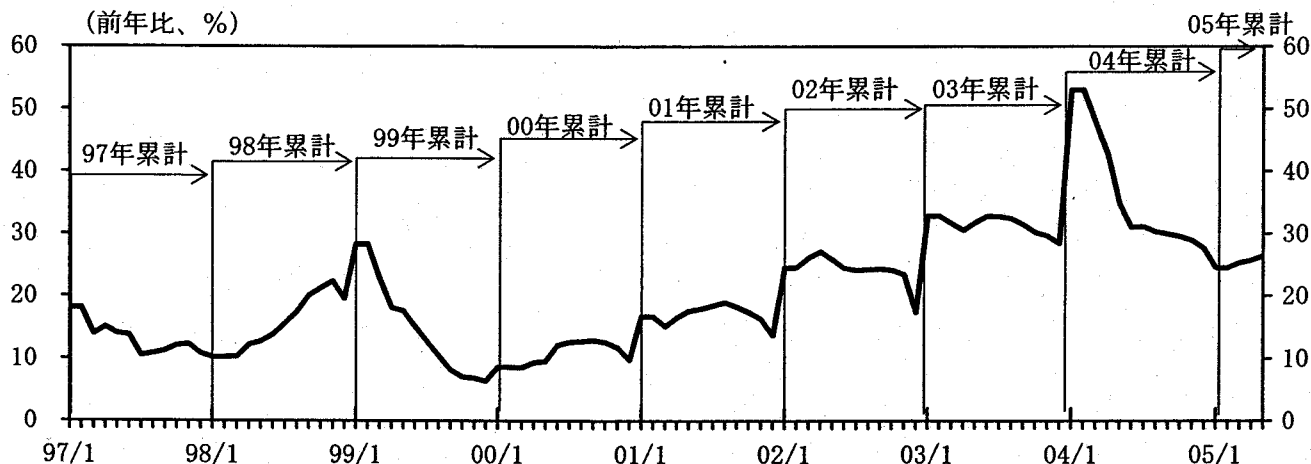
(3) 個人消費



中国(2)

(1) 固定資産投資(年初来累計ベース)

(前年比、%)

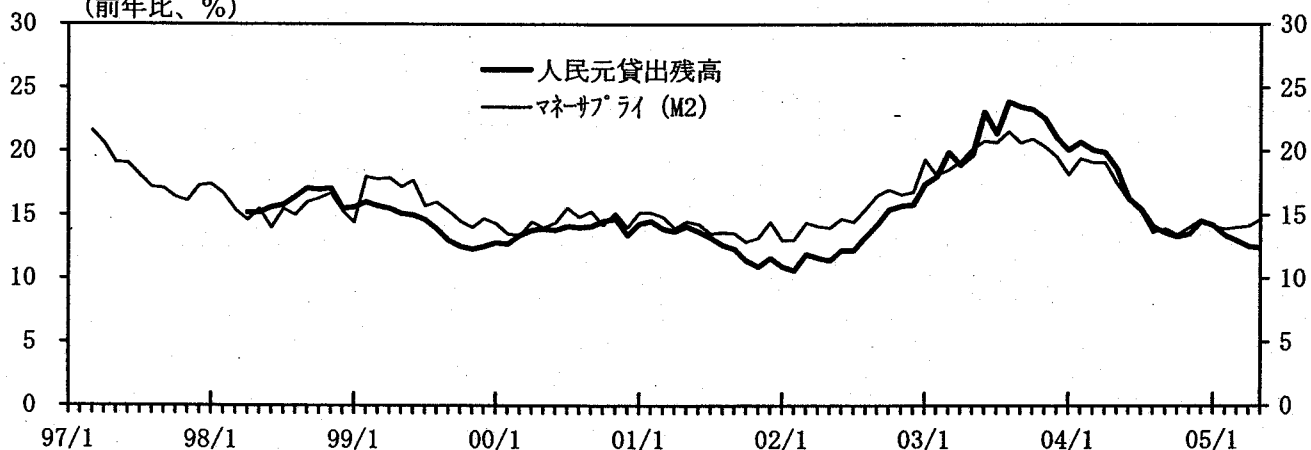


直近: 5月

(注) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベースから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベースへ変更。但し、農村部を含まない。
 なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) マネーサプライ(M2)と人民元貸出

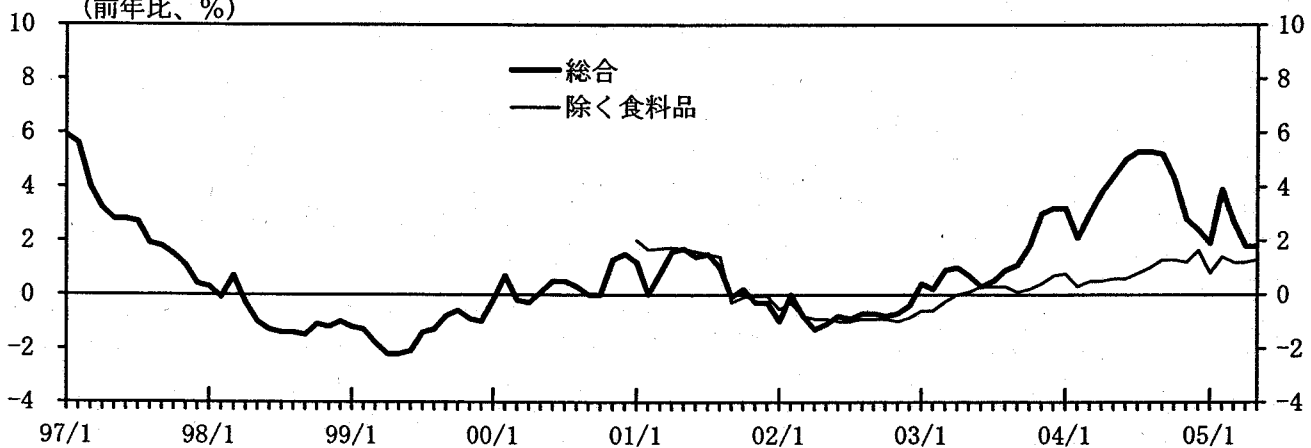
(前年比、%)



直近: 5月

(3) 消費者物価

(前年比、%)



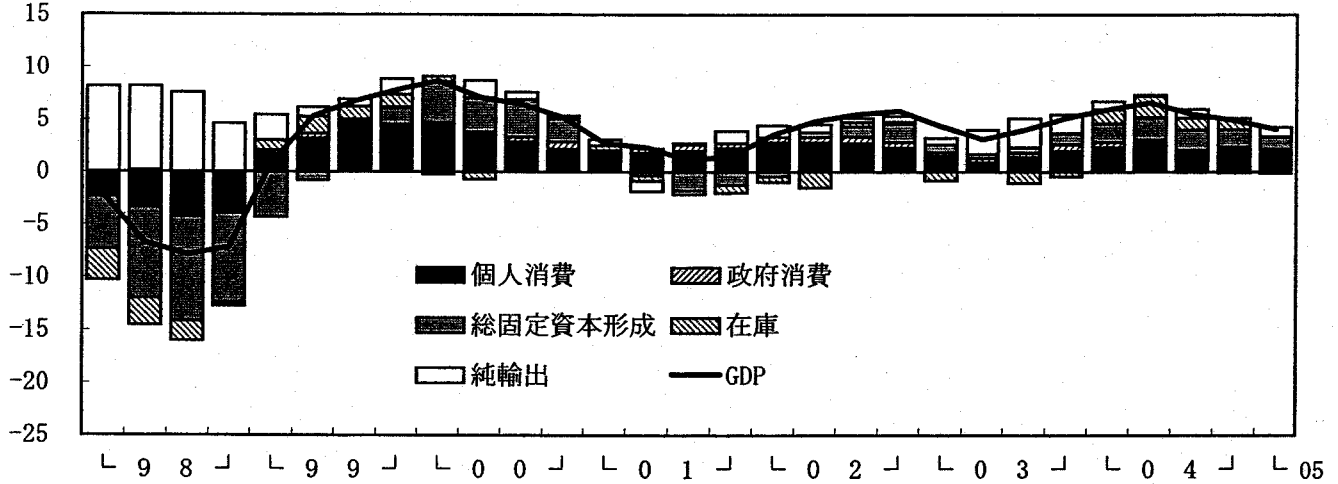
直近: 5月

(図表3-6)

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN

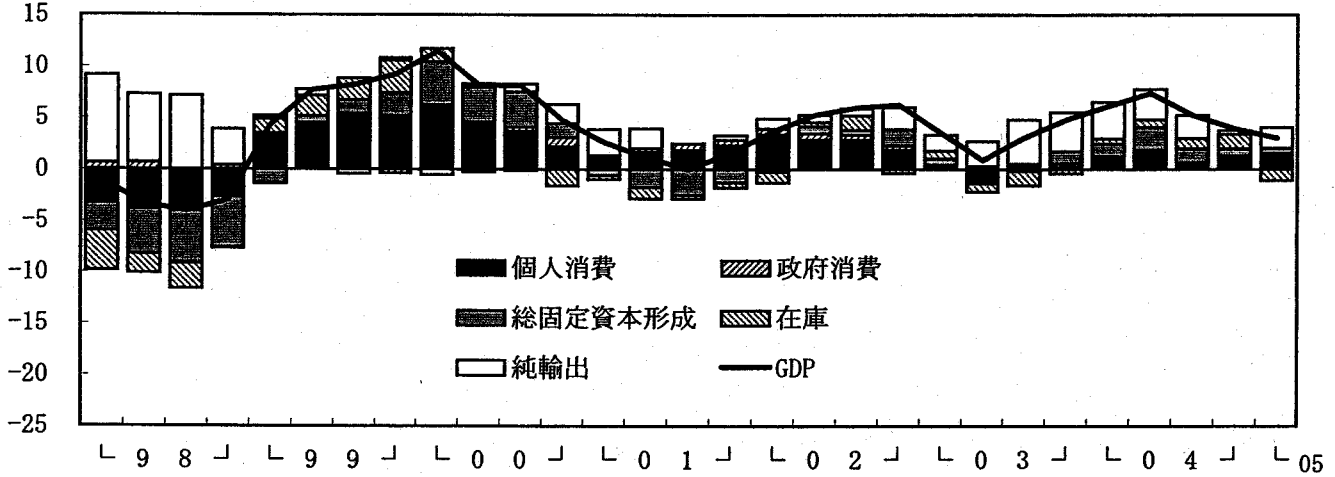
(前年比、寄与度、%)



直近：05/1Q

(2) NIEs

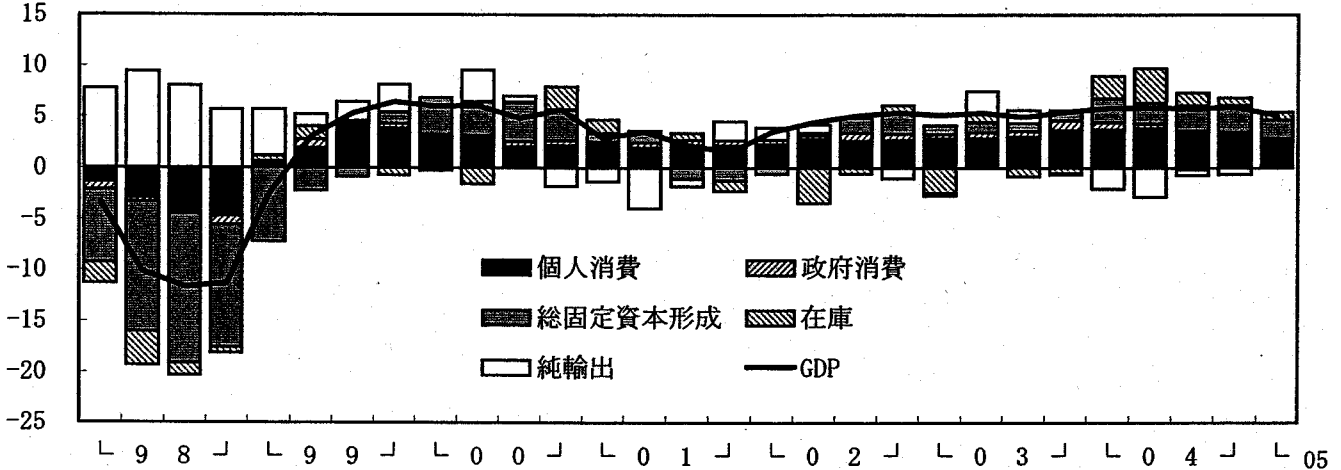
(前年比、寄与度、%)



直近：05/1Q

(3) ASEAN

(前年比、寄与度、%)



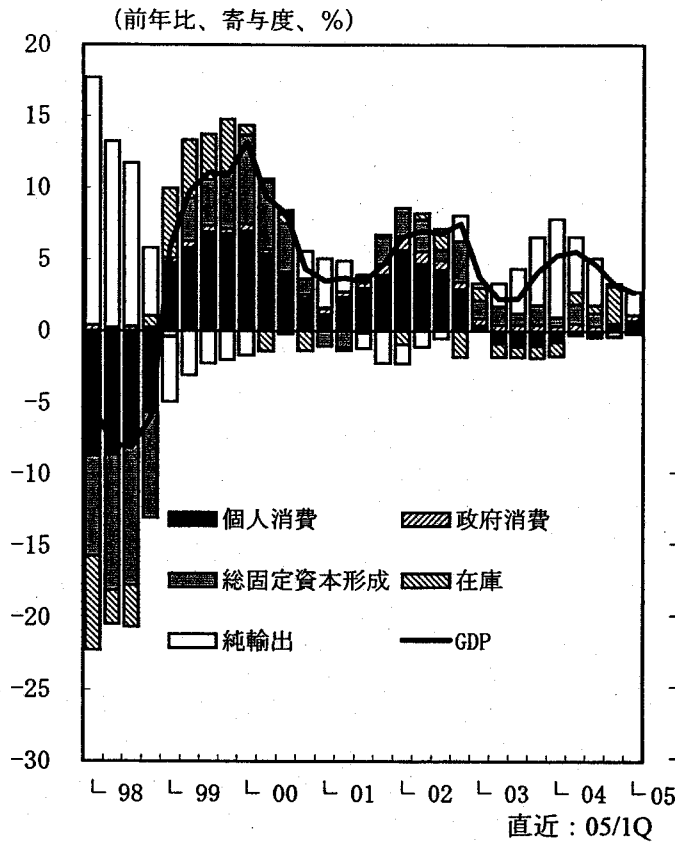
直近：05/1Q

(注1) NIEsは、韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANは、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2004年)で加重平均した値。

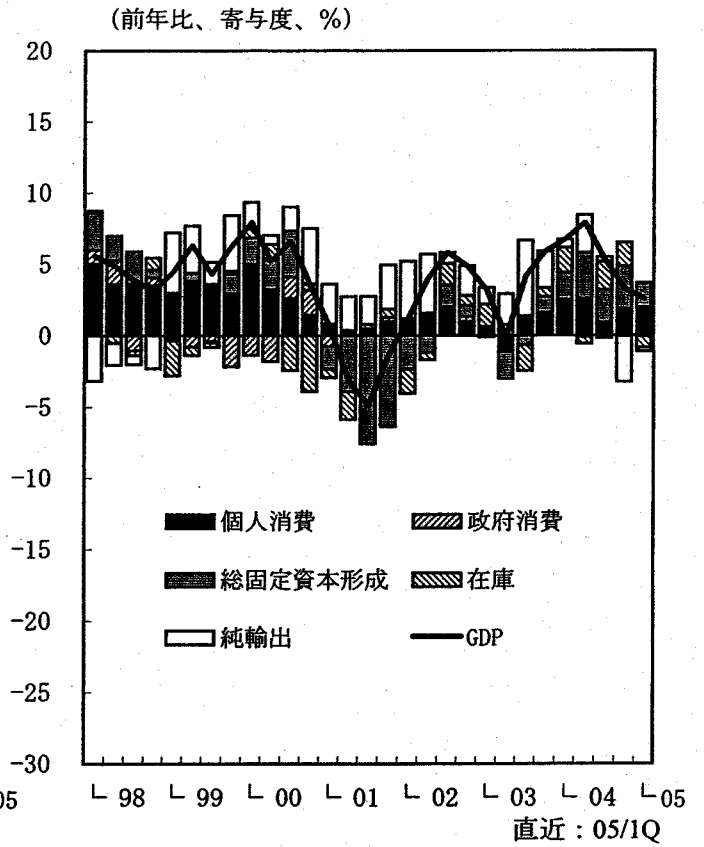
(注2) GDP総額と内訳の差は、誤差脱漏。

NIEs諸国・地域の実質GDP成長率

<韓国>

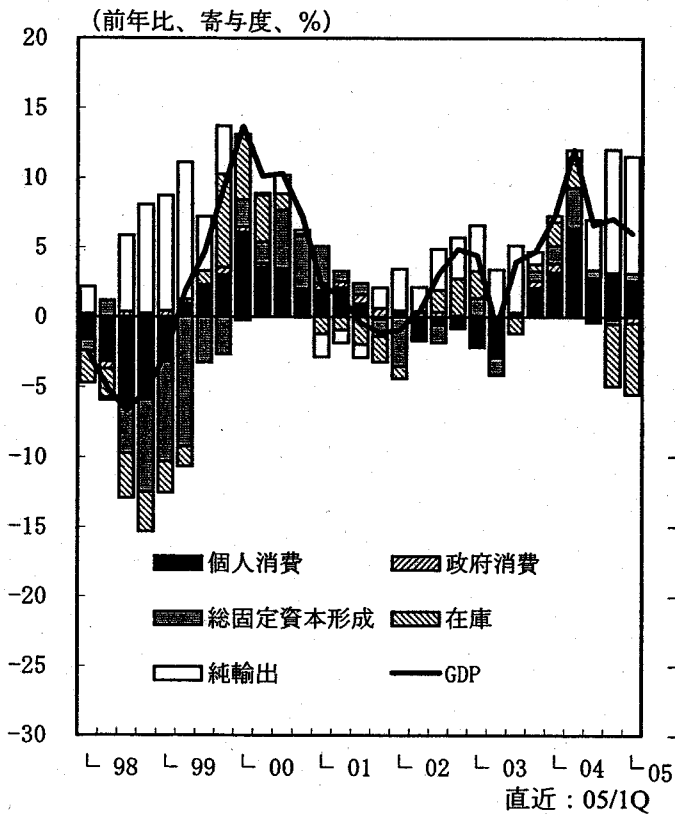


<台湾>

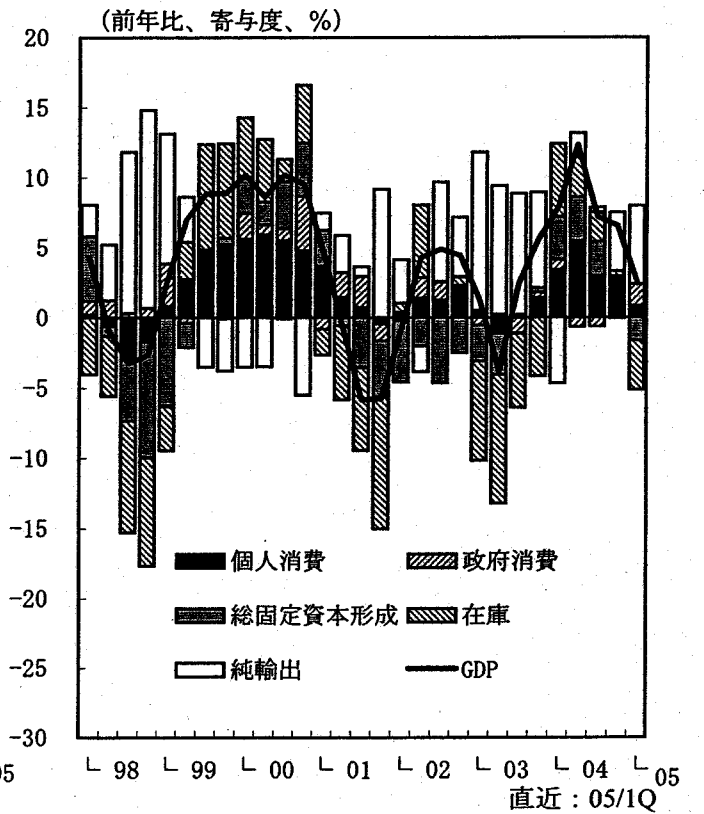


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<香港>



<シンガポール>

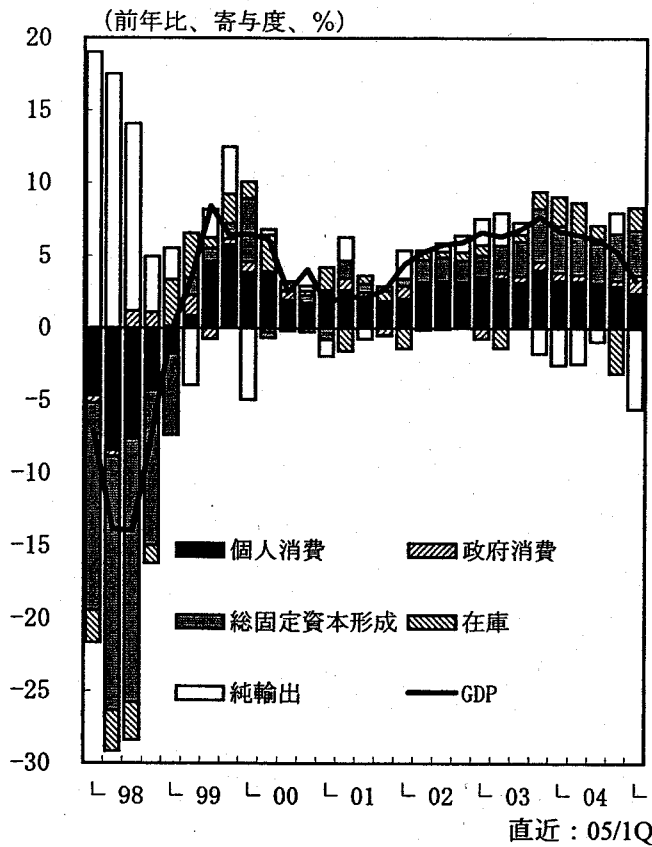


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

(図表3-8)

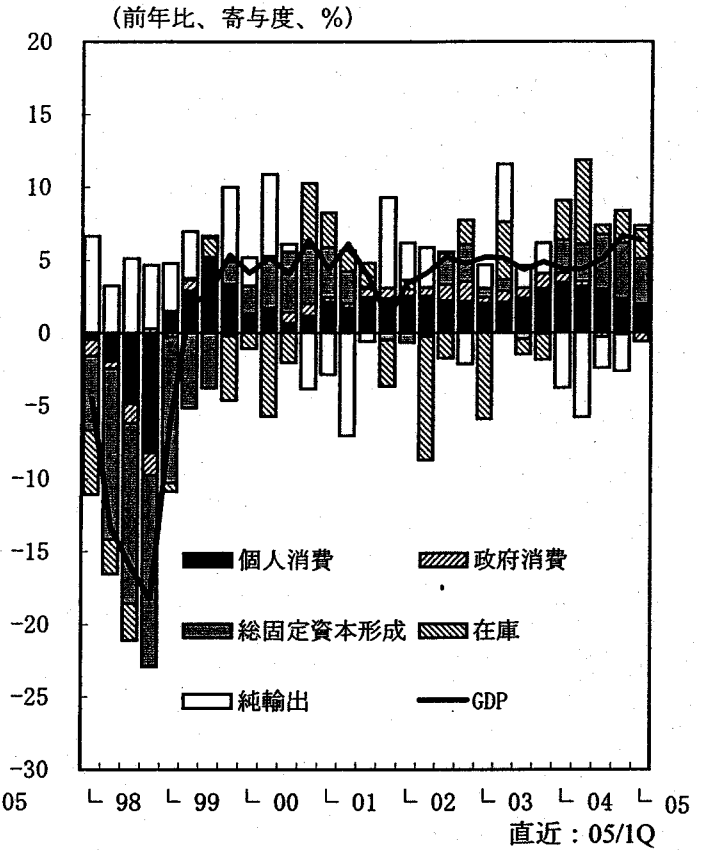
ASEAN諸国の実質GDP成長率

<タイ>



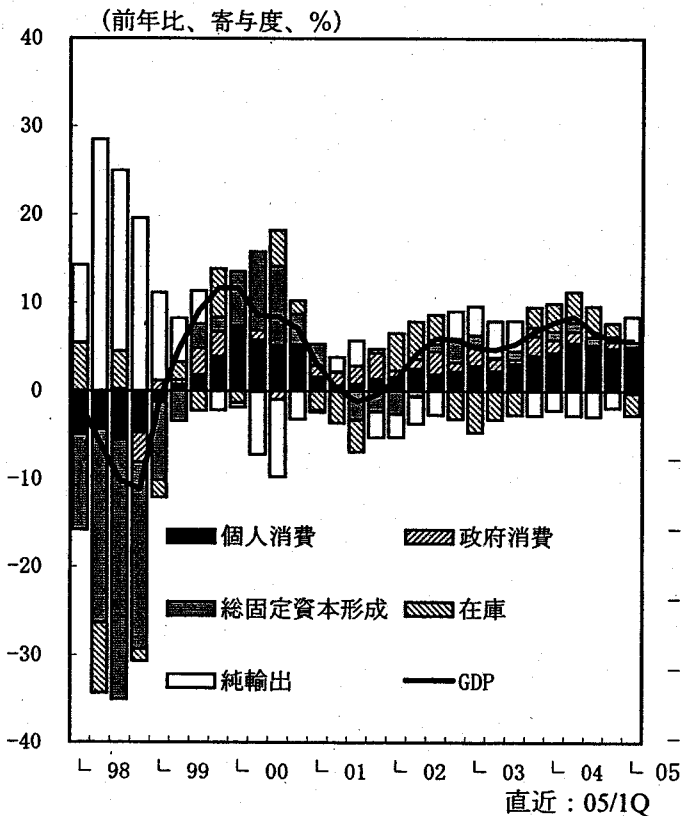
(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<インドネシア>

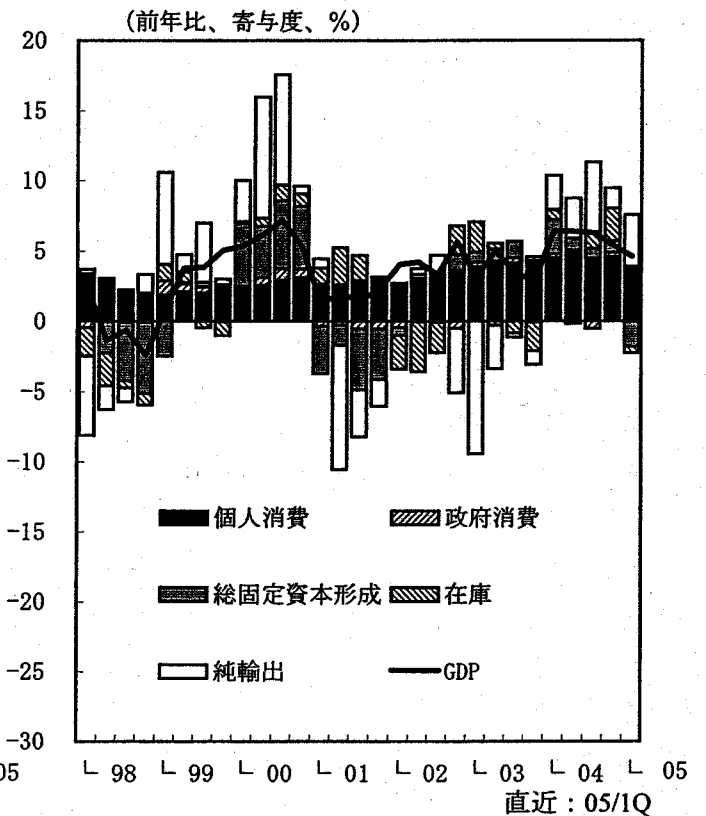


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<マレーシア>



<フィリピン>

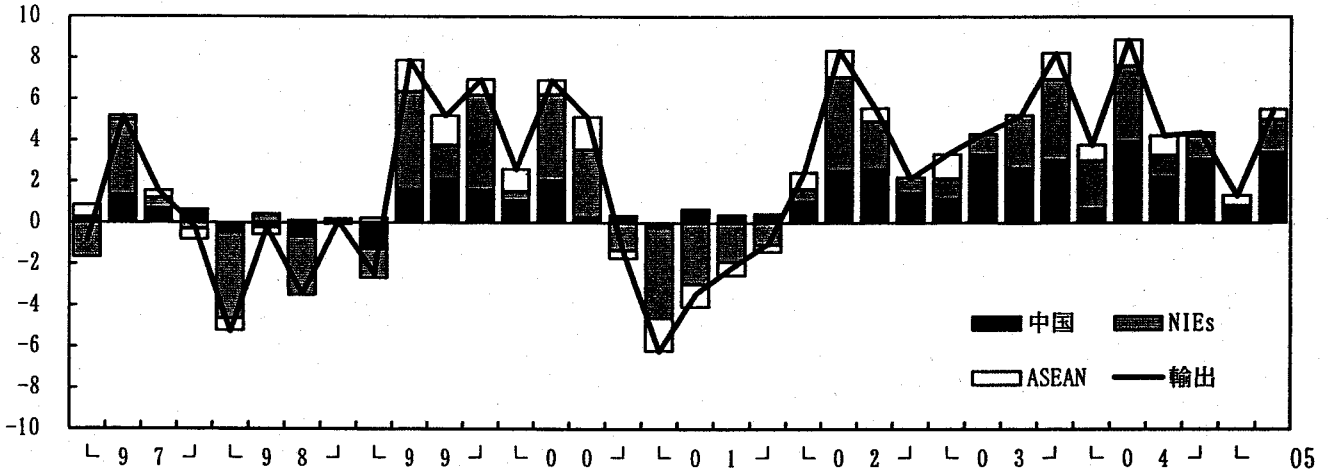


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

東アジア諸国・地域の輸出

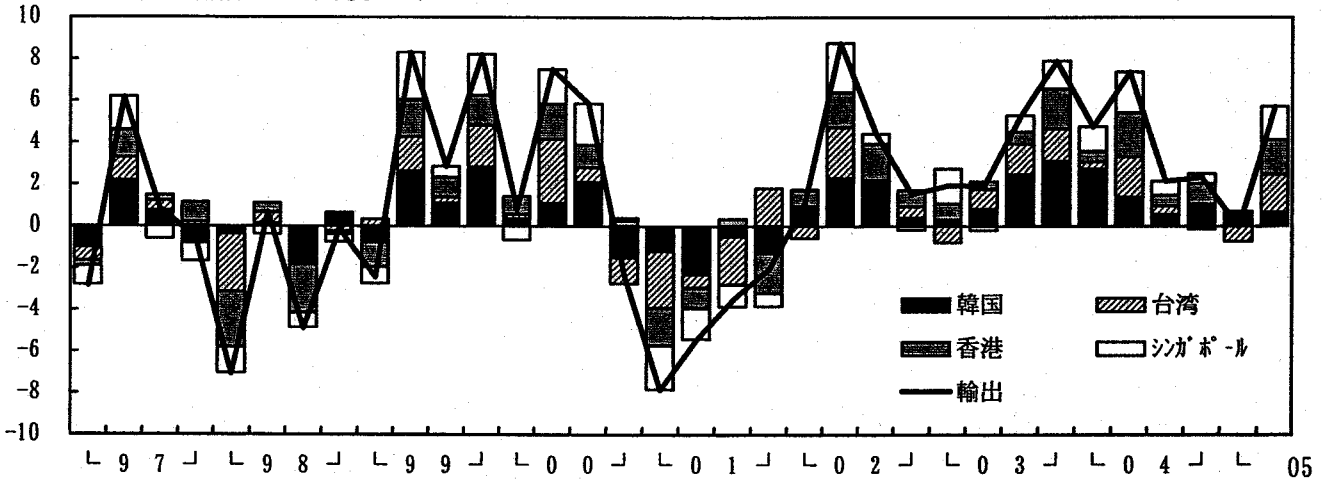
(1) 東アジア諸国・地域

(季調済前期比、寄与度、%)



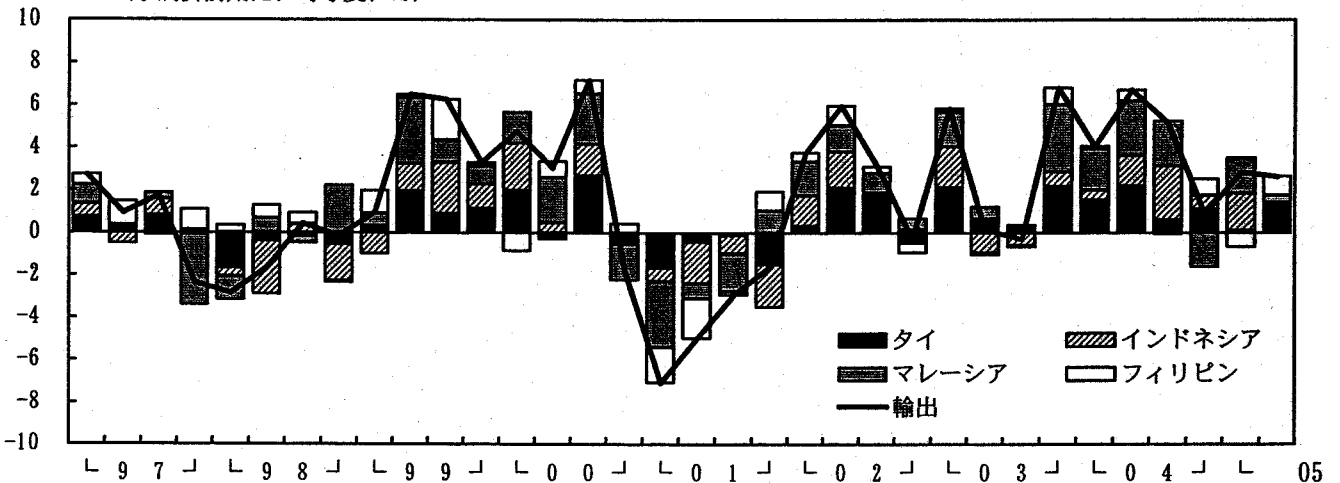
(2) NIEs

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) ASEAN

(季調済前期比、寄与度、%)

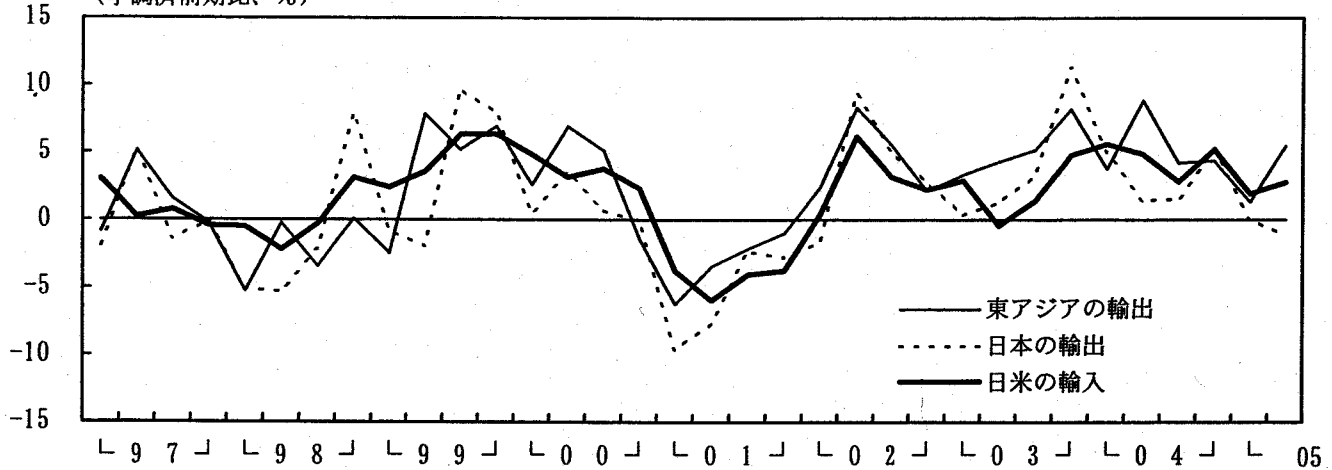


(注) 直近は、4月。

東アジアの輸出とNIEs・ASEANの生産・在庫

(1) 日米の輸入

(季調済前期比、%)

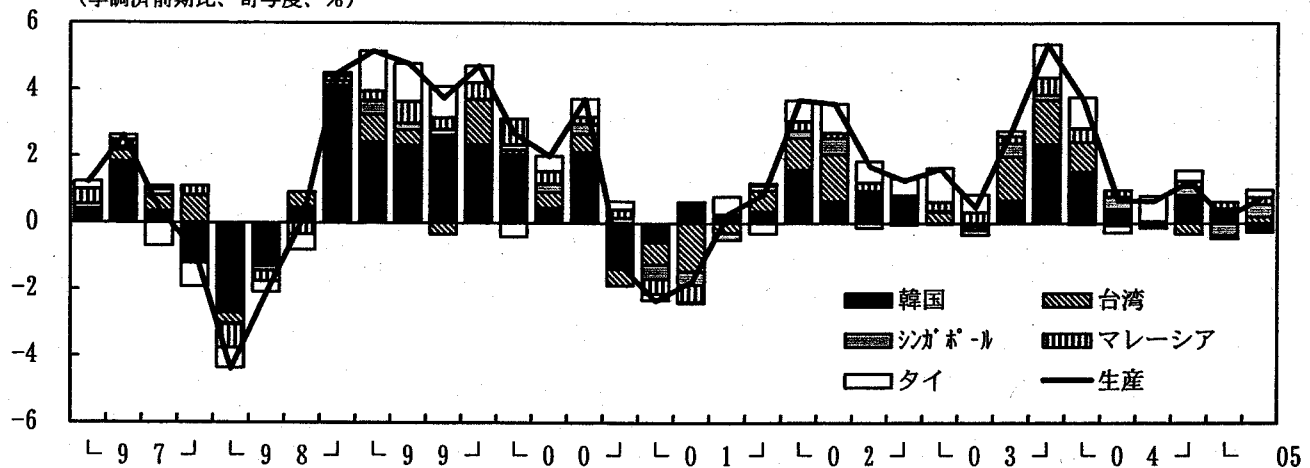


(注1) 東アジアは、中国、NIEs、ASEAN。

(注2) 直近は、4月。

(2) NIEs、ASEANの生産

(季調済前期比、寄与度、%)

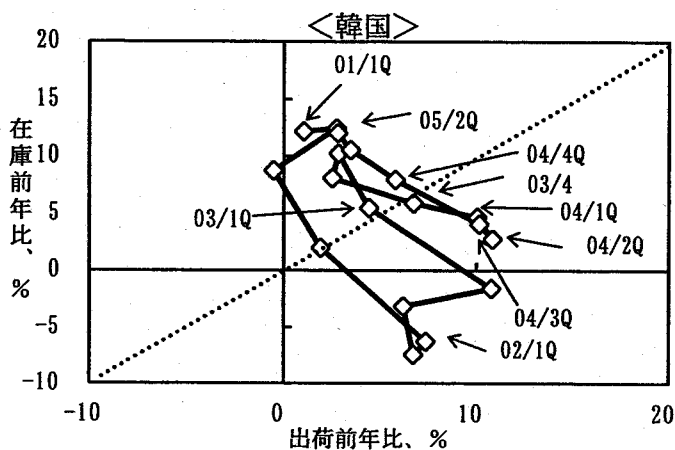


(注1) NIEs、ASEANの生産は、各国の季調済前期比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2004年)で加重平均した値。

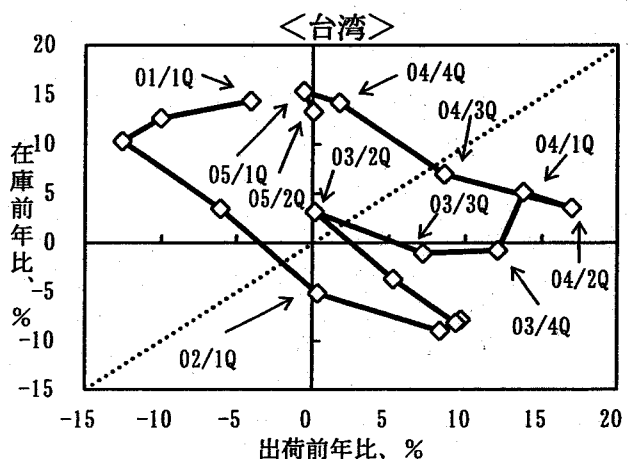
(注2) 台湾については、2001年以前の値は旧基準。

(注3) 直近は、4月。

(3) 在庫循環



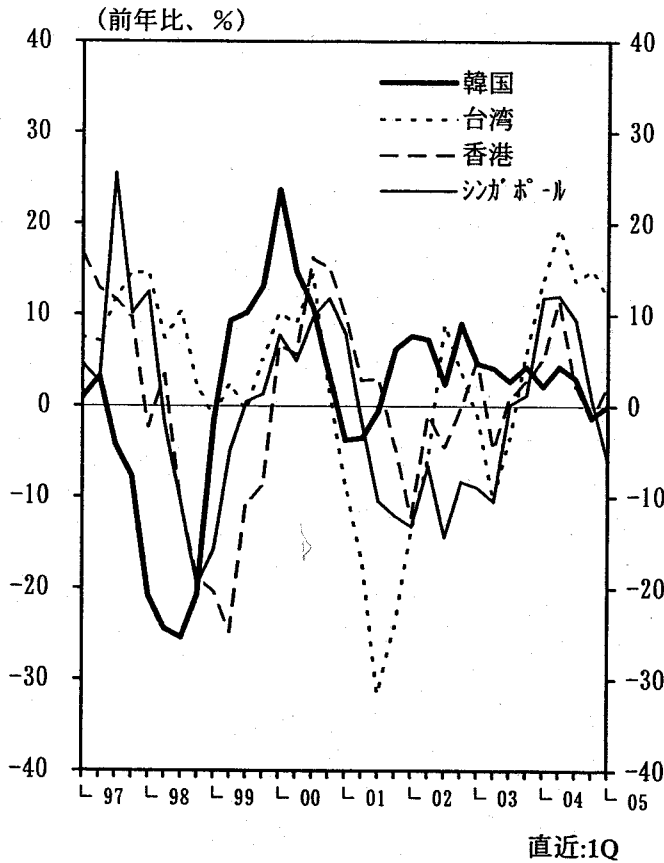
(注) 直近は、5月。



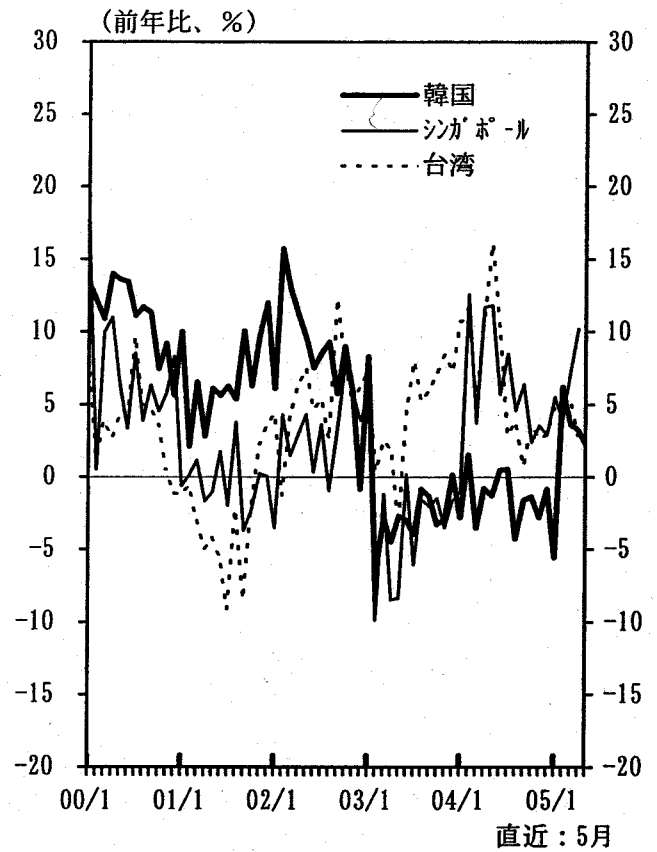
(注) 直近は、4月。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

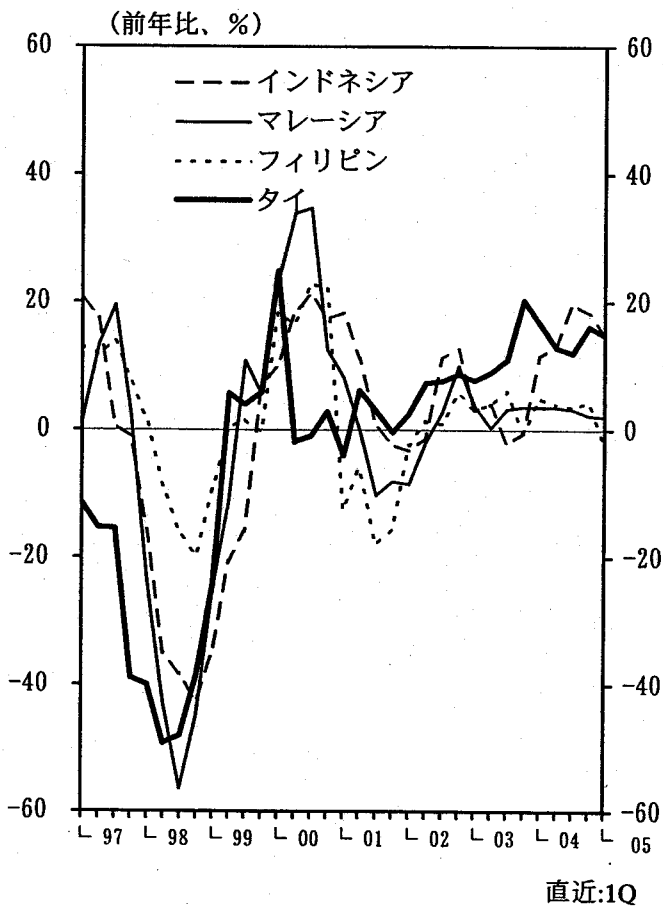
(1) NIEsの総固定資本形成



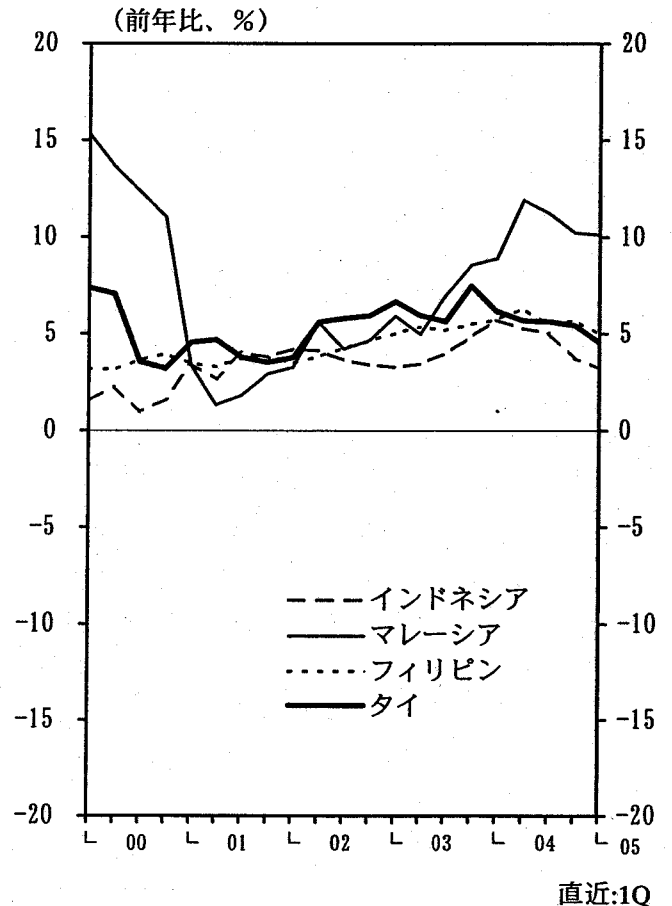
(2) NIEsの小売指標



(3) ASEANの総固定資本形成



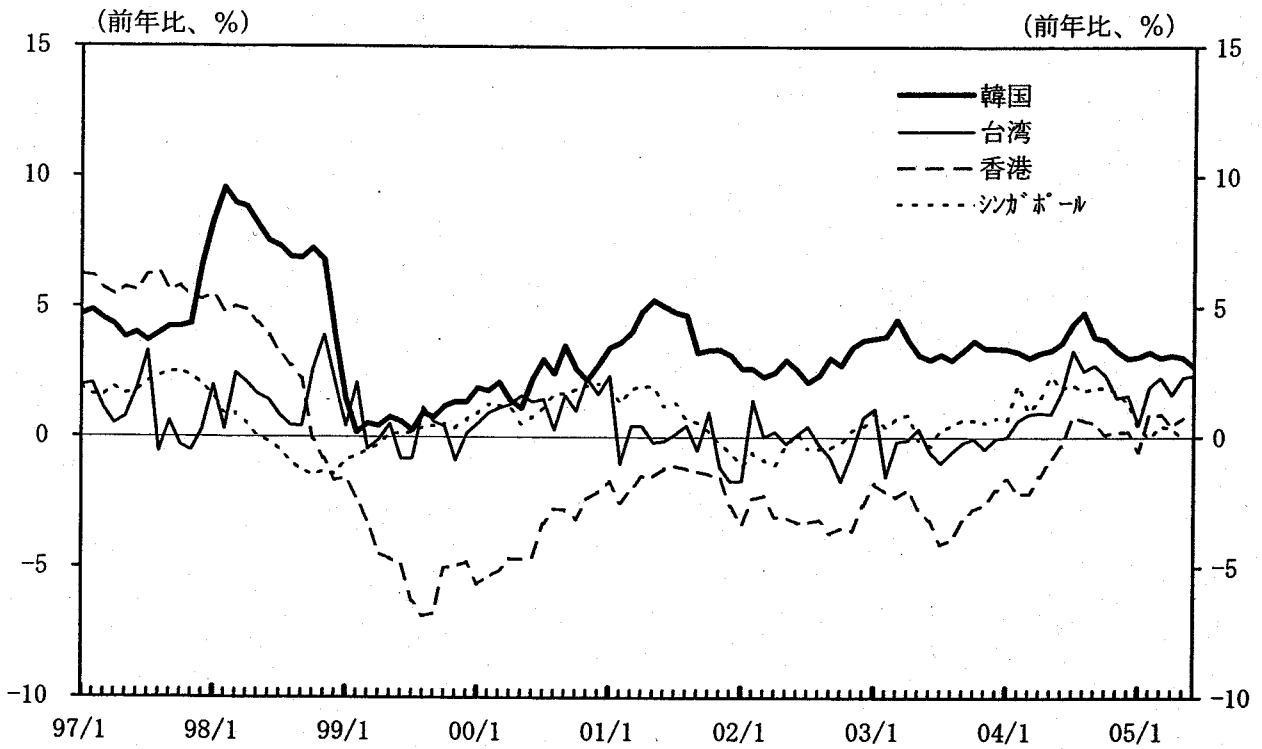
(4) ASEANの民間消費 (GDPベース)



(図表3-12)

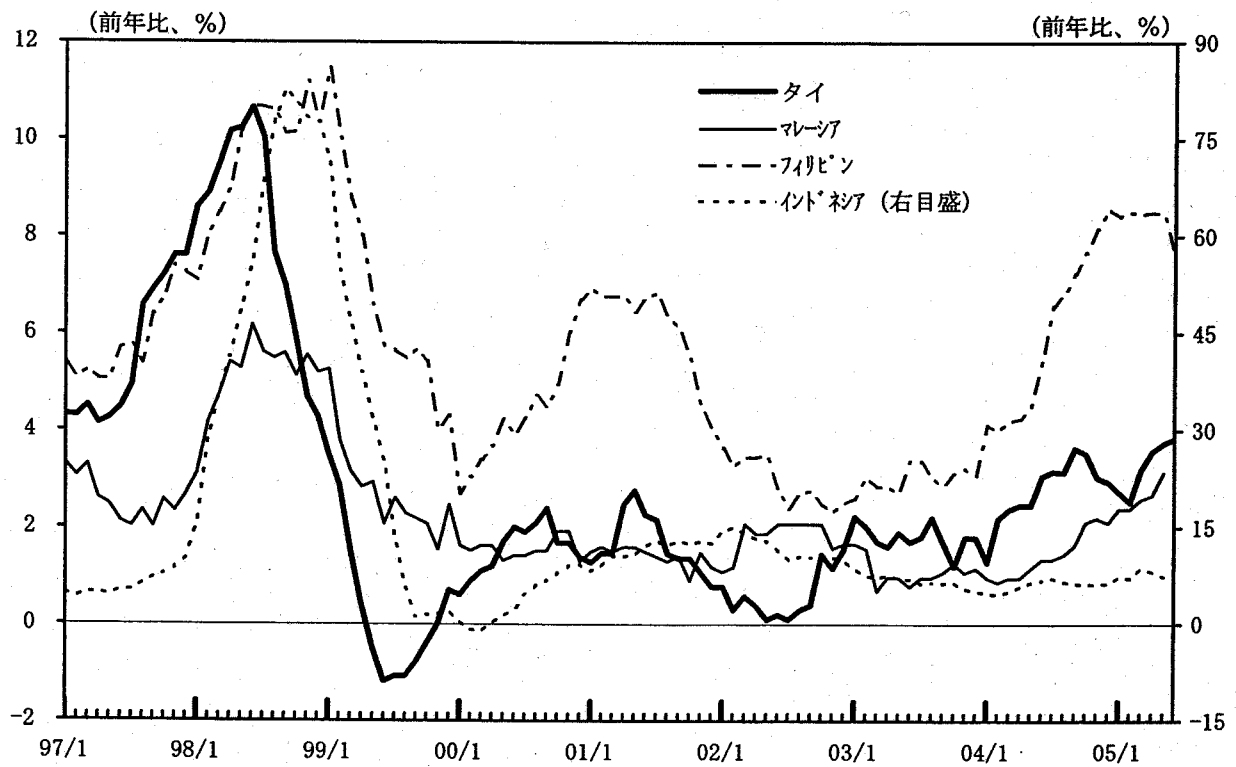
NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs



直近：6月

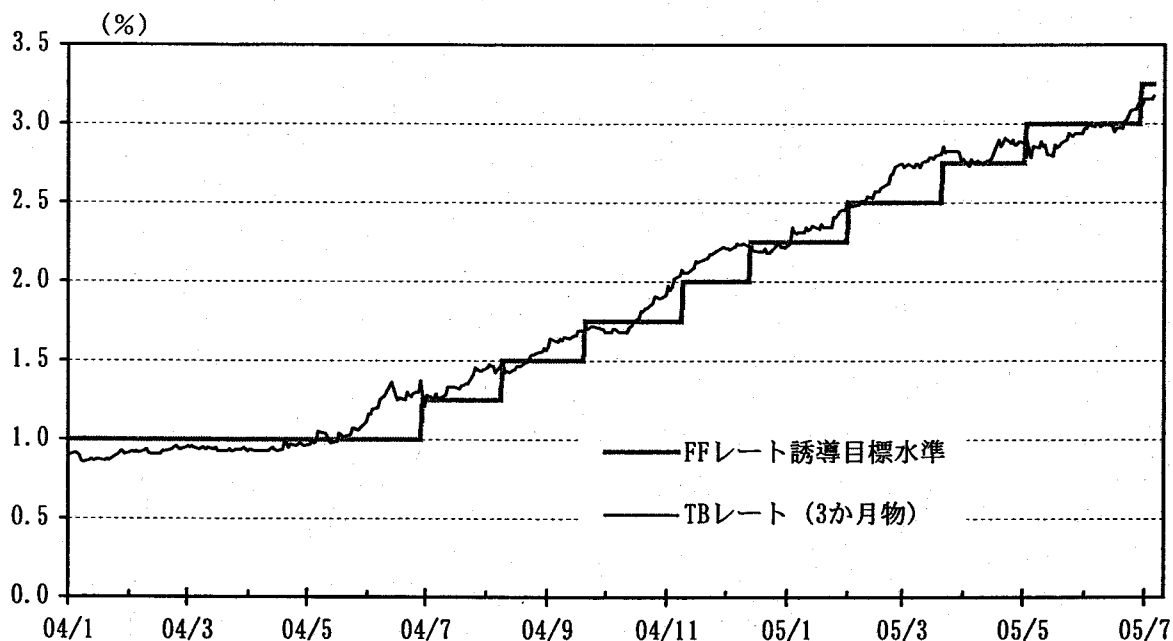
(2) ASEAN



直近：6月

米国金融市場 金利 (米国)

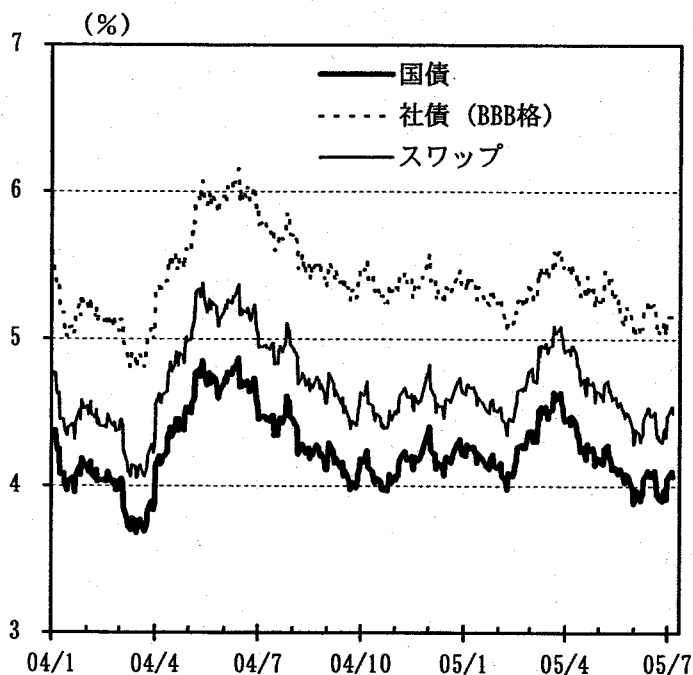
(1) 政策金利・短期金利



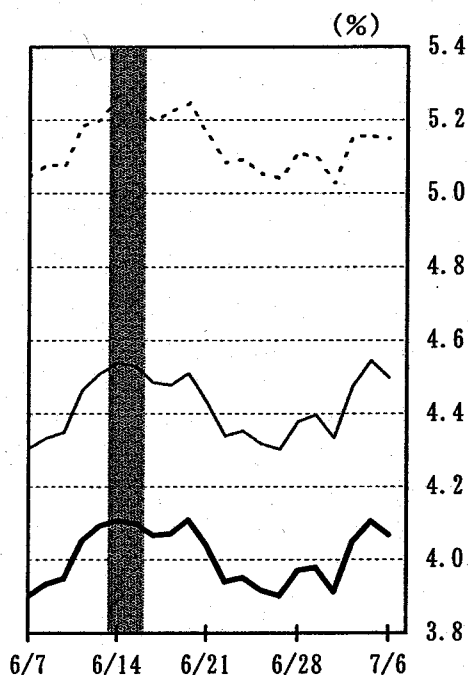
(出所) Bloomberg

直近は7月6日

(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

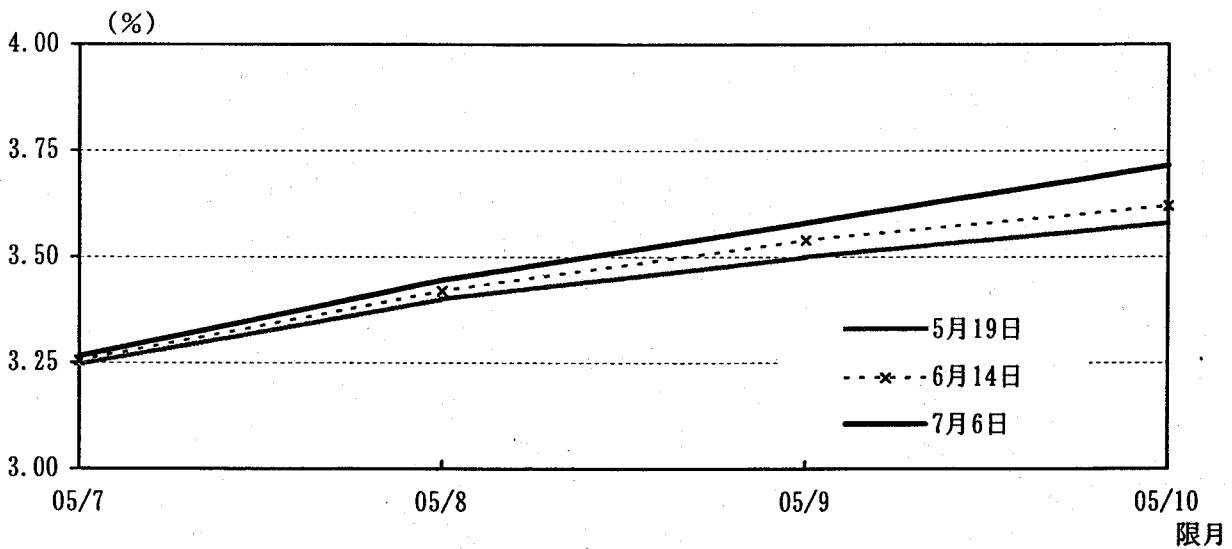
(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

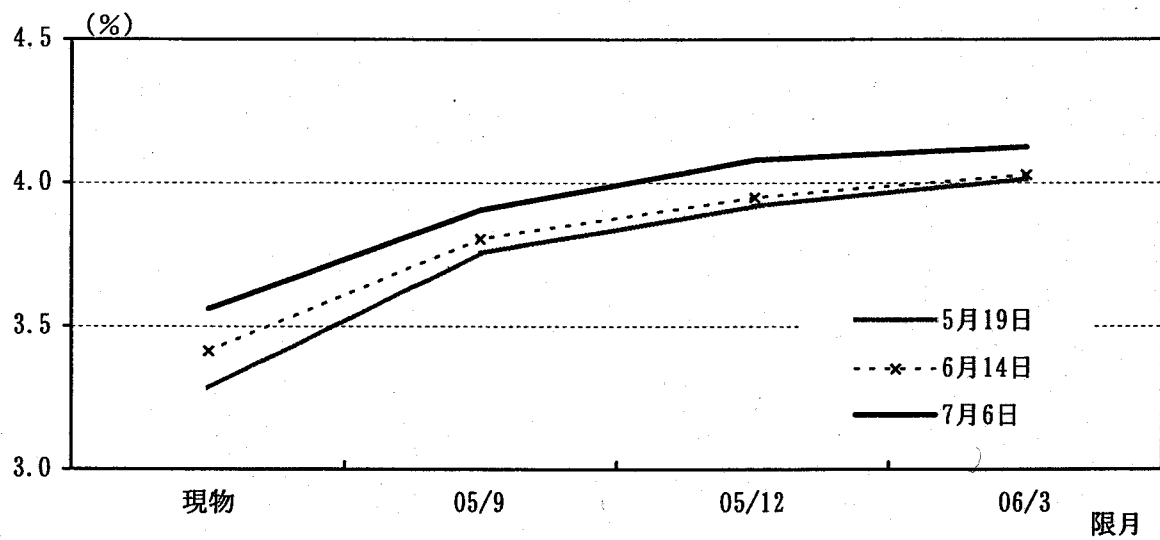
いずれも直近は7月6日

先行きの金利観 (米国)

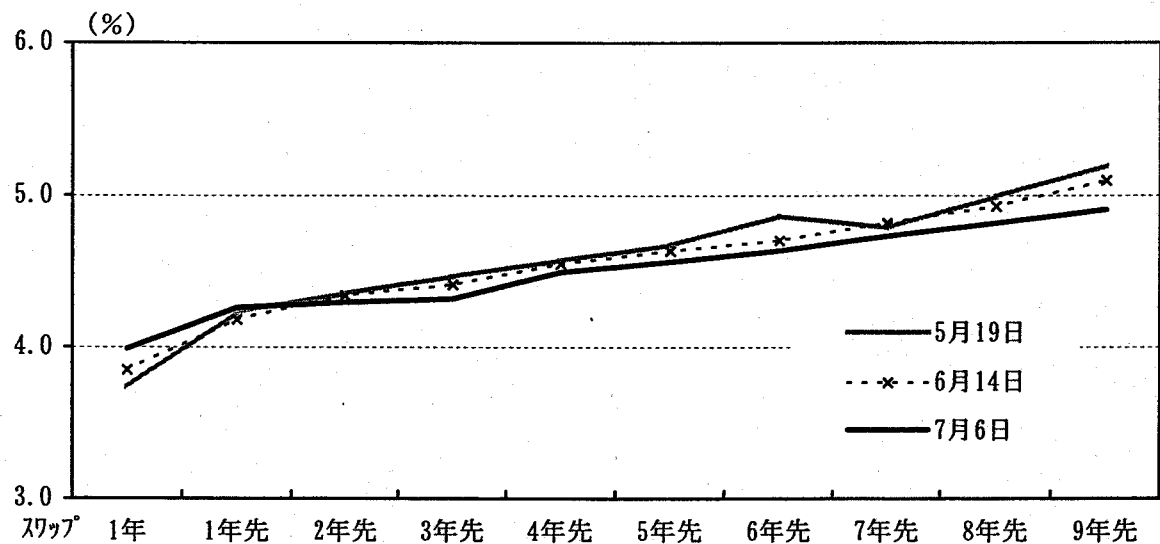
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3 か月物)



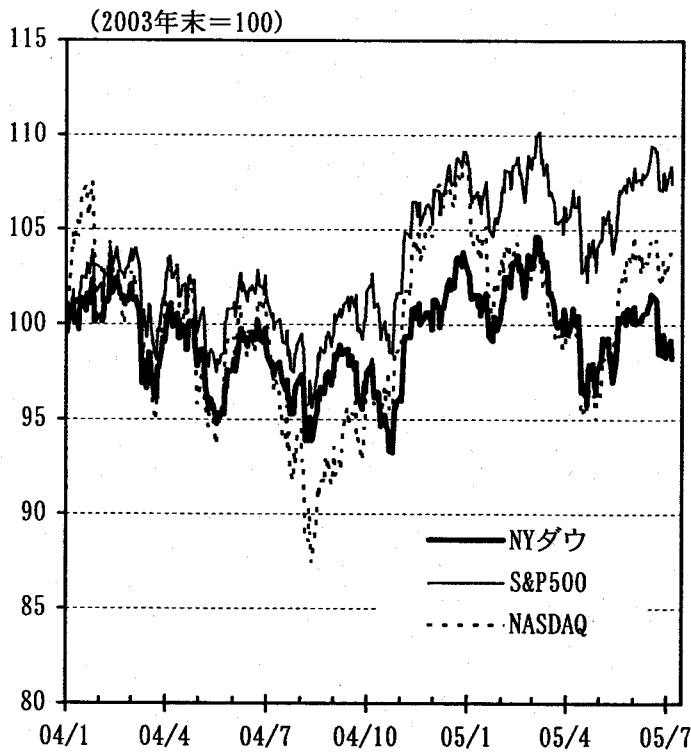
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



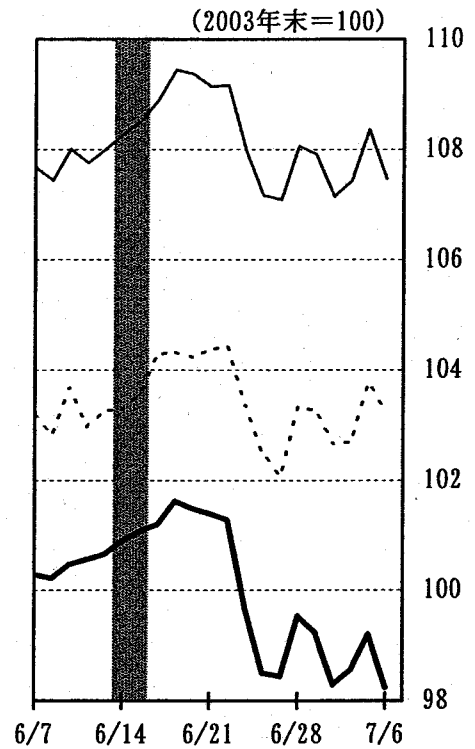
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



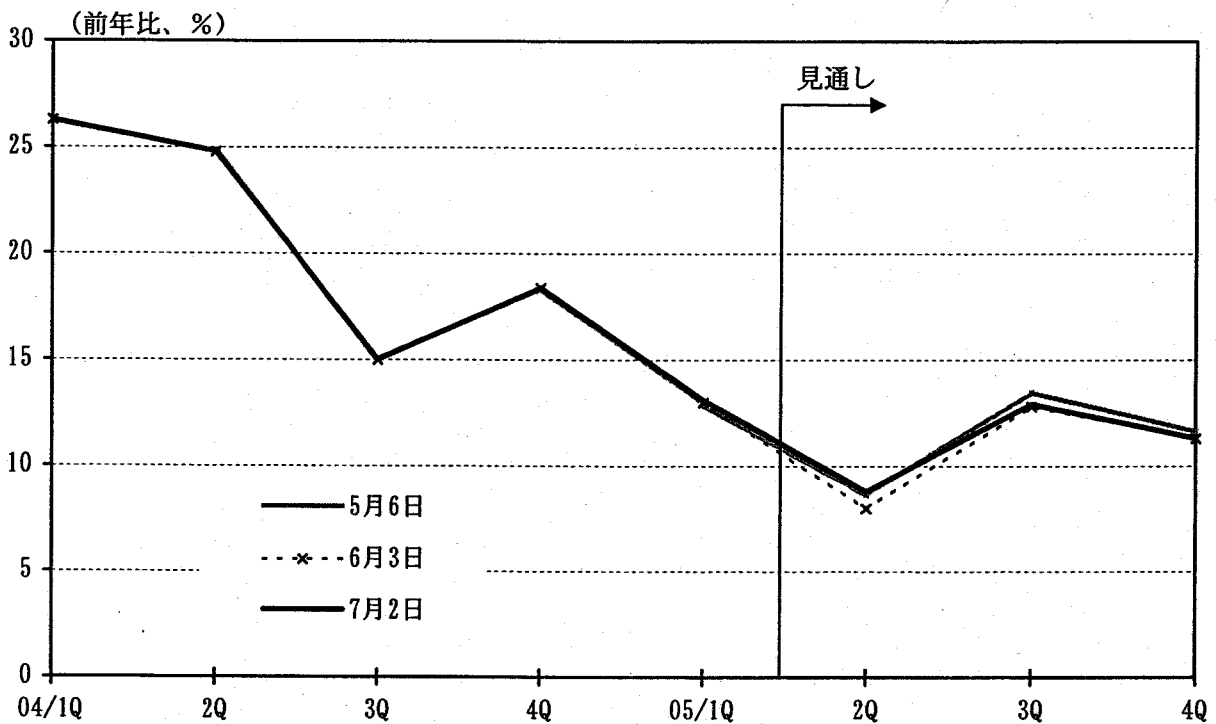
<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

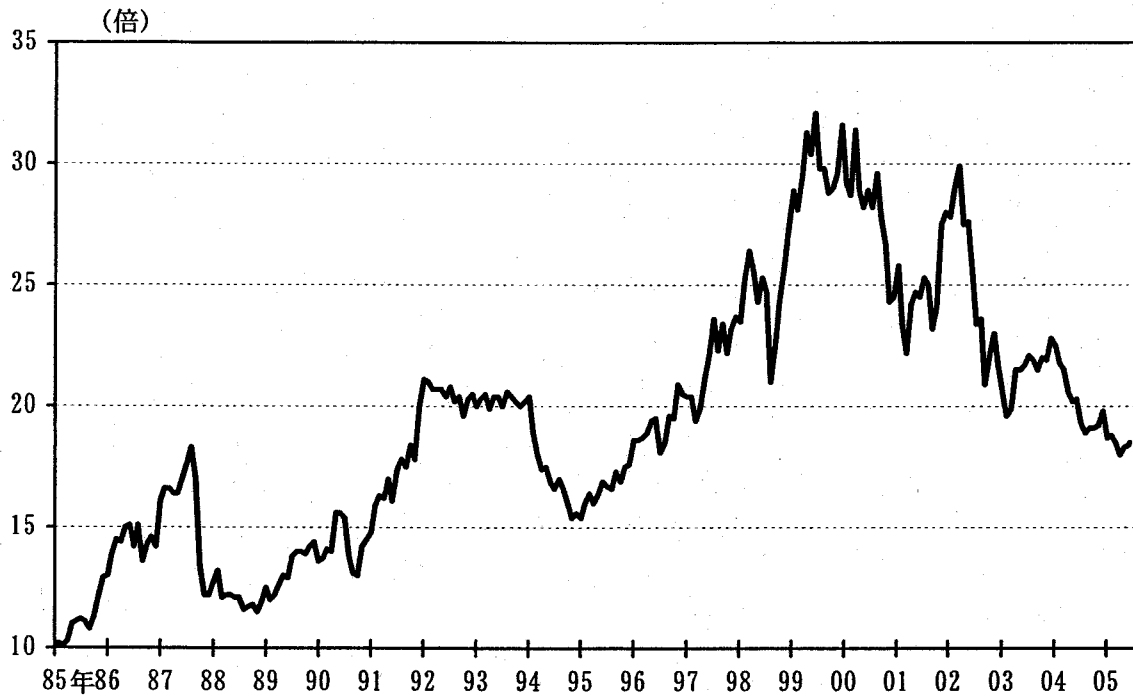
いずれも直近は7月6日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

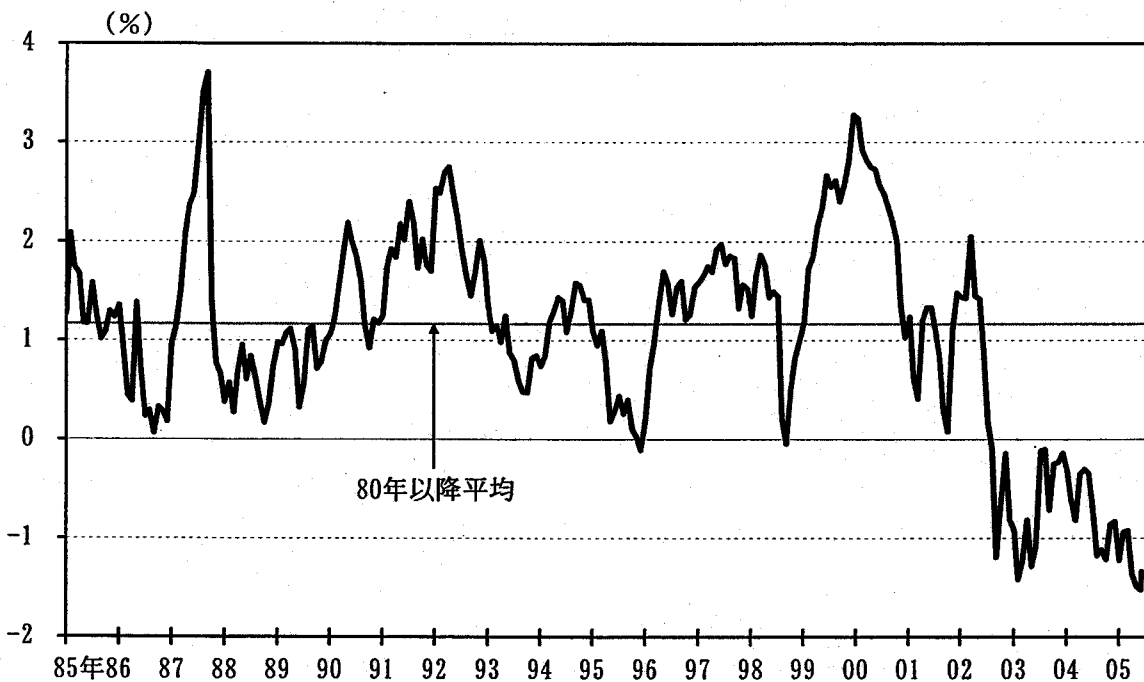
(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

直近は7月6日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



80年以降平均

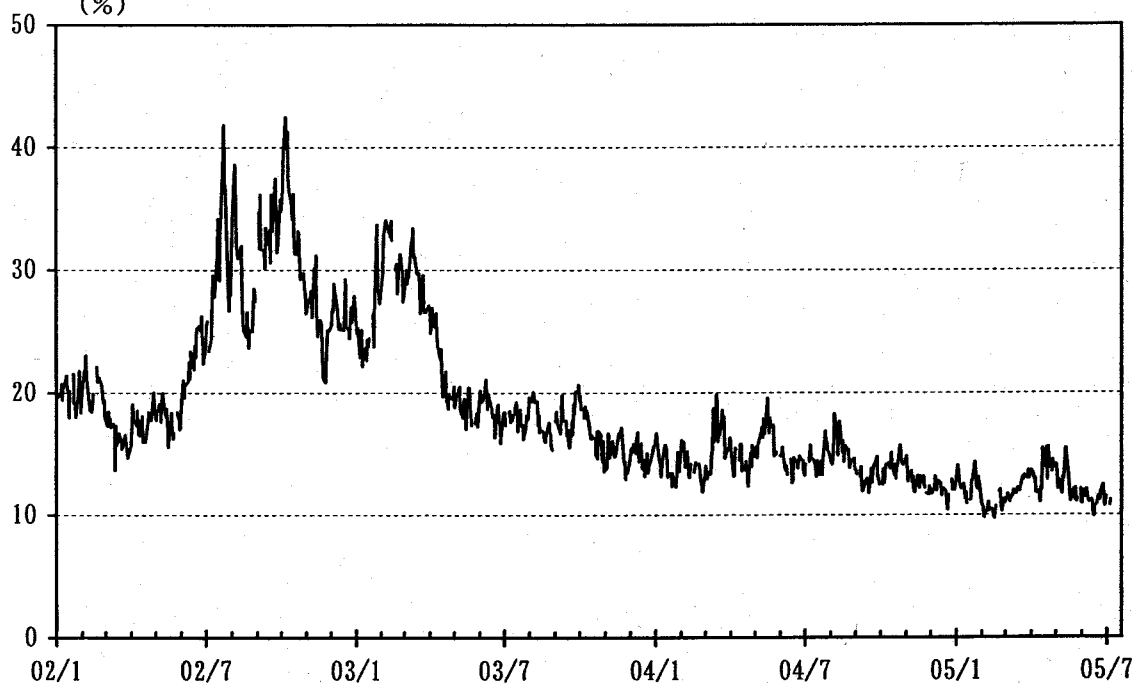
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

直近は7月6日

(出所) Datastream

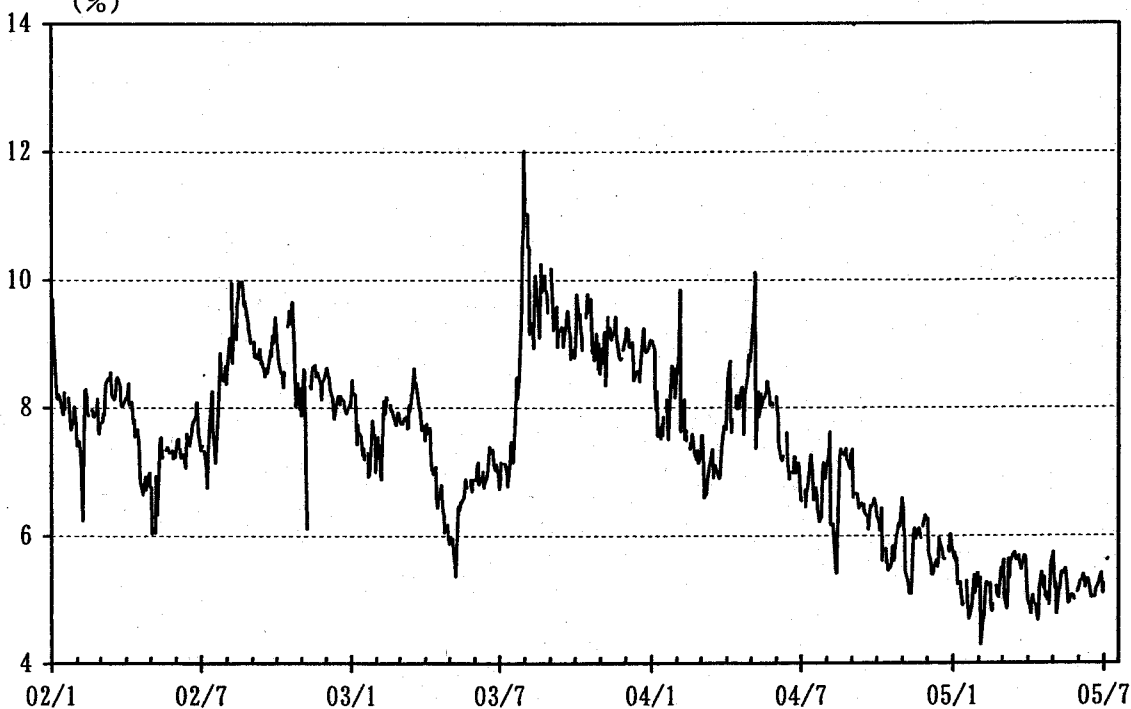
金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)
(%)



直近は7月6日

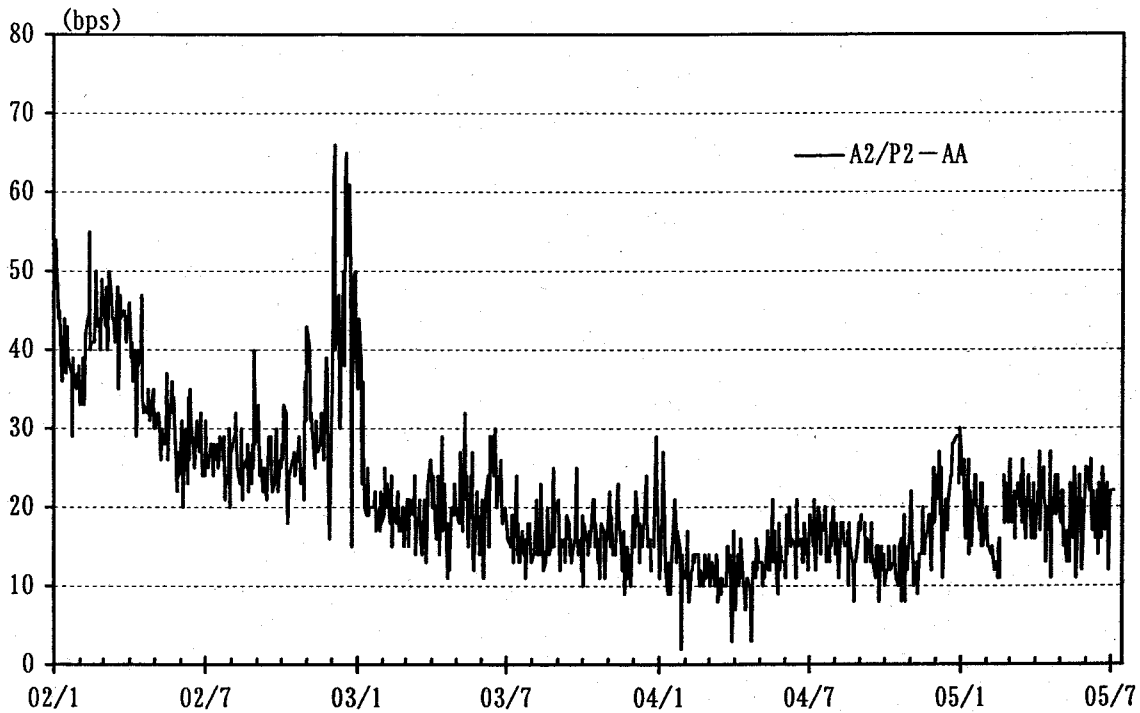
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ
(%)



直近は7月6日

(出所) Bloomberg

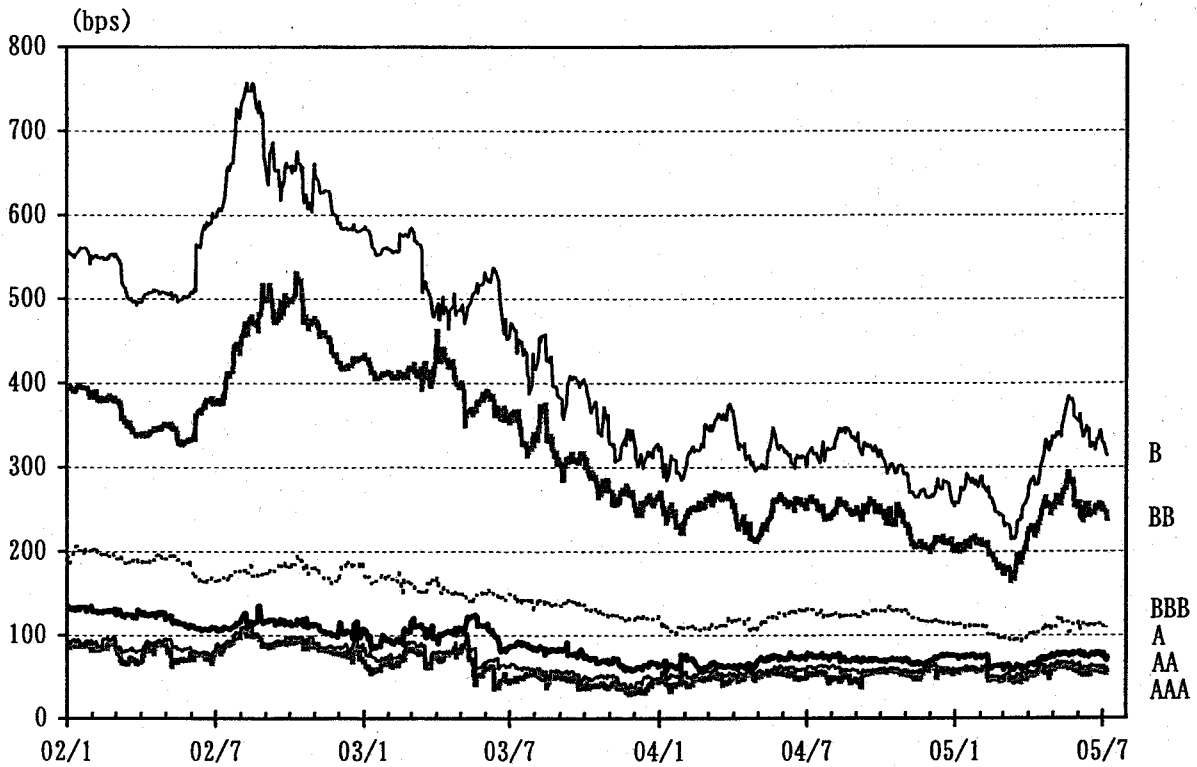
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は7月5日

(4) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



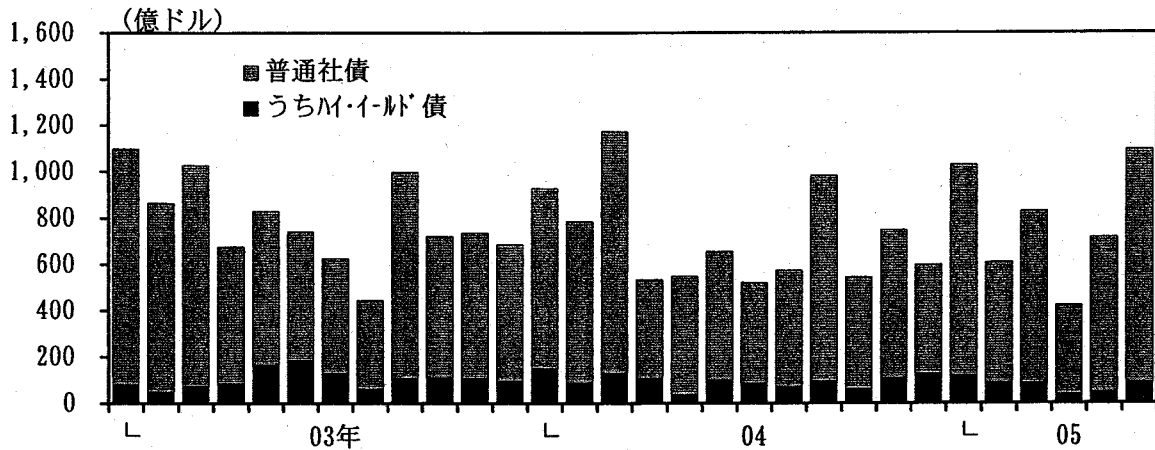
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は7月6日

企業の資金調達 (米国)

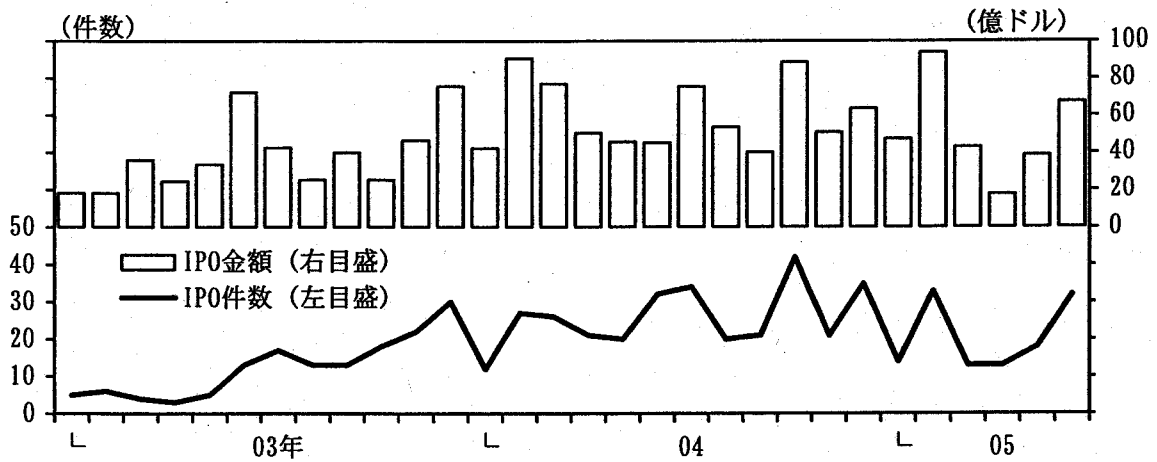
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は6月

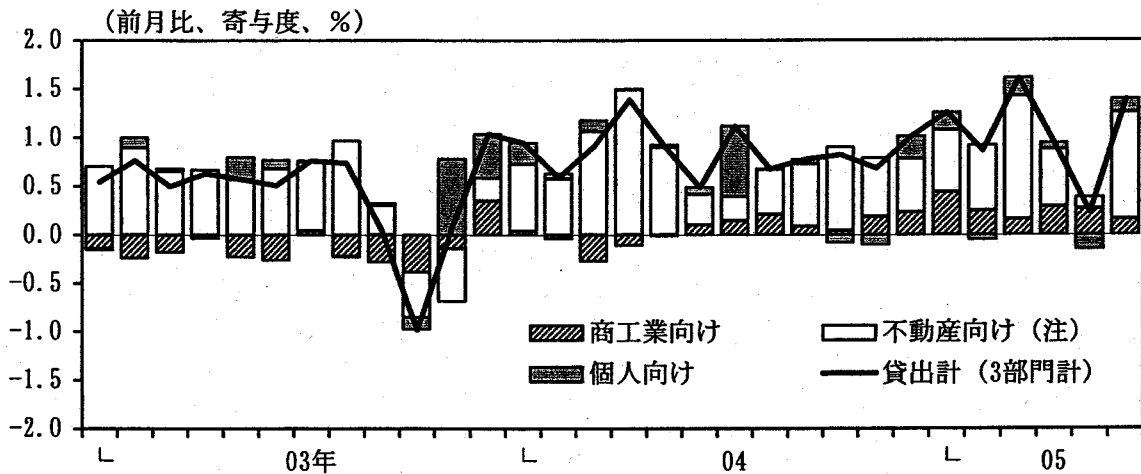
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は6月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

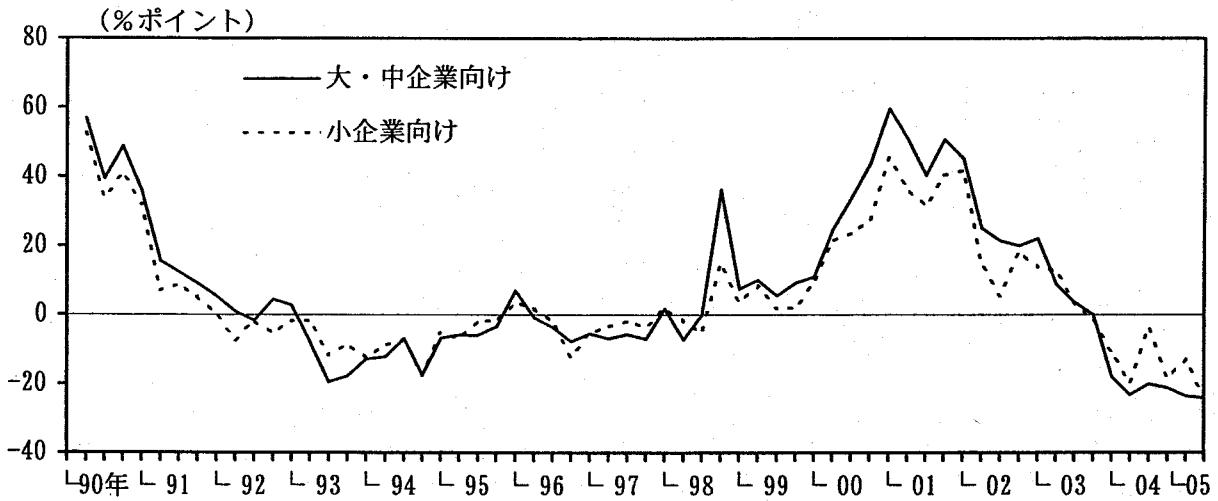
貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(出所) FRB

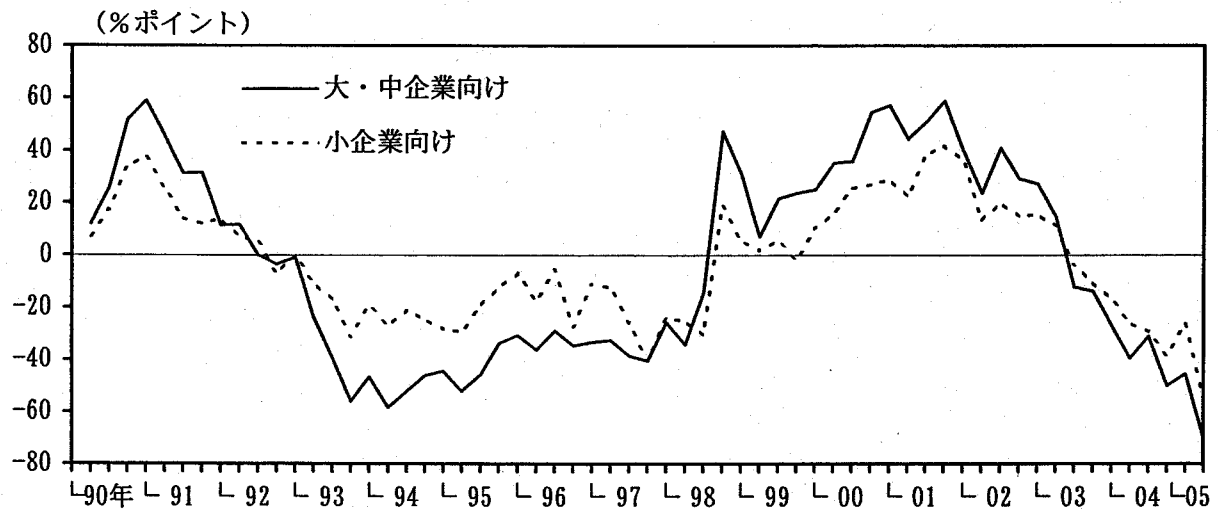
直近は6月22日週

FRBによる2005年4月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

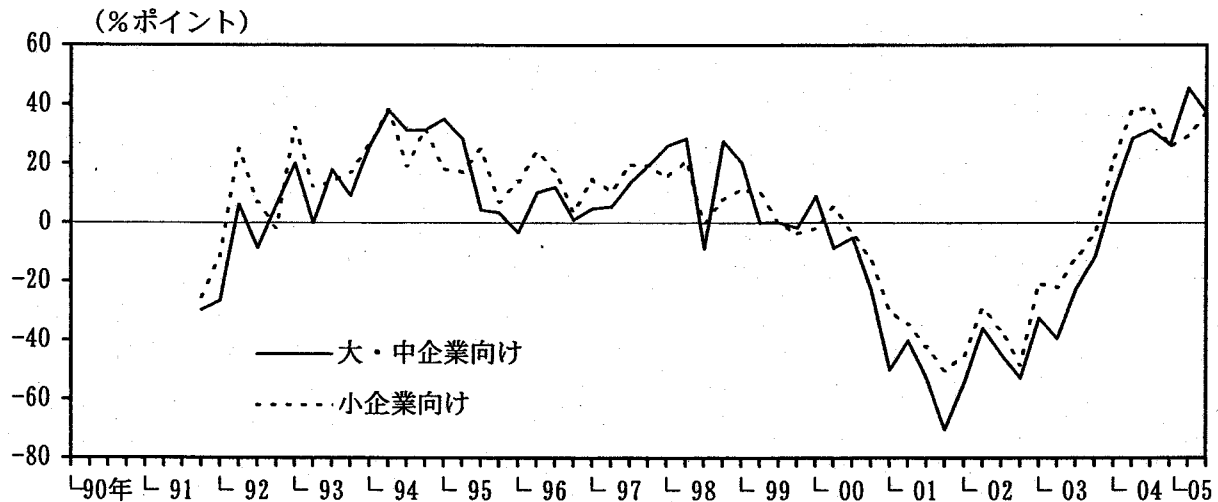
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需要増加先-需要減少先)

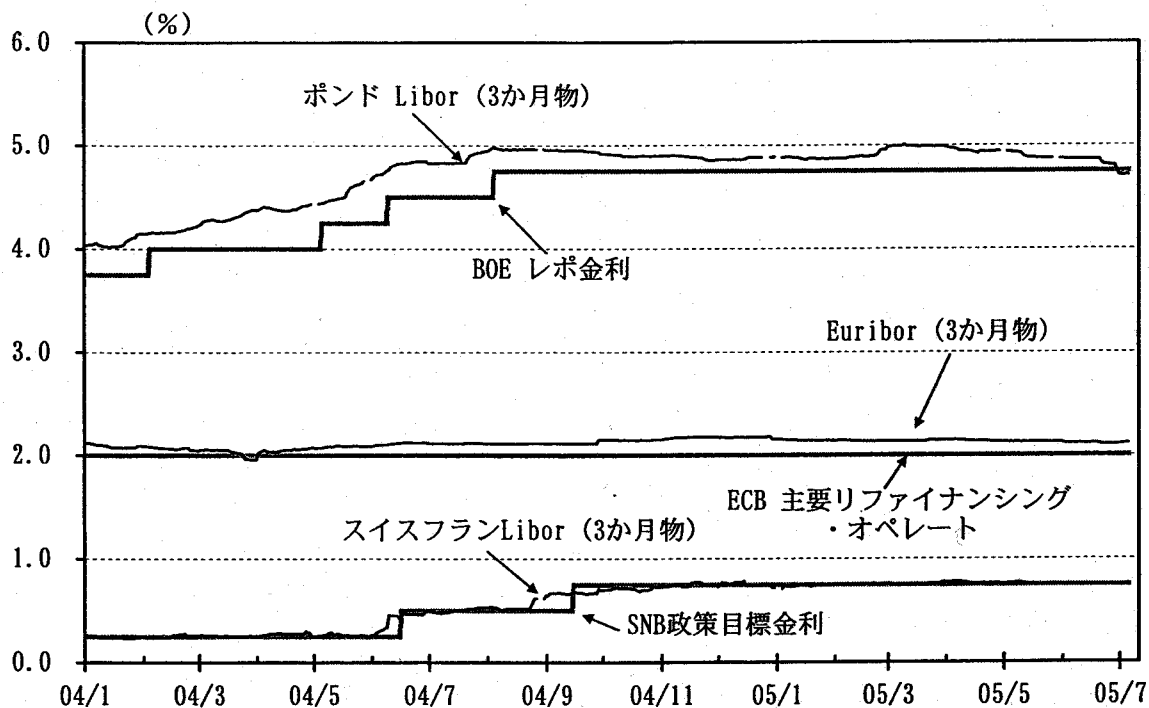


(注) 直近は4月調査。国内商業銀行ベース。
(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

欧州金融市場

金利 (欧州)

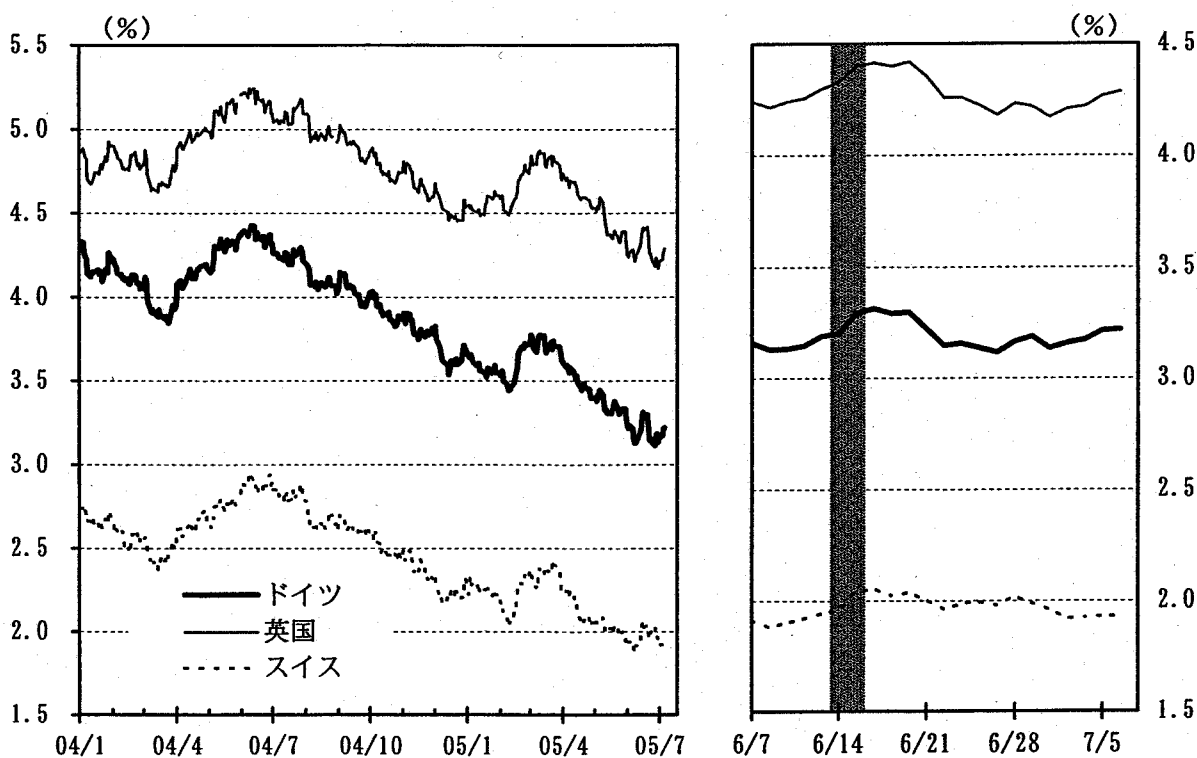
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英・スイス)



(出所) Bloomberg

直近は7月6日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



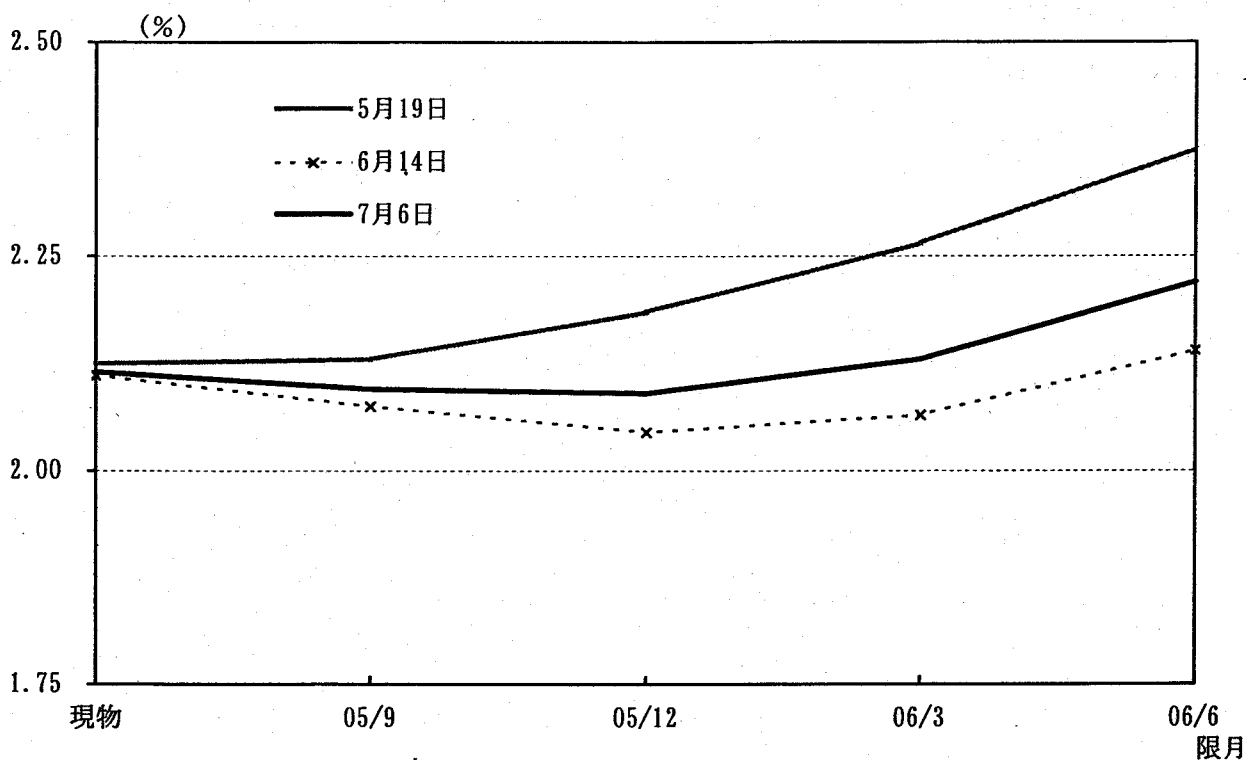
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

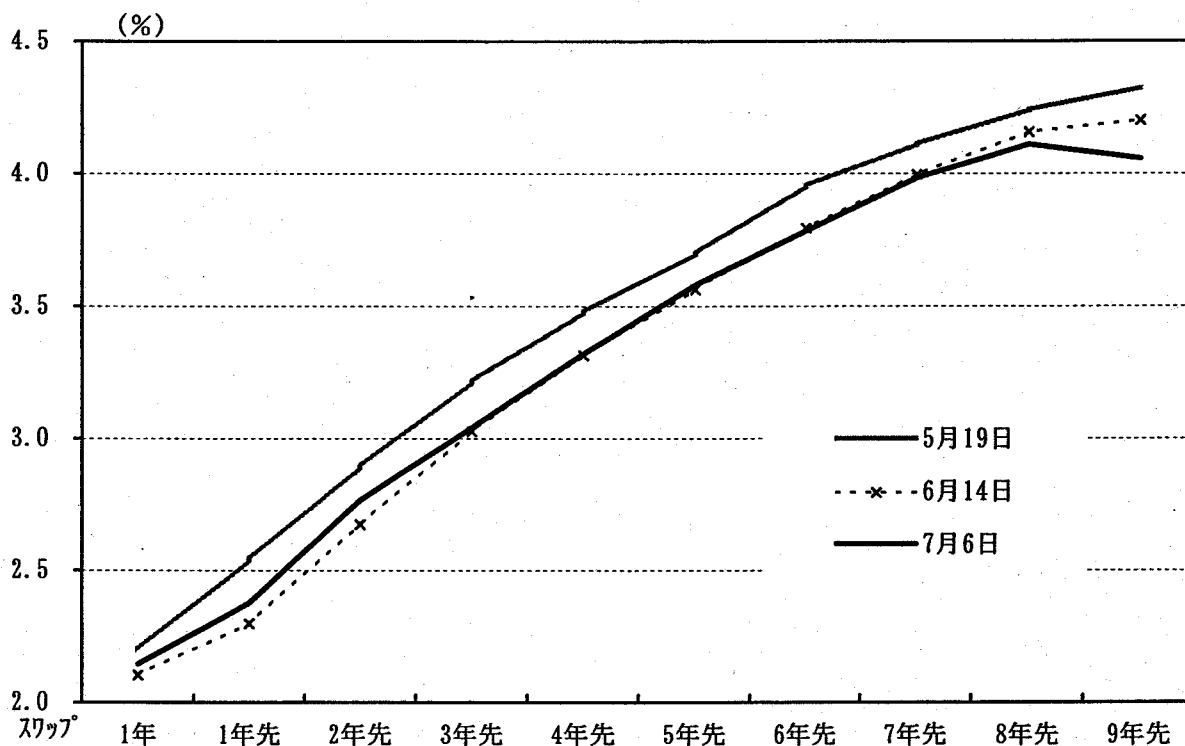
いずれも直近は7月6日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



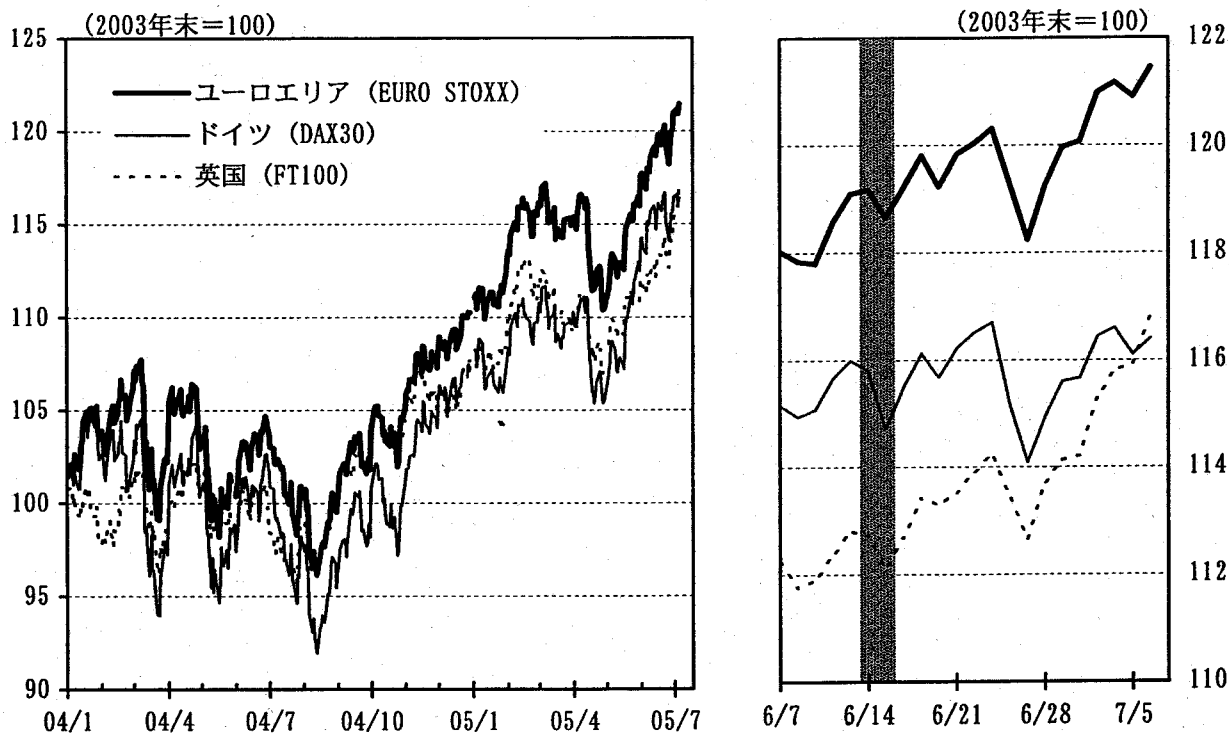
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)

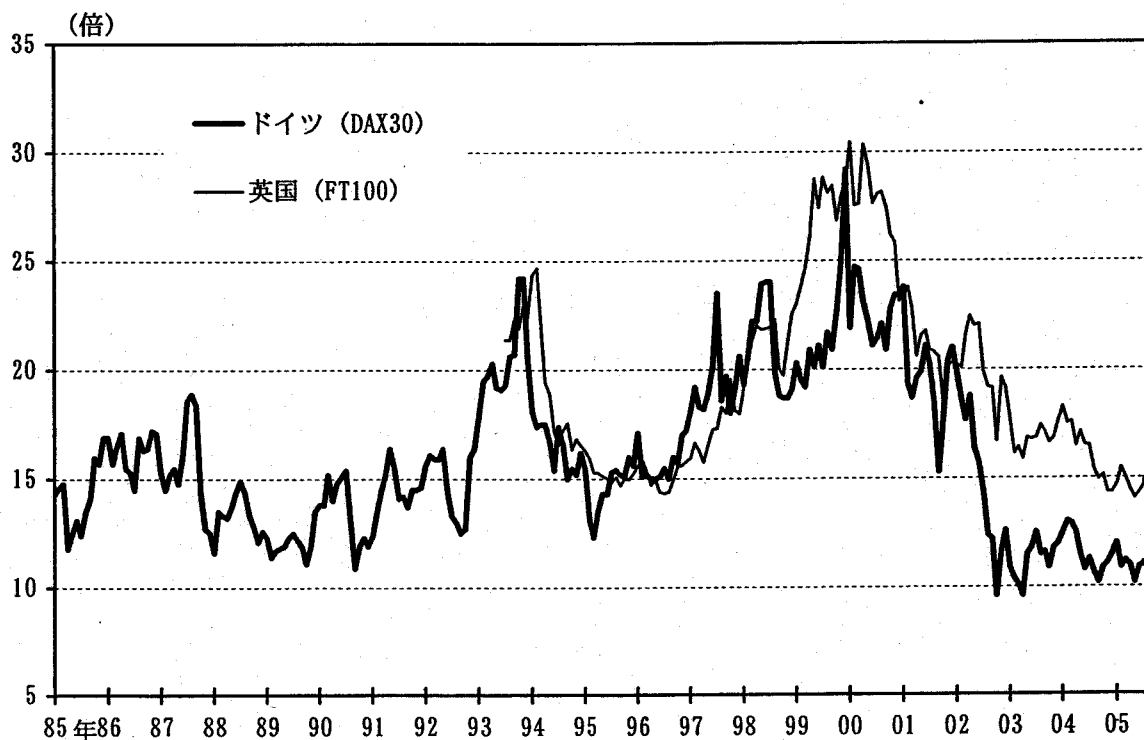


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は7月6日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

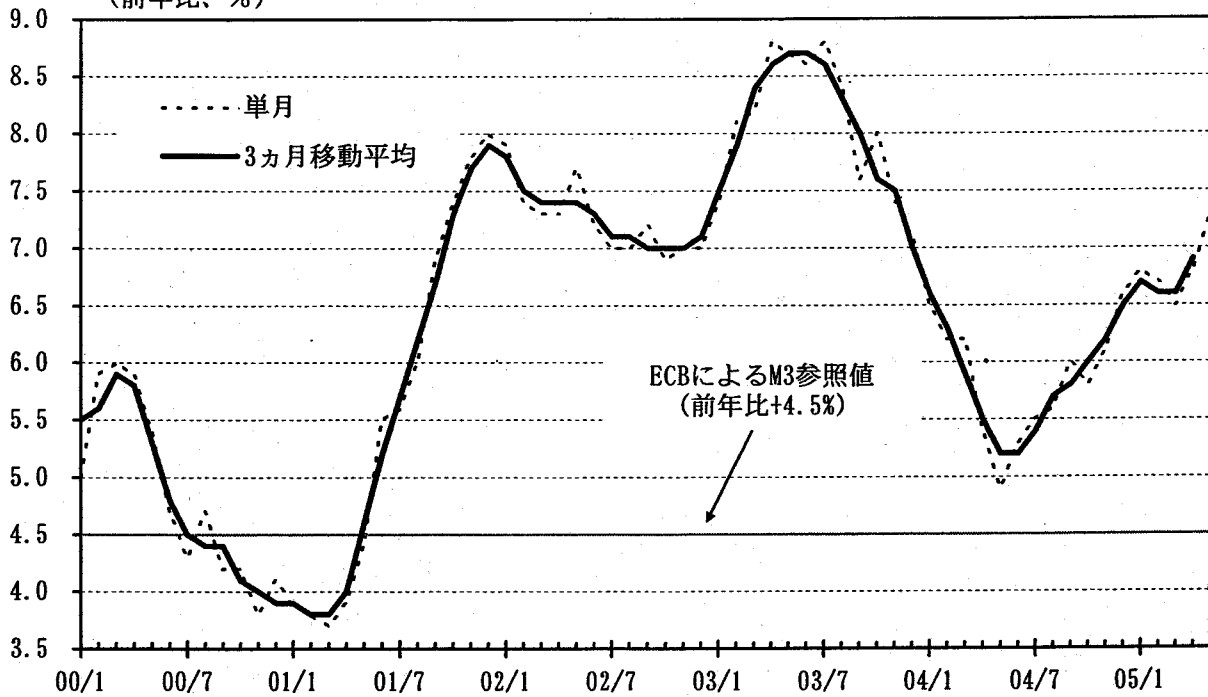
(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は7月6日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

(1) マネーサプライ (M3) 伸び率

(前年比、%)

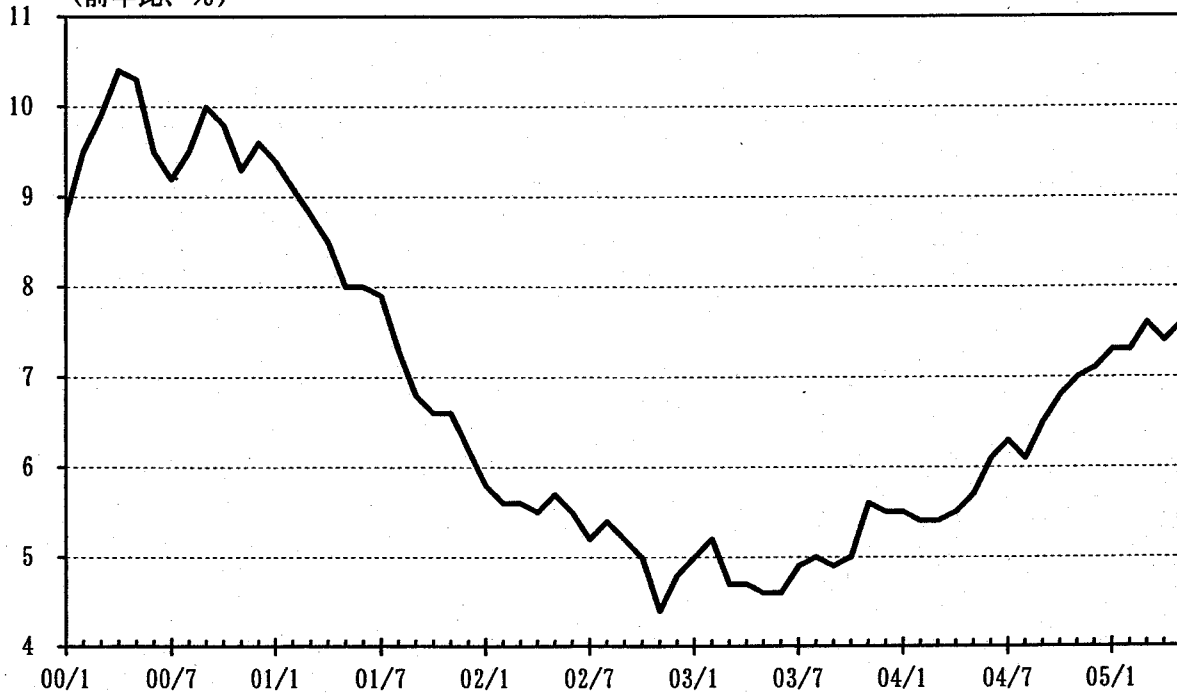


(出所) ECB

直近は5月

(2) 対民間貸出伸び率

(前年比、%)



(出所) ECB

直近は5月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)

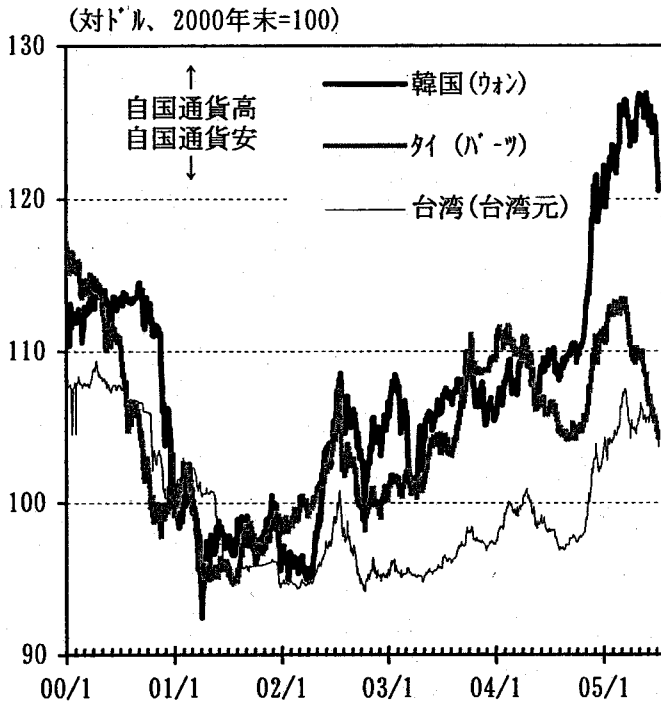


(出所) Bloomberg

直近は7月6日

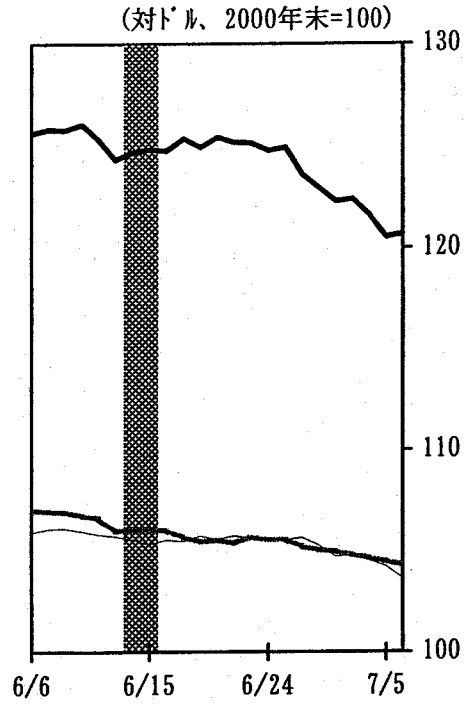
エマージング金融市場 通貨

(1) 韓国、台湾、タイ



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



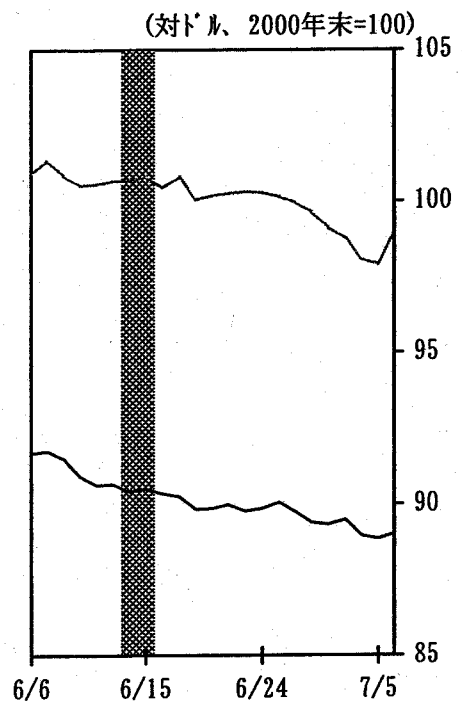
いずれも直近は7月6日

(2) インドネシア、フィリピン



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

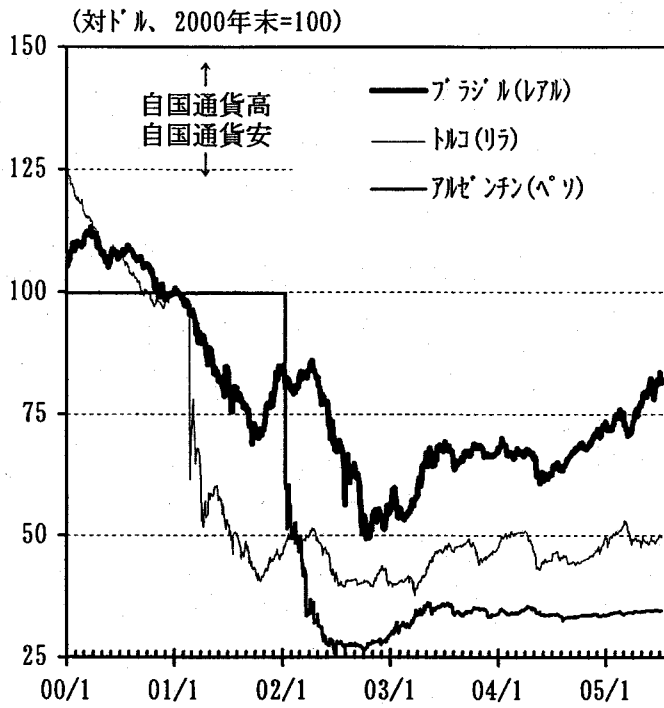
<最近の動き>



いずれも直近は7月6日

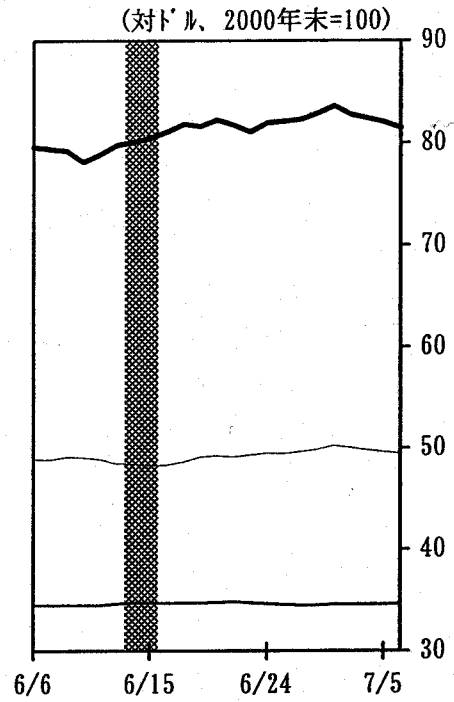
通貨

(3) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



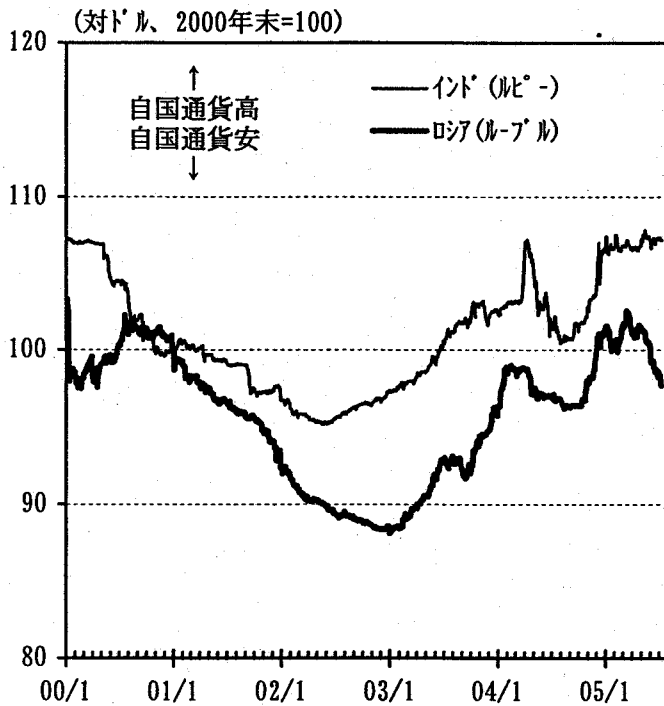
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



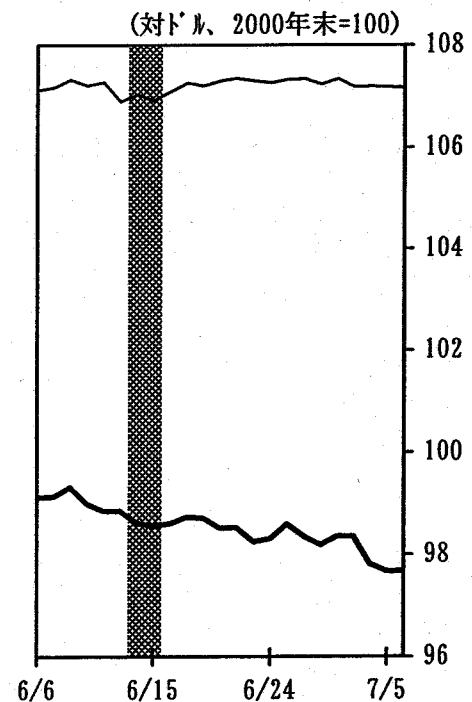
いずれも直近は7月6日

(4) ロシア、インド



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

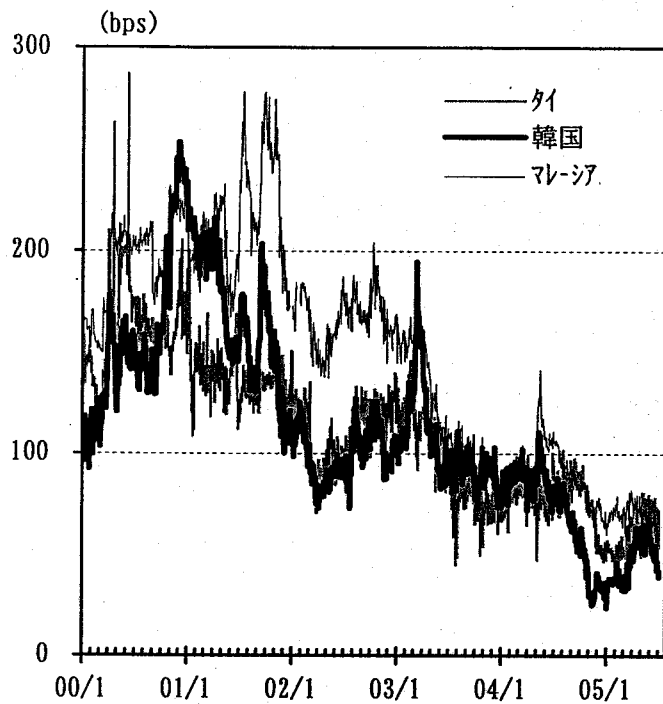
<最近の動き>



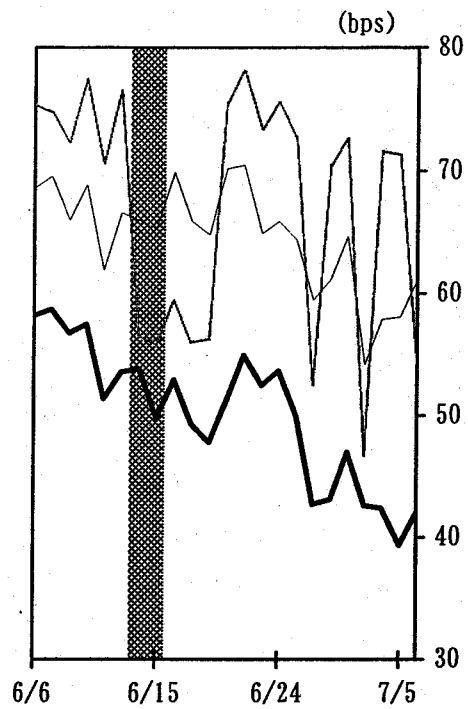
いずれも直近は7月6日

対米国債スプレッド

(1) 韓国、タイ、マレーシア



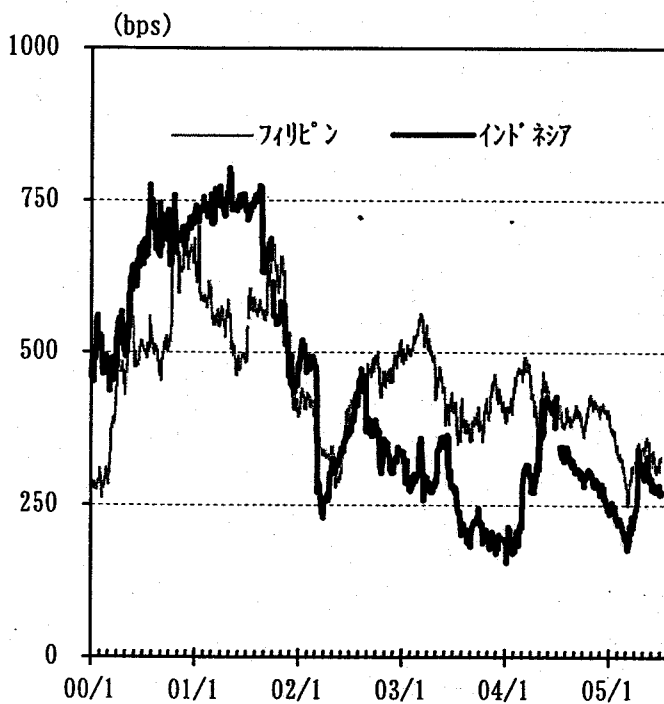
<最近の動き>



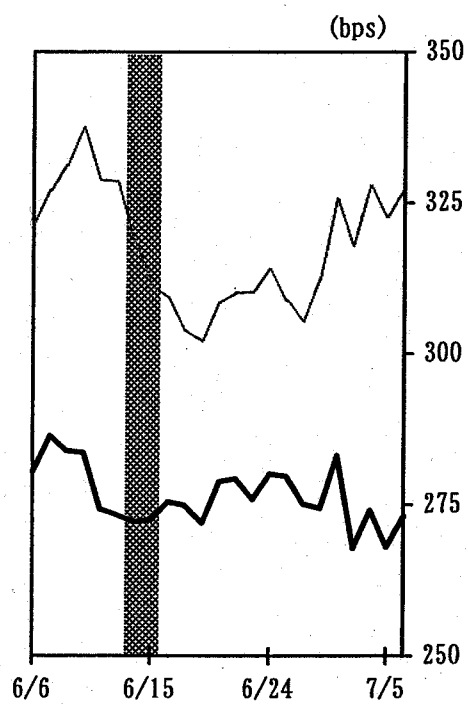
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は7月6日

(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg

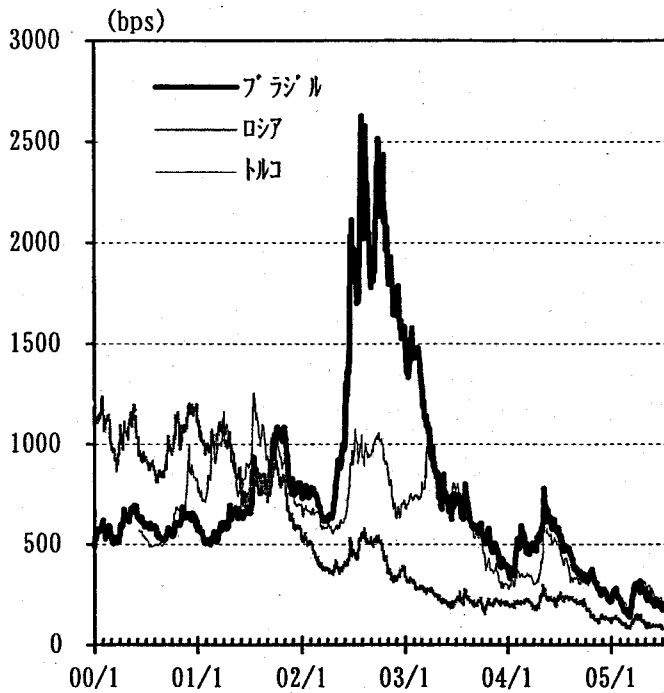
いずれも直近は7月6日

(注1) 2001年9月17日～2004年3月2日までのインドネシア国債利回りはメリルリンチ社のデータによる。

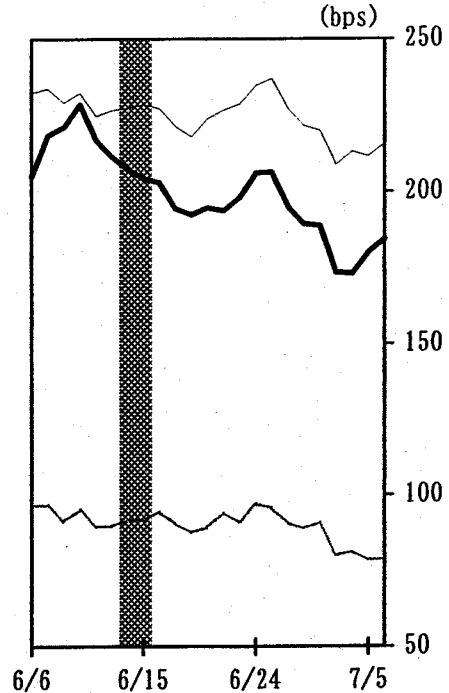
(注2) シャドーは前回会合

対米国債スプレッド

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



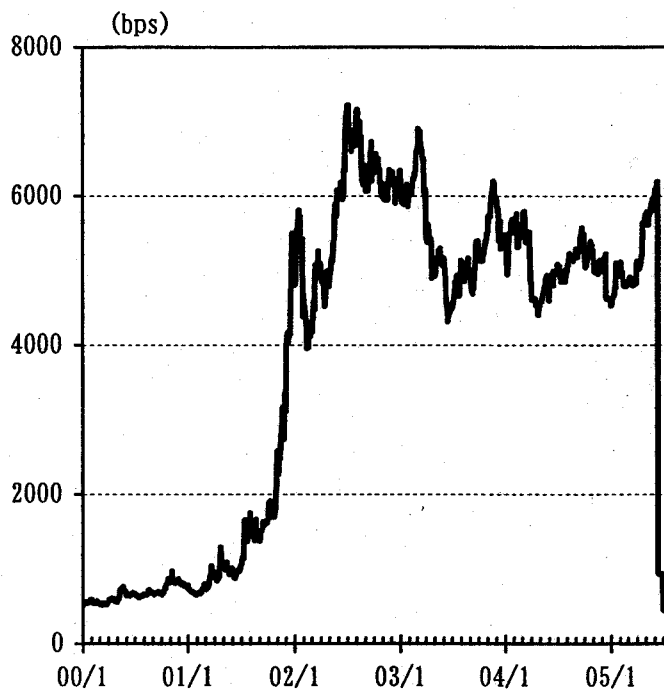
<最近の動き>



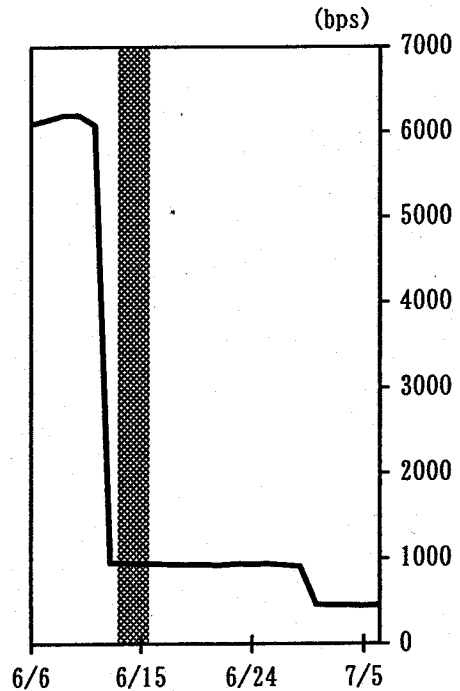
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は7月6日

(4) アルゼンチン



<最近の動き>



(出所) J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合

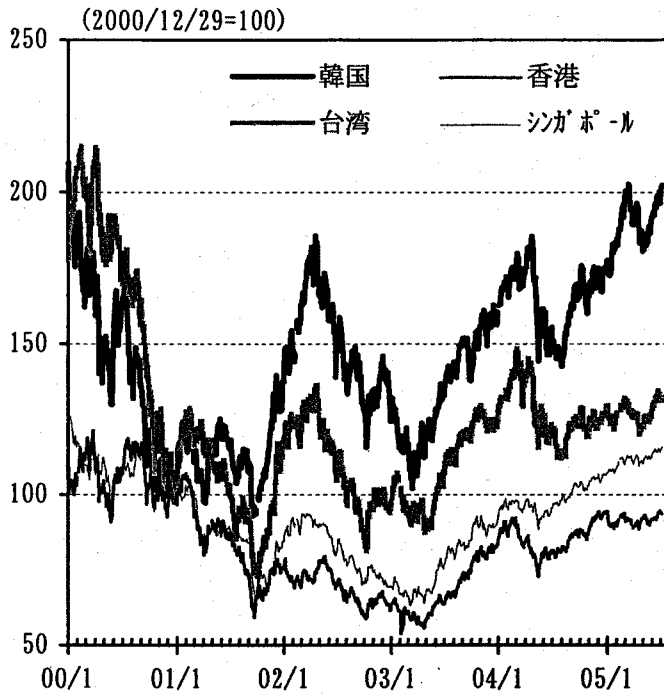
いずれも直近は7月6日

(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

(注3) EMBI Global内での構成銘柄入れ替えが6/13日、6/30日の2回に亘って実施されたためスプレッドが大幅に縮小。

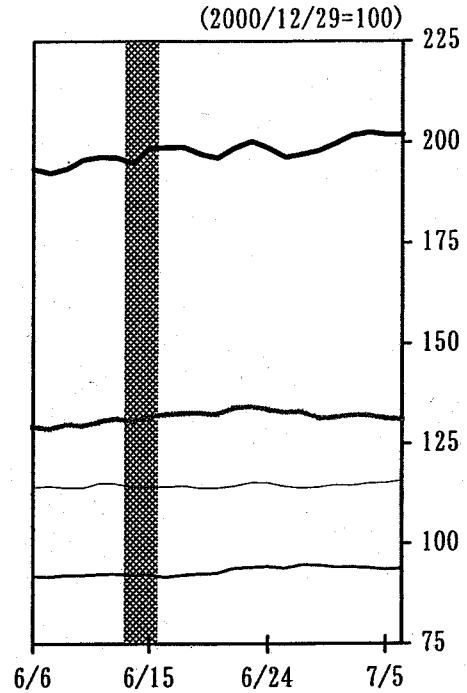
株価

(1) NIEs



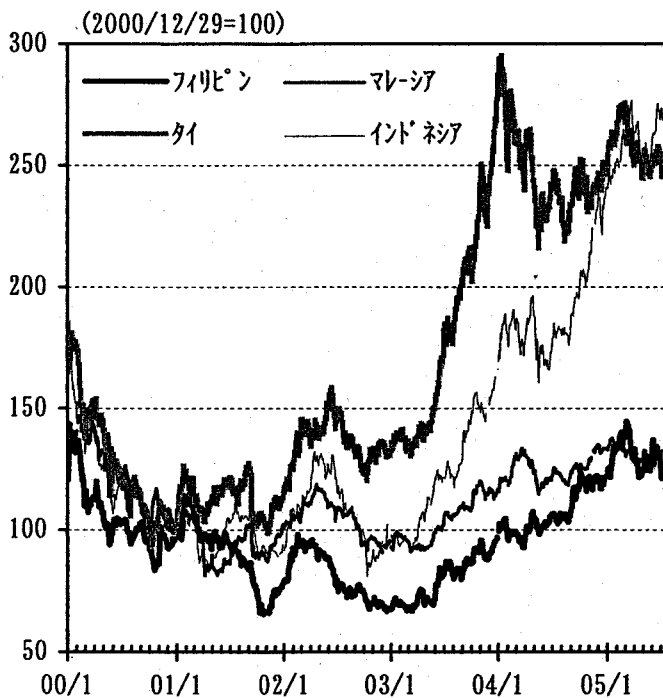
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



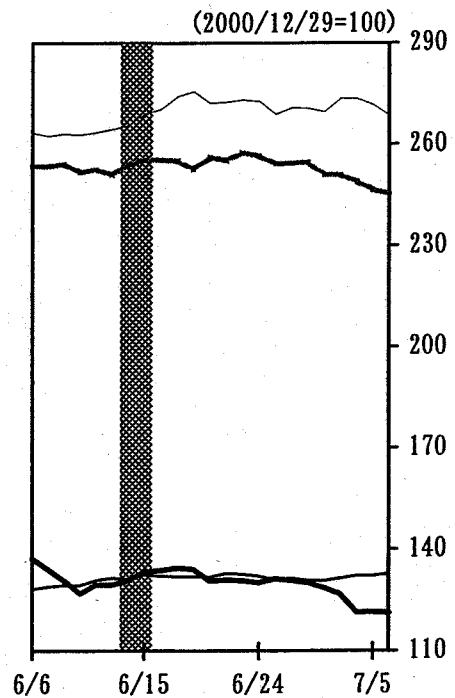
いずれも直近は7月6日

(2) ASEAN



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

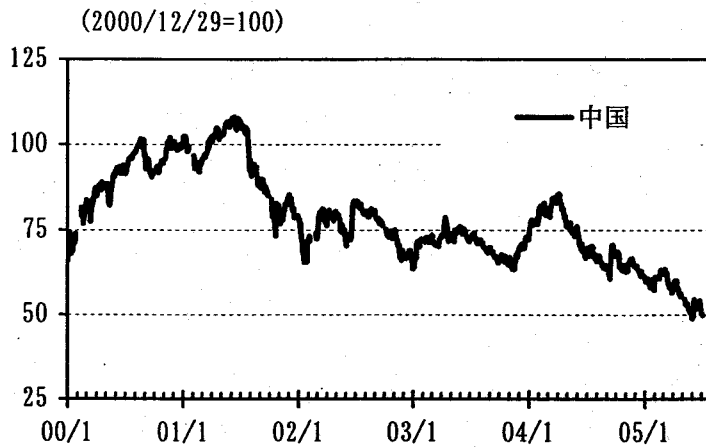
<最近の動き>



いずれも直近は7月6日

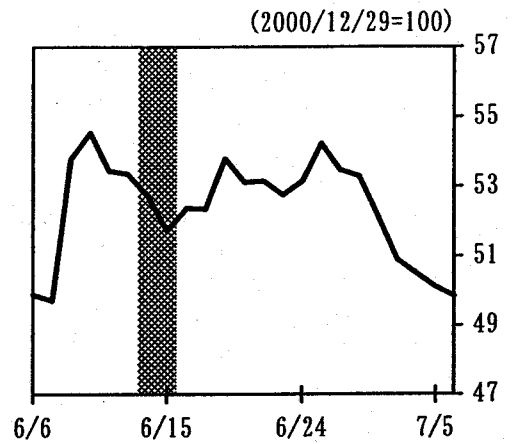
株価

(3) 中国(上海総合)



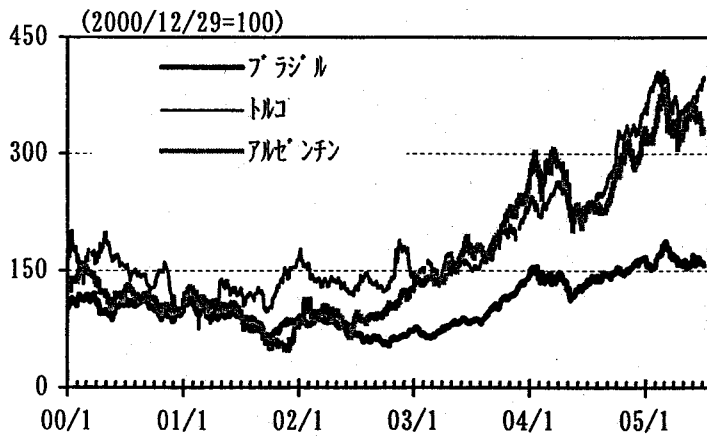
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



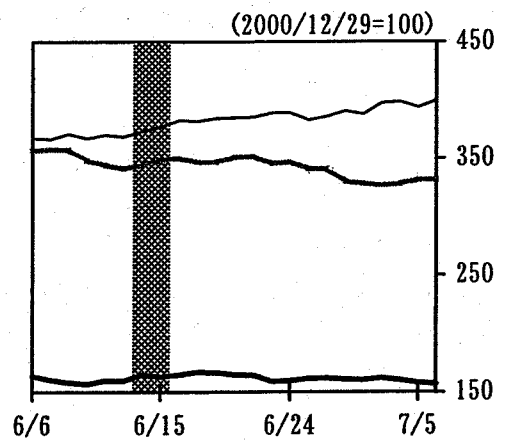
いずれも直近は7月6日

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



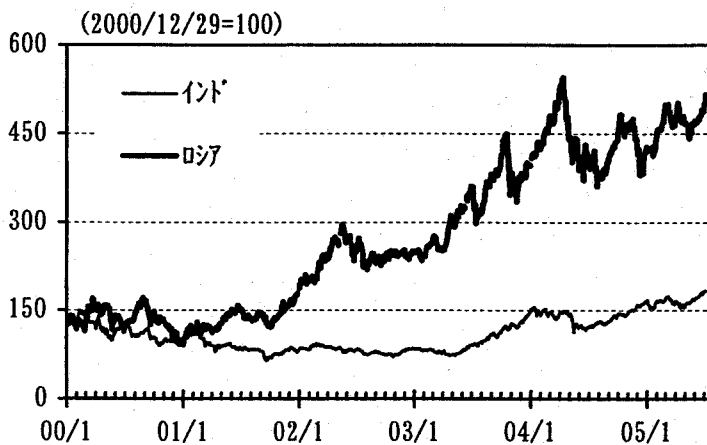
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



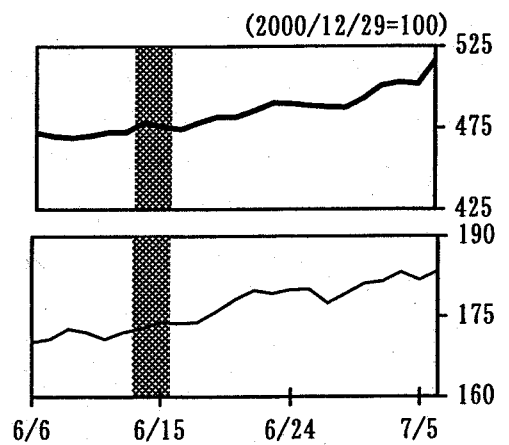
いずれも直近は7月6日

(5) ロシア、インド



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は7月6日

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

	2004年 実績	2005年			2006年			2004年 IMF GDP ウェイト
		IMF 見通し (2005/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2005/4月)	民間 見通し		
			3月時点	6月時点		3月時点	6月時点	
米 国	4.4	3.6	3.7	3.5	3.6	3.4	3.3	20.9
E U	2.1	2.1	1.9	1.7	2.5	2.2	2.0	21.1
ユーロエリア	1.7	1.6	1.6	1.3	2.3	2.0	1.8	15.3
ドイツ	1.6	0.8	1.0	0.9	1.9	1.6	1.4	4.3
フランス	2.1	2.0	1.9	1.6	2.2	2.1	2.0	3.1
英 国	3.2	2.6	2.6	2.4	2.6	2.4	2.3	3.1
東 ア ジ ア	8.2	7.2	7.1	7.4	7.1	6.8	7.0	20.2
NIEs	5.5	4.0	4.1	3.9	4.8	4.5	4.6	3.5
ASEAN	5.8	5.4	5.3	5.0	5.8	5.5	5.4	3.5
中 国	9.5	8.5	8.4	8.9	8.0	7.8	8.1	13.2
日 本	2.7	0.8	0.9	1.3	1.9	1.7	1.5	6.9
世界計	5.1	4.3	4.2	4.2	4.4	n.a.	4.1	100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

	2004年 実績	2005年			2006年		
		IMF 見通し (2005/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2005/4月)	民間 見通し	
			3月時点	6月時点		3月時点	6月時点
米 国	2.7	2.7	2.5	2.9	2.4	2.3	2.5
E U	2.1	2.0	1.8	1.9	1.9	1.8	1.7
ユーロエリア	2.1	1.9	1.8	1.9	1.7	1.7	1.7
ドイツ	1.8	1.5	1.3	1.5	1.2	1.2	1.3
フランス	2.3	2.0	1.7	1.7	1.9	1.6	1.6
英 国	1.3	1.7	1.8	1.9	2.0	1.9	1.9
東 ア ジ ア	3.8	3.3	3.4	3.3	2.8	3.2	3.1
NIEs	2.4	2.2	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4
ASEAN	4.6	5.3	5.3	5.7	4.5	4.5	4.7
中 国	3.9	3.0	3.2	2.9	2.5	3.1	2.9
日 本	0.0	▲0.2	▲0.1	▲0.2	0.0	0.2	0.2

(注1) IMF見通しはWEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9ヶ国・地域。

(注4) EUの計数は25ヶ国ベース。ただし、民間見通しは、キプロス、マルタを除く23ヶ国ベース。

(注5) 実質GDPの世界計は、2004年実績はIMF (WEO 2005/4月号) の値、2005年、2006年の民間見通しは、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いた当局試算 (計表記載地域およびカナダ、ラオス、豪州、ニュージーランド、中近東、独立国家共同体、東欧、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマラ、ホンジュラスを除外)。なお、各国・地域が n.a. の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

<作成局における保管期間満了時期：2035年12月>

2005.7.12

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	ユーロエリアの主要経済指標	2
（図表3）	東アジア諸国・地域の主要経済指標	3～5
（図表4）	米国の金融指標	6
（図表5）	欧州の金融指標	7

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したもの。

	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.4	3.8	3.8					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.7	2.6	▲0.4	0.2	0.0	0.1	0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.8	1.0	0.9	0.6	0.4	0.2	▲0.0	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.3	2.2	0.9	0.5	0.6	0.5	0.6	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	2.5	1.5	1.7	0.3	1.5	▲0.5	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,730	1,769	1,692	1,748	1,728	1,788	1,708	1,752
7. 消費者コンフィデンス指数	96.1	96.1	104.2	102.1	103.0	97.5	103.1	105.8
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,956	1,973	2,083	2,007	1,833	2,005	2,009	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.8	1.5	5.1	▲1.4	▲1.6	1.7	▲2.5	7.6
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲6,175.8	▲564.1	▲572.5	▲569.6	▲535.6	▲569.6		
11. ISM 製造業指数	60.5	57.5	55.6	52.8	55.2	53.3	51.4	53.3
非製造業指数	62.4	62.4	60.7	60.8	63.1	61.7	58.5	62.2
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.2	1.1	0.9	0.2	0.2	▲0.3	0.4	
13. 製造業稼働率(％)	76.7	77.6	78.1	78.1	78.0	77.9	78.2	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.5	5.4	5.3	5.1	5.2	5.2	5.1	5.0
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	183 171	190 182	182 172	181 173	122 124	292 278	104 97	146 144
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.6	2.1	0.7	0.9	0.7	0.6	▲0.6	3.5
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.7	0.9	0.6	1.0	0.6	0.5	▲0.1	2.8
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8	0.6	0.6	0.4	0.4	0.0	0.1	2.2
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.0	2.3	2.9	2.6				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

・6月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。

(図表2)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したもの。

※

	2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.7	1.7	0.6	2.0					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.0	1.6	▲0.5	4.2					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	0.9	2.1	2.7	1.4					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	1.8	4.3	2.2	1.2	0.1	0.8	0.3	▲0.1	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.2	0.7	▲0.6	0.1	▲1.1	1.1	
(前年比、%)	0.4	0.9	1.1	1.1	0.6	1.5	▲0.8	2.0	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,094	1,106	1,129	1,101	1,101	1,113	1,122	1,080	
(前年比、%)	▲1.5	1.1	3.6	0.4	▲1.6	1.7	1.0	▲4.2	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲14	▲13	▲13	▲14	▲14	▲13	▲15	▲15
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			7.2	▲6.8	1.3	3.5	▲0.3	▲1.3	
(前年比、%)	1.6	4.1	6.6	▲0.6	0.7	1.3	0.5	0.8	
7. 輸出 <前期比、%>			1.0	▲0.3	1.6	1.2	0.9		
(前年比、%)	▲2.2	8.6	8.9	3.4	4.4	0.5	4.4		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			0.3	2.7	▲1.4	2.3	▲4.6	5.0	
(前年比、%)	1.4	7.6	6.5	7.8	1.1	8.2	0.9	1.2	
9. 輸入 <前期比、%>			1.2	▲1.5	2.9	2.7	1.3		
(前年比、%)	0.5	8.8	12.3	8.6	10.8	7.3	10.8		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲0.2	0.1	0.3	▲0.1	0.6		
(前年比、%)	0.3	1.9	1.1	1.0	0.9	0.1	0.9		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	49.4	53.1	51.4	51.4	49.3	50.4	49.2	48.7	49.9
12. 失業率 (%)	8.7	8.9	8.8	8.8	8.9	8.9	8.9	8.8	
13. 生産者物価 <前期比、%>			0.8	0.0	1.0	0.7	0.5	▲0.2	
(前年比、%)	1.4	2.3	3.8	4.1	3.9	4.2	4.3	3.5	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.5	0.3	0.6	0.4	0.2	0.2	
(前年比、%)	2.1	2.1	2.3	2.0	2.0	2.1	2.1	1.9	2.1
コア(前年比、%)	1.7	1.9	1.9	1.5	1.5	1.6	1.4	1.6	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近6月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/4月	5月	6月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.5	9.5	9.5 < 12.3 >	9.4 < 10.7 >				
2. 工業生産	17.0	16.7	15.0	14.5	16.3	16.0	16.6	
3. 消費財小売売上総額	9.1	13.3	14.2	13.7	12.5	12.2	12.3	
4. 固定資産投資								
年初来累計	28.4	27.6	27.6	25.3	26.1	25.7	26.4	
当期			24.2	26.0	27.3	26.4	26.2	
5. 直接投資流入額								
契約ベース	39.0	33.4	28.4	4.5	30.2	17.4	46.3	
実行ベース	1.4	13.3	▲ 10.0	9.5	▲ 13.0	▲ 16.0	▲ 10.3	
6. 輸出 <>内は前期比	34.6	35.4	35.6 < 9.3 >	34.7 < 2.3 >	30.9 < 9.5 >	31.9 < 3.9 >	30.2 < 0.7 >	30.6 < ▲ 1.8 >
7. 輸入 <>内は前期比	39.9	35.8	30.4 < 8.1 >	12.2 < ▲ 9.1 >	16.0 < 12.5 >	16.6 < ▲ 0.4 >	15.6 < 1.7 >	15.7 < ▲ 1.5 >
8. CPI	1.2	3.9	3.2	2.8	1.8	1.8	1.8	
9. M2	19.6	14.6	14.0	14.0	14.4	14.1	14.7	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2の年計数のみ年末値の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。なお、1-2月については単月の数値は公表されていない。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004年	2004/2Q	3Q	4Q	2005/1Q	2Q
韓国	7.0	3.1	4.6	2.4 (5.5)	3.3 (4.7)	3.8 (3.3)	1.4 (2.7)	
台湾	3.9	3.3	5.7	▲ 0.7 (7.9)	8.6 (5.3)	0.8 (3.3)	1.8 (2.5)	
香港	1.9	3.1	8.1	7.8 (12.0)	7.0 (6.6)	2.4 (7.1)	6.1 (6.0)	
シンガポール	3.2	1.4	8.4	7.5 (12.3)	0.7 (7.2)	7.9 (6.5)	▲ 5.5 (2.8)	12.7 (3.9)
タイ	5.3	6.9	6.1	3.4 (6.4)	6.8 (6.1)	6.1 (5.3)	▲ 2.4 (3.3)	
インドネシア	4.4	4.9	5.1	5.5 (4.4)	6.1 (5.1)	10.3 (6.7)	3.3 (6.3)	
マレーシア	4.4	5.4	7.1	8.3 (8.4)	2.4 (6.7)	5.3 (5.8)	6.9 (5.7)	
フィリピン	4.3	3.6	6.1	5.4 (6.4)	4.8 (6.3)	3.3 (5.4)	4.6 (4.6)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/4月	5月	6月
韓国 <37.4>	19.3	31.0	3.6 (21.2)	1.7 (12.6)	2.2 (9.4)	▲ 0.8 (6.7)	3.1 (11.2)	2.0 (10.4)
台湾 <57.0>	10.4	20.7	▲ 0.8 (11.9)	▲ 3.8 (7.8)	8.9 (6.0)	3.7 (11.2)	▲ 2.5 (4.0)	▲ 0.5 (3.1)
香港 <157.6>	11.8	15.8	3.3 (14.9)	0.5 (10.3)	5.5 (12.5)	1.2 (7.8)	2.9 (17.0)	
シンガポール <168.1>	15.2	24.6	2.4 (22.2)	0.3 (14.7)	7.7 (14.0)	3.1 (12.6)	4.5 (15.5)	
タイ <59.6>	16.4	21.8	3.8 (20.0)	0.3 (12.4)	6.0 (12.8)	0.6 (13.1)	2.1 (12.5)	
インドネシア <27.9>	6.8	17.2	3.0 (32.1)	7.8 (32.2)	2.4 (28.8)	▲ 6.6 (28.7)	5.0 (29.0)	
マレーシア <107.4>	11.6	20.5	1.9 (16.1)	▲ 0.0 (13.7)	3.2 (10.3)	▲ 5.8 (9.8)	3.9 (10.9)	
フィリピン <45.8>	2.9	9.3	6.3 (11.5)	▲ 6.3 (3.6)	7.8 (8.8)	11.4 (8.8)		

(2-2)輸出受注

	2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/4月	5月	6月
台湾 輸出受注	12.6	26.5	5.1 (27.1)	▲ 1.8 (20.1)	4.8 (14.3)	0.1 (15.4)	▲ 4.4 (13.2)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	52.4	54.4	50.6	50.9	51.0	51.7	49.7	51.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%)、2004年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.Iは、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/4月	5月	6月
韓国	鉱工業生産指数	5.0	10.4	2.0 (6.7)	1.1 (3.8)	▲ 0.4 (4.0)	▲ 1.6 (3.8)	0.5 (4.3)
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.3	80.8	80.2	78.3	78.7	77.8
	企業景気実査指数*	89.1	90.2	85.1	94.2	99.5	107.0	98.2
台湾	鉱工業生産指数	7.1	9.8	▲ 1.4 (2.6)	▲ 0.0 (▲ 0.4)	0.8 (▲ 0.3)	▲ 0.6 (0.9)	▲ 1.4 (▲ 1.4)
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.1	79.7	80.1	79.6	79.8	79.3
シンガポール	鉱工業生産指数	3.0	13.9	5.3 (14.3)	▲ 7.8 (3.4)	5.3 (3.1)	13.0 (4.4)	▲ 4.3 (1.7)
	PMI** (購買マネージャー指数)	51.5	53.6	51.2	51.6	50.4	49.7	51.0
タイ	製造業生産指数	13.9	11.1	1.6 (9.1)	▲ 0.5 (3.8)	1.5 (7.0)	▲ 0.1 (6.0)	0.8 (3.0)
マレーシア	鉱工業生産指数	9.3	11.3	1.5 (7.6)	2.2 (5.4)	▲ 1.5 (1.7)	1.0 (4.0)	▲ 3.2 (▲ 0.5)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAにより当局で算出。

製造業稼働率の季節調整値は、X-11により当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/4月	5月	6月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	4.0	1.9	▲ 0.1 (▲ 1.2)	▲ 0.2 (0.1)				
	機械投資推計指数	▲ 2.3	1.3	0.5 (0.1)	4.2 (4.0)	▲ 0.4 (3.7)	0.1 (▲ 0.2)	12.7 (7.7)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 2.0	15.4	6.4 (14.9)	1.7 (11.9)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.9	14.4	8.8 (16.2)	0.1 (14.8)				
	民間投資指数(PII)	13.7	12.3	(7.5)	(7.7)	(9.5)	(9.5)	(9.5)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、韓国、タイの総固定資本形成が現地統計。また、韓国の機械投資推計指数、台湾の総固定資本形成は、X-11による当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/4月	5月	6月
韓国	小売数量指数	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 0.6 (▲ 1.7)	1.8 (1.2)	1.5 (2.8)	1.3 (3.3)	▲ 0.7 (2.3)	
	消費者評価指数*	66.5	67.5	63.4	79.8	85.1	90.2	85.5	79.7
台湾	小売指数	4.4	6.6	(3.1)	(4.9)	(2.9)	(2.9)		
	消費者コンフィデンス*	78.5	77.7	76.6	76.0	73.7	73.1	73.1	74.8
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	▲ 3.0	5.7	▲ 1.1 (3.0)	4.7 (5.6)	7.2 (10.2)	5.2 (10.2)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	5.4	3.7	0.5 (1.4)	0.5 (0.2)	▲ 0.2 (▲ 0.2)	0.3 (▲ 0.7)	1.1 (0.3)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/4月	5月	6月
韓国	()内はコア	3.6 (3.1)	3.6 (2.9)	3.4 (3.1)	3.1 (3.0)	3.0 (2.5)	3.1 (2.7)	3.1 (2.5)	2.7 (2.3)
台湾	()内はコア	▲ 0.3 (▲ 0.6)	1.6 (0.7)	1.8 (0.9)	1.6 (0.9)	2.1 (0.6)	1.6 (0.7)	2.3 (0.6)	2.4 (0.5)
香港		▲ 2.7	▲ 0.5	0.2	0.4	0.6	0.4	0.3	
シンガポール		0.5	1.7	1.7	0.3	0.2	0.4	▲ 0.0	
タイ	()内はコア	1.8 (0.1)	2.8 (0.4)	3.2 (0.6)	2.8 (0.7)	3.7 (1.1)	3.6 (0.8)	3.7 (1.2)	3.8 (1.3)
インドネシア		6.8	6.1	6.3	7.8	7.6	8.1	7.4	7.4
マレーシア		1.2	1.4	2.1	2.4	2.9	2.7	3.1	
フィリピン		3.0	6.0	8.1	8.5	8.2	8.5	8.5	7.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

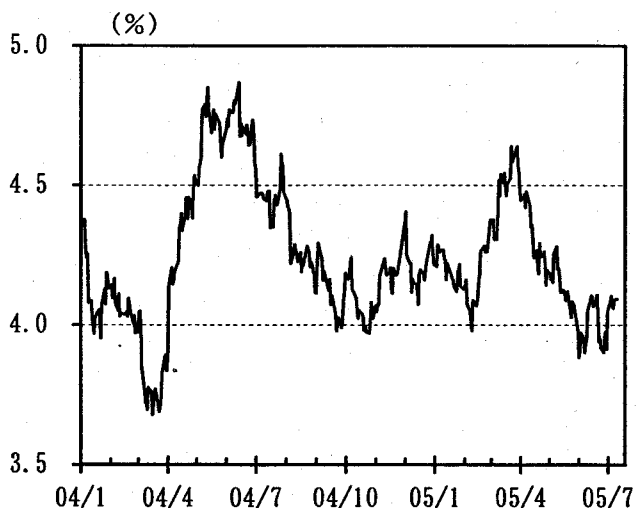
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

(注3) フィリピンのCPIは、2003年は1994年基準値、2004年以降は2000年基準値。

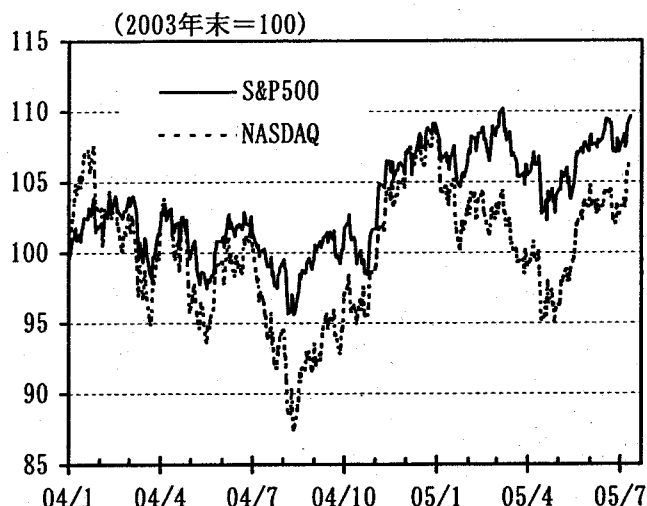
(出所) CEIC

米国の金融指標

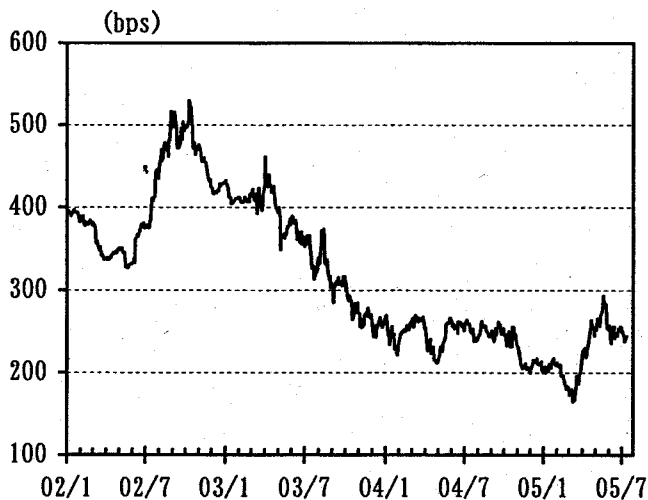
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



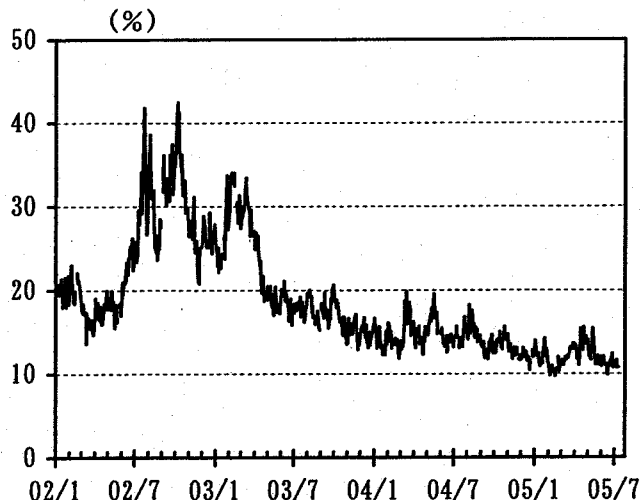
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



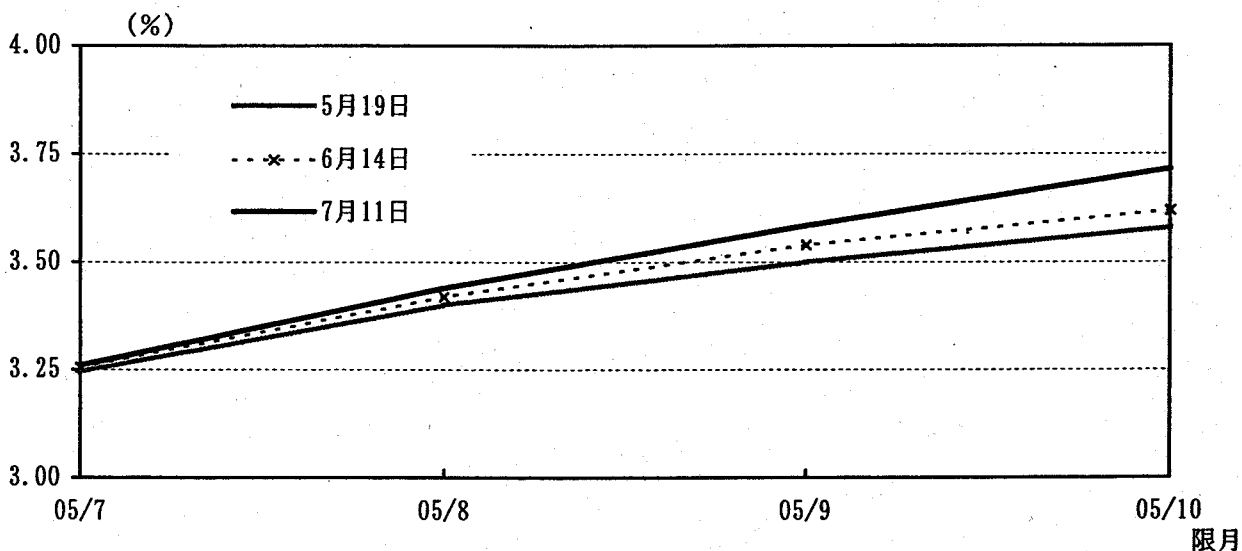
(3) 社債 (BB格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインフライト・ボラティリティ (S&P500)



(5) FF先物金利

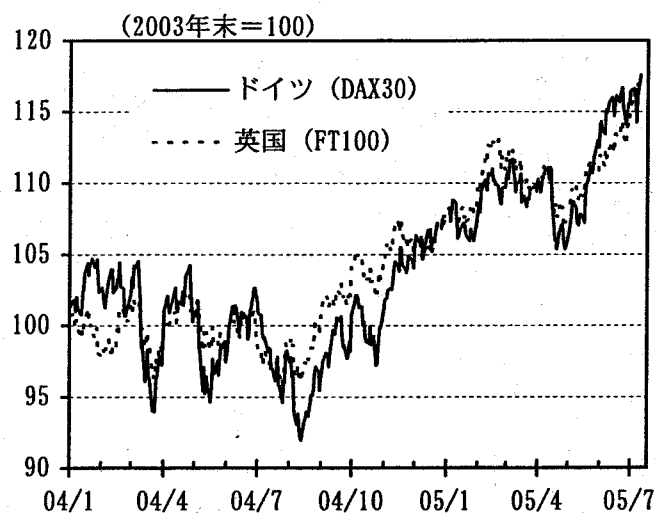
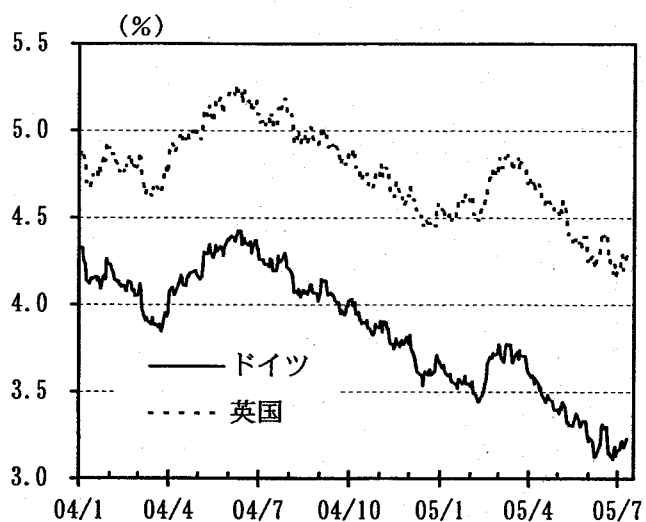


(出所) Bloomberg

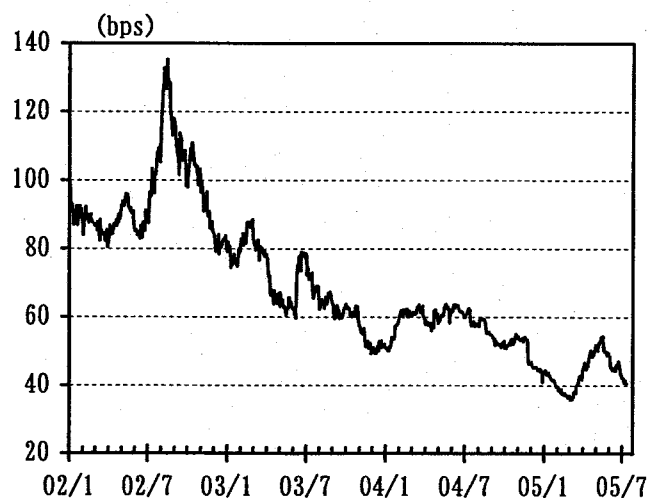
直近は7月11日

欧州の金融指標

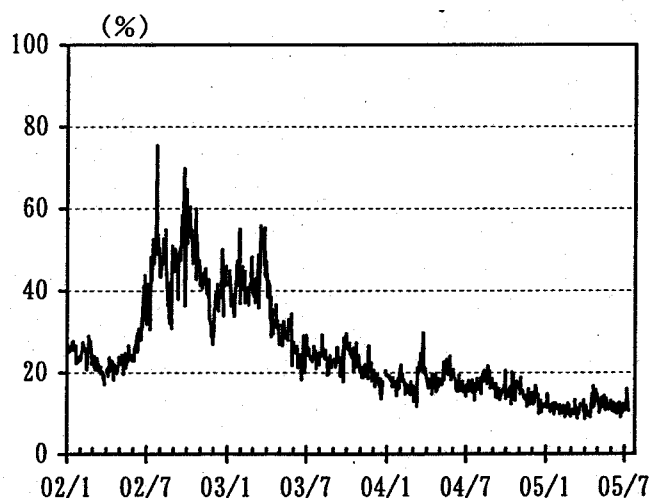
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



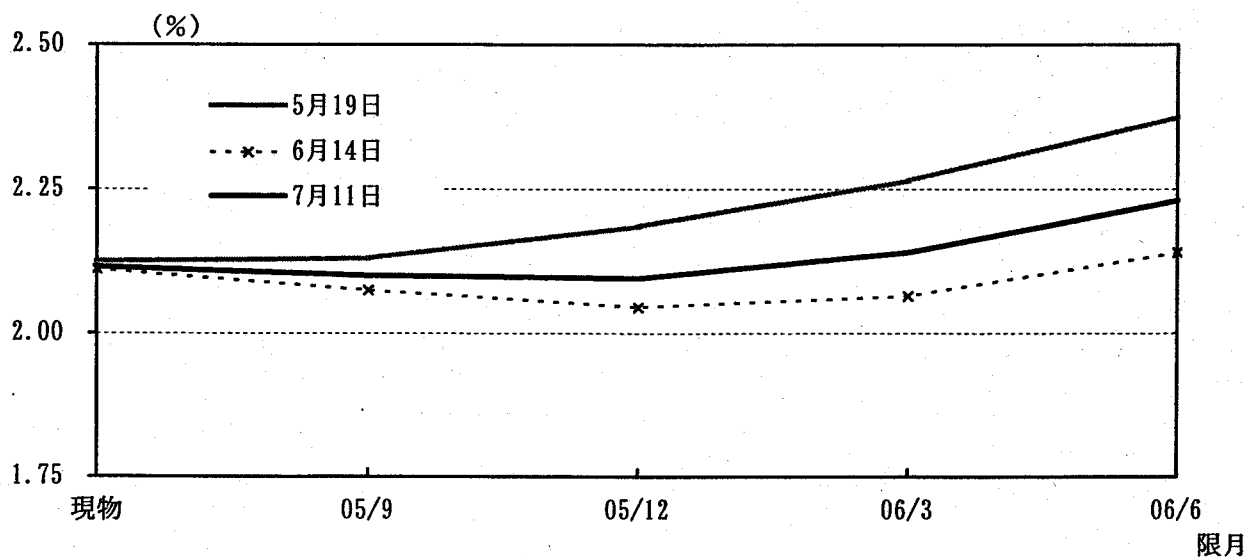
(3) 社債 (A格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

直近は7月11日

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2035年12月>

2005.7.7
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、輸出は伸び悩んでいるが、IT関連分野の在庫調整が進むもとの、生産は緩やかな増加傾向にある。企業収益が高水準を続ける中、企業の業況感にも再び改善がみられ、設備投資は増加を続けている。また、雇用面の改善や賃金の下げ止まりから、雇用者所得は緩やかながら増加しており、そのもとで個人消費は底堅く推移している。この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資は基調としては減少傾向にある。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、IT関連分野における調整の動きを伴いつつも、回復を続けている」と判断される。

—— この1か月間に公表された経済指標の動きをまとめると、次の通り。

- ① 輸出は、米国向けが自動車などを中心に増加したが、中国向けの弱さが続いており、全体でも引き続き小幅の伸びにとどまっている。
- ② IT関連分野の在庫調整については、鉱工業統計では足踏みとなっているが、短観の需給判断DIや在庫判断DI、支店長報告などをも含めたミクロ情報等を踏まえると、調整は緩やかながら着実に進んでいるものと考えられる。
- ③ 短観の業況判断DIには、依然慎重さが残っているものの、前回対比では、製造業、非製造業ともに幅広い業種で改善がみられた（図表1）。設備投資計画も、製造業ではIT部門から非IT部門へ主役の交代を伴いつつ二桁増の高い伸びとなっており、非製造業でも近年で最も強い計画となっている。
- ④ この間、雇用・所得面の緩やかな改善が続いており、個人消費の関連指標も底堅いものが多い。小売や個人向けサービスなど個人消費関連の業種でも、企業の業況感が改善している。

—— このように、「踊り場」局面入りの引き金となった輸出の減速について

は、回復がなおはっきりせず、IT関連の動きをみても、鉱工業統計では在庫調整の一巡が確認されるには至っていない。しかし、強気の設備投資計画を中心に、国内民需の底堅さを確認する材料は増えてきている。そうしたもとで、これまでに明らかになっていた1~3月GDPの高い伸び、生産の横ばいから増加基調への変化に加え、今月は企業の業況感も改善した。

以上を踏まえると、景気は、「踊り場」局面入りをもたらした要因とは異なる部分での改善もあって、同局面を脱却しつつあると判断される。したがって、今月の総括判断では、IT関連分野での調整が続いているとの認識は残しつつも、「生産弱含み、GDPは横ばい、企業の業況感も悪化」という状況下で用いてきた「基調としては」という表現は、削除する段階に来ていると考えられる¹。

物価面をみると、国内企業物価は、原油価格上昇の影響などから大幅に上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、電気・電話料金引き下げの影響もあって、基調としては小幅のマイナスとなっている。

—— 消費者物価（除く生鮮食品）の5月の前年比は、石油製品の上昇などから、前月に比べマイナス幅が0.2%ポイント縮小し0.0%となったが、6月には再び小幅のマイナスとなる可能性が高い。

（先行き）

景気の先行きを考えると、海外経済の拡大が続くもとで、輸出の伸びは次第に高まっていくとみられる。国内民間需要も、企業の過剰設備・過剰債務などの構造的な調整圧力が概ね払拭されたもとで、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加や、IT関連分野の調整進展から、生産も増加基調を辿るとみられる。この間、公共投資は、基調としては減少傾向を続けると考えられる。

以上を総合すると、先行きについても、「景気は回復を続けていく」とみられる。なお、エネルギー・素材価格の動向、米国および中国の景気動向、国内民間需要の動向については、引き続き留意する必要がある。

—— 最近の国内民需の底堅さは、企業収益から設備投資や雇用者所得への波及効果が、徐々にしっかりとしたものになりつつあることの表れであり、

¹ 前月の総括判断は、「わが国の景気は、IT関連分野における調整の動きを伴いつつも、基調としては回復を続けている」であった。

構造調整圧力が概ね解消されてきていることが、その重要な背景になっていると考えられる。この点を踏まえると、景気の回復持続を展望するロジックとしては、①あくまでも海外経済の拡大持続が前提になるとの認識は残しつつも、②国内民間部門の内生的な回復メカニズムを従来より幾分強調する一方、③IT関連分野の調整進展については景気回復の起点としての位置付けを幾分弱めることが、適当と考えられる。

この間、短観の事業計画が、最近の原油価格上昇を十分織り込んでいないとみられるほか、年度下期の輸出回復を前提としていることなどを考えると、海外経済および原油価格の動向とそれらの影響を巡る不確実性は、引き続き大きいと判断される。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、当面上昇を続ける可能性が高いが、そのテンポは鈍化していくとみられる。一方、消費者物価の先行きについては、需給環境の緩やかな改善が続くとみられるものの、電気・電話料金引き下げの影響もあって、当面は小幅のマイナスで推移すると予想される。

—— 各種の特殊要因を除いた前年比は、足もと概ねゼロ近傍になっている。このため、現状程度の為替・原油相場が続くとすると、10～12月中にも消費者物価の前年比がプラスに転じる可能性が高まってきている。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、災害復旧関連の工事進捗に伴い、足もとで下げ止まりの動きがみられるが、基調としては減少傾向にある(図表2、3)。先行きも、減少傾向を続けると考えられる。

—— 工事進捗を反映する公共工事出来高の4月までの動きをみると、新潟中越地震の災害復旧関連の増加に伴い、下げ止まりの動きがみられており、4～6月を均せば一時的に増加する可能性も考えられる²。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、2月に成立した2004年度補正予算などに基

² 小額案件(約1000万円以下)を含まない公共工事請負金額は、下げ止まり程度であるが、災害復旧関連とみられる小額案件も含む受注統計(建設工事受注動態統計)では、3月は大幅に増加している。これが4～6月の出来高に寄与するものと考えられる。

づく発注が、台風および新潟中越地震の対策費を中心にみられたことから、足もとは下げ止まっている。

先行きの公共投資については、2005年度の当初予算が国・地方ともに削減されているため、減少傾向をたどると考えられる。

(輸出入)

実質輸出は、海外経済の拡大基調が続いているものの、中国での景気過熱抑制策の影響とみられる動きなどから、伸び悩んでいる(図表4、5(1))。

—— 実質輸出は(図表4、5(1))、昨年後半に大幅に減速した後、本年に入っても小幅な伸びにとどまっている(1~3月の前期比+0.7%→4~5月の1~3月対比+1.1%)。

本年入り後5月までの輸出の動きを地域別にみると(図表6(1))、景気拡大が続く米国向けが着実な増加基調をたどっているほか、NIEs、ASEAN向けも増加を続けている(図表7、8)。そうした中で、中国向けについては、同国の高成長が続いているにもかかわらず、景気過熱抑制策の影響とみられる動きなどから増加テンポがはっきりと鈍っており、4~5月の1~3月対比はマイナスとなった(図表9)。

財別にみると(図表6(2))、自動車関連は、船待ち在庫が掃けたこともあって、足もとは高めの伸びとなっており、消費財も、4~5月は欧州向けデジタル家電を中心に増加した。一方、資本財・部品は、昨年前半までに比べてかなり緩やかな増加にとどまっている。この間、世界半導体出荷やマイクロ情報等を踏まえると、海外市場におけるIT関連の調整は着実に進んでいるとみられるが、情報関連(半導体等電子部品、携帯電話部品、液晶パネル等)の輸出はなお横ばい圏内にとどまっている(図表10)。

—— 昨年夏頃に始まった中国向け輸出の伸び悩みは、それまで増加寄与が大きかった資本財・部品(とくに建設機械や一般機械)を中心に、広汎な財にわたってみられている(図表9)。その背景としては、日本の対中輸出だけでなく、中国の輸入全体が昨年後半から大きく減速していることなどからみて³、同国での景気過熱抑制策が、在庫の圧縮やいくつかの分野での設備投資の調整を通じて、及んできたとみるのが最も自然であろう。

³ なお、中国の輸入をやや詳しくみると、加工貿易(輸出品向けの部品調達)は比較的堅調に増加を続ける一方、一般貿易(内需向け調達)の伸びが昨年央頃から大幅に鈍化している。このことから、日中間の国際分業体制の深化に異変が生じているのではなく、中国国内で何らかの調整圧力が働いている可能性が高いと考えられる。

先行きの輸出については、海外経済が米国、東アジアを中心に拡大を続け（図表 11）、IT 関連の調整圧力も引き続き和らいでいくとみられることから、次第に伸びが高まっていくと予想される。もっとも、そのタイミングについては、鍵を握る中国向けの不確実性が大きい点に注意する必要がある。また、調整圧力が減じた後も IT 関連需要の増加テンポは緩やかとみられることなどから、昨年前半のような高い伸びには戻らない可能性が高い。

—— 為替相場は、実質実効レートでみて、足もとやや円安方向に振れている（図表 12）。

—— 米国経済は、個人消費と設備投資がともに増加を続けているほか、雇用も改善を続けており、潜在成長率並みの景気拡大が維持されていくとの見方が多い。

—— 中国経済については、インフレ率の安定を保ちながら高成長が続いているため、在庫圧縮等の調整圧力は次第に弱まっていくと考えられる。ただ、調整圧力の大きさ自体に関する信頼に足る情報が乏しいため、中国向け輸出が回復するタイミングについては不確実性が大きい。

実質輸入は、国内需要が底堅く推移する中、中国との国際分業が進んでいることもあって、増加傾向を続けている（図表 4、5(1)）。

—— 本年入り後の実質輸入は、素原料が原油を中心にかなり減少する一方で、中間財、消費財、情報関連、資本財・部品等が堅調な増加を続けており、全体として緩やかな増勢が維持されている（図表 13(2)）。

地域別にみると、中国からの輸入が、情報関連財（パソコン、携帯電話やデジカメのレンズ、液晶デバイスなど）や消費財（デジタル家電）を中心に、高い伸びを続けている（図表 9、13(1)）。また、4～5 月に関しては、EU からの輸入（新型車）が大幅に増加したほか、米国からの輸入も資本財・部品や食料品を中心に増加した。

先行きの輸入については、国内景気が回復を続ける中で、増加傾向が続くと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、輸出の伸び悩みを反映して、黒字幅がごく緩やかな縮小傾向にある（図表 4、5(2)）。先行きについても、目先はなお小幅の縮小が続く可能性が高い。

この間、名目貿易・サービス収支は、上記実質貿易収支の動きに、原油輸

入価格の上昇が加わって、足もとは黒字幅がややはっきりと縮小している。先行きも、当面は黒字幅の縮小が続く可能性が高い。

(2) 内生需要

(企業収益)

企業収益は、引き続き高水準が維持されている(図表 14)。

—— 6月短観の事業計画で経常利益をみると(図表 15)、業種、規模を問わず、2004年度に大幅な増益で着地した後、2005年度も高水準の収益が維持される見通しとなっている。2004年度の売上高経常利益率は、製造業大企業で5.94%と、バブル期の既往ピーク(1989年度、5.75%)を更新した。非製造業や中小企業でも、二桁増益となった。2005年度の収益も、04年度並みの高水準が維持される見通しとなっている⁴。

—— この間、資金繰り判断DI、金融機関の貸出態度判断DIともに、緩やかな改善が続いており、97年の金融危機以前の水準程度まで戻ってきている(図表 16)。

(設備投資)

設備投資は増加を続けている(図表 17)。先行きも、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもとで、引き続き増加すると予想される。

—— 機械投資の同時指標である資本財出荷(除く輸送機械)は、昨年後半以降、横ばい圏内で推移してきたが、4~5月は1~3月対比+6.0%と増加した(図表 17、18(1))。振れの大きい電力向けなども含まれているが、工作機械や産業用ロボット、金型など、非IT関連向けとみられる財を中心に幅広く増加している。

—— 先行指標である機械受注(民需、除く船舶・電力)については(図表 17、19(1))、製造業を中心に増加を続けており、4月は単月の振れもあるとは言え、製造業で大幅な増加となった。このところとりわけ好調なのは自動車からの受注であり、そのほか鉄鋼、化学など、非IT関連業種からの受注が増加傾向にある。この間、電気機械からの受注は、横ばい圏内の動きが続いている。

⁴ 既述の通り、①年度下期の輸出回復が前提となっていること、②足もとまでの原油高が織り込まれていないこと、は収益計画のリスク要因であるが、他方で、③103円台の想定為替相場が糊しろとなっている。

建設投資の先行指標である建築着工床面積も（図表 19(2)）、全体として着実な増加が続いており、とくに足もとは製造業の強さが目立っている。

—— 6月短観で2005年度設備投資計画をみると（図表 20）、製造業大企業は前年度からの繰越もあり、前年比+16%と強い計画になった。内訳をみると、輸送機械や一般機械、素材（化学、鉄鋼）などの非IT部門で大幅増が予定されている。昨年度の投資を牽引した電機機械は、引き続き増加計画となっているが、その伸びは一桁台にとどまっている。また、非製造業大企業でも、前年比+6%と製造業に比べれば低めながら、近年では最も強い計画となっている。内訳をみると、バブル崩壊以降減少を続けてきた電力が増加に転じる計画であるほか、情報通信、不動産、事業所向けサービス等で高い伸びの計画となっている。

中小企業の計画についても、製造業、非製造業ともに、過去平均を上回る伸びとなっている。前回からの修正状況を見ると、とくに非製造業で、不動産、情報通信、運輸などを中心に上方修正幅が大きくなっている。また、製造業でも、自動車産業からの誘発効果もあって、一般機械や非鉄金属の計画が大幅に上方修正されている。

—— こうした強めの設備投資計画の背景には、高水準の企業収益のほかに、債務や設備の過剰感が解消してきたことがあると考えられる。6月短観で、全産業全規模の生産・営業用設備判断DI（「過剰」－「不足」）をみても、既に+3と97年3月の水準まで低下してきており、先行きはさらに0まで低下する見込みとなっている。

（家計支出）

個人消費は、底堅く推移している（図表 21）。

先行きの個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加を背景に、着実な回復を続ける可能性が高いと考えられる。

—— 乗用車新車登録台数（除く軽）は、小型車を中心とした新型車効果から、4～6月は前期比+5.9%と高い伸びになった（図表 22(2)）。

—— 家電販売（NEBA ベース、実質）は、パソコンや高付加価値の白物家電などを中心に、順調な増加が続いている（図表 22(2)）。

—— 全国百貨店の販売額をみると、4～5月は衣料品の増加から、本年入り後の好調を持続した（図表 23(1)）。一方、スーパーの販売額は、弱めの動きが続いている。この間、コンビニエンスストアの販売額は、引き続き緩やかな増加トレンドにある。

—— サービス関連の統計をみると（図表 23(2)）、外食売上高、旅行取扱額ともに、本年入り後、増加基調にある⁵。

—— 販売統計合成指数（実質）をみると、上記の財やサービス関連の売上動向を反映し、底堅い動きが続いている（図表 24(1)）。各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給も、1～3月は飲食料品・医薬品など非耐久財を中心に、4～5月はパソコンや乗用車など耐久財を中心に、それぞれ増加した（図表 24(2)）。

—— 需要側の統計である家計調査の消費水準指数（勤労者世帯、実質）は、1～3月が、昨年末の弱さの反動などから前期比+3.8%と大幅に増加した後、4～5月も1～3月対比で+0.8%と増加した。

—— 6月短観でも、個人消費関連（小売、対個人サービス、飲食店・宿泊）で業況判断DIの改善がみられたほか（図表 24(3)）、消費者コンフィデンスを示す指標も、高水準で推移している（図表 25）。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、横ばい圏内で推移している（図表 26、27）。

—— 住宅着工戸数は、1～3月に、分譲と貸家を中心に増加し120万戸を上回る比較的高い水準となった後、4～5月は117万戸となった。振れを均すと、横ばい圏内の動きが続いている。

3. 生産・出荷・在庫

鉦工業生産は、IT関連分野の在庫調整が進むもとの、緩やかな増加傾向にある（図表 28、29）。

—— 生産は、1～3月に前期比+1.7%とかなりの増加となった後、4～5月の1～3月比は-0.2%の微減となった。6月の生産予測指数（前月比+1.7%）を基に計算すると、4～6月の前期比は0.0%となる（図表 29）。ただし、必ずしも実態を反映していないと考えられる鋼船の振れを除いてみると⁶、生産は、1～3月、4～6月を通して、+1%前後の緩やかな増加

⁵ 日本旅行業協会によるアンケート調査によれば、4～6月は、国内旅行が、万博効果もあって緩やかな増加傾向を維持している。一方、海外向けは、中国方面が大幅に悪化した。欧米方面が好調を維持している。先行き7～9月も、国内が中部（万博需要）や奄美・沖縄、北海道方面を中心に、海外はヨーロッパ方面を中心に、それぞれ好調を維持する見込みとなっている。

⁶ 鋼船については、起工からの進捗展開で生産統計が作られている。足もとは、昨年

基調をたどる姿になる。

4～6月の動きを業種別にみると、輸送機械が内外販売の好調から増加を続けるほか、一般機械も設備投資の増加を背景に増加する見込みである。一方、化学は、定修の影響もあってやや減少すると予想される。この間、昨年10～12月に大きく減少した電子部品・デバイスは、本年入り後、横ばい圏内の動きを続けている。

— 出荷の動きを財別にみると、資本財は、振れが大きいが増加基調を維持している（図表30）。減少基調を続けてきた建設財は、建設投資の増加や災害復旧関連の公共工事の進捗などを反映して、4～5月は増加した。消費財（耐久および非耐久）は、5月単月では減少ながら、乗用車やデジタル家電、化粧品、電子玩具などを中心に、緩やかな増加傾向にある。この間、生産財は、IT関連分野の調整が徐々に進展しているとみられるものの、なお横ばい圏内の動きとなっている。

在庫は、依然として低水準ながら、年初からやや上昇した水準で横這っている。

— 鉱工業全体の在庫は、3月末に12月末比で+3.1%と増加した後、4月、5月と横ばいになった。5月の内訳をみると、輸送機械（自動車）の船待ち在庫は減少したが、これまで5か月連続で減少してきた電子部品・デバイスが液晶パネルを中心に増加したほか、素材（鉄鋼、石油等）でも幾分増加した。

— この結果、前年比ベースの在庫循環図をみると（図表31）、自動車が含まれている耐久消費財や資本財は、1～3月に比べ在庫の増加率が低下した一方、その他生産財の循環図は、在庫調整圧力の強まりを示唆しているようにもみえる。確かに、鋼材などでは、中国の供給能力増大等を背景に、このところ商品市況も軟調に推移している。もっとも、①化学のアジア市況が6月入り後は反発に転じていること、②石油製品の在庫は前年同期低水準のウラが出ている面もあること、などを踏まえると、素材の需給バランスが景気全体に悪影響を及ぼすような状況ではないと考えられる。

— この間、電子部品・デバイスでは、1～3月に調整が大きく進展した後、4～5月は進捗がやや後戻りするような格好となっている。もっとも、5月の在庫には6月出荷予定分の一時的な増加が含まれている模様であることや、各種のマイクロ情報（当局の企業ヒアリング、支店長会議・地域経済報

10～12月の統計に表れている大量起工が、1～3月まで生産の押し上げに寄与した後、4～6月以降は減少方向へ寄与するとみられる。

告における支店情報、国際局のアジア情報)、さらには6月短観にみられる各種のDIなどからは、緩やかながら着実な在庫調整の進捗が窺われること⁷、などを踏まえると、鉱工業統計上の動きはある程度均して評価するのが適当と考えられる⁸。

先行きについては、海外経済の成長が続き、内需の回復基盤もしっかりしていることを踏まえると、生産は増加基調を続けると考えられる。もともと、IT関連分野における最終需要や、輸出の増加が明確化するタイミングには不確実性が大きいいため、引き続き注意深くみていく必要がある。

— 7~9月についての企業ヒアリングでは、まだ粗いイメージながら、前期比+1%程度の安定的な増加を続ける見通しとなっている⁹。業種別には、輸送機械が、上期の高い伸びの反動もあって横ばい圏内の動きとなるが、一般機械は、非IT業種を中心とする設備投資の好調から、増加を続ける見通しである。また、電子部品・デバイスも、在庫調整の一巡から増加に転じていくとみられる。

⁷ 短観で、電機機械・大企業のDI(%ポイント)を確認すると、次の通り。

	04/9	04/12	05/3	05/6		04/9	04/12	05/3	05/6		04/9	04/12	05/3	05/6
業況 「良い」 -「悪い」	28	11	-3	3	国内需給 「需要超」 -「供給超」	-10	-19	-24	-20	在庫 「過大」 -「不足」	24	26	32	25
販売価格 「上昇」 -「下落」	-35	-39	-39	-38	海外需給 「需要超」 -「供給超」	-8	-14	-15	-15	流通在庫 「過大」 -「不足」	20	25	28	23

⁸ こうしたミクロ情報と鉱工業統計との乖離の理由は必ずしも明らかでないが、例えば①1~3月については、鉱工業統計でみた在庫調整が、むしろ当時のミクロ情報以上のペースで順調に進んでいた感があり、足もとはその反動といった側面があるなど、月次の綾のような動きは企業の実感に対応していない可能性があること、②液晶パネルなどは、鉱工業指数では枚数ベースでカウントされているため、TV用の大型液晶の増産はさほど生産・出荷に寄与しない一方、中小型・汎用品での在庫増はそれなりに在庫の増加として表れること、などが仮説としては考えられる。

⁹ 企業ヒアリングによれば、生産(除く鋼船)は、前期比1%前後のほぼ等速で増加を続ける見通し。

鉱工業生産実績と企業ヒアリングによる生産見通し (単位:前期比%)

	04/4Q(実績)	05/1Q(実績)	05/2Q(予測)	05/3Q(予測)
鉱工業	-0.9	+1.7	+0.2	+0.6
鉱工業(除く鋼船)	-1.3	+1.1	+0.9	+1.1

なお、開示されていない鋼船の進捗展開方法については、調査統計局が独自の仮定を置いて推計しているため、2Q、3Qの鉱工業全体の予測にはその分の不確実性もある。この間、7月の予測指数は4~6月対比で-0.9%となっているが、四半期最初の1か月分であるため情報量は少ない。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境についてみると（図表 32）、労働需給を反映する求人関連指標や失業率は、振れを伴いつつも改善傾向を続けており、毎勤統計でみた雇用者所得は、緩やかながら増加している。

先行きについては、企業は人件費を抑制するよう慎重な姿勢を続けていくとみられる。しかし、雇用過剰感が払拭されていることや、企業収益が高水準を続けるとみられるもとの、雇用者所得は緩やかな増加を続けていく可能性が高い。

— 労働需給に関連する指標のうち（図表 33）、新規求人は、伸び率が鈍化しているものの、サービス業（労働者派遣業や業務請負業を含む）を中心に増加を続けている。こうしたもとの、有効求人倍率は緩やかな上昇傾向を続けており、完全失業率も緩やかな低下傾向をたどっている。6月短観の雇用判断DIをみても（図表 34）、大企業、中小企業とも、雇用過剰感が払拭されてきている。

— 雇用についてみると（図表 35）、労働力調査の雇用者数は、昨年末から本年初にかけていったん伸び悩んだが、4～5月は、製造業や建設業のマイナス幅縮小などから、伸びが回復した。また、毎勤統計の常用労働者数は、前年比増加が続いている。

常用労働者数の内訳をみると、概ねフルタイム労働者にあたる一般労働者の前年比は、本年入り後プラスに転じ、4月には新卒採用の増加もあってプラス幅が拡大している（10～12月前年比 -0.3% →1～3月同 $+0.2\%$ →4～5月同 $+0.9\%$ ）¹⁰。一方、パート労働者の前年比は、4月以降、約10年振りのマイナスとなっている（10～12月前年比 $+3.9\%$ →1～3月同 $+1.9\%$ →4～5月同 -0.6% ）。この結果、パート比率は緩やかに低下してきており¹¹、パート化の進行に伴って一人当たり賃金に低下圧力がかかり続けてきた状況に、逆転が生じつつある。

— 賃金をみると（図表 36(2)）、企業収益の好調から特別給与が増加傾向

¹⁰ ちなみに、6月短観で、2006年度の大企業の新卒採用計画をみても、2年連続の二桁増となっている。

¹¹ もっとも、2004年3月の労働者派遣の規制緩和もあって、派遣労働者（毎勤統計では一般労働者に含まれている部分が多いとみられる）は引き続き増加している。すなわち、パート比率は頭打ちになっても、派遣を含めた広義の非正規雇用全体でみれば、企業が人件費の変動費化を進める流れはなお持続していると考えられる。

にあるほか、パート比率の低下等を背景に所定内給与はこのところ若干ながら上昇に転じている。この結果、一人当たり名目賃金の下げ止まりは一層明確になってきている。

この間、大企業の本年夏季賞与は、アンケート調査によれば引き続き増加する見込みである¹²。

- 雇用者所得は（図表 36 (1)）、以上の雇用・賃金の動きを反映して、緩やかながら増加している。先行きも、雇用過剰感が払拭されており、高水準の企業収益が維持されるとみられるもとの、雇用者所得は緩やかな増加を続けていく可能性が高い。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、引き続き高値圏で推移している（図表 38）。

- 原油は、世界経済が拡大基調を続けるとの見通しのもとで、供給余力への懸念が根強いことなどから、高値圏での動きが続いている¹³。この間、非鉄は、銅が上昇傾向を続ける一方、アルミが中国の供給増から反落するなど、このところ区々の動きとなっている。

輸入物価は、国際商品市況の上昇を受けて、このところ大幅に上昇している（図表 39）。

- 4～5月の輸入物価の1～3月対比は、+8.9%の大幅上昇となった。

国内需給環境は、振れを伴いつつも、緩やかな改善傾向にある（図表 40）。

- マクロ需給ギャップの類似指標として、設備判断 DI と雇用判断 DI の加重平均指数（全産業）をみると、引き続き改善傾向にある。この間、需給判断 DI をみると、製造業は、昨年前半まで急速に改善した後、横ばい圏内の動きとなっている。非製造業については、製造業よりも緩やかではあるが、着実に改善してきている。

¹² 日本経団連のアンケート調査によると、本年夏季賞与の前年比は+3.2%となっている（昨年夏：2.9%→昨年冬：3.0%）。6月29日時点の中間集計ベース（回答社数166社、うち製造業146社）。

¹³ 原油は、7月に入って、最高値（終値ベース）を更新している。WTI：61.28\$/バレル（7/6日）、北海プレント：59.15\$/バレル（6/27、7/6日）、ドバイ：54.50\$/バレル（7/6日）。

国内商品市況をみると、需給環境が緩やかに改善するもとで、上記国際商品市況の動向を反映し、高止まりの状況が続いている（図表 41）。

—— 6月以降の動きをやや細かくみると、原油の高騰から石油製品が上昇しているほか、化学も、中国の買い付けによるアジア市況の上昇を反映して値を戻した。一方、建設用鋼材は、輸入品の増加等から弱含んでおり、つれてスクラップも軟調に推移している。

—— この間、半導体市況は、IT関連の在庫調整の進捗に伴って、下げ止まってきている。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整ベース）は、直近5月は小反落ながら、3か月前比でみると、原油価格上昇の影響などから大幅に上昇している（図表 42、43）。先行きについても、3か月前比では当面、上昇を続ける可能性が高いが、そのテンポは鈍化していくとみられる。

—— 内訳をみると（図表 42）、原油価格上昇の影響を受けて、石油・石炭製品（図表中「為替・海外市況連動型」に分類）が大幅に上昇しているほか、鉄鋼やそれ以外の素材（化学製品、プラスチック製品）も、原料コストの上昇や堅調な需要等を反映して、上昇を続けている¹⁴。また、これまで下落傾向にあった一般機器（「機械類」に分類）も、堅調な需要や鋼材価格の上昇から、上昇している。

—— 需要段階別の動きをみると、上昇が一服していた中間財の価格が足もと再び上昇しているほか、最終財の価格も、ガソリン（非耐久消費財）の上昇や資本財の下げ止まりなどから、上昇している（図表 43）。

—— 3か月前比でみると、目先6月までは4月の大幅上昇の影響が残る。しかし、内外商品市況が足もと水準で横ばい圏内の動きを続けた場合、7月の国内企業物価は、原油価格上昇の影響から前月比では上昇しても、3か月前比では、4月要因の剥落から上昇幅の縮小が予想される。

企業向けサービス価格（除く海外要因）は、前年比下落幅が緩やかな縮小傾向にある（図表 44）。先行きについても、高水準の企業収益を背景に企業

¹⁴ なお、鉄鋼大手と自動車メーカーとの間で、自動車用鋼板の値上げが5月末までに決着し、4月出荷分から遡及して引き上げられることとなった。1トン当たり約1万円の値上げで、バブル後最大の引き上げ幅となった。

の経費抑制姿勢が緩む方向にあることから、下落テンポはマイルドなものになっていくと考えられる。

—— 4～5月の動きをみると、諸サービス（機械修理や土木建築サービスなど）の新年度価格改定で上昇転化や下落幅縮小の動きが幅広くみられたことなどから、前年比は-0.6%と、それまでに比べマイナス幅がかなり縮小した¹⁵。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、電気・電話料金引き下げの影響もあって、基調としては小幅のマイナスとなっている（図表45）。

—— 総合（全国、除く生鮮食品）の5月の前年比は、前月に比べマイナス幅が0.2%ポイント縮小し、0.0%となった。マイナス幅の縮小には、①石油製品（ガソリン等）の上昇¹⁶、②外国パック旅行と宿泊料の一時的な上昇（一般サービスの「他のサービス」に分類）、③振れの大きい家賃のマイナス幅縮小、などが寄与している。

6月は、石油製品で前年上昇のウラが出るほか、外国パック旅行、宿泊料が反落するため、前年比は-0.1%ないし-0.2%となる可能性が高い¹⁷。

この間、電気・電話料金や石油製品など「特殊要因」を除いたベースでみると（図表46）¹⁸、足もとは概ねゼロ近傍で推移しており、5月の前年比は、+0.1%と僅かではあるがプラスとなった。

消費者物価（除く生鮮食品）の先行きについては、需給環境の緩やかな改善が続くとみられるものの、電気・電話料金引き下げの影響もあって、当面は小幅のマイナスで推移すると予想される。

—— 米のマイナス寄与（5月時点で-0.2%ポイント）は、10月頃にほぼ剥

¹⁵ リース・レンタルでも、4～5月は電子計算機の下落幅が縮小している。

¹⁶ 5月のレギュラーガソリンの小売価格は、全国平均で122円から124円へと2円値上がりした。ガソリン価格の5円上昇は、ガソリンと同じように動く灯油の影響も併せて、全国CPIを概ね0.1%ポイント押し上げる寄与を持つ。

¹⁷ 6月のレギュラーガソリンの小売価格は、全国平均で124円から123円へと1円値下がりしただけであるが、昨年6月には5円の上昇となっていたため、前年比では1円分の値下がり以上の押し下げ要因として働く。また、東京消費者物価（除く生鮮食品、中旬速報値）の6月の前年比をみると（図表47）、外国パック旅行や宿泊料（一般サービスの「他のサービス」に分類）のプラス幅が縮小しているが、これらはいわゆる共通品目として全国指数にも反映されるとみられる。

¹⁸ 特殊要因とは、診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料の6品目のことである。

落するとみられるほか、電気・電話料金のマイナス寄与(5月時点で-0.3%ポイント)も、10月から来年1月にかけて剥落していく予定である。このため、現状程度の為替・原油相場が続くとすれば、消費者物価の前年比は、10~12月中にもプラスとなる公算が大きい。もっとも、当面は、前年6月と9月に上昇した石油製品のウラが出ることもあって、小幅のマイナスで推移する可能性が高い。

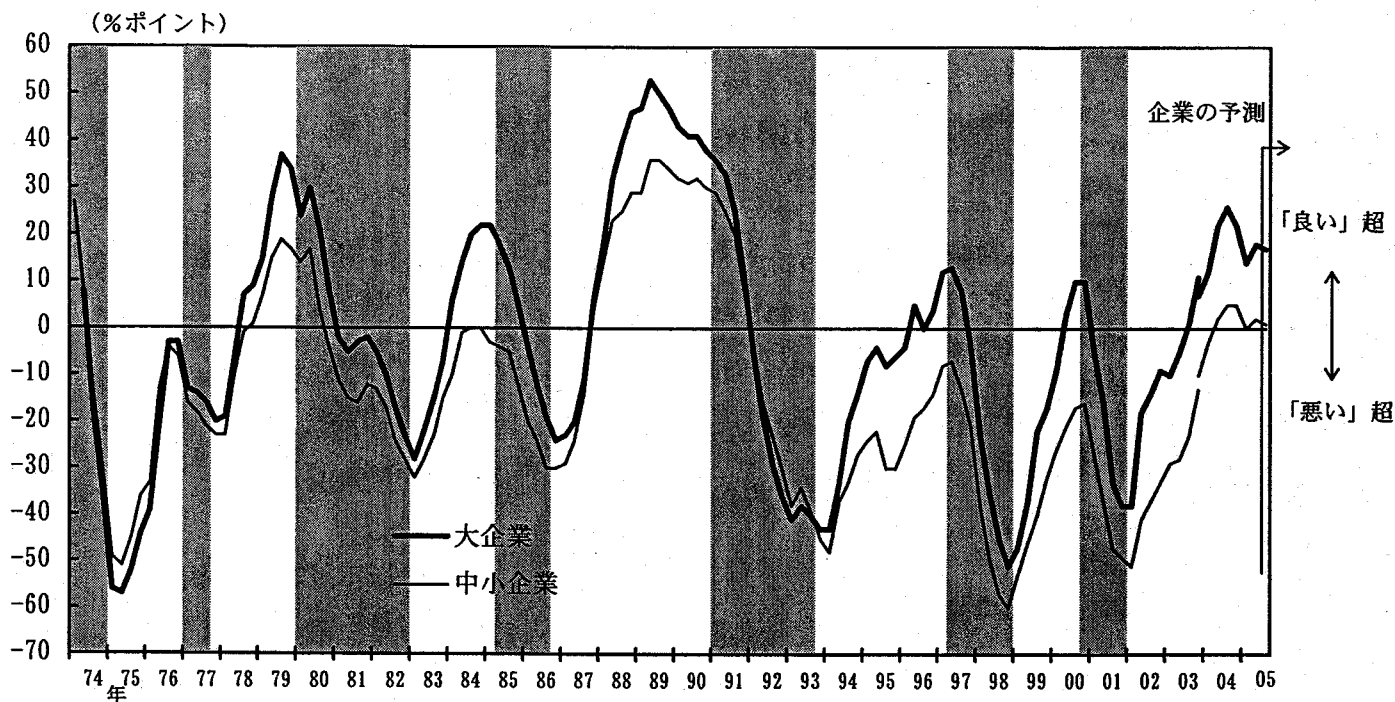
以上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

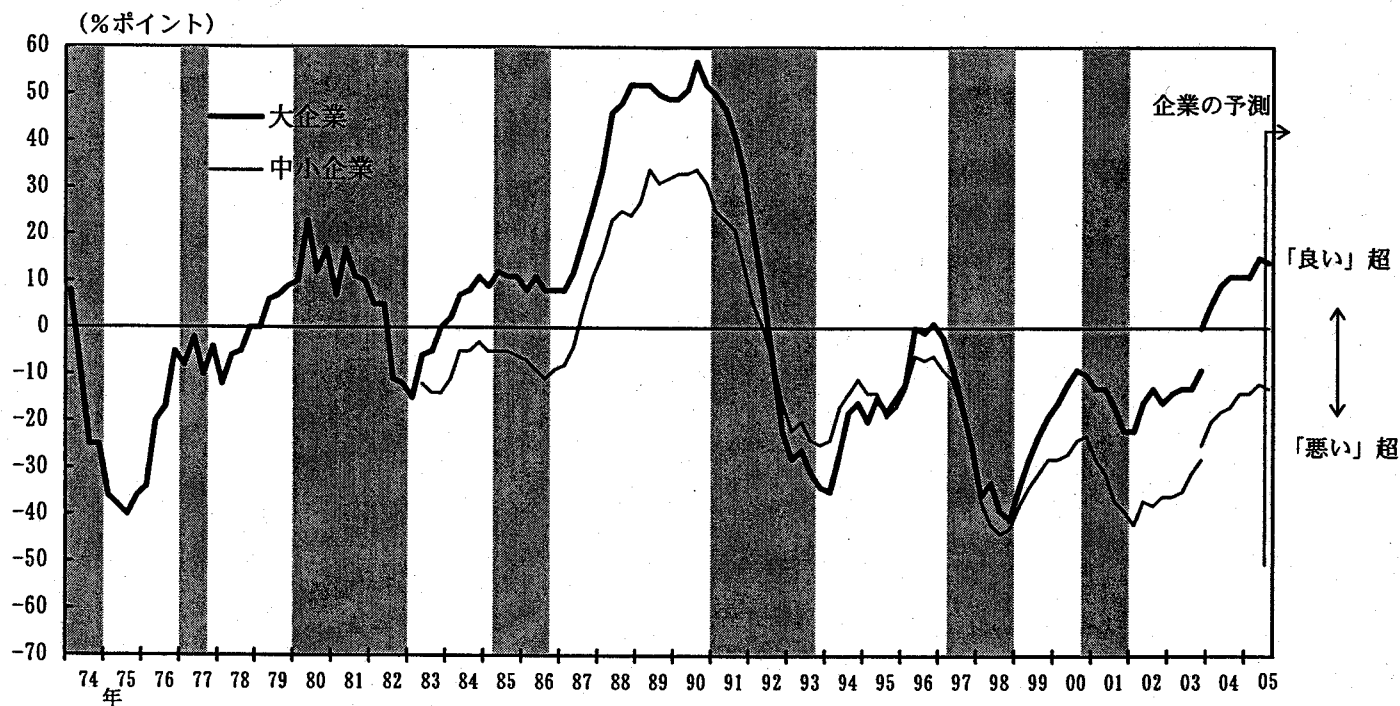
- | | |
|----------------------|--------------------------|
| (図表 1) 業況判断（6月短観） | (図表 28) 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) 公共投資関連指標 | (図表 29) 生産 |
| (図表 3) 公共投資 | (図表 30) 財別出荷 |
| (図表 4) 輸出入関連指標 | (図表 31) 在庫循環 |
| (図表 5) 輸出入 | (図表 32) 雇用関連指標 |
| (図表 6) 実質輸出の内訳 | (図表 33) 労働需給 |
| (図表 7) 米国向け輸出の動向 | (図表 34) 雇用の過不足（6月短観） |
| (図表 8) 東アジア向け輸出の動向 | (図表 35) 雇用者数 |
| (図表 9) 中国との貿易 | (図表 36) 所得 |
| (図表 10) 情報関連輸出の動向 | (図表 37) 物価関連指標 |
| (図表 11) 海外経済 | (図表 38) 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 12) 実質実効為替レート | (図表 39) 輸入物価 |
| (図表 13) 実質輸入の内訳 | (図表 40) 国内需給環境（6月短観） |
| (図表 14) 企業収益関連指標 | (図表 41) 国内商品市況 |
| (図表 15) 経常利益（6月短観） | (図表 42) 国内企業物価 |
| (図表 16) 企業金融（6月短観） | (図表 43) 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 17) 設備投資関連指標 | (図表 44) 企業向けサービス価格 |
| (図表 18) 設備投資一致指標 | (図表 45) 消費者物価（全国） |
| (図表 19) 設備投資先行指標 | (図表 46) 消費者物価における特殊要因の影響 |
| (図表 20) 設備投資計画（6月短観） | (図表 47) 消費者物価（東京） |
| (図表 21) 個人消費関連指標 | (図表 48) 地価関連指標 |
| (図表 22) 個人消費（その1） | |
| (図表 23) 個人消費（その2） | |
| (図表 24) 個人消費（その3） | |
| (図表 25) 消費者コンフィデンス | |
| (図表 26) 住宅関連指標 | |
| (図表 27) 住宅投資関連指標 | |

業況判断 (6月短観)

(1) 製造業



(2) 非製造業



- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. 2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
3. 非製造業大企業の83年2月以前のデータは主要企業。
4. シャドー部分は景気後退局面。

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：%

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6	05/2月	3	4
公共工事出来高金額	20.3	20.3	20.1	19.3	19.9	20.3	19.3
	(-13.9)	(-12.2)	(-10.7)	(-8.4)	(-13.0)	(-5.9)	(-8.4)
		〈 0.4〉	〈 -1.1〉	〈 -3.7〉	〈 -0.3〉	〈 2.0〉	〈 -4.9〉

(注) 1. X-12-ARIMA による季節調整値。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

3. 2005/4~6月の季調済年率換算金額は4月の値、季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：%

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6	05/3月	4	5
公共工事請負金額	13.7	13.2	13.2	13.2	12.8	12.9	13.6
	(-11.1)	(-15.2)	(-5.5)	(-7.4)	(-3.1)	(-11.3)	(-0.4)
		〈 -7.4〉	〈 0.5〉	〈 0.0〉	〈 -4.8〉	〈 0.3〉	〈 5.6〉
うち国等の発注 〈ウエイト 32.1%〉	4.4	4.3	4.1	4.2	3.9	3.8	4.7
	(-14.5)	(-18.7)	(-9.9)	(-9.2)	(-8.3)	(-17.6)	(5.8)
		〈 -9.6〉	〈 -4.3〉	〈 3.8〉	〈 -9.9〉	〈 -2.4〉	〈 24.6〉
うち地方の発注 〈ウエイト 67.9%〉	9.3	8.9	9.1	9.0	8.9	9.1	8.9
	(-9.5)	(-13.9)	(-2.3)	(-6.3)	(1.9)	(-7.3)	(-4.5)
		〈 -6.3〉	〈 2.8〉	〈 -1.7〉	〈 -2.5〉	〈 1.4〉	〈 -2.3〉

(注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2004年度)。

2. X-12-ARIMA による季節調整値。

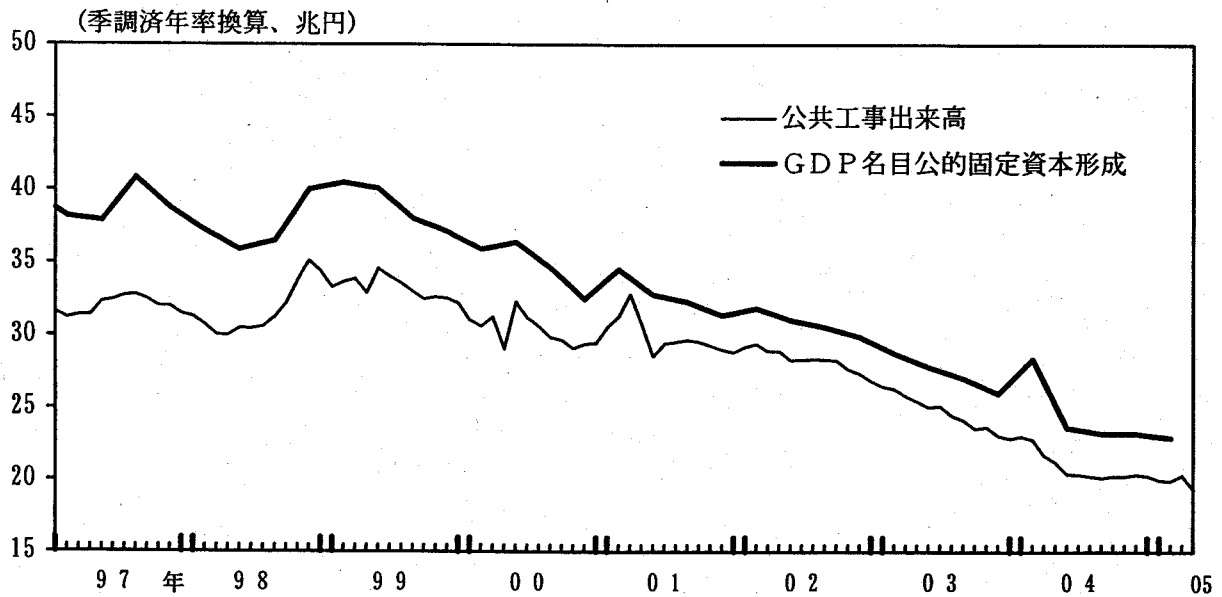
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。

4. 2005/4~6月の季調済年率換算金額は4~5月の値、季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

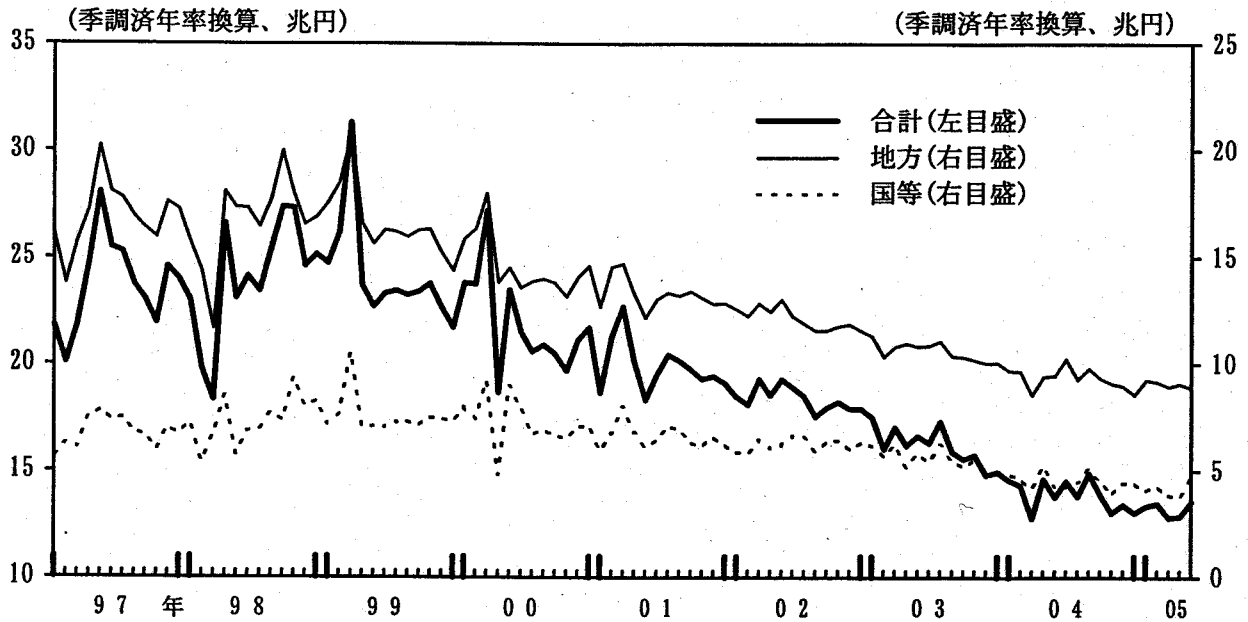
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6	05/3月	4	5
実質輸出	(10.9)	< 0.5> (9.0)	< 0.7> (3.2)	< 1.1> (3.3)	< 2.0> (5.4)	< 0.3> (4.2)	< 0.8> (2.3)
実質輸入	(6.9)	< 2.1> (8.5)	< 0.4> (4.3)	< 1.6> (7.2)	< 3.6> (2.5)	< 0.5> (3.2)	< 1.4> (11.6)
実質貿易収支	(26.7)	<-4.5> (10.8)	< 1.4> (-0.9)	<-0.7> (-8.5)	<-3.4> (15.8)	<-0.1> (7.2)	<-1.2> (-27.4)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2005/4~6月の季調済前期比は4~5月の2005/1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、<>内は前期(月)比：%

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6	05/2月	3	4
経常収支	18.29	4.59 <-1.8>	4.55 <-0.7>	4.17 <-8.5>	1.66 < 9.7>	1.37 <-17.5>	1.39 < 1.2>
[名目GDP比率]	[3.6]	[3.6]	[3.6]				
貿易・サービス収支	9.52	2.28 <-8.8>	2.33 < 2.4>	1.55 <-33.7>	0.81 <-0.6>	0.70 <-13.2>	0.52 <-26.8>

(注) 2005/4~6月の季調済金額は4月の四半期換算値、季調済前期比は4月の2005/1~3月対比。

<通関収支>

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6	05/3月	4	5
輸出総額	61.72 (10.1)	16.02 (11.2)	15.04 (3.8)	15.45 (4.7)	5.78 (6.1)	5.51 (7.8)	4.80 (1.4)
輸入総額	50.37 (12.3)	13.14 (17.0)	12.63 (10.0)	13.58 (15.7)	4.66 (7.7)	4.55 (12.8)	4.50 (18.7)
収支尻	11.35 (1.3)	2.88 (-9.3)	2.40 (-20.0)	1.88 (-37.7)	1.12 (0.0)	0.96 (-10.9)	0.29 (-68.6)

(注) 2005/4~6月の原計数金額は4~5月の四半期換算値、前年比は4~5月の前年同期比。

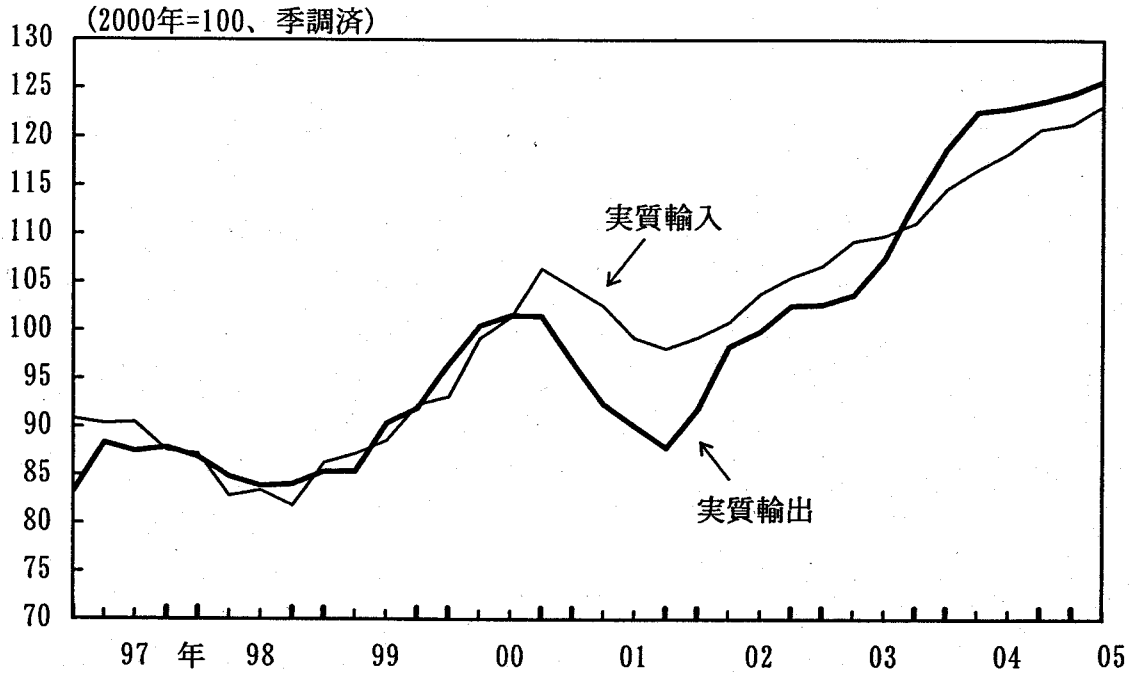
<為替相場>

	02年末	03	04	05/2月末	3	4	5	6
ドル=円	119.37	106.97	103.78	104.58	106.97	105.87	108.17	110.37
ユーロ=円	124.42	133.71	141.39	138.58	138.62	136.87	133.88	133.25

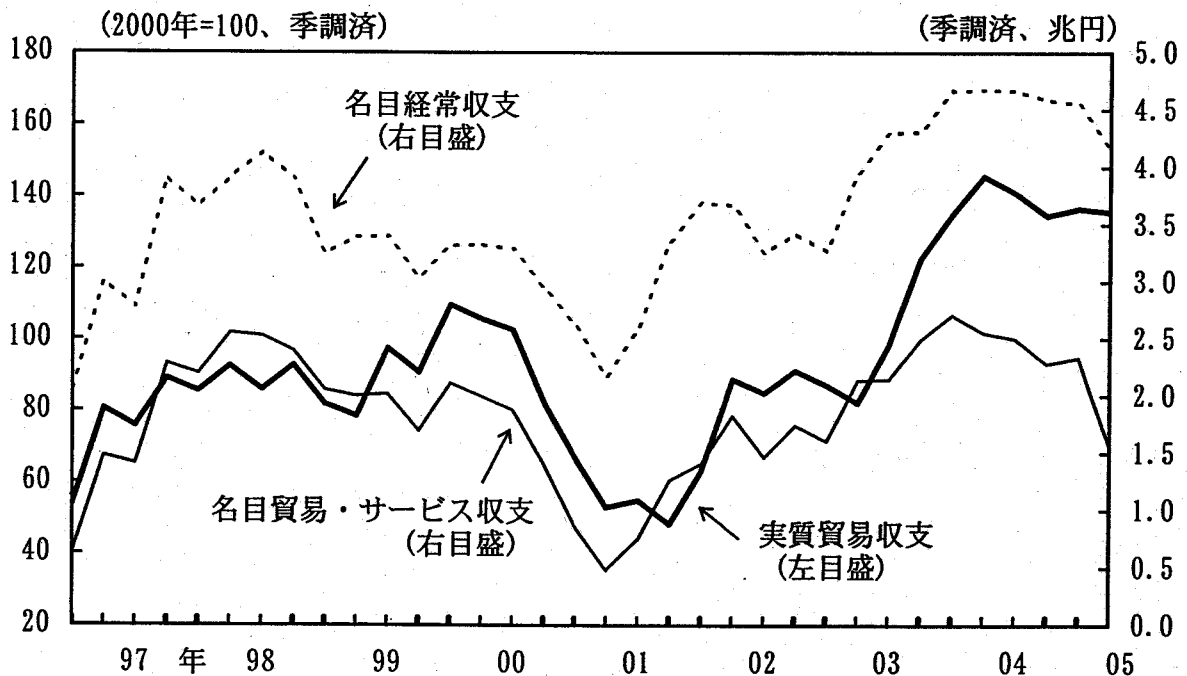
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/2Qは4~5月の値。
3. 2005/2Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は4月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 2Q	3Q	4Q	2005年 1Q	2Q	2005年 3月	4	5
米国	<22.4>	-5.5	6.8	2.9	0.3	2.3	2.0	0.8	2.1	-2.8	5.2
EU	<15.5>	14.9	18.7	2.3	2.1	2.0	-0.7	2.0	-1.1	5.6	-3.3
東アジア	<46.9>	20.4	19.1	1.4	0.7	-0.5	3.2	0.1	1.1	2.2	0.8
中国	<13.1>	42.0	22.2	2.1	-0.2	2.8	1.3	-2.4	1.7	-0.4	4.9
NIEs	<24.7>	16.2	20.4	1.8	0.9	-2.8	4.4	0.9	2.5	2.6	0.6
韓国	<7.8>	19.2	19.1	0.6	-1.4	-6.9	7.9	-1.6	-2.8	3.6	0.6
台湾	<7.4>	16.8	26.9	1.9	6.8	-1.7	3.2	5.7	7.6	6.0	-0.3
香港	<6.3>	18.8	15.9	0.9	0.9	-2.3	3.6	-3.4	-0.5	3.4	-1.9
シンガポール	<3.2>	4.5	19.0	3.1	-1.8	-0.8	4.8	-1.2	5.6	-2.9	-2.3
ASEAN4	<9.1>	9.6	12.3	-0.4	1.1	1.2	2.8	1.1	-2.9	4.6	-4.0
タイ	<3.6>	19.0	16.8	2.5	0.9	5.6	5.2	-1.0	-0.1	1.0	-3.7
実質輸出計		8.9	14.5	3.2	0.3	0.5	0.7	1.1	2.0	0.3	0.8

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/2Qは4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 2Q	3Q	4Q	2005年 1Q	2Q	2005年 3月	4	5
中間財	<16.3>	5.6	5.5	-2.9	-1.6	-0.0	1.5	0.5	2.3	0.3	2.8
自動車関連	<22.4>	1.3	8.3	5.3	0.6	1.2	1.7	3.0	-1.6	0.2	4.9
消費財	<6.0>	16.2	14.9	1.3	-3.5	4.5	-2.0	5.2	-0.5	7.3	-2.7
情報関連	<13.7>	13.2	17.3	4.2	-0.4	-0.6	2.2	0.0	1.1	-0.2	4.6
資本財・部品	<30.0>	18.8	23.5	5.5	1.8	0.3	1.3	0.6	4.6	-0.7	0.3
実質輸出計		8.9	14.5	3.2	0.3	0.5	0.7	1.1	2.0	0.3	0.8

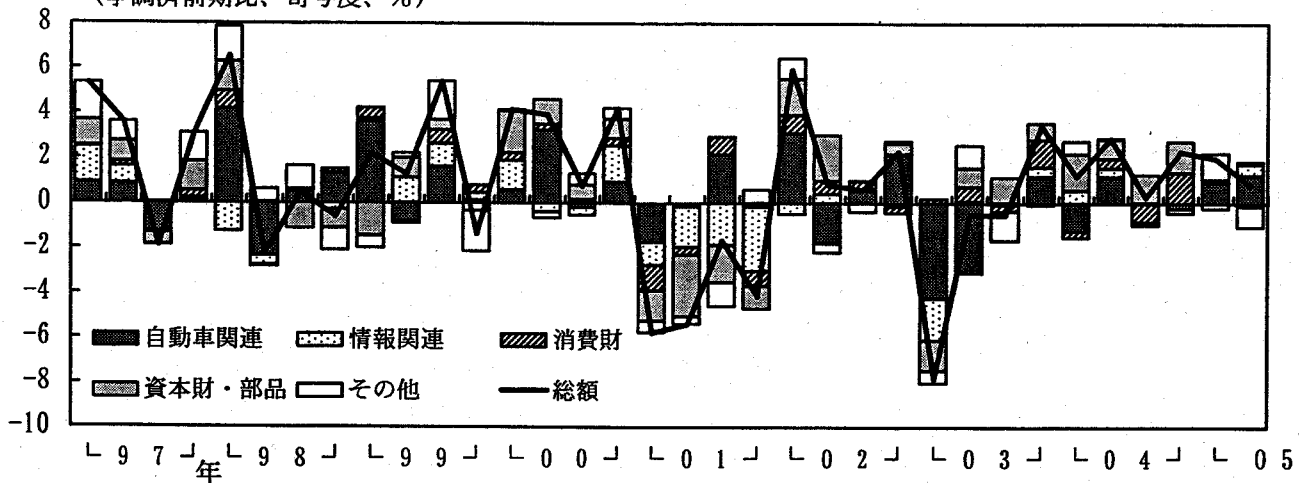
- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/2Qは4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

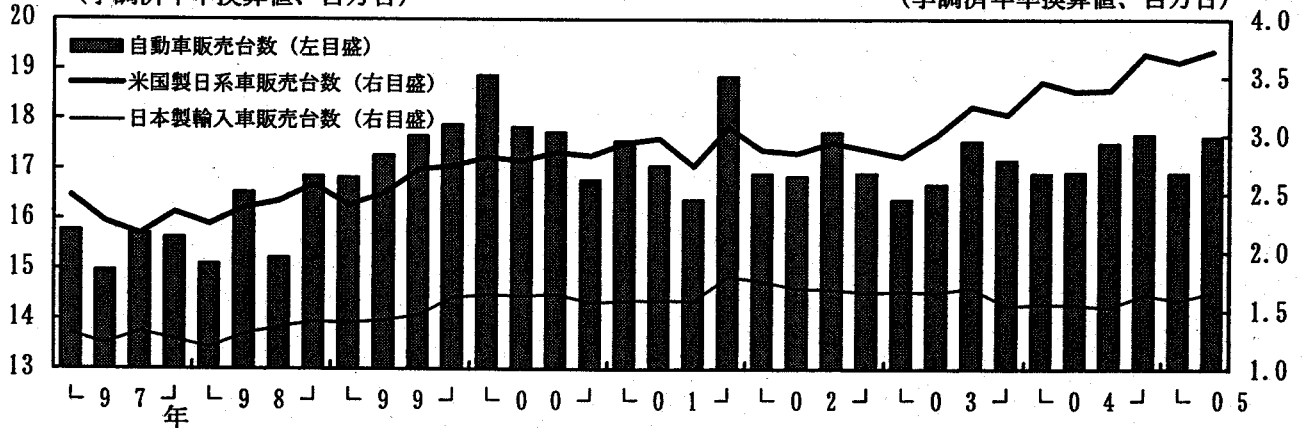
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

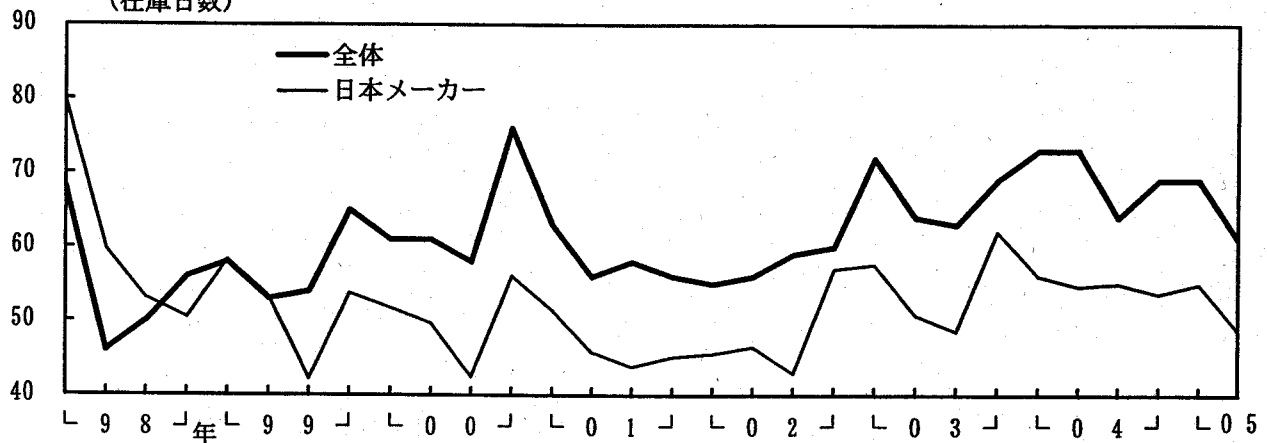
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(在庫日数)

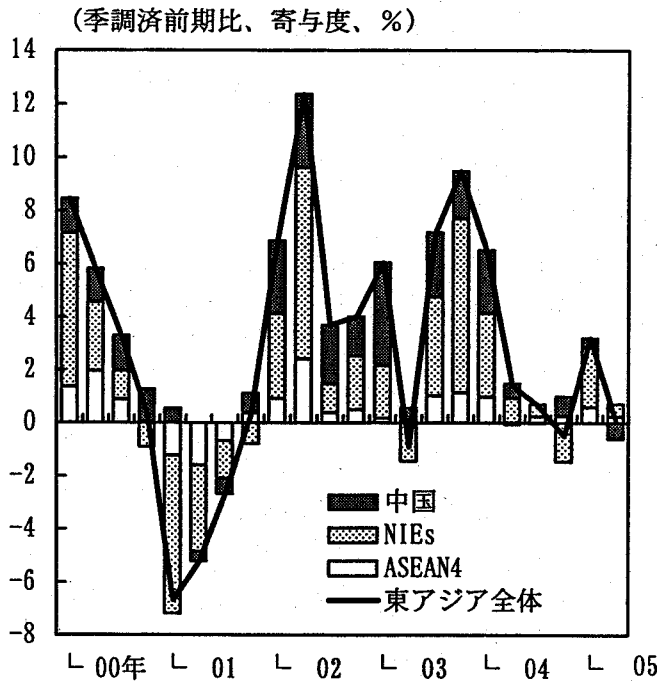


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2005/2Qは4~5月の1~3月対比。
 2. (2) の6月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,752万台(季調済年率)に2004年の大型トラック販売台数43万台を加えて算出した値。
 米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2005/2Qは4~5月の値。
 3. (3) の在庫日数は、期末値。2005/2Qは5月の値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

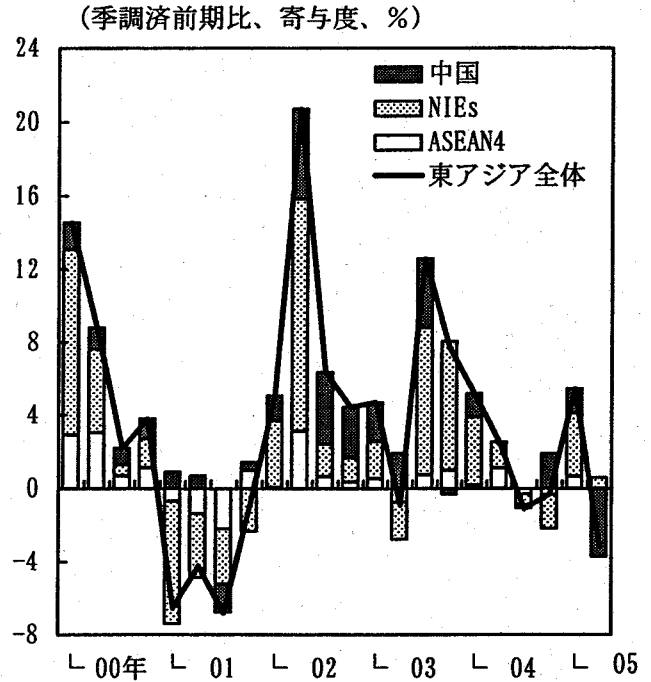
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service, 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

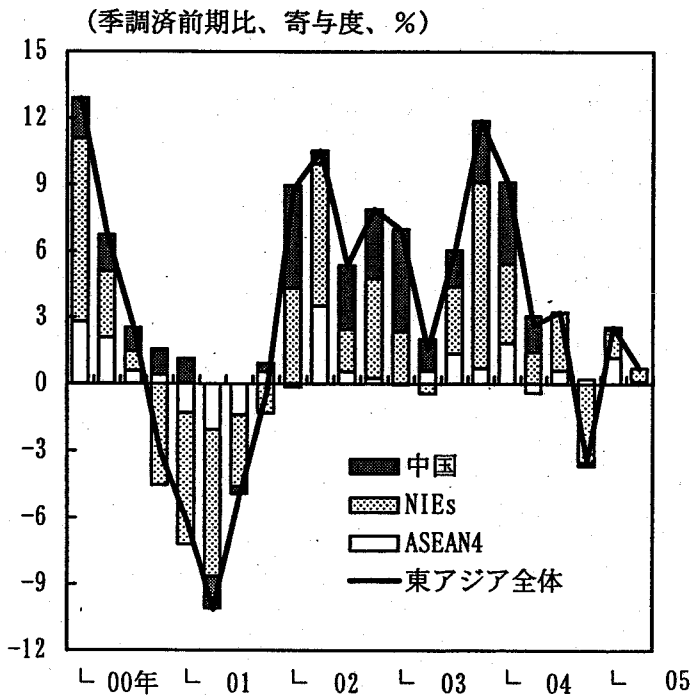
(1) 全体



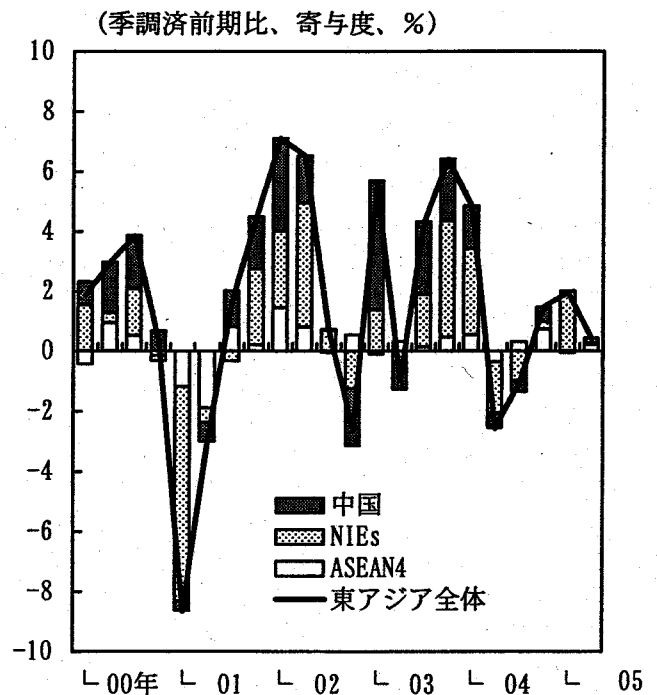
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財



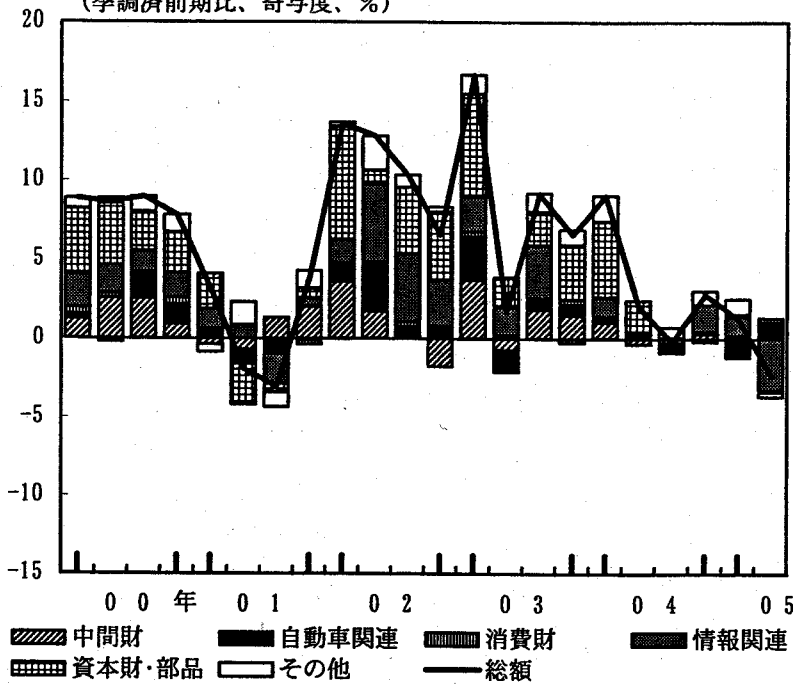
(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
2. 2005/2Qは4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

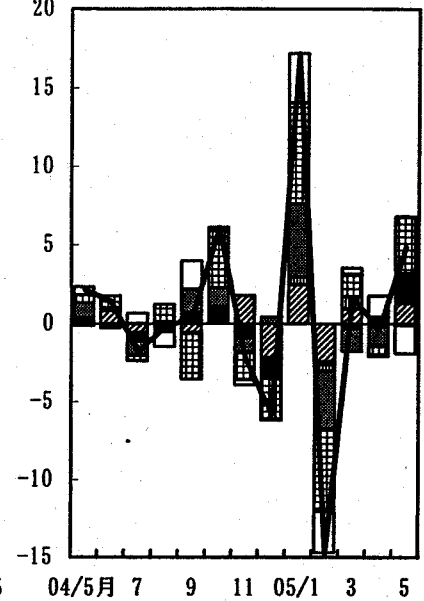
中国との貿易

(1) 中国向け財別実質輸出

(季調済前期比、寄与度、%)

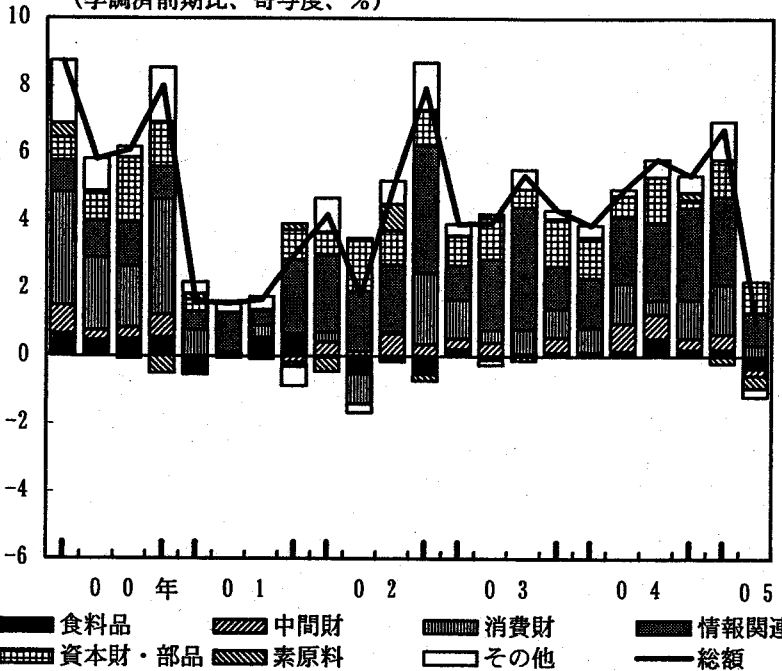


(季調済前月比、寄与度、%)

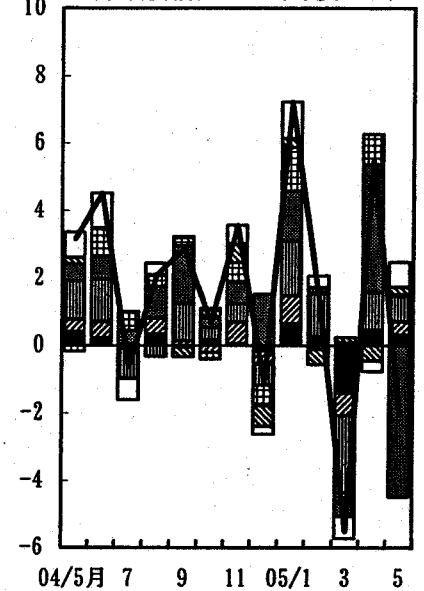


(2) 中国からの財別実質輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



(季調済前月比、寄与度、%)

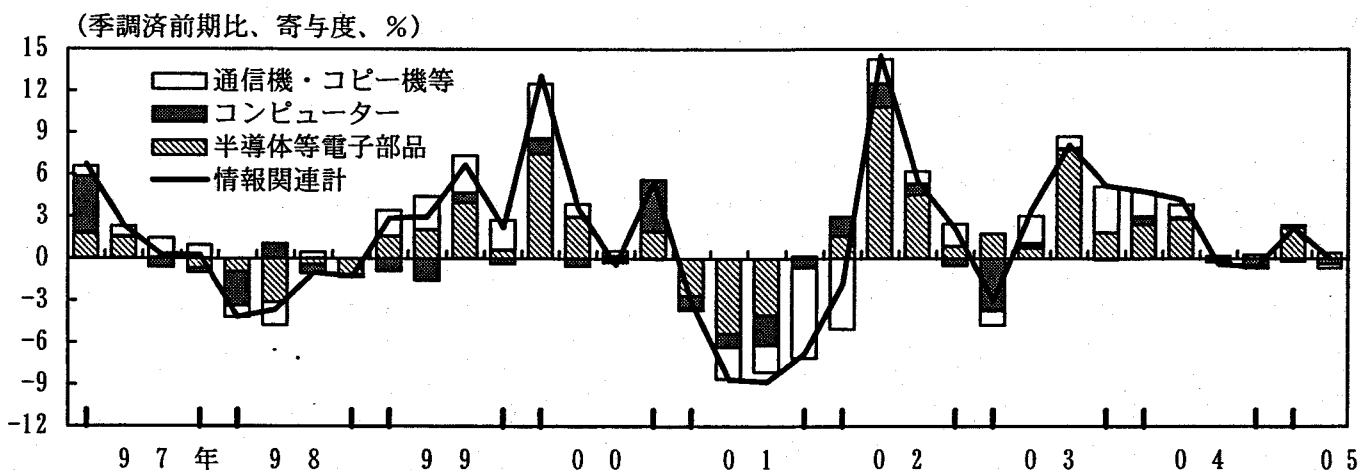


- (注) 1. 「情報関連」は、
 輸出：電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 輸入：電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
3. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
4. 2005/2Qは4~5月の1~3月対比。

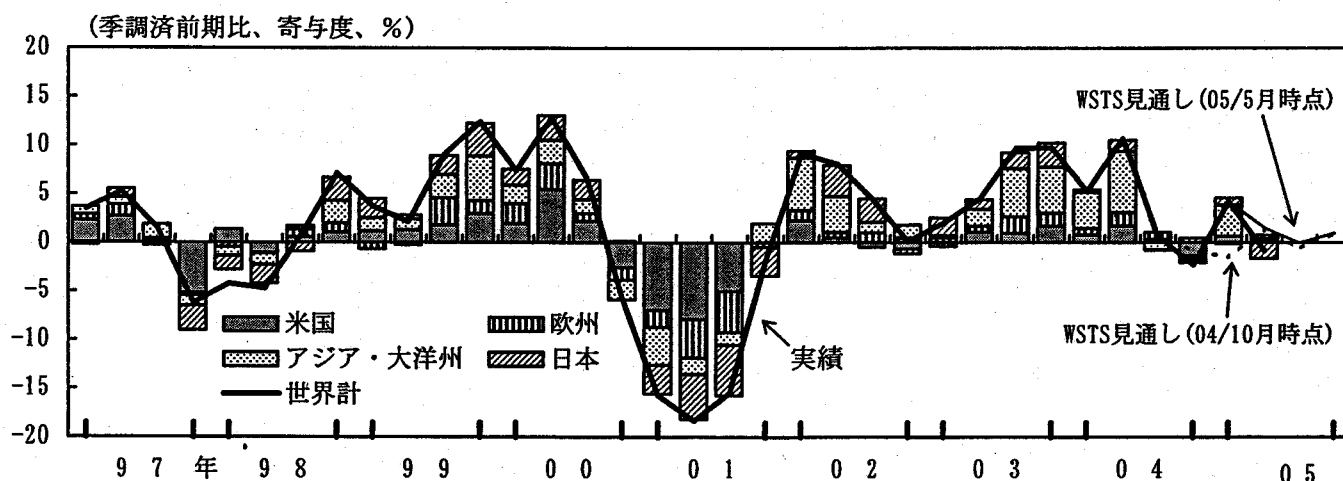
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

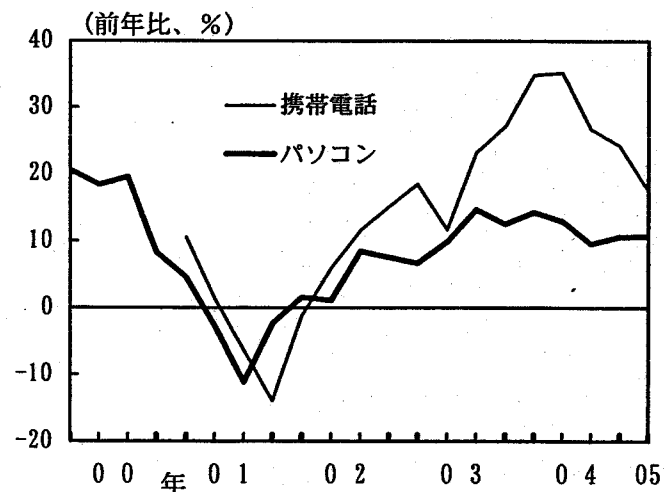
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



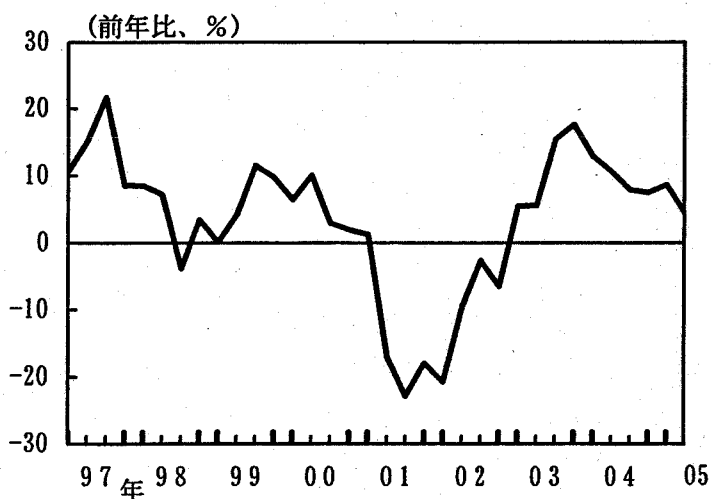
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) パソコン、携帯電話の世界需要



(4) 米国における情報関連最終財の受注



- (注) 1. (1) および (2) の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/2Qは4~5月の1~3月対比。
 2. (2) のWSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。
 3. (4) の2005/2Qは、4~5月の前年同期比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガ-ナー-デー-タ-リスト、米国商務省センサス局「製造業受注」

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2004年通関 輸出額(億ドル)	2005年見通し		2006年見通し	
		今回	6/14・15日 決定会合時点	今回	6/14・15日 決定会合時点
米 国	[22.4]	3.5	(3.5)	3.3	(3.3)
E U	[15.5]	1.7	(1.8)	2.0	(2.1)
うち ドイツ	[3.4]	0.9	(0.8)	1.4	(1.4)
フランス	[1.5]	1.6	(1.9)	2.0	(2.1)
英国	[2.6]	2.4	(2.5)	2.3	(2.3)
東アジア	[46.9]	5.6	(5.7)	5.7	(5.7)
中国	[13.1]	8.9	(8.9)	8.1	(8.0)
N I E s	[24.7]	4.0	(4.2)	4.5	(4.5)
うち 韓国	[7.8]	3.9	(4.0)	4.8	(4.8)
台湾	[7.4]	3.8	(4.1)	4.2	(4.3)
ASEAN4	[9.1]	4.9	(5.1)	5.4	(5.5)
うち タイ	[3.6]	4.6	(5.0)	5.5	(5.6)
ラテンアメリカ	[3.8]	4.2	(4.4)	3.7	(3.8)
世界計	[100.0]	4.3	(4.4)	4.4	(4.4)

(注) 1. 「今回」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2005/6月号
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2005/6月号
 ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2005/6月号

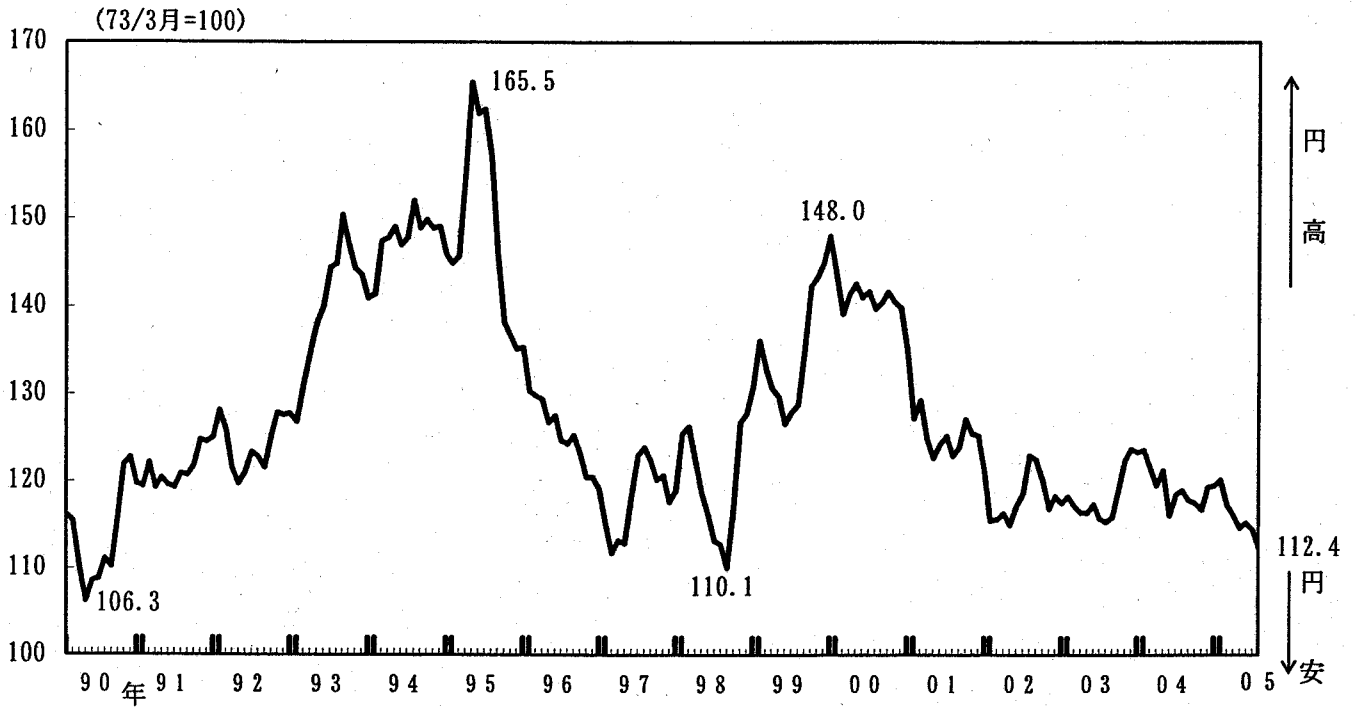
「6/14・15日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2005/6月号
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2005/5月号
 ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2005/5月号

2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 世界計、東アジアは、2004年通関輸出額(億ドル)を用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの(国際局は、IMF試算の実質GDP(億ドル)に基づく加重平均値)。

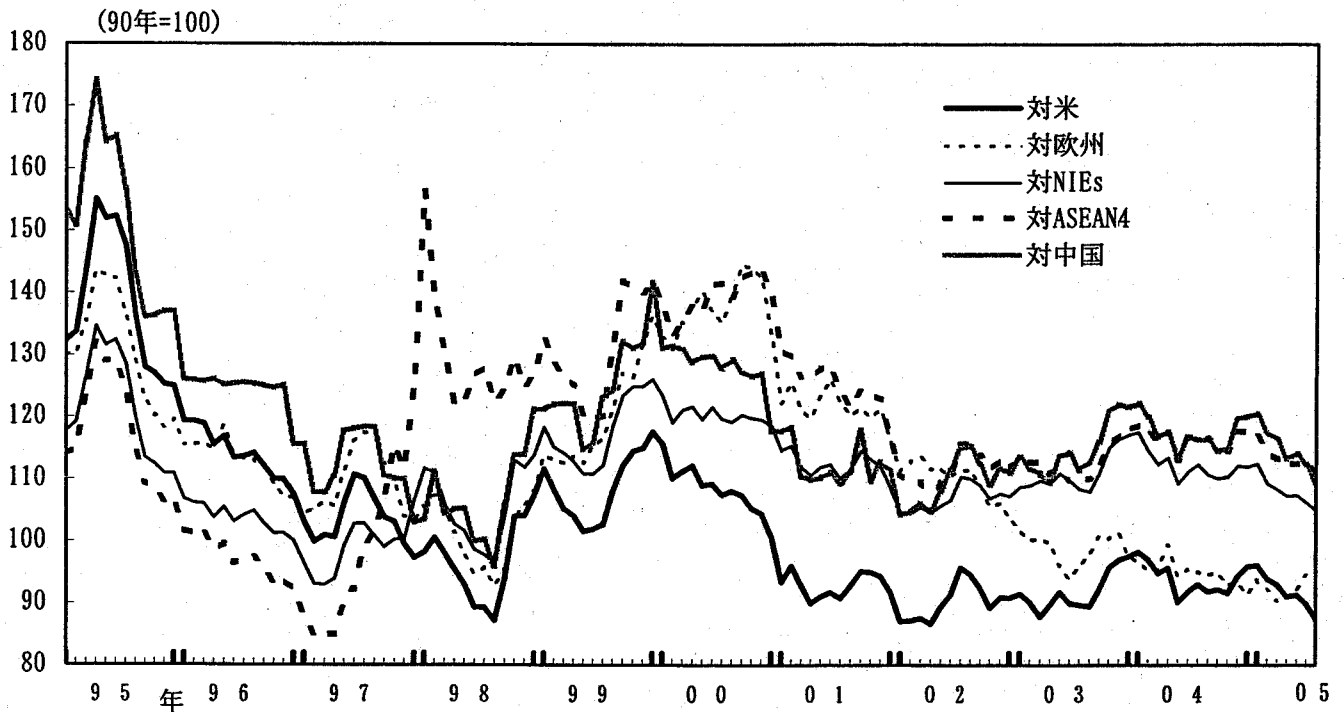
(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近7月は6日までの平均値。
 2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 2Q	3Q	4Q	2005年 1Q	2Q	2005年 3月	4	5
米国	<13.7>	-2.4	0.4	4.2	-1.3	2.0	-4.2	3.5	8.8	1.8	-4.5
EU	<12.6>	5.6	9.6	0.2	-0.5	2.1	-1.3	8.3	2.2	13.1	-4.2
東アジア	<43.1>	14.2	14.7	3.0	4.1	1.7	4.7	0.1	-3.7	3.5	-0.6
中国	<20.7>	21.3	20.9	4.9	5.8	5.4	6.7	1.0	-5.5	5.5	-2.0
NIEs	<10.2>	9.6	12.8	1.5	1.4	-2.1	3.9	1.6	-0.3	3.2	1.0
韓国	<4.8>	13.0	14.5	1.7	-4.0	-2.3	5.1	3.0	0.0	2.3	3.9
台湾	<3.7>	6.9	12.0	0.7	4.5	-1.2	2.7	1.1	0.5	5.3	-2.8
香港	<0.4>	-5.9	14.0	7.8	2.7	-8.1	3.5	-3.2	-2.5	-4.5	2.8
シンガポール	<1.4>	10.8	9.5	1.0	9.2	-2.4	4.9	-2.1	-4.6	-0.1	-0.4
ASEAN4	<12.1>	8.6	7.1	1.2	3.8	-0.9	1.8	-2.8	-3.2	0.0	0.9
タイ	<3.1>	11.0	14.3	4.4	4.0	3.9	5.1	0.9	-1.7	0.9	3.2
実質輸入計		6.8	8.1	1.8	1.5	2.1	0.4	1.6	3.6	0.5	1.4

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/2Qは4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 2Q	3Q	4Q	2005年 1Q	2Q	2005年 3月	4	5
素原料	<27.9>	5.9	1.3	-0.2	2.5	1.7	-3.4	-4.5	2.2	-8.4	9.7
中間財	<14.1>	4.6	8.7	2.7	1.2	0.1	2.4	2.8	-1.3	5.8	-1.1
食料品	<10.8>	-4.2	0.4	0.9	-0.2	0.2	3.3	3.2	-3.5	5.6	4.6
消費財	<10.6>	8.0	12.5	4.1	-1.5	4.4	2.2	7.8	3.2	6.3	0.4
情報関連	<13.6>	17.3	17.6	5.0	2.5	2.4	2.2	4.4	0.6	10.8	-8.6
資本財・部品	<12.6>	14.5	17.4	3.4	2.9	5.6	-1.4	5.0	19.1	-4.0	-0.8
うち除く航空機	<11.7>	14.6	19.2	2.9	4.3	1.1	2.0	6.1	-1.7	6.0	3.4
実質輸入計		6.8	8.1	1.8	1.5	2.1	0.4	1.6	3.6	0.5	1.4

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/2Qは4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

企業収益関連指標

＜全国短観（6月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：％・％ポイント

	2004年度		2005年度		2004/上期	2004/下期	2005/上期	2005/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	5.94 (27.6)	0.11 (2.2)	5.90 (2.4)	0.10 (3.6)	5.96 (36.3)	5.92 (20.5)	5.30 (-8.8)	6.45 (12.9)
非製造業	3.79 (15.2)	0.11 (4.2)	3.72 (-0.6)	0.11 (4.3)	4.20 (31.7)	3.43 (1.1)	3.60 (-12.4)	3.83 (12.5)

＜全国短観（6月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：％・％ポイント

	2004年度		2005年度		2004/上期	2004/下期	2005/上期	2005/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.66 (23.2)	0.10 (3.4)	3.76 (4.7)	0.05 (2.4)	3.55 (46.7)	3.77 (7.7)	3.52 (1.2)	3.99 (7.9)
非製造業	2.28 (14.1)	0.06 (3.2)	2.49 (9.7)	-0.01 (-0.4)	1.84 (29.1)	2.68 (6.4)	2.04 (12.3)	2.90 (8.1)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2004年				2005年
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
全産業	全規模	3.42	3.70	3.84	3.67	3.74
製造業	大企業	5.21	6.16	5.67	5.78	5.83
	中堅中小企業	3.36	3.77	4.44	3.61	3.99
非製造業	大企業	3.91	3.90	4.29	3.69	4.02
	中堅中小企業	2.51	2.62	2.82	2.88	2.72

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2005/1Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2005年6月時点）＞

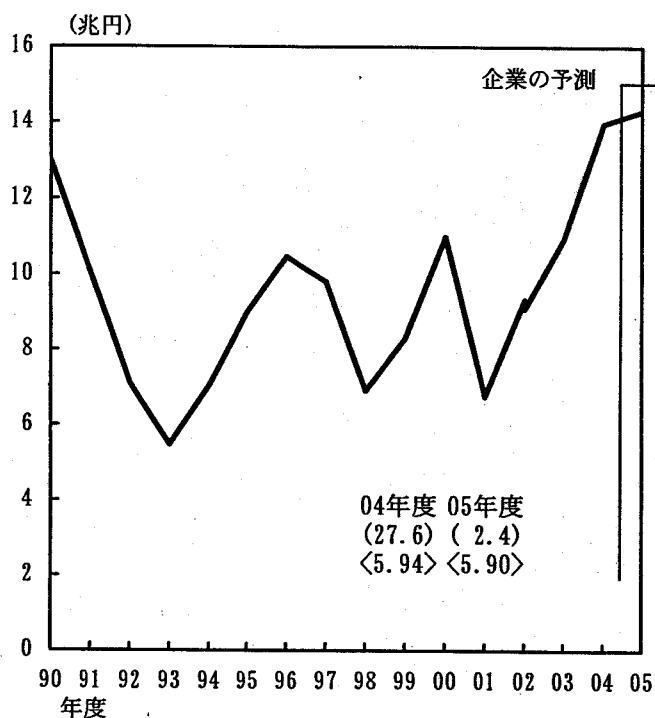
— 前年比、％、()内は前回＜2005年3月時点＞

	2004年度実績	2005年度予想	2006年度予想
全産業	22.2	3.8 (5.7)	9.7 (9.0)
	24.5	3.1 (4.6)	9.8 (10.0)
製造業	20.7	7.0 (7.9)	11.3 (10.7)
	23.8	5.3 (6.2)	12.1 (12.5)
非製造業	24.8	-2.0 (1.5)	6.6 (5.7)
	25.8	-1.0 (1.7)	5.1 (5.1)

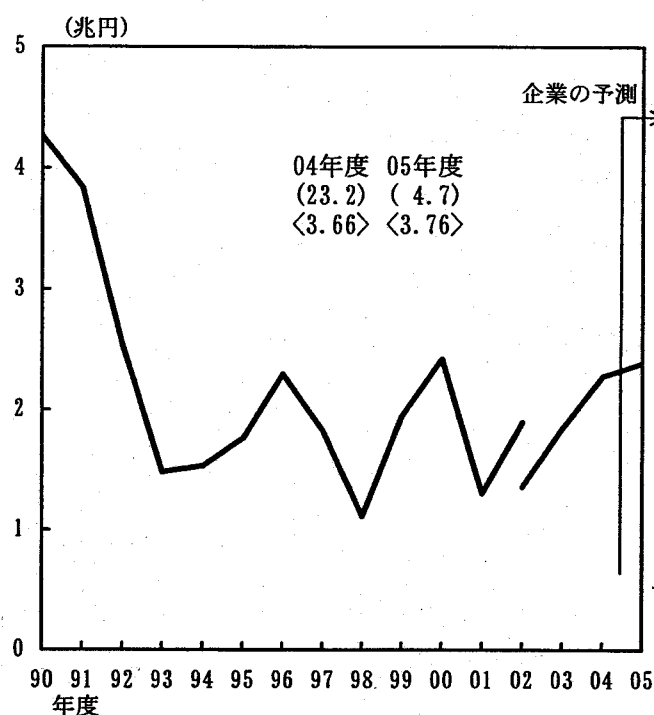
(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。6月時点の野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の345社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。なお、野村証券、大和総研共に、前回予想が一部修正されている。

経常利益（6月短観）

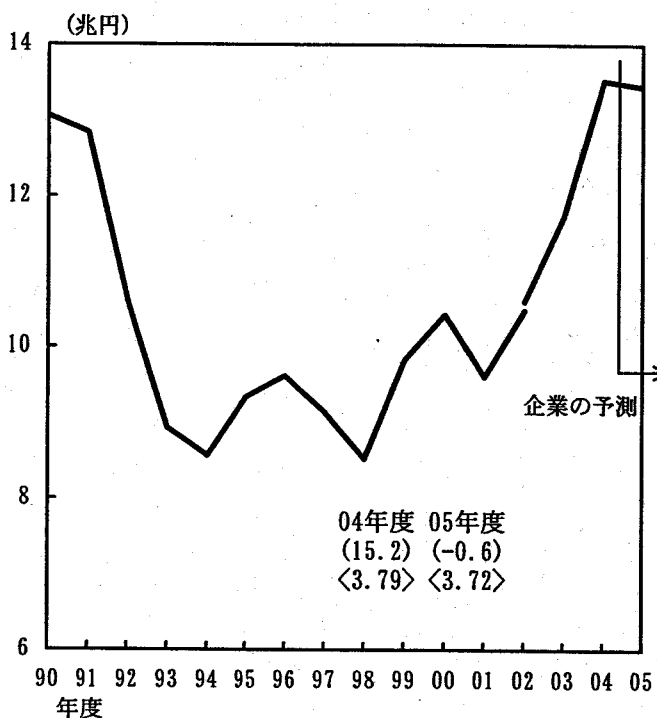
(1) 製造業大企業



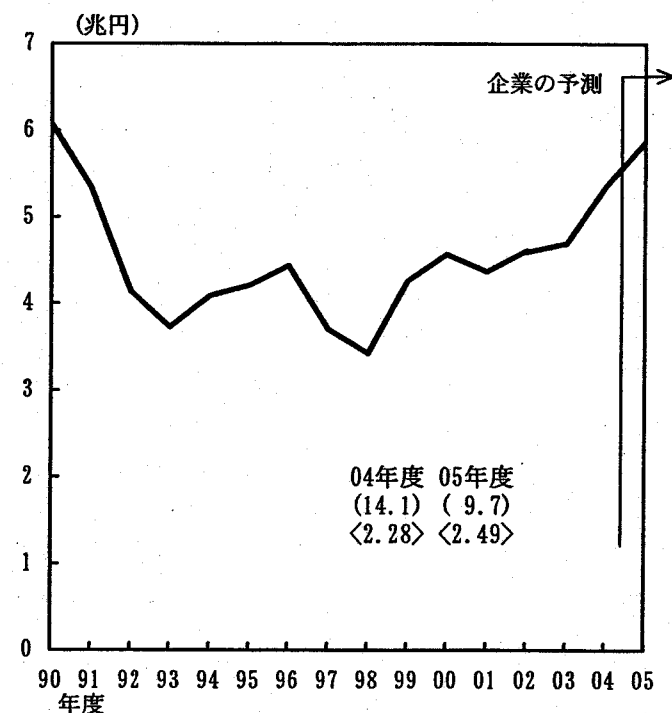
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

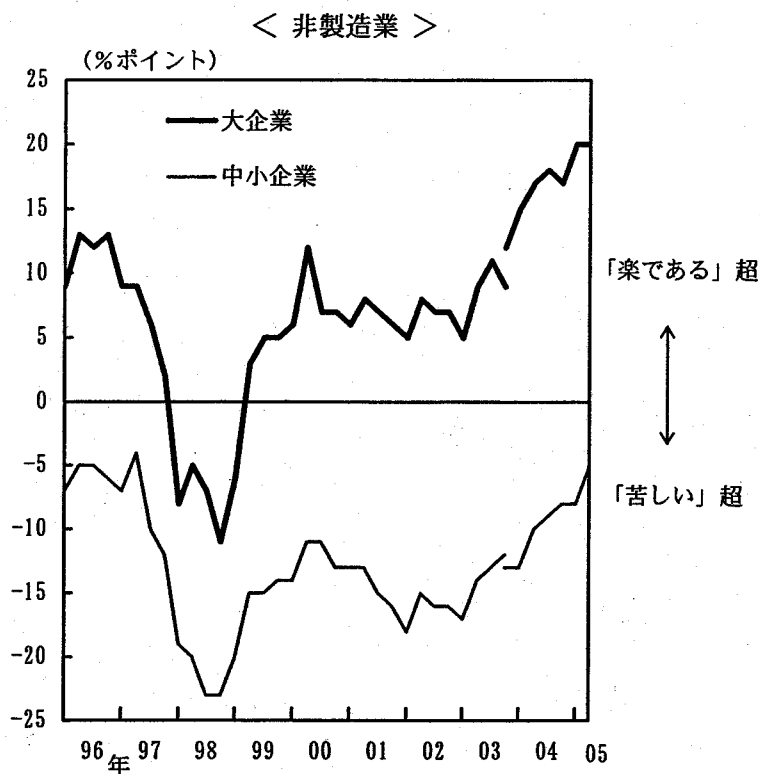
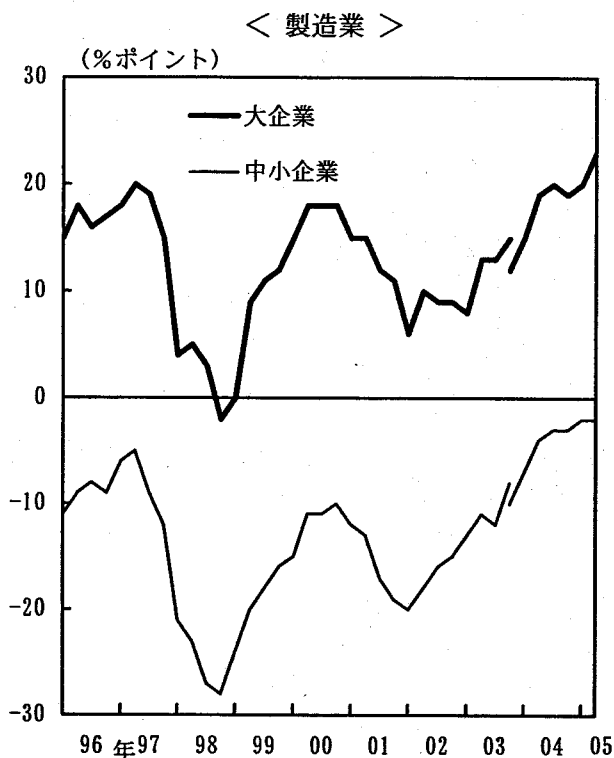


- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
3. 2004年3月調査より見直しを実施。
 2002年度以前は旧ベース、2002年度以降は新ベース。

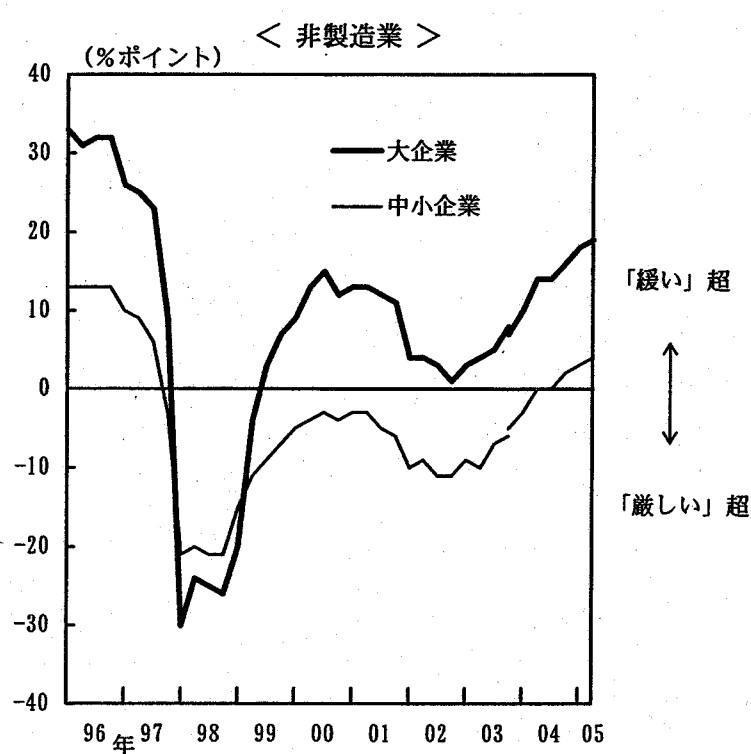
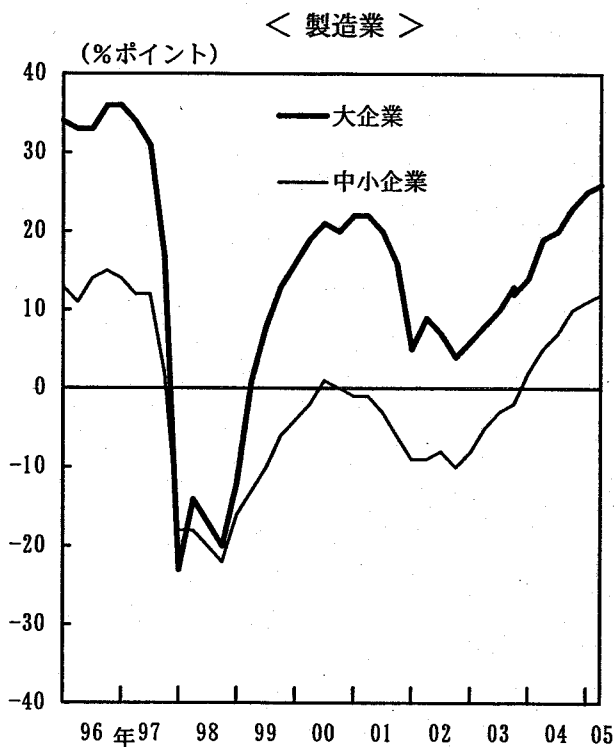
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

企業金融 (6月短観)

(1) 資金繰り判断D. I.



(2) 金融機関の貸出態度判断D. I.



- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6 (注3)	05/3月	4	5
機械受注 (注1)	(6.5)	< 5.7>	< 0.8>	< 1.8>	< 1.9>	<- 1.0>	
[民需、除く船舶・電力]		(1.1)	(9.4)	(2.5)	(13.2)	(2.5)	
製造業	(12.5)	< 5.3>	< 0.8>	< 19.2>	< 2.1>	< 14.4>	
非製造業 (除く船舶・電力)	(2.4)	< 6.5>	< 0.3>	<- 5.3>	< 1.3>	<- 6.9>	
建築着工床面積 (注2)	(13.8)	<- 5.3>	< 11.4>	<- 2.5>	<-24.6>	< 14.3>	<- 0.2>
[民間非居住用]		(11.3)	(9.1)	(13.5)	(-15.6)	(9.0)	(18.5)
うち鉦工業	(29.9)	< 5.3>	< 8.8>	< 40.8>	<-24.7>	<109.9>	<-24.5>
うち非製造業	(9.6)	<- 9.1>	< 12.6>	<-14.7>	<-23.8>	<- 7.5>	< 7.9>
資本財出荷	(11.4)	<- 0.9>	<- 1.0>	< 6.0>	< 1.9>	< 12.5>	<- 6.3>
[除く輸送機械]		(9.5)	(3.8)	(6.0)	(5.8)	(9.2)	(2.8)

(注) 1. 機械受注の2005/4~6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力) -3.1%、製造業+0.3%、非製造業(除く船舶・電力) -6.1%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 建築着工床面積と資本財出荷の前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。機械受注の前期比は4月の1~3月対比、前年比は2005/4月の前年同月比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	02年度	03年度	04/4~6月	7~9	10~12	05/1~3
全産業	(-18.5)	(6.3)	< 3.5>	<- 1.7>	<- 4.9>	< 4.0>
うち製造業	(-19.9)	(7.1)	<- 1.3>	< 7.3>	< 1.0>	< 2.2>
うち非製造業	(-17.9)	(6.0)	< 5.0>	<- 4.9>	<- 7.3>	< 4.9>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2005/1Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比: %、()内は3月調査時点

	2004年度実績		2005年度計画	
		修正率		修正率
全国短観(6月調査) 全産業	5.5 (6.9)	- 1.3 (0.7)	5.4 (- 2.2)	6.4 (-)
製造業	17.7 (20.6)	- 2.4 (- 0.2)	11.0 (0.4)	8.0 (-)
非製造業	0.7 (1.5)	- 0.8 (1.1)	2.9 (- 3.4)	5.7 (-)
うち大企業・全産業	4.5 (7.2)	- 2.5 (- 0.4)	9.4 (1.0)	5.6 (-)
製造業	18.1 (22.7)	- 3.8 (- 0.6)	16.2 (3.4)	8.2 (-)
非製造業	- 1.2 (0.8)	- 1.9 (- 0.3)	6.1 (- 0.3)	4.3 (-)
うち中小企業・全産業	10.7 (7.6)	2.9 (7.3)	- 8.0 (-16.5)	13.3 (-)
製造業	24.2 (20.2)	3.3 (1.8)	-12.5 (-15.1)	6.5 (-)
非製造業	6.4 (3.6)	2.7 (9.5)	- 6.4 (-17.0)	15.9 (-)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

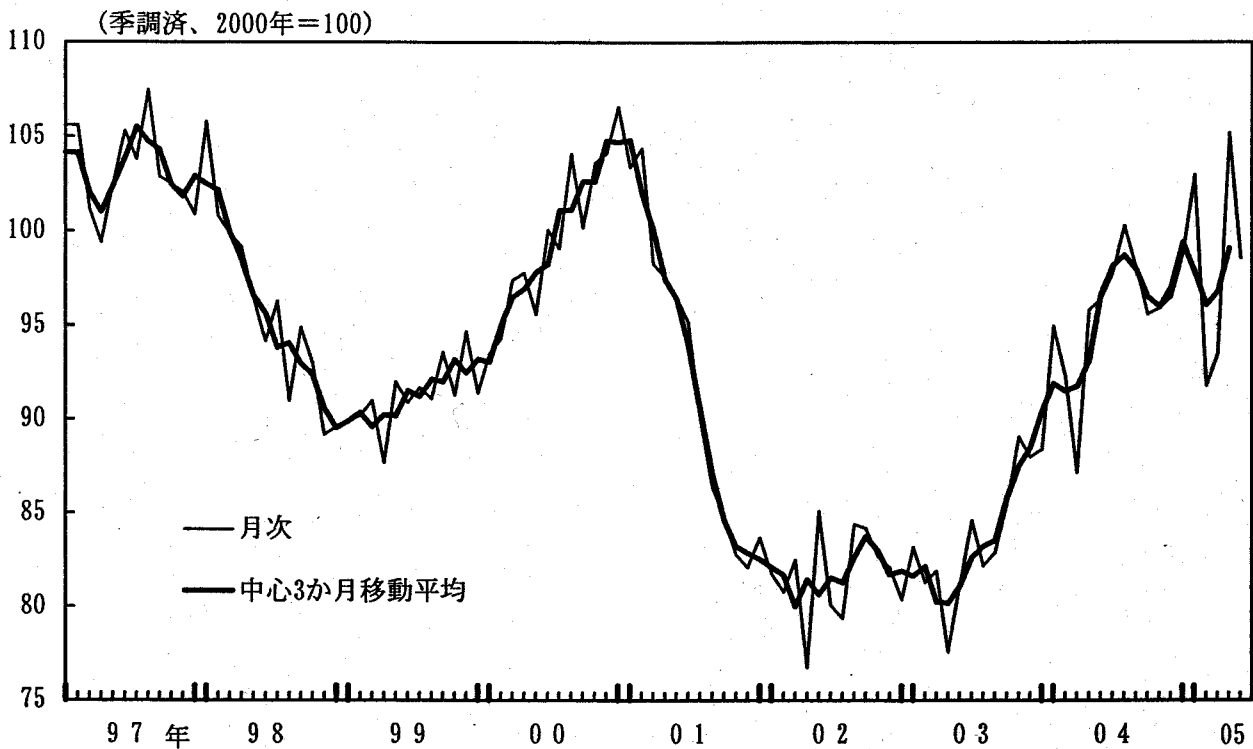
— 前年比: %、()内は2004年6月調査時点

	2003年度実績	2004年度計画	修正率	2005年度計画	修正率
	日本政策投資銀行(11月調査)	- 1.1	8.3 (6.9)	1.8	- 3.8 (- 7.6)
うち製造業	11.3	22.3 (18.8)	3.4	3.8 (- 7.9)	12.3
うち非製造業	- 6.0	1.9 (1.3)	0.9	- 6.3 (- 7.5)	- 0.1

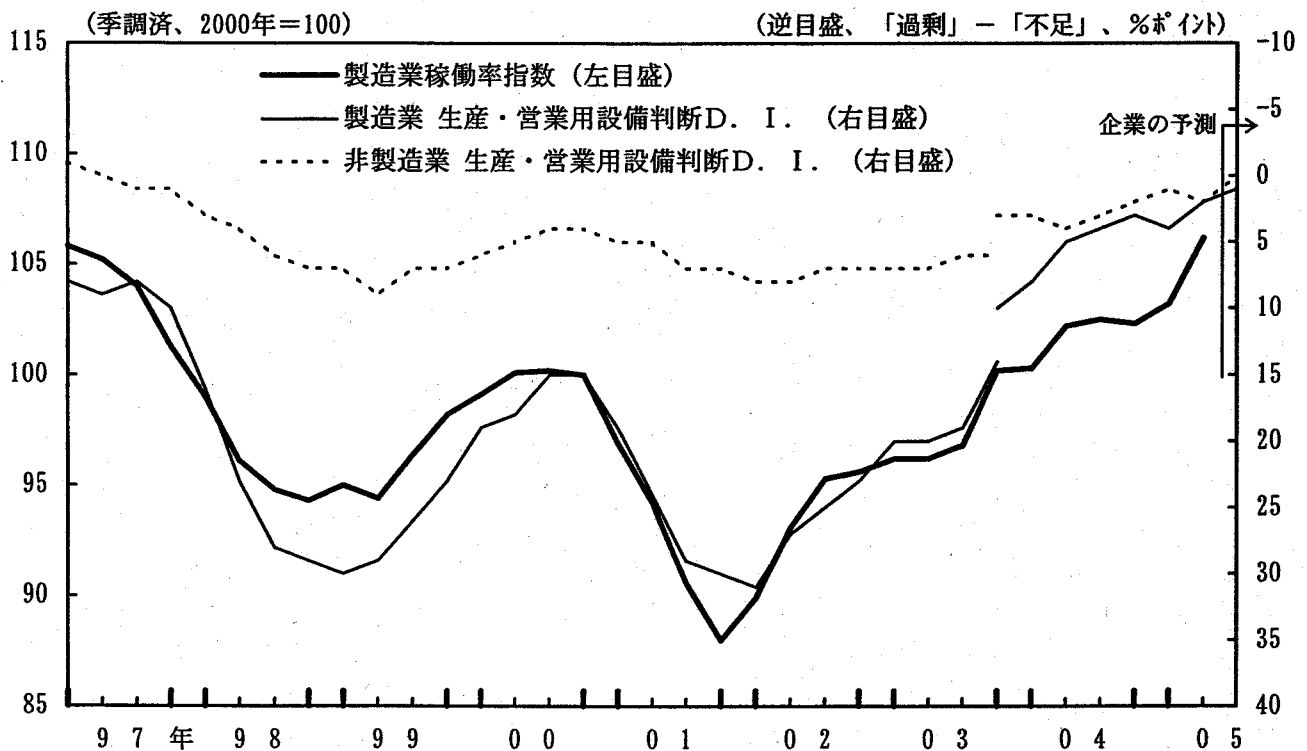
(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(2) 稼働率と設備判断D. I.

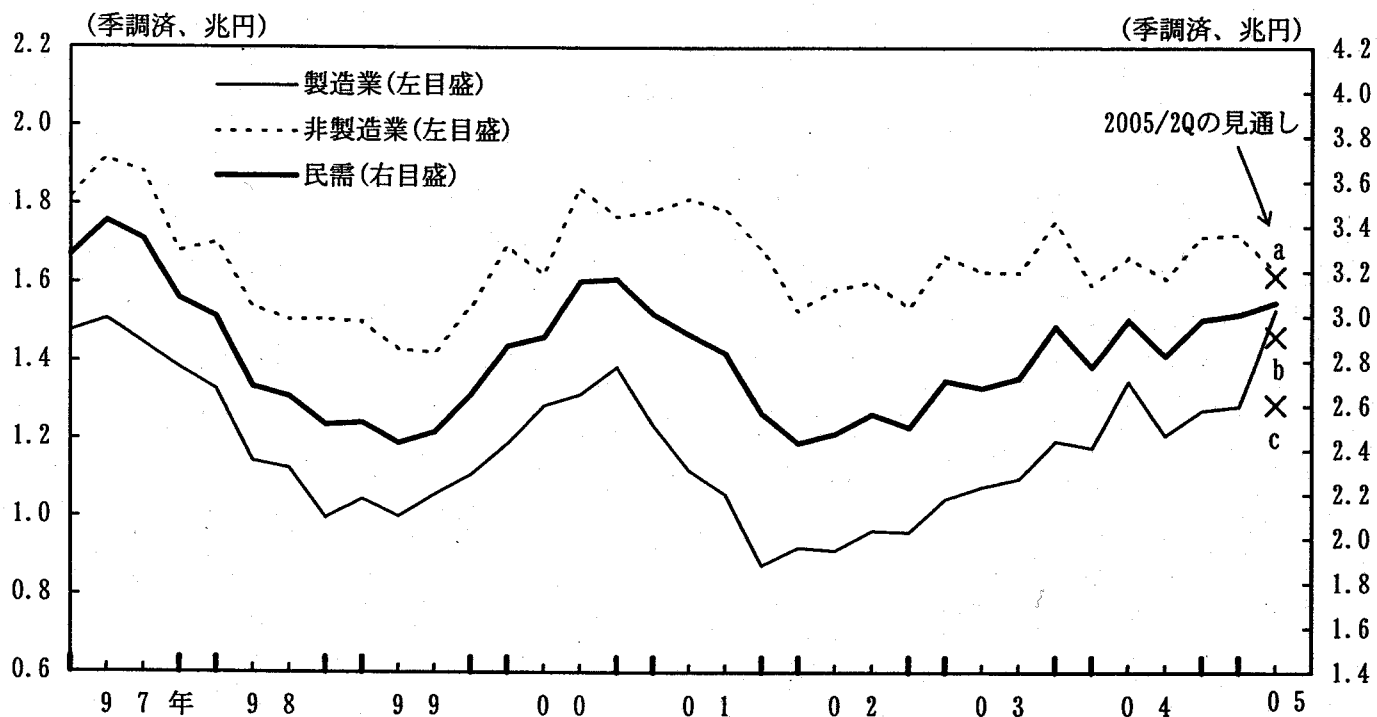


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2005/2Qは4月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

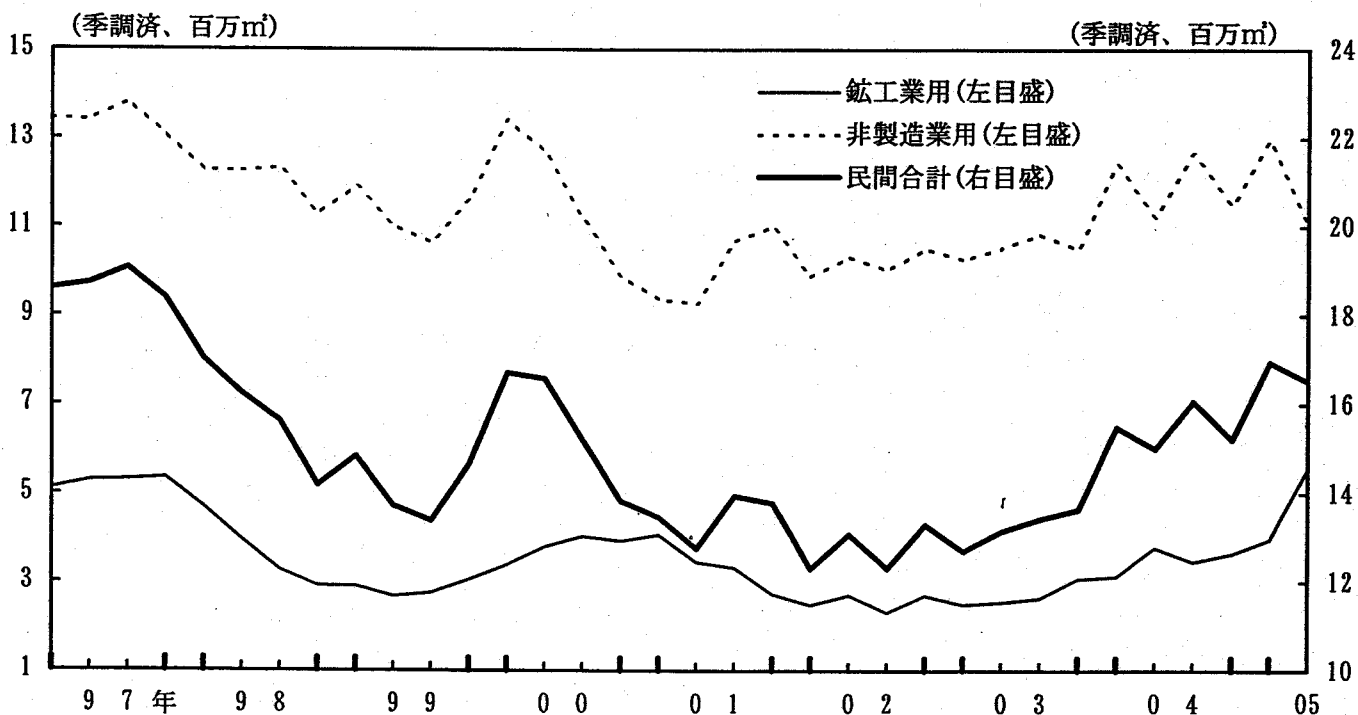
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2005/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2005/2Qは、4月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(非居住用)

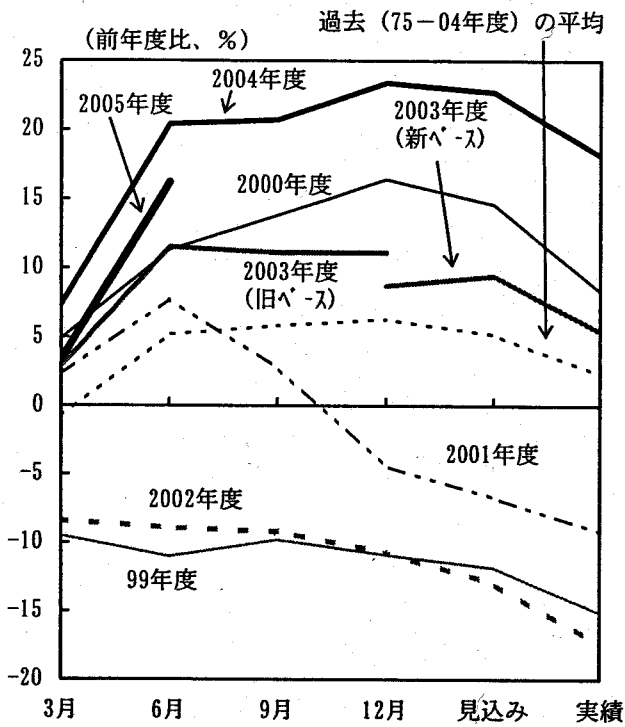


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2005/2Qは、4~5月の計数を四半期換算。

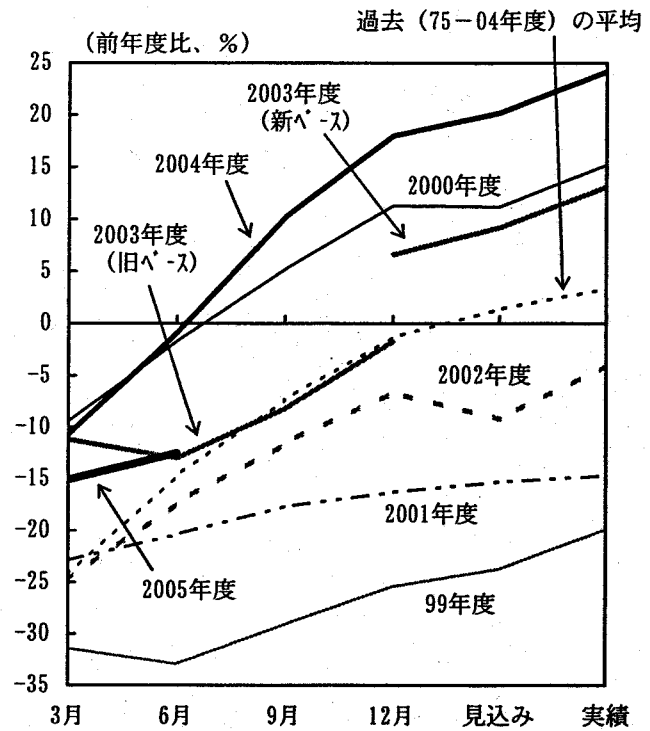
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画 (6月短観)

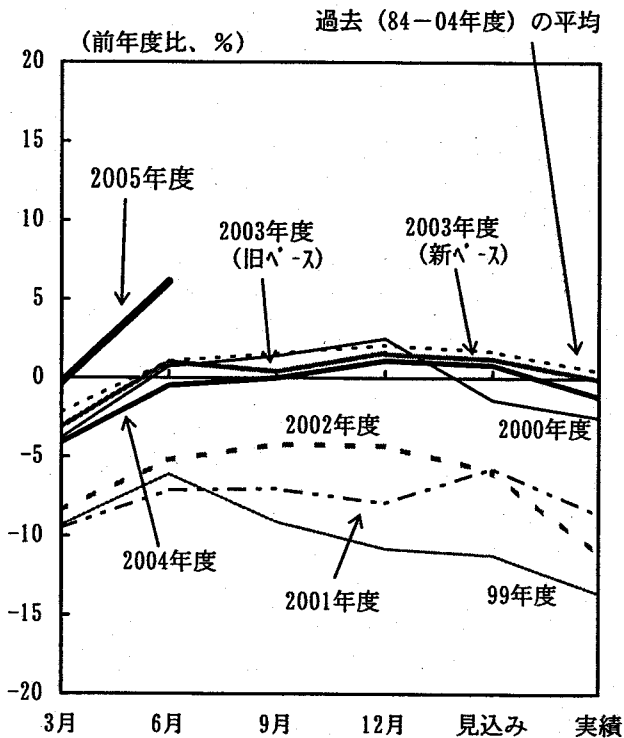
(1) 製造業大企業



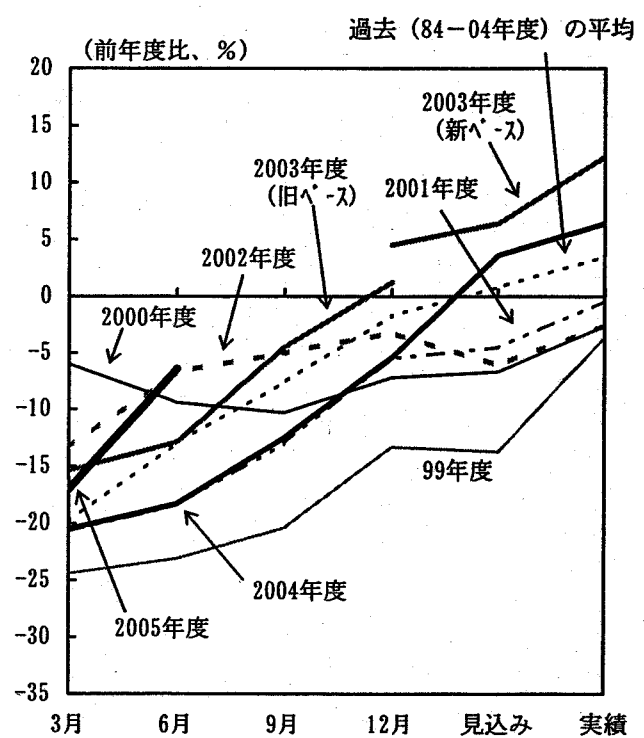
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
 2. 新旧ベースとも土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 3. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(図表 2 1)

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2004年度売上高(名目、10億円、除く消費税)

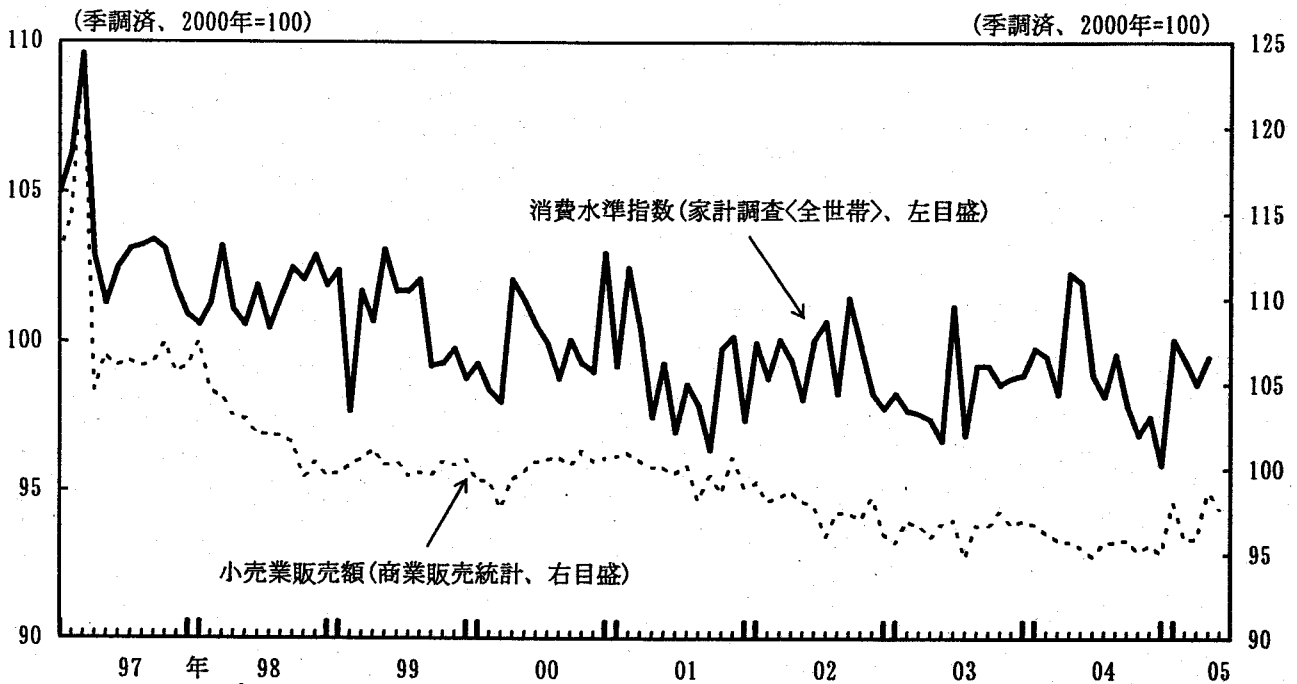
	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6 ^(注4)	05/3月	4	5	6
消費水準指数(全世帯)	(0.2)	(-2.4)	(0.1)	(-2.8)	(0.3)	(-2.8)		
		< -1.8>	< 2.7>	< 0.1>	< -0.8>	< 0.9>		
消費水準指数(勤労者世帯)	(1.1)	(-1.7)	(1.4)	(-2.2)	(1.8)	(-2.8)	(-1.5)	
		< -1.8>	< 3.8>	< 0.8>	< -1.1>	< 3.5>	< -1.8>	
小売業販売額(実質)	(-1.0)	(-1.9)	(-0.3)	(2.6)	(-0.1)	(3.2)	(2.0)	
[122,001]		< -0.5>	< 1.4>	< 1.7>	< 0.0>	< 2.8>	< -0.9>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.2)	(3.1)	(-1.3)	(8.4)	(-1.9)	(8.9)	(7.9)	(8.3)
[475万台]		< 0.9>	< -1.2>	< 6.4>	< -1.6>	< 10.5>	< -2.5>	< -0.1>
同 出荷額 ^レ -ス	(0.6)	< 0.8>	< -1.4>	< 5.9>	< -0.3>	< 9.7>	< -4.1>	< 1.0>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-0.2)	(3.8)	(-0.2)	(9.1)	(-0.3)	(12.3)	(6.8)	(8.6)
[339万台]		< 0.6>	< -0.6>	< 5.9>	< -1.2>	< 11.9>	< -7.7>	< 3.5>
家電販売(NEBA ^レ -ス、実質)	(14.4)	(14.7)	(16.4)	(17.5)	(19.7)	(19.6)	(15.1)	
[2,368]		< 4.3>	< 3.4>	< 3.7>	< 2.9>	< 0.9>	< 2.2>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-3.2)	(-3.8)	(-3.0)	(-0.9)	(-3.2)	(-0.5)	(-1.4)	
[8,368]		< -0.6>	< 0.2>	< 0.5>	< -0.1>	< 1.6>	< -0.1>	
都内百貨店売上高	(-3.5)	(-3.9)	(-3.2)	(-1.5)	(-2.9)	(0.0)	(-2.9)	
[1,911]		< -1.2>	< 0.3>	< 0.1>	< 0.7>	< 1.6>	< -1.8>	
全国 ^レ -売上高(経済産業省)		(-5.1)	(-4.7)	(-3.9)	(-5.5)	(-3.6)	(-4.2)	
[11,997]								
<店舗調整後>	(-4.5)	< -1.1>	< -0.5>	< -1.2>	< -1.6>	< 0.3>	< -0.4>	
<店舗調整前>	(-0.4)	< -0.6>	< 0.3>	< -0.1>	< -1.3>	< 0.6>	< 0.4>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(2.3)	(2.1)	(0.5)	(1.8)	(1.9)	(2.3)	(1.3)	
[6,950]		< 0.7>	< 0.3>	< 1.2>	< 0.5>	< 0.9>	< -0.2>	
旅行取扱額(主要50社)	(9.5)	(-0.4)	(6.5)	(6.5)	(8.6)	(6.5)		
[5,319]		< -0.6>	< 3.6>	< 1.0>	< 0.9>	< 0.2>		
うち国内	(-2.5)	< -0.2>	< 2.4>	< 1.6>	< 0.4>	< 1.2>		
うち海外	(31.1)	< 1.6>	< 3.7>	< 2.5>	< 1.7>	< 1.7>		
平均消費性向(家計調査、%)	74.4	74.0	73.2	73.3	73.3	71.2	75.3	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額^レ-ス、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。
 2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国^レ-売上高の前年比及び前期比は、表記がない限り店舗調整後。
 3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
 4. 2005/4~6月の消費水準指数(勤労者世帯)、小売業販売額、家電販売、全国百貨店・^レ-売上高、都内百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、平均消費性向は4~5月、消費水準指数(全世帯)、旅行取扱額は4月の値を使用。
 5. 小売業販売額、全国百貨店・^レ-売上高、コンビニエンスストア売上高の2005/5月の値は速報値。

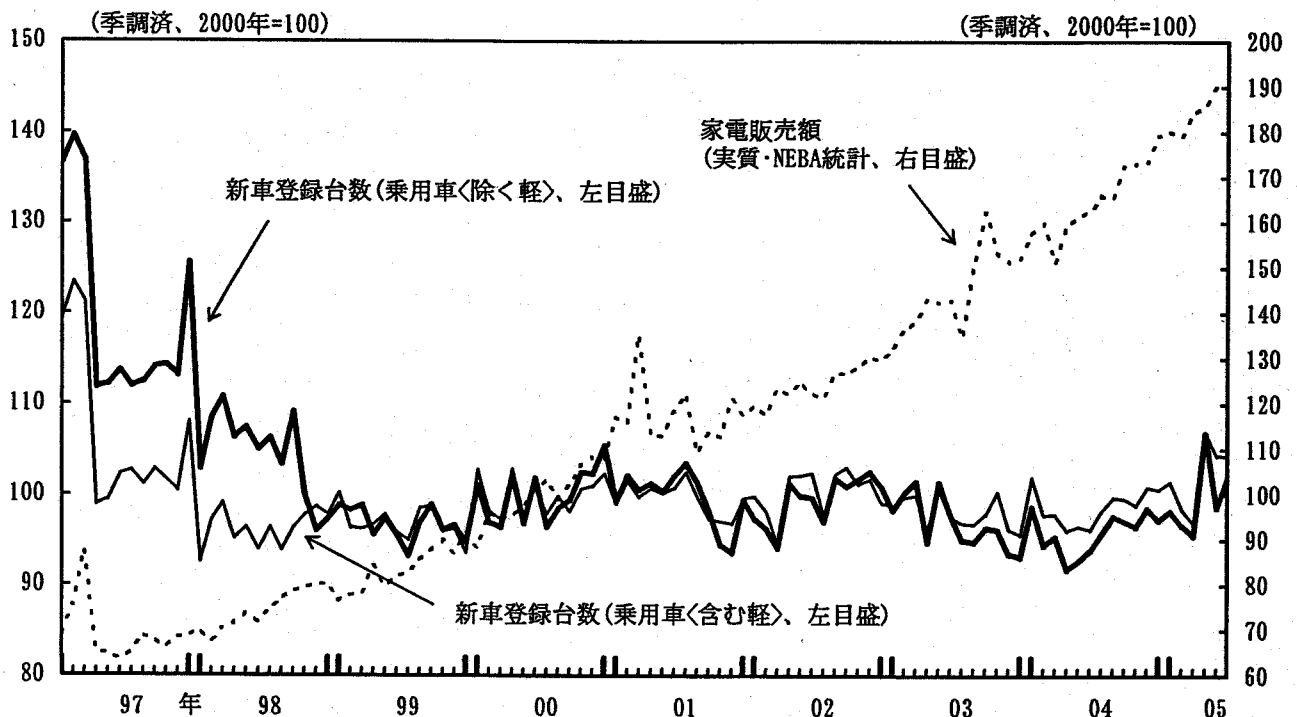
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

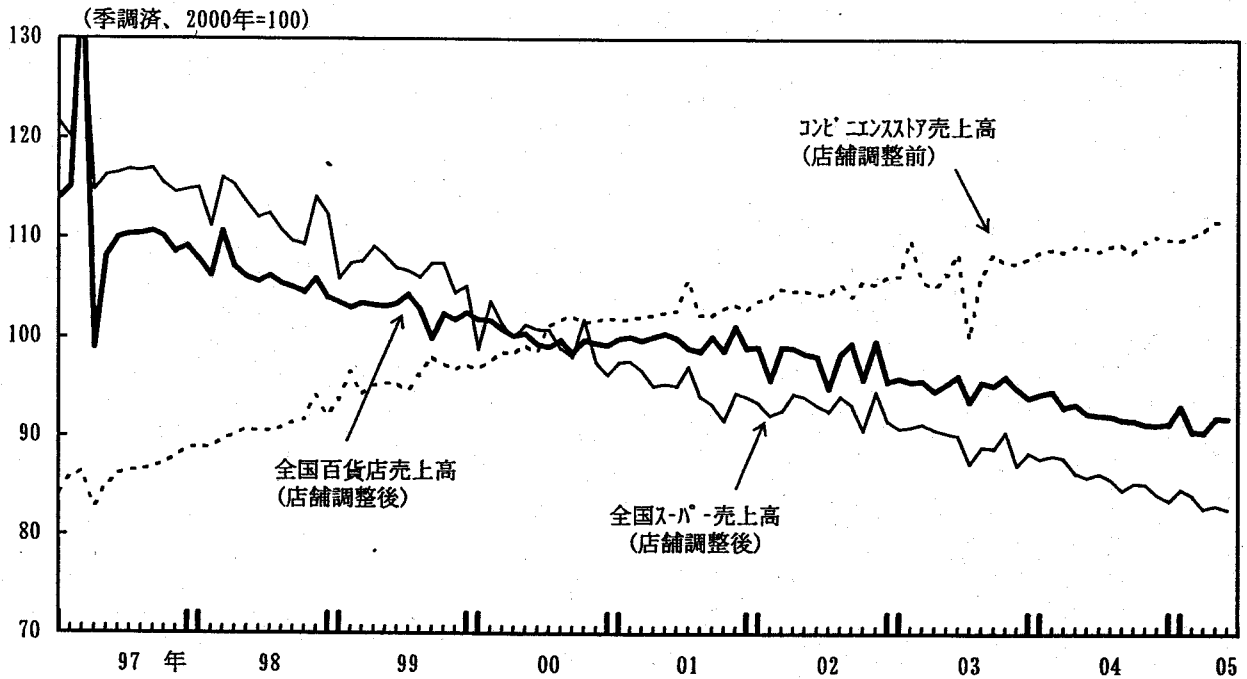


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 小売業販売額は、CPI (「財」から「電力・都市ガス・水道」を除いたもの) で実質化。
 家電販売額は、各品目ごとにCPI (但し99年以前のパソコンはWPIで代用) で実質化したものを積み上げて算出。

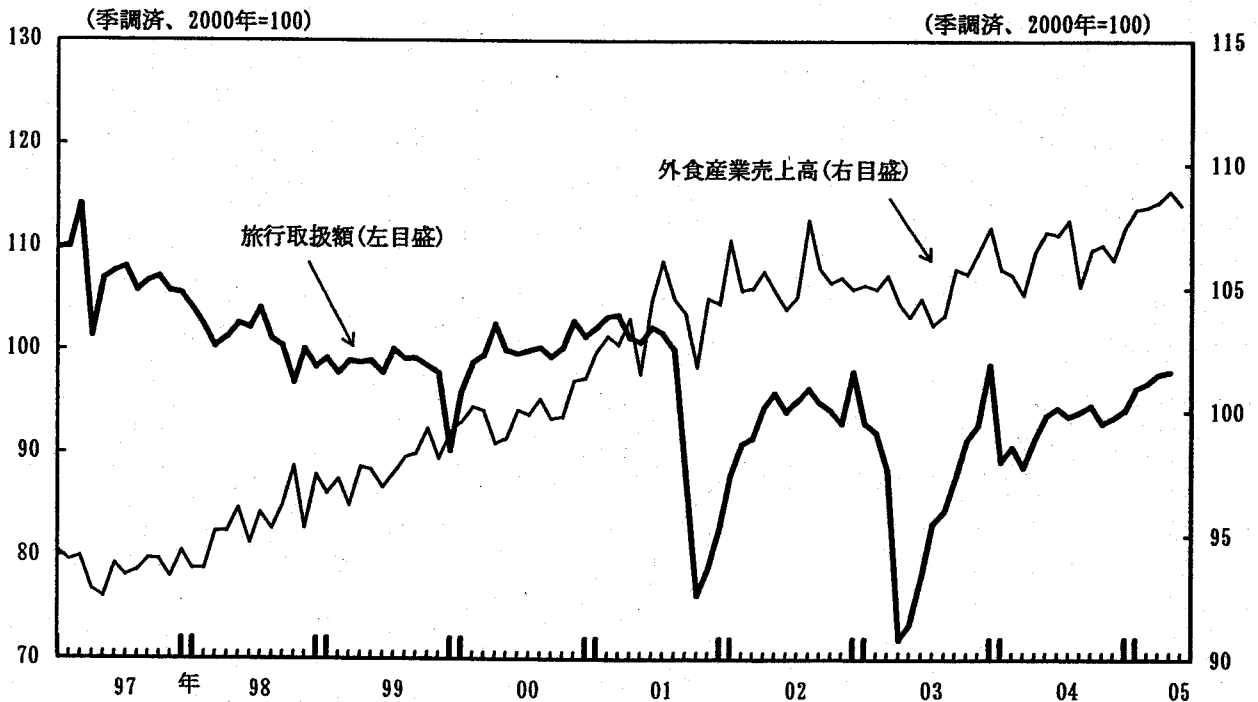
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会 (NEBA) 「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費 (その2)

(1) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(2) サービス消費 (名目・除く消費税)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

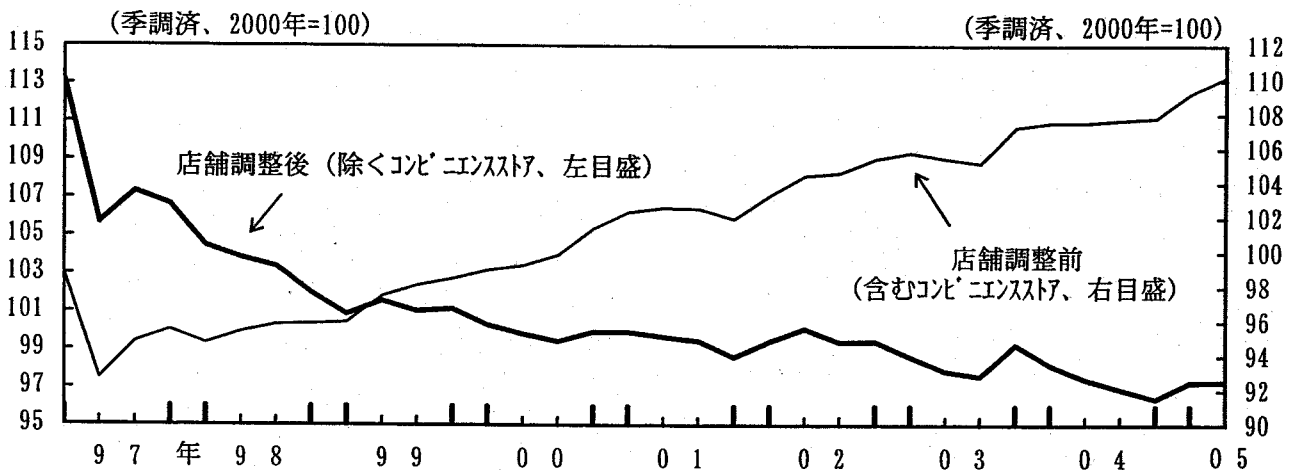
2. コンビニエンスストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。

3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

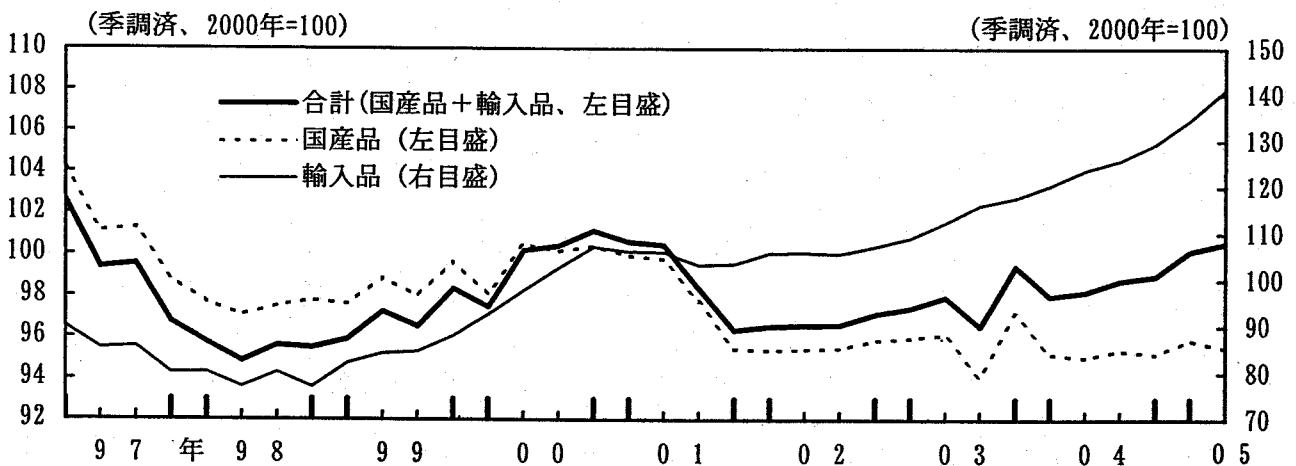
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (その3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)

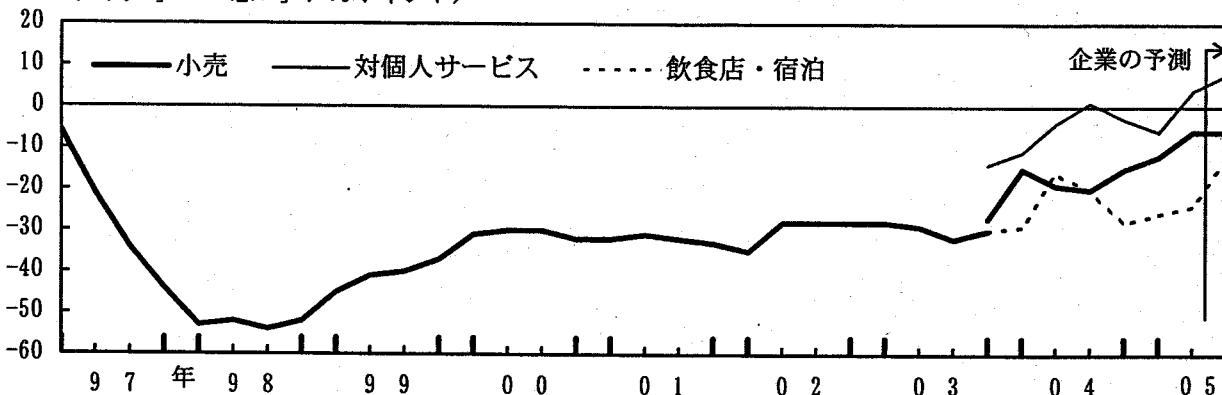


(2) 消費財総供給



(3) 個人消費関連の業況判断D. I.

(「良い」 - 「悪い」、%ポイント)

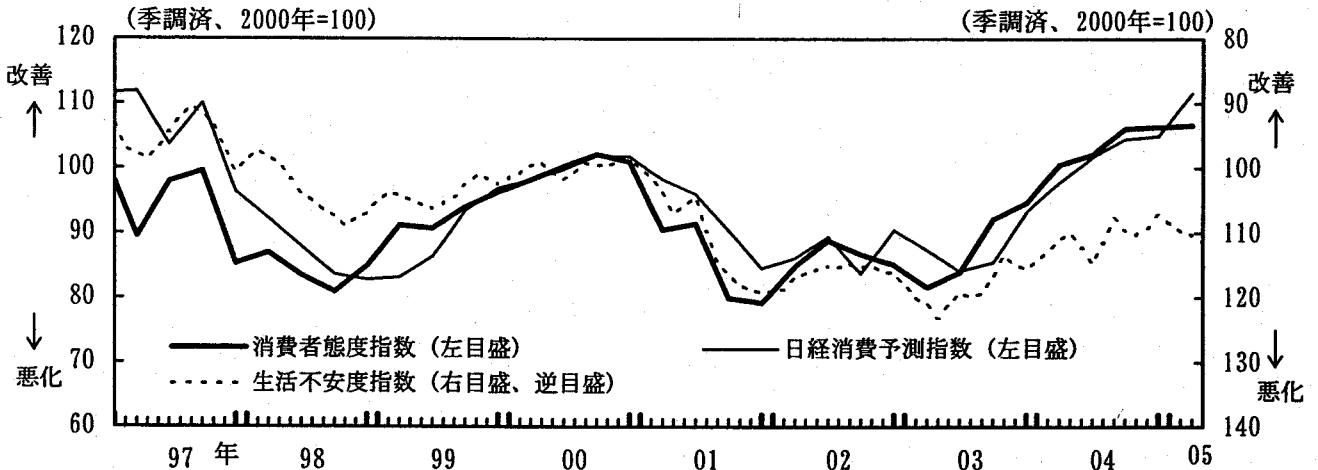


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニストア売上高も合算している。
- 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて算出したもの。
- 3. 販売統計合成指数及び消費財総供給の2005/2Qは、4~5月の値。
- 4. 業況判断D. I. は全規模合計。
- 5. 業況判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、
日本銀行「販売統計合成指数」「企業物価指数」「全国企業短期経済観測調査」

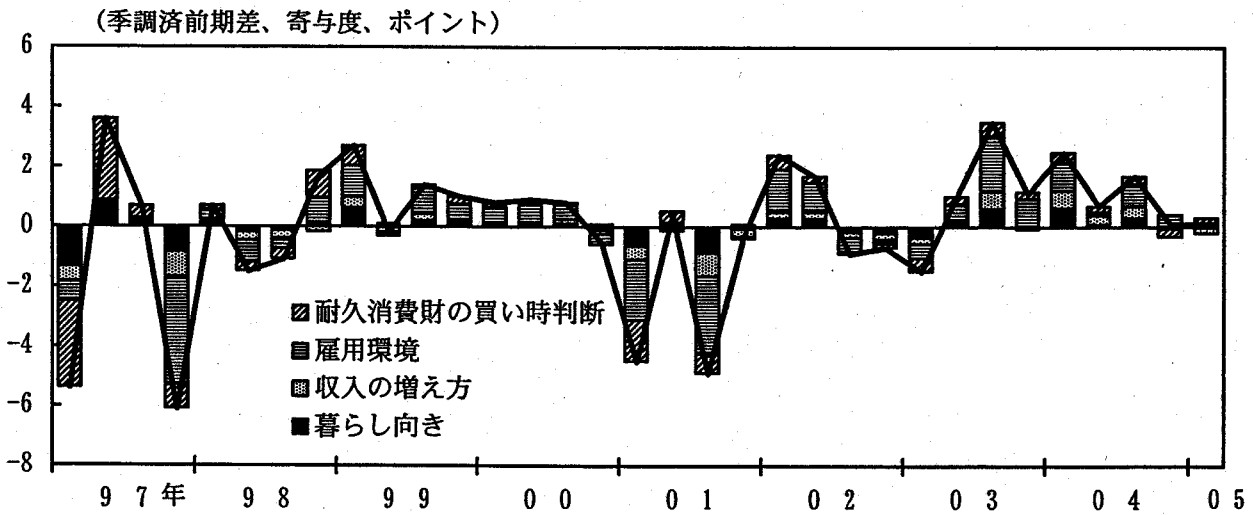
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

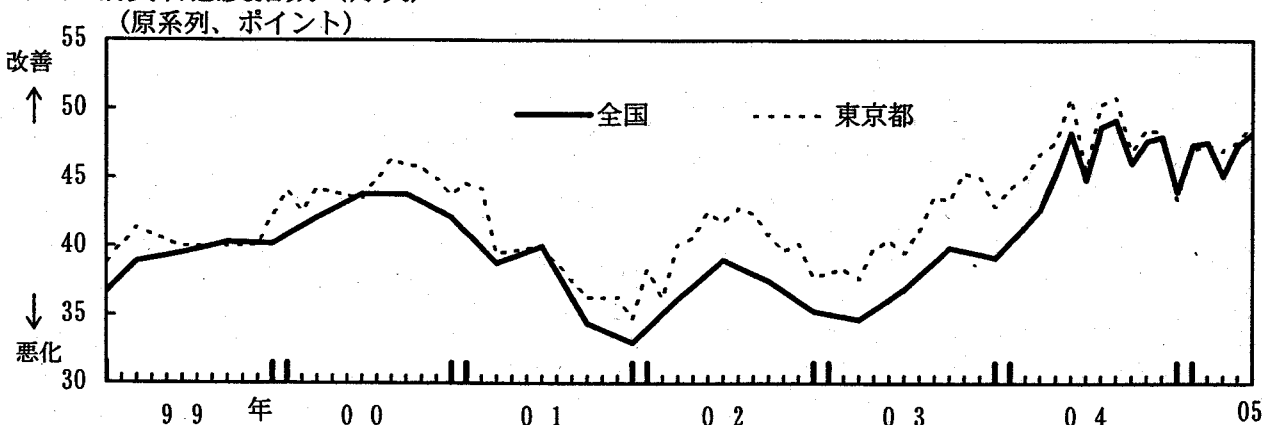


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数(調査客体：全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 600人 <2004年9月までは1,500人, 2004年12月は880人>)、生活不安度指数(同全国 2,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(3) 消費者態度指数 (月次)



- (注) 消費者態度指数(東京都)は、2001年以前で、調査が実施されていない月については線形補間を行い、消費者態度指数(全国)は、2004/3月以前の計数に関しては、計数を各々の調査月にプロットして線形補間を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	04年度	04/10～12月	05/1～3 4～6	05/3月	4	5	
総戸数	119.3 (1.7)	117.5 〈-3.9〉 (-0.1)	121.4 〈 3.3〉 (1.5)	117.2 〈-3.5〉 (1.8)	116.6 〈-0.6〉 (-2.7)	113.8 〈-2.4〉 (0.6)	120.5 〈 5.9〉 (3.0)
持家	36.7 (-1.6)	35.1 〈-10.7〉 (-2.8)	35.3 〈 0.5〉 (-3.3)	34.7 〈-1.6〉 (-4.3)	34.5 〈-1.1〉 (-6.8)	34.1 〈-1.3〉 (-5.5)	35.3 〈 3.6〉 (-3.1)
分譲	34.9 (4.6)	34.1 〈-4.6〉 (-2.1)	35.5 〈 4.2〉 (4.2)	35.7 〈 0.5〉 (4.1)	35.6 〈 9.7〉 (5.6)	33.1 〈-7.0〉 (-1.3)	38.3 〈 15.5〉 (9.5)
貸家系	47.7 (2.1)	47.7 〈 1.3〉 (3.3)	50.7 〈 6.1〉 (2.9)	47.6 〈-6.0〉 (5.4)	47.1 〈-7.4〉 (-5.4)	47.9 〈 1.5〉 (7.4)	47.4 〈-1.0〉 (3.6)

(注) 2005/4～6月の季調済年率換算戸数は4～5月の平均値、季調済前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

＜首都圏新築マンション関連指標 - 不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	04年度	04/10～12月	05/1～3 4～6	05/3月	4	5	
全売却戸数（年率、万戸）	8.5 (0.2)	9.2 〈 7.1〉 (9.2)	7.7 〈-16.6〉 (-9.5)	8.2 〈 7.0〉 (-6.8)	7.5 〈-8.5〉 (-11.9)	7.5 〈 0.6〉 (-12.4)	8.9 〈 18.0〉 (-2.9)
期末在庫（戸）	5,427	7,387	5,427	5,178	5,427	5,219	5,178
新規契約率（％）	78.4	77.6	77.0	80.9	82.2	79.4	82.3

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

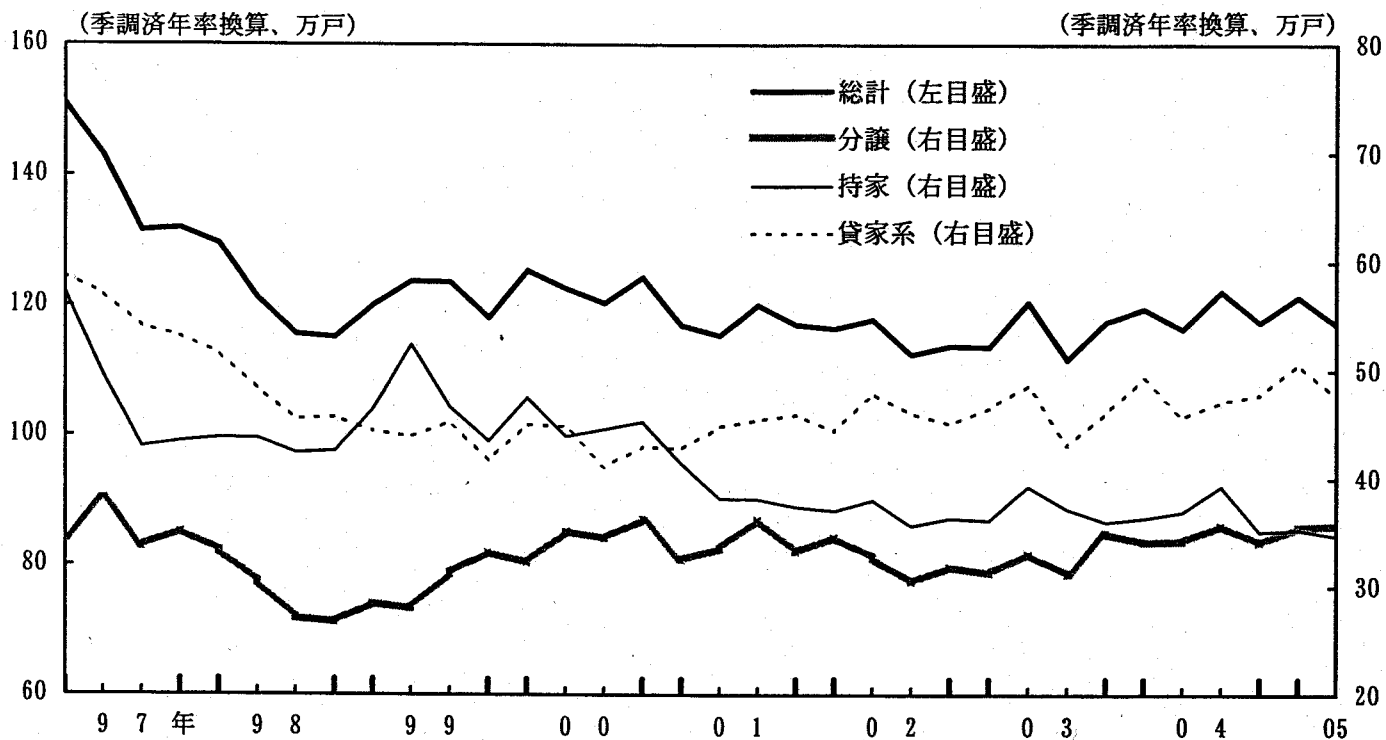
2. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数は季節調整済計数、期末在庫はすべて季節調整済計数、新規契約率はすべて原計数。

3. 2005/4～6月の全売却戸数・新規契約率は4～5月の平均値、期末在庫は5月の値、前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

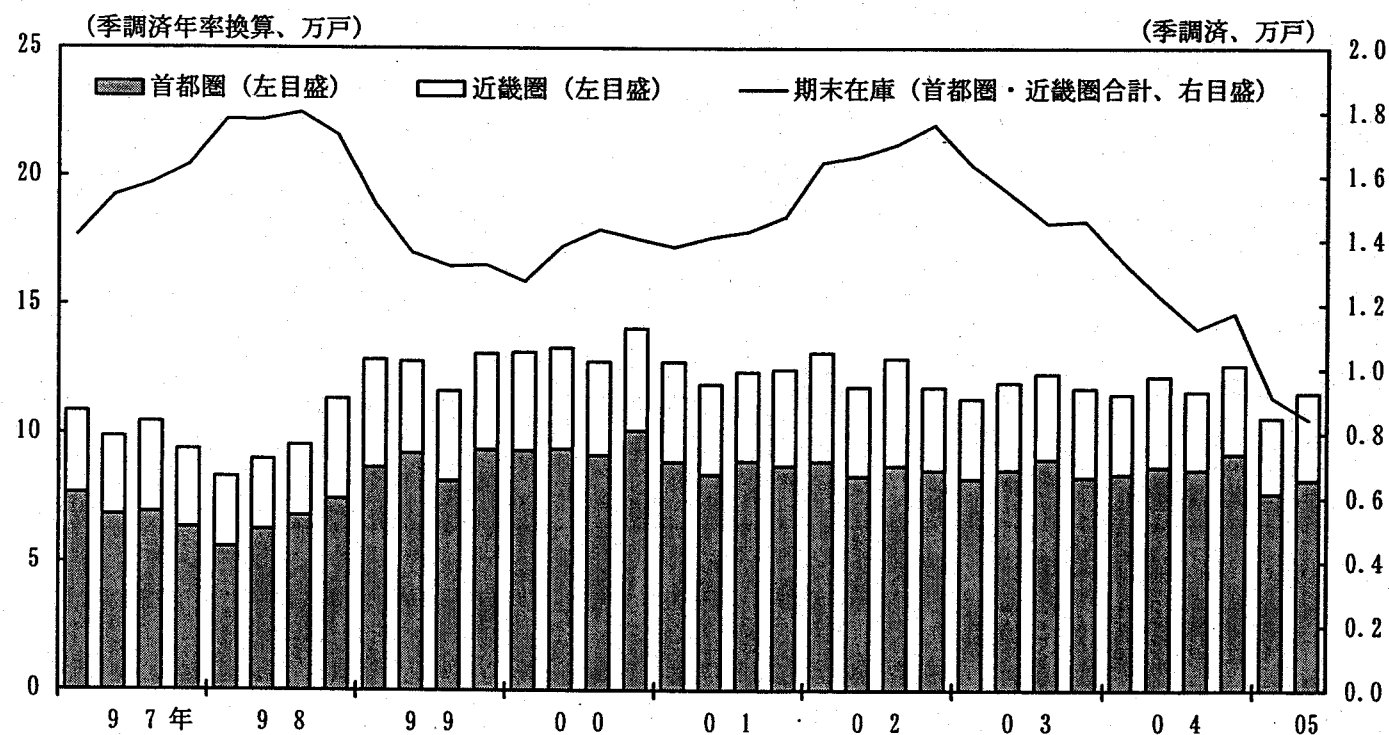
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2005/2Qは4~5月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2005/2Qの全売却戸数(契約成立戸数)は4~5月の平均値、期末在庫戸数は5月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計等＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6**	05/3月	4	5	6*	7*
生産	(4.1)	<-0.9> (1.8)	<1.7> (1.4)	<0.0> (0.9)	<-0.2> (1.2)	<1.9> (0.3)	<-2.3> (0.9)	<1.7> (1.6)	<-1.2> (0.6)
出荷	(3.8)	<-0.9> (1.6)	<0.4> (0.6)	<0.9> (0.2)	<0.7> (1.4)	<2.7> (0.6)	<-2.7> (-0.3)		
在庫	(2.7)	<-2.2> (-0.3)	<3.1> (2.7)	<0.0> (2.7)	<-0.3> (2.7)	<0.0> (1.1)	<0.0> (2.7)		
在庫率	98.4	94.9	98.4	99.9	98.4	97.3	99.9		
稼働率	102.4	102.3	103.2	106.2	101.8	106.2			
大口電力 需要量***	(2.8)	<-0.6> (2.1)	<0.9> (1.1)	<-0.7> (0.1)	<-0.5> (1.7)	<0.7> (1.0)	<-2.3> (-0.8)		

* 生産の2005/6、7月は予測指数。

** 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷は4~5月、在庫及び在庫率は5月の値、稼働率は4月の値を使用。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2005/4~6月の季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

＜第3次産業・全産業活動指数*＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6**	05/1月	2	3	4
第3次産業 活動指数	(2.2)	<0.6> (2.0)	<1.4> (2.1)	<0.8> (1.8)	<2.4> (3.1)	<-1.2> (1.5)	<-0.9> (2.0)	<1.8> (1.8)
全産業* 活動指数	(2.2)	<-0.2> (1.6)	<1.4> (1.6)	<0.9> (1.2)	<2.3> (2.1)	<-1.2> (1.0)	<-0.5> (1.5)	<1.7> (1.2)

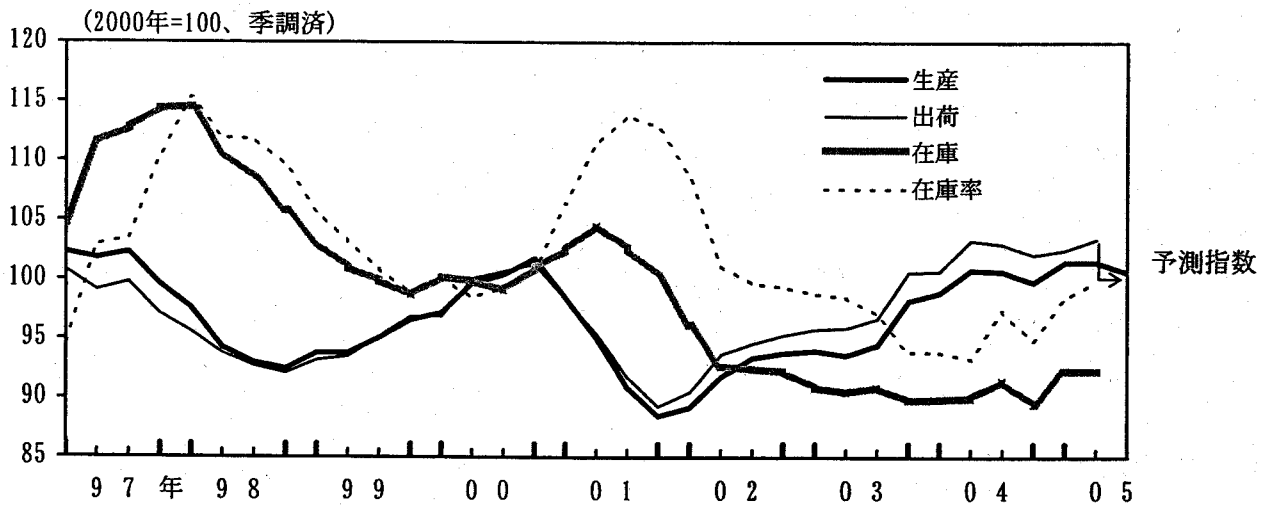
* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

** 2005/4~6月の季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

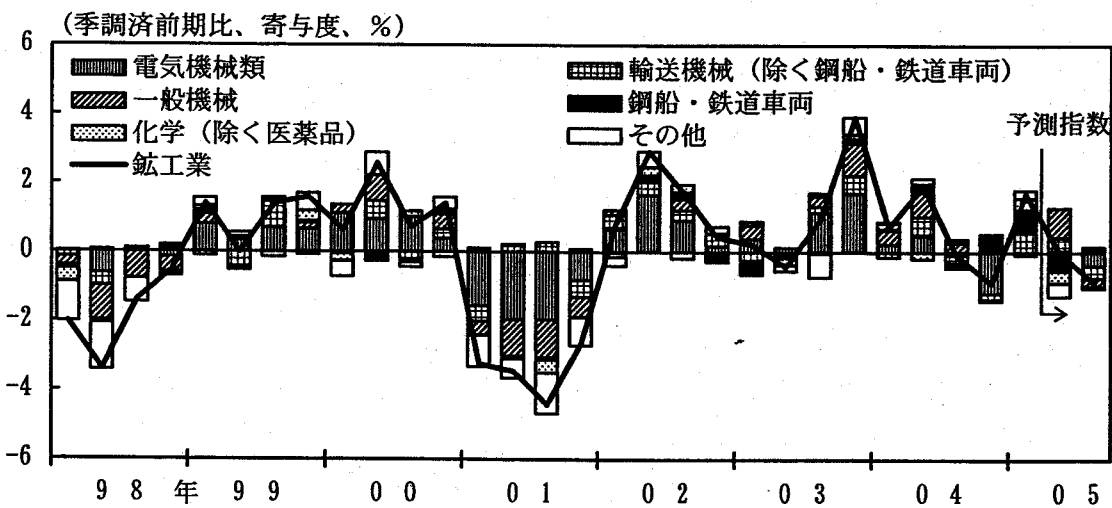
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生 産

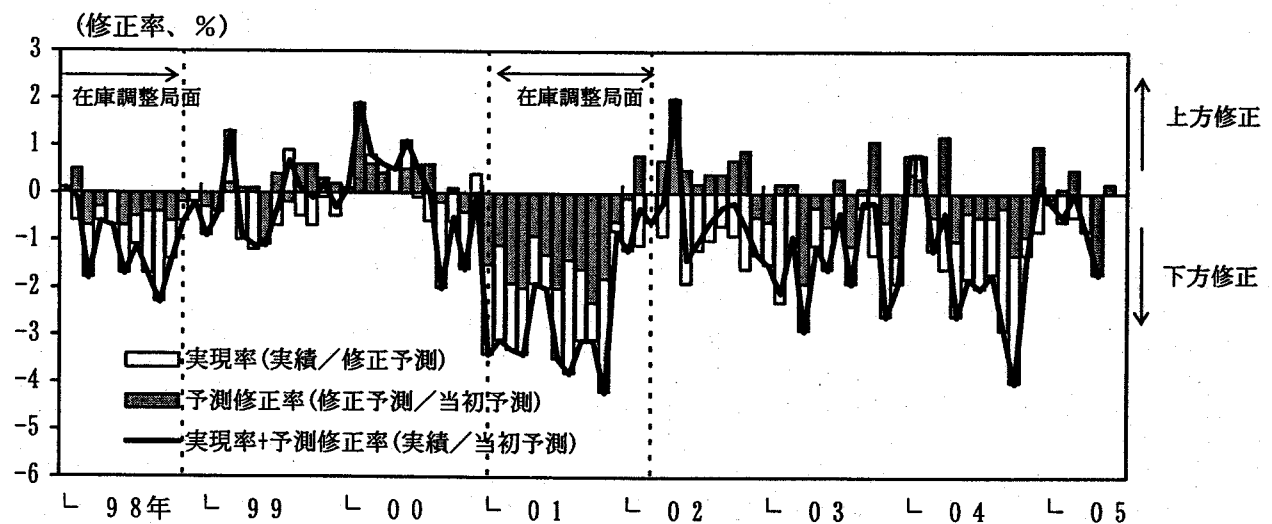
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度



(3) 生産予測指数の修正状況

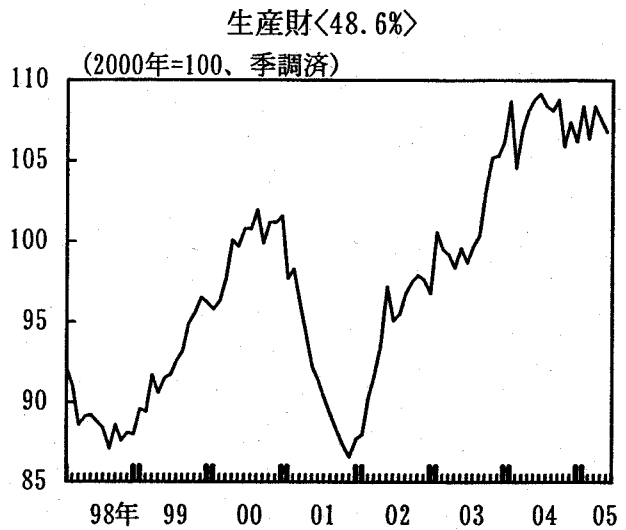
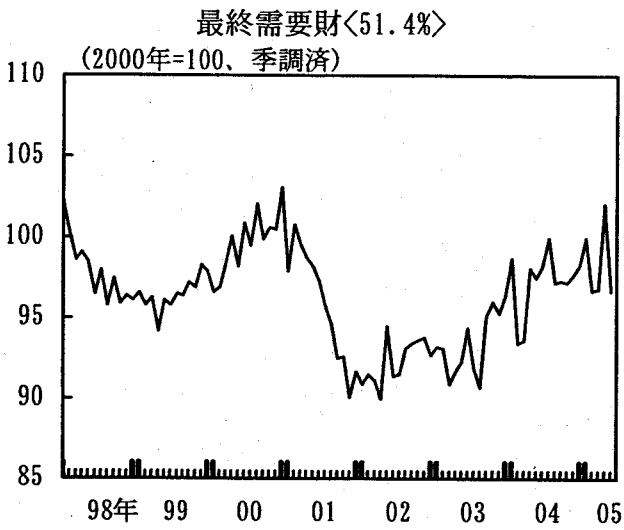


- (注) 1. 鋼船・鉄道車両は、輸送機械から輸送機械(除く鋼船・鉄道車両)を除いたもの。
 電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、
 45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
 3. 2005/2Qの生産は予測指数を用いて算出。出荷は4~5月、在庫及び在庫率は5月の値。
 2005/3Qの生産は8、9月を7月と同水準と仮定して算出。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

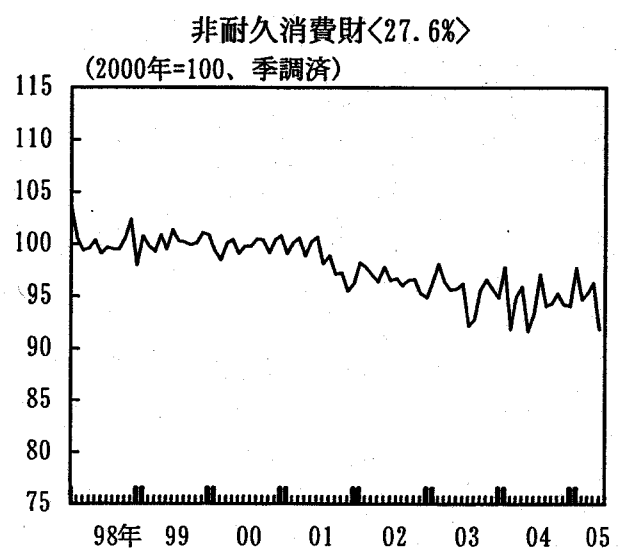
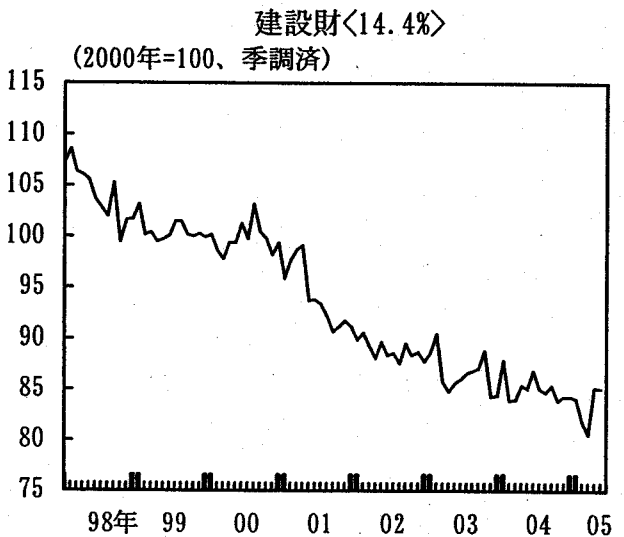
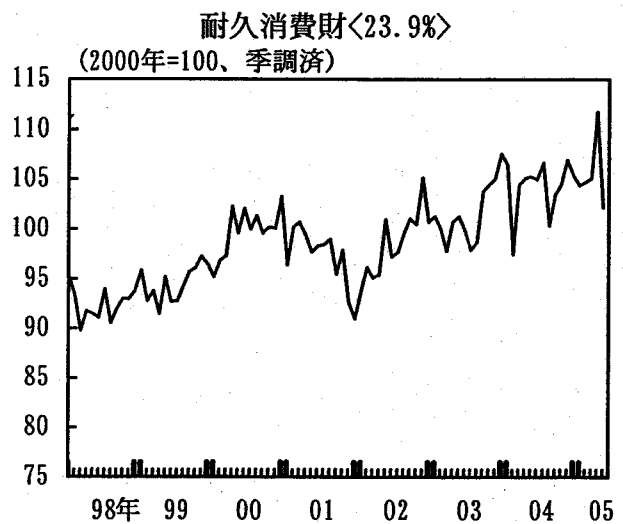
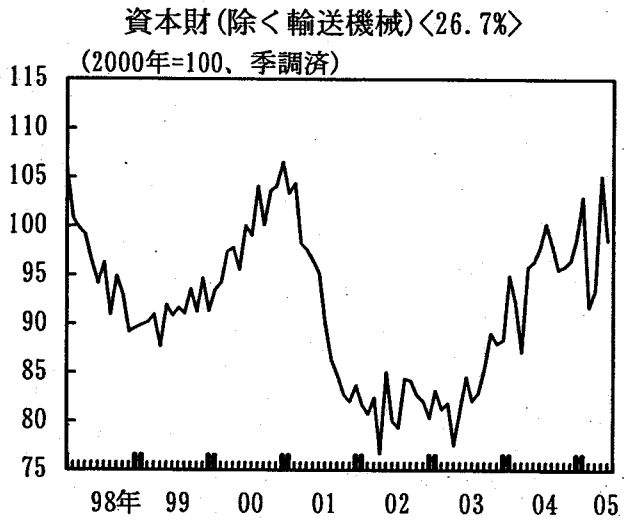
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

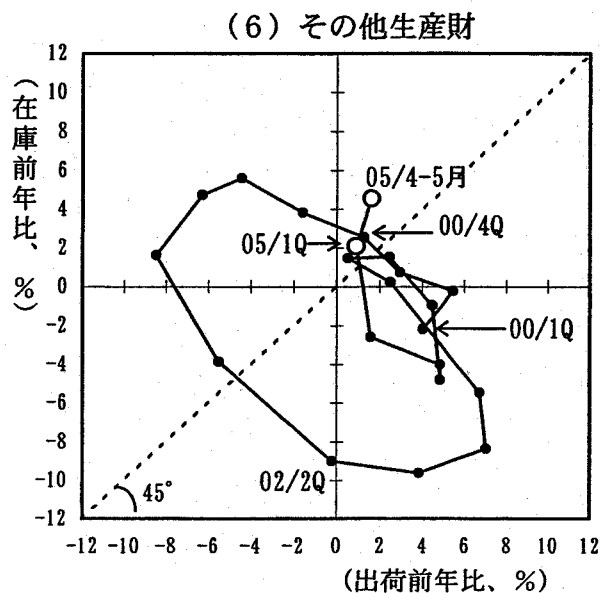
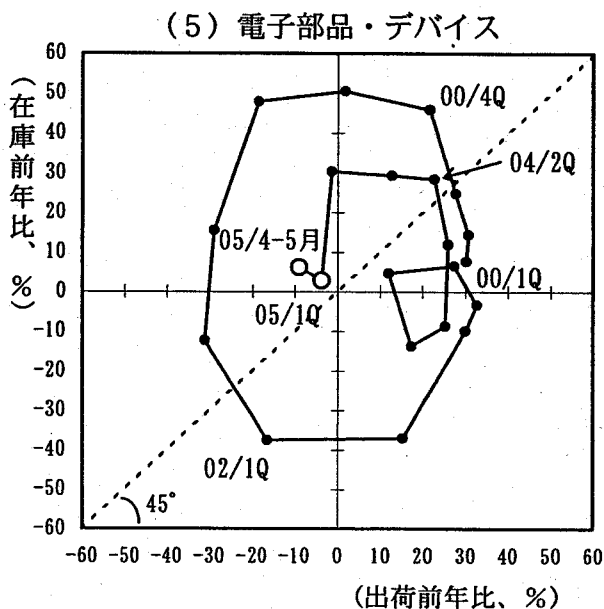
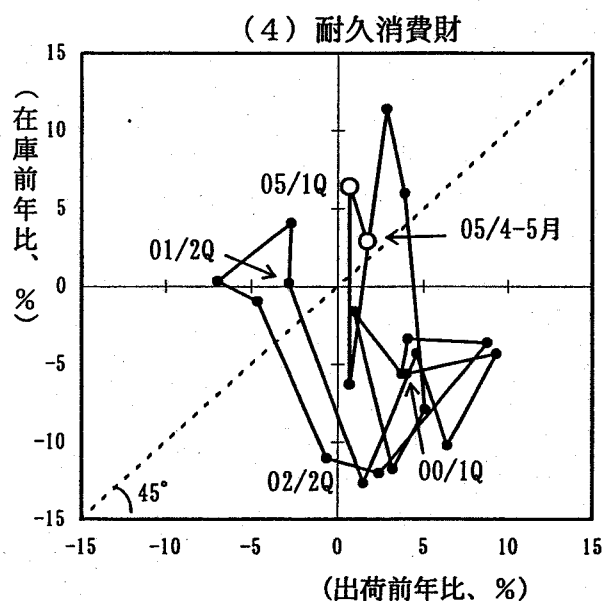
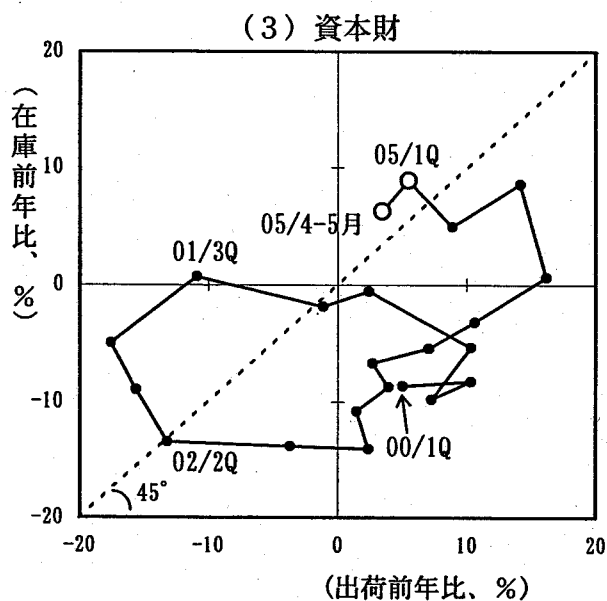
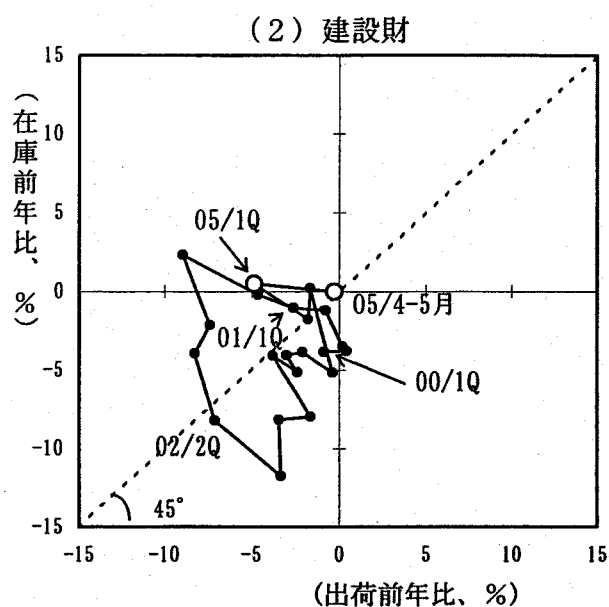
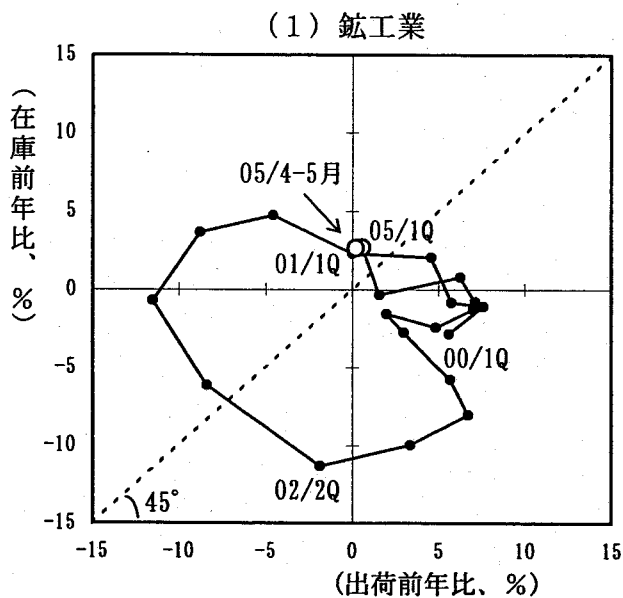
(2) 最終需要財の内訳



(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表32)

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6	05/3月	4	5
有効求人倍率(季調済、倍)	0.86	0.90	0.91	0.94	0.91	0.94	0.94
有効求職	(-8.3)	< -2.0>	< 0.6>	< -1.0>	< 1.1>	< -2.4>	< 2.0>
有効求人	(15.5)	< 4.4>	< 1.3>	< 2.1>	< 0.8>	< 0.9>	< 2.0>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.35	1.42	1.41	1.43	1.35	1.42	1.45
新規求職	(-7.3)	< -3.8>	< 0.5>	< -2.5>	< 8.7>	< -6.9>	< -0.6>
新規求人	(11.7)	< 5.1>	< 0.2>	< -1.0>	< -1.0>	< -1.8>	< 1.3>
		(12.3)	(9.3)	(10.4)	(7.7)	(6.1)	(15.5)
うち製造業	(8.6)	(5.0)	(2.3)	(4.7)	(2.2)	(2.9)	(6.8)
うち非製造業	(12.3)	(13.7)	(10.5)	(11.4)	(8.6)	(6.7)	(17.0)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.41	1.36	1.32	1.32	1.33	1.32	1.33

<労働力調査>

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6	05/3月	4	5
労働力人口	(-0.3)	(-0.5)	(-0.2)	(0.1)	(-0.6)	(-0.4)	(0.5)
		< -0.5>	< 0.3>	< 0.4>	< -0.6>	< 0.6>	< 0.7>
就業者数	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(-0.3)	(-0.0)	(0.7)
		< -0.3>	< 0.4>	< 0.5>	< -0.4>	< 0.6>	< 0.7>
雇用者数	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.6)	(0.0)	(0.4)	(0.8)
		< -0.1>	< 0.1>	< 1.1>	< 0.1>	< 0.8>	< 0.5>
完全失業者数(季調済、万人)	308	301	303	295	297	293	296
非自発的離職者数(季調済、万人)	112	110	103	100	107	97	103
完全失業率(季調済、%)	4.6	4.6	4.6	4.4	4.5	4.4	4.4

<毎月勤労統計>

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6	05/3月	4	5
常用労働者数(a)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.5)
		< 0.0>	< 0.1>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.1>	< 0.1>
製造業	(-0.2)	(-0.2)	(0.1)	(0.5)	(0.1)	(0.3)	(0.7)
非製造業	(0.9)	(1.0)	(0.7)	(0.4)	(0.6)	(0.4)	(0.5)
名目賃金(b)	(-0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.5)	(-0.4)	(0.6)	(0.4)
所定内給与	(-0.7)	(-0.7)	(-0.2)	(0.5)	(-0.3)	(0.4)	(0.5)
所定外給与	(3.7)	(3.9)	(0.8)	(1.9)	(0.1)	(2.3)	(1.4)
特別給与	(0.1)	(1.2)	(7.9)	(1.3)	(-1.4)	(5.2)	(-2.9)
雇用者所得(a×b)	(0.3)	(0.8)	(0.6)	(1.0)	(0.1)	(1.0)	(0.9)

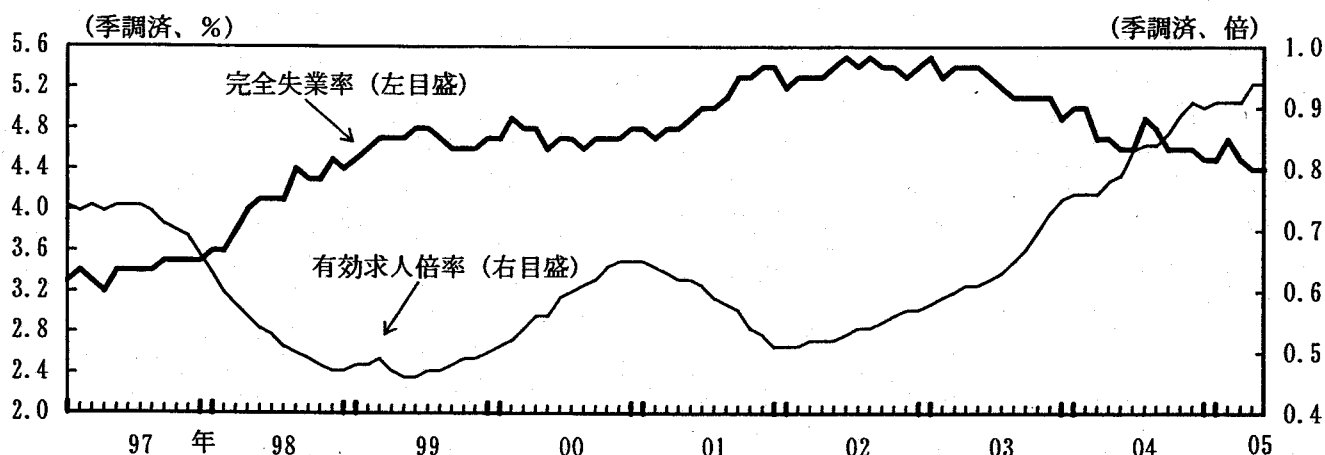
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、5月の値は速報値。

2. 2005/4~6月の季節調整値は4~5月の値、季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

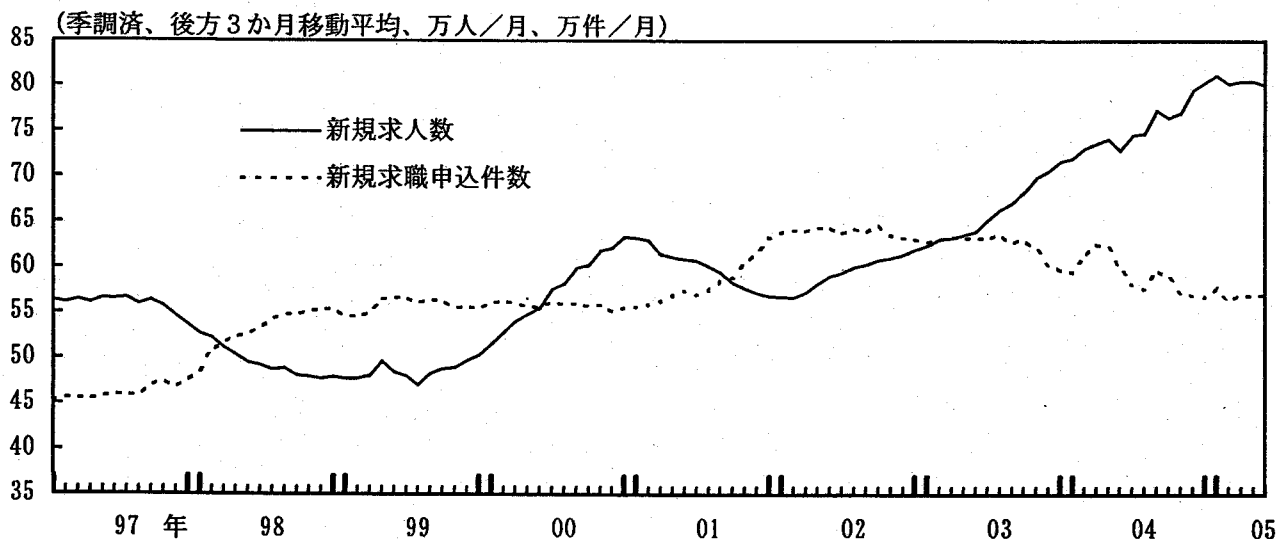
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

(1) 失業率と有効求人倍率

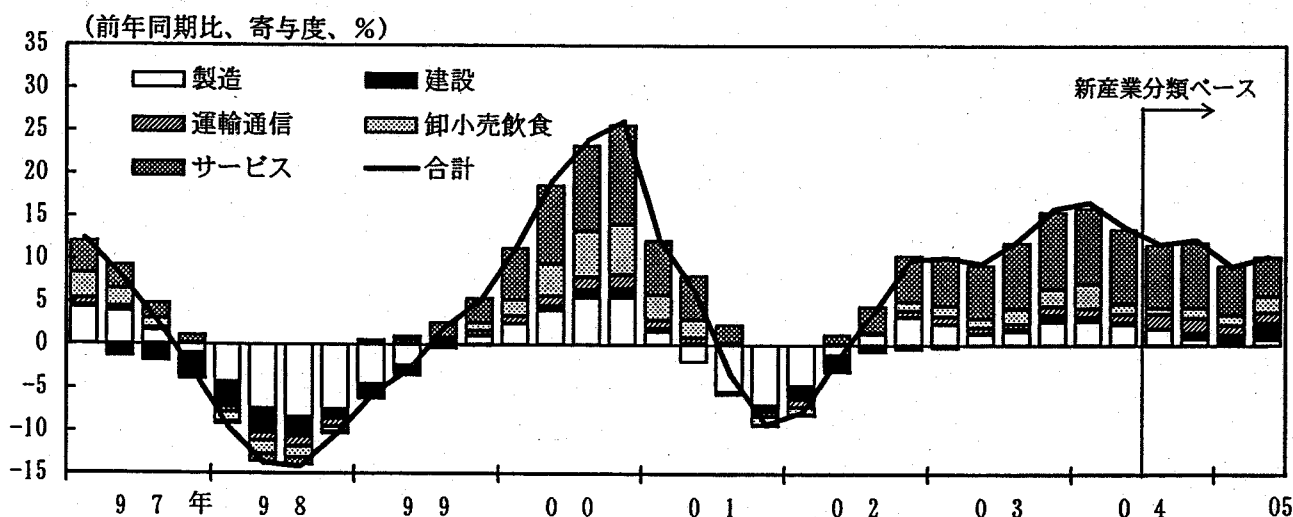


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

(3) 新規求人の内訳



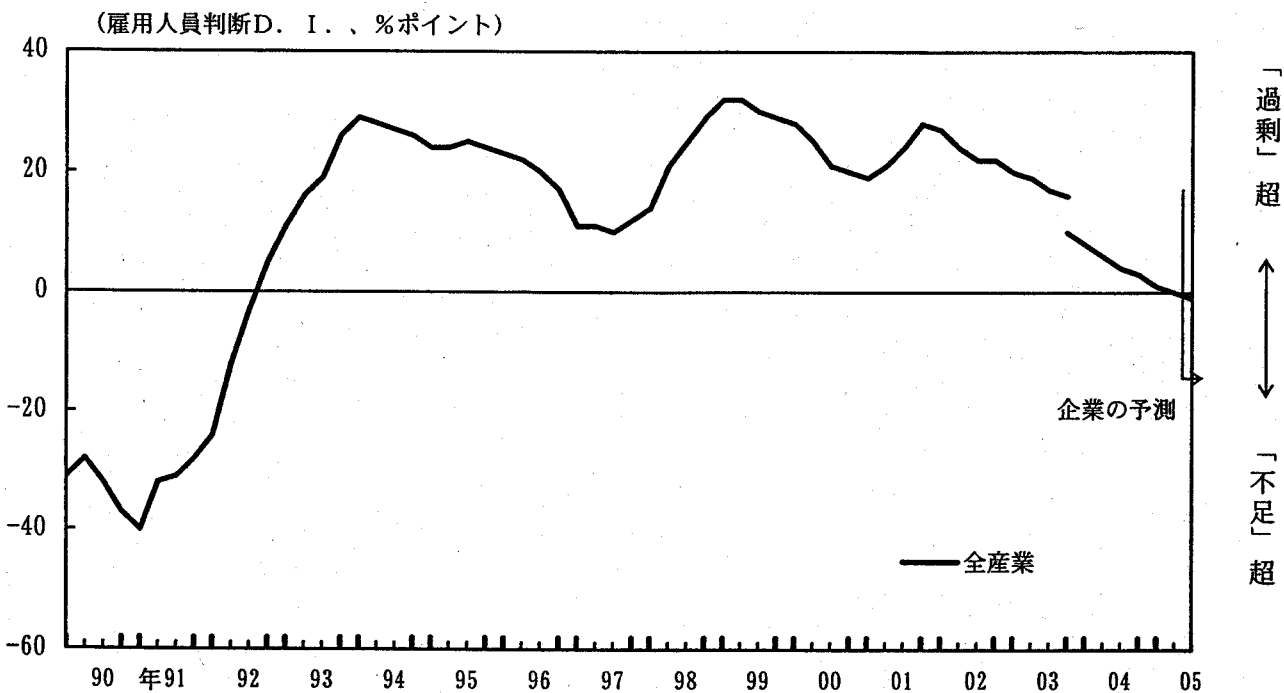
(注) 1. 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

2. 2005/2Qは4~5月の前年同期比。

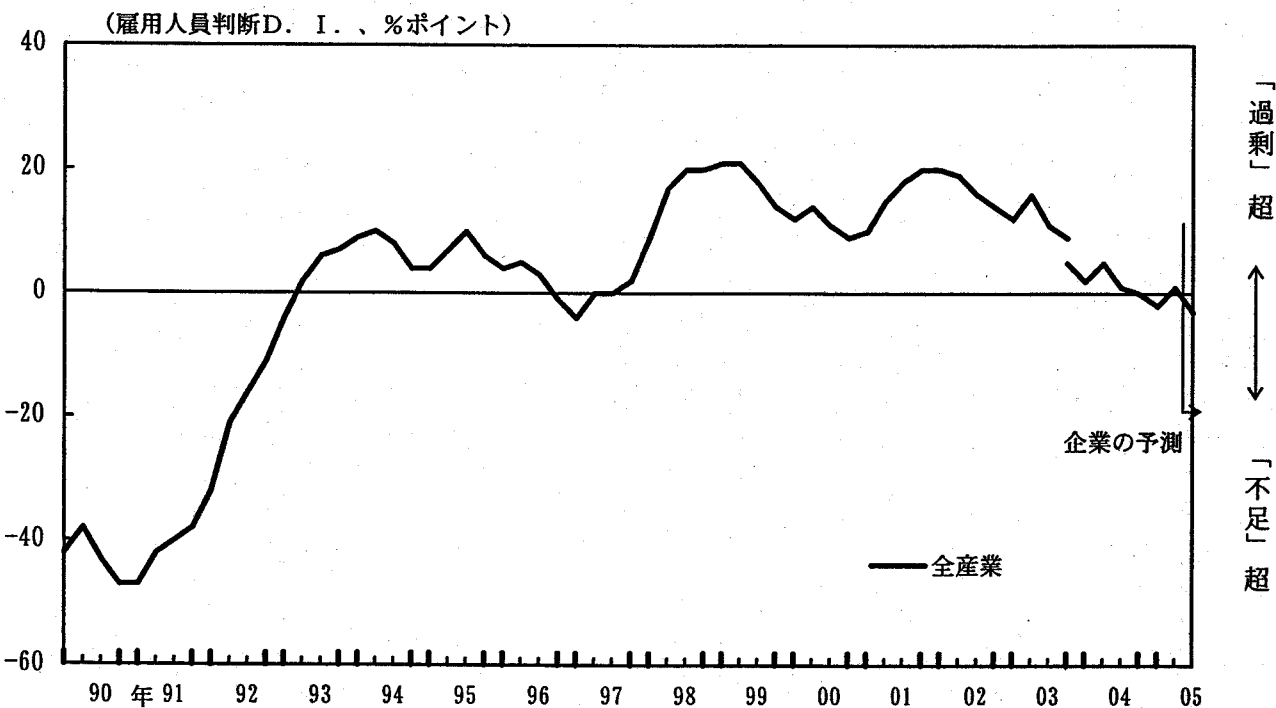
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用の過不足 (6月短観)

(1) 大企業



(2) 中小企業

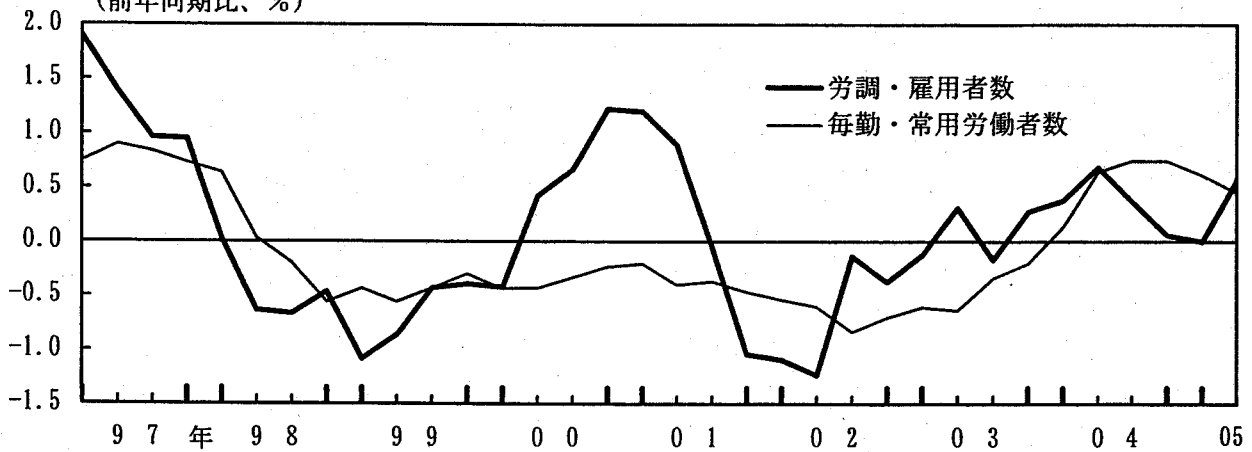


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは、2003年12月調査まで。
新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

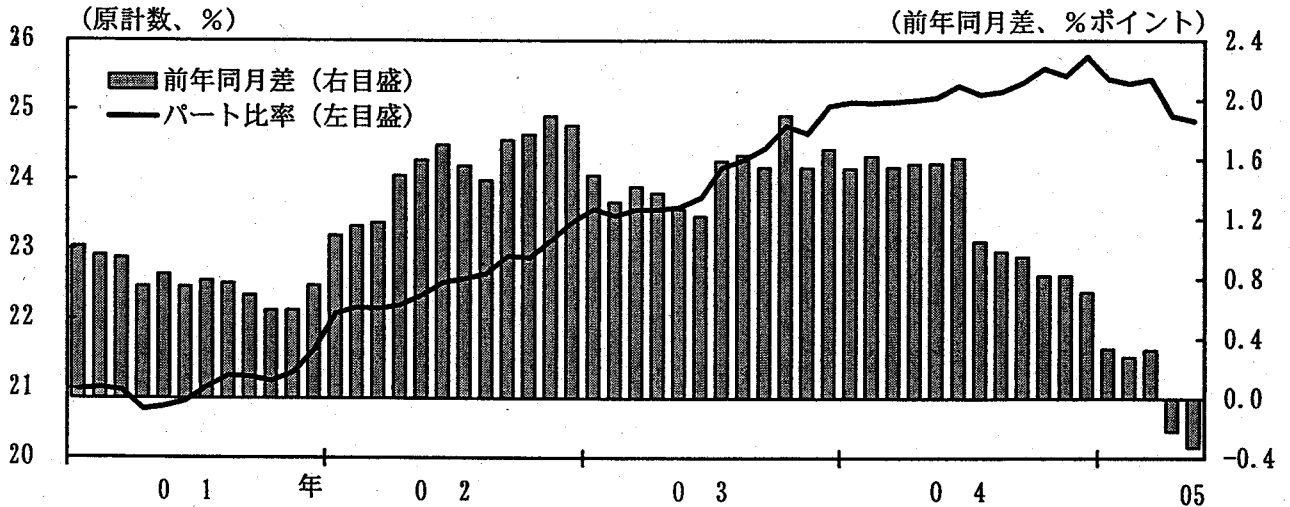
雇用者数

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数
(前年同期比、%)



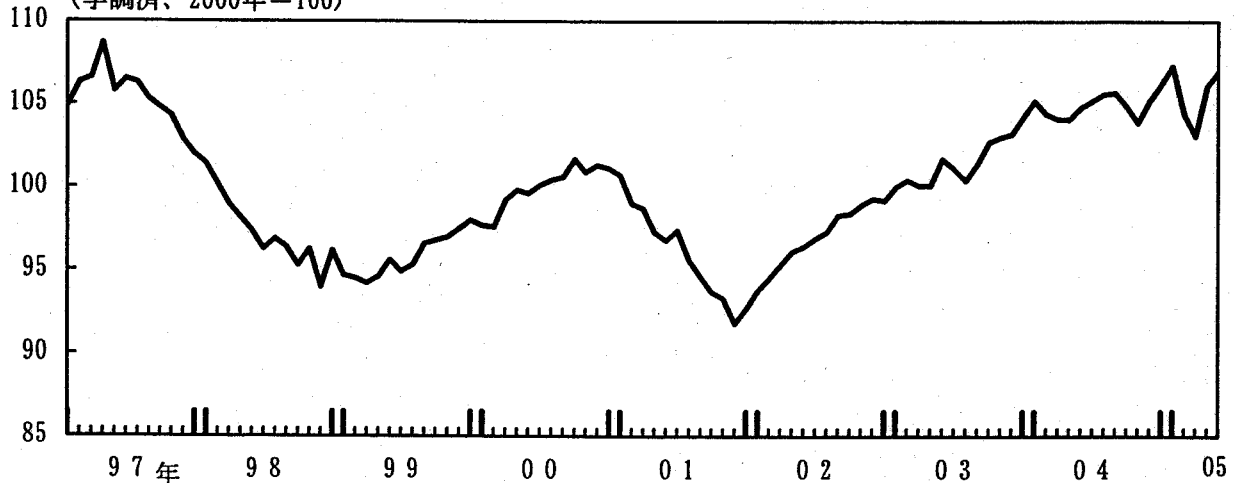
(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
2. 2005/2Qは4~5月の前年同期比。

(2) パート比率 (毎月勤労統計)
(原計数、%)



(注) パート比率=パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

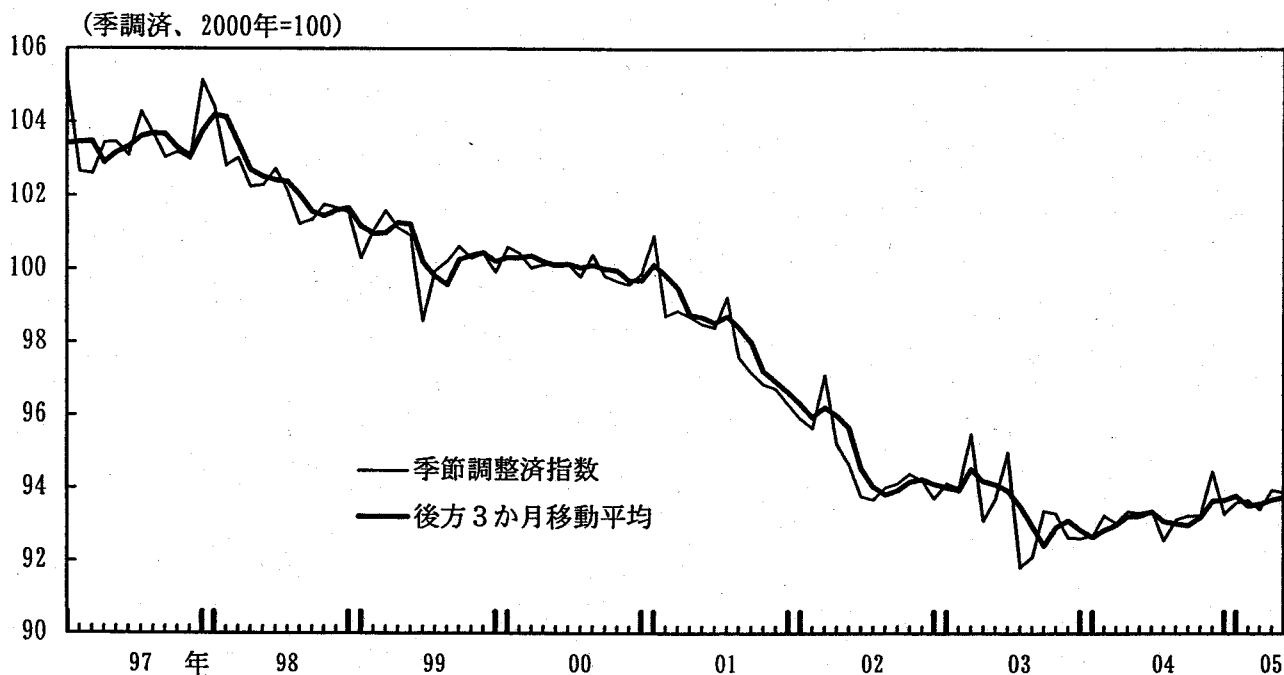
(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)
(季調済、2000年=100)



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

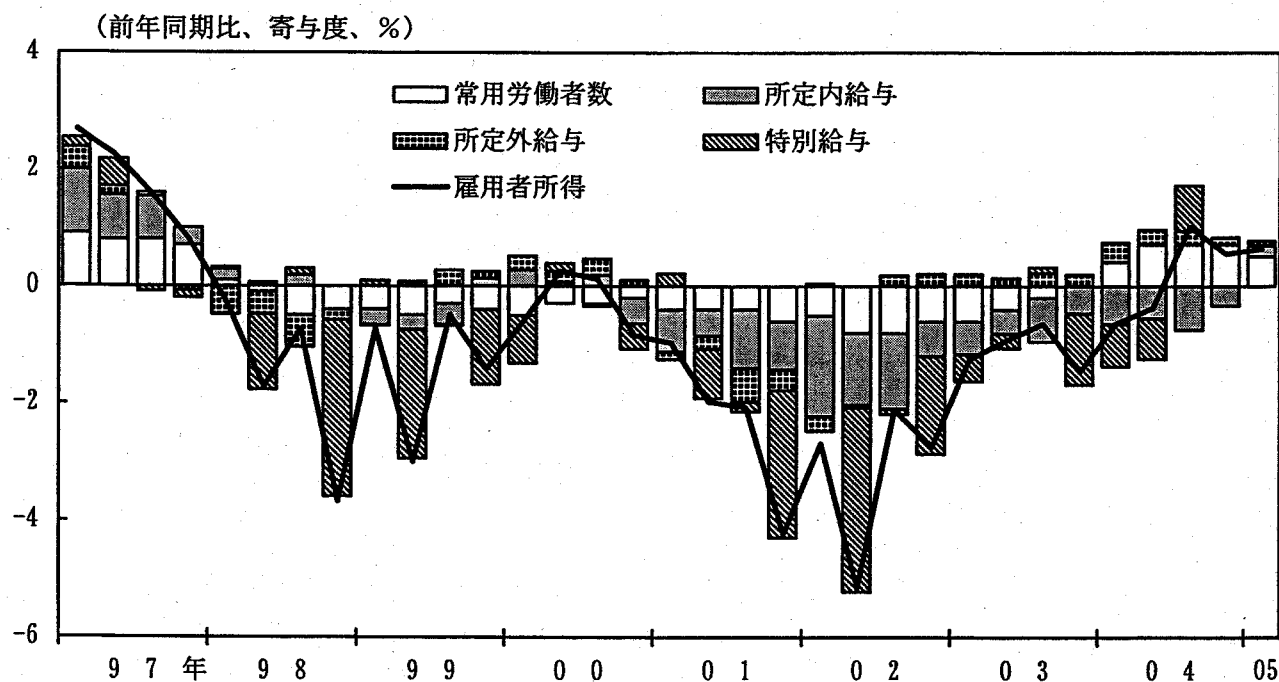
所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100 とし、日本銀行が算出。
- 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
- 3. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳



(注) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

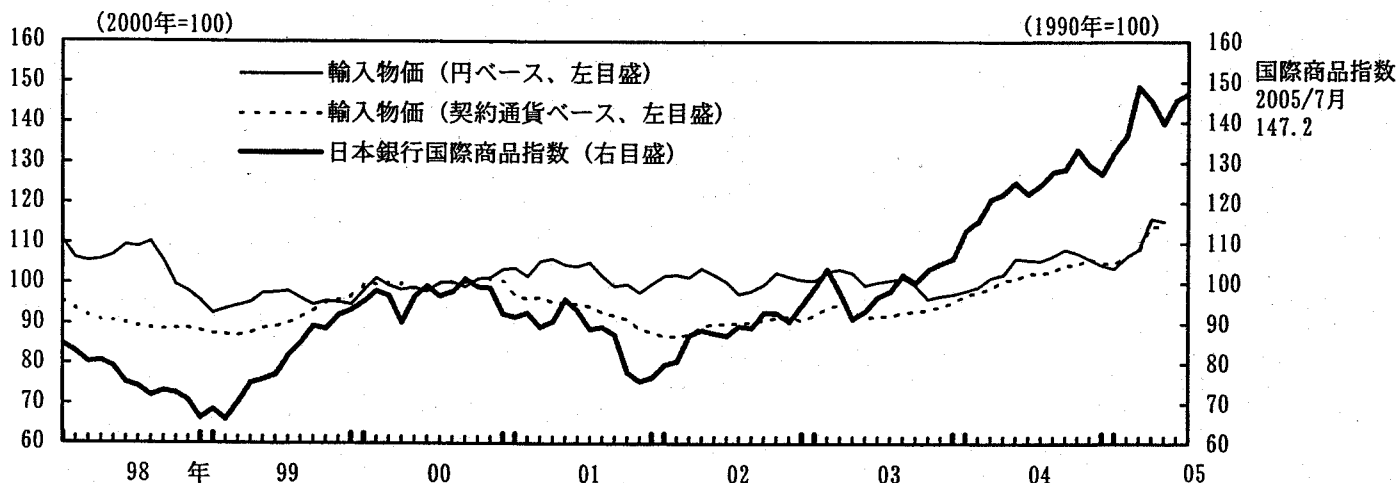
	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6	05/3月	4	5	6
輸出物価(円 ^ペ - \uparrow)	(-0.2)	(2.8)	(0.6)	(1.0)	(0.4)	(3.5)	(-1.3)	
		<-1.1>	<-0.5>	<1.4>	<0.6>	<1.0>	<-1.3>	
同(契約通貨 ^ペ - \uparrow)	(2.4)	(3.7)	(2.1)	(2.0)	(1.8)	(2.5)	(1.4)	
		<0.6>	<0.2>	<-0.1>	<0.2>	<-0.1>	<-0.7>	
輸入物価(円 ^ペ - \uparrow)	(6.6)	(9.5)	(6.8)	(11.1)	(7.0)	(13.6)	(8.8)	
		<-0.8>	<0.3>	<8.9>	<1.8>	<7.0>	<-0.5>	
					[3.8]	[12.0]	[8.3]	
同(契約通貨 ^ペ - \uparrow)	(10.4)	(11.5)	(8.9)	(13.2)	(9.5)	(13.3)	(13.1)	
		<1.8>	<1.2>	<7.1>	<1.4>	<5.5>	<0.0>	
日本銀行国際商品指数	(25.1)	<2.5>	<7.3>	<2.9>	<8.9>	<-2.4>	<-3.9>	<4.1>
日経商品指数(42種)	(12.9)	<1.4>	<0.7>	<1.1>	<1.4>	<0.4>	<-0.9>	<0.1>
国内企業物価	(1.5)	(2.0)	(1.4)	(1.9)	(1.4)	(1.9)	(1.8)	
		<0.4>	<-0.1>	<0.9>	<0.3>	<0.7>	<-0.1>	
					[0.1]	[1.1]	[0.9]	
CSPI 総平均	(-0.4)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.5)	
総平均 除く海外要因	(-1.0)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.6)	(-1.0)	(-0.6)	(-0.5)	
全国CPI 総合	(-0.1)	(0.5)	(-0.2)	(0.1)	(-0.2)	(0.0)	(0.2)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.2)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.2)	(0.0)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-0.3)	(0.1)	(0.3)	(0.5)	(0.2)	(0.4)	(0.6)	
一般サービス [3627]	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	
公共料金 [1776]	(-1.1)	(-1.2)	(-1.7)	(-1.2)	(-1.6)	(-1.3)	(-1.1)	
東京CPI 総合	(-0.1)	(0.3)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.8)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.2)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-0.4)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.5)
一般サービス [4412]	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.2)
公共料金 [1705]	(-1.2)	(-1.6)	(-2.2)	(-1.4)	(-2.1)	(-1.5)	(-1.3)	(-1.4)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 4. 東京CPIの2005年6月のデータは中旬速報値。
 5. 2005/2Qについて、日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京CPI以外は4~5月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

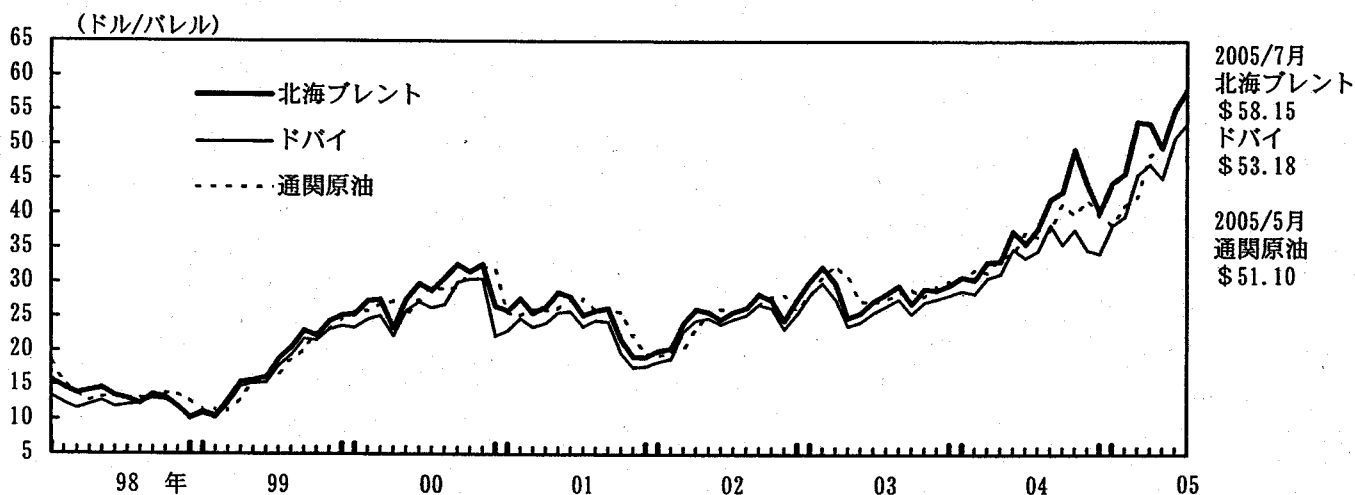
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



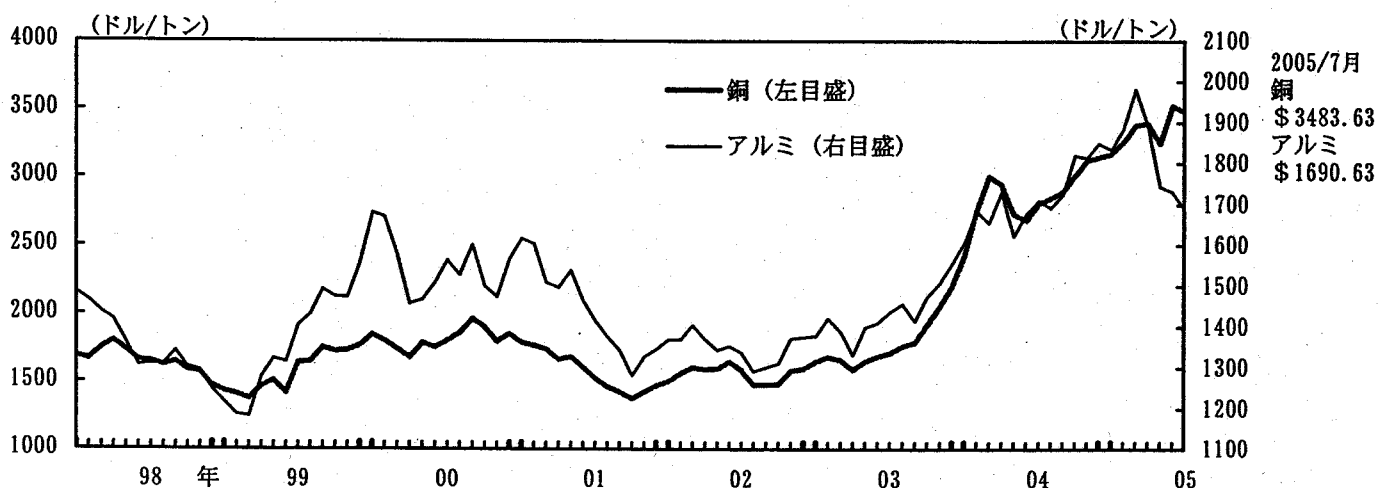
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近7月は6日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海ブレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近7月は6日までの平均値。
 2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近7月は6日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	6.3	9.5	6.8	11.1	7.6	7.0	13.6	8.8
金属・同製品	[8.1]	22.5	24.6	14.6	21.1	14.7	12.6	22.0	20.2
木材・同製品	[3.2]	8.8	6.1	-0.2	-4.3	0.5	-2.0	-1.2	-7.2
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	19.6	26.9	22.8	37.8	23.9	26.4	42.6	33.4
化学製品	[6.7]	5.8	13.7	11.9	10.0	13.3	8.6	11.5	8.4
その他	[59.9]	-1.8	-0.4	-1.7	-1.9	-1.1	-2.0	0.1	-4.0

— []はウェイト (%)

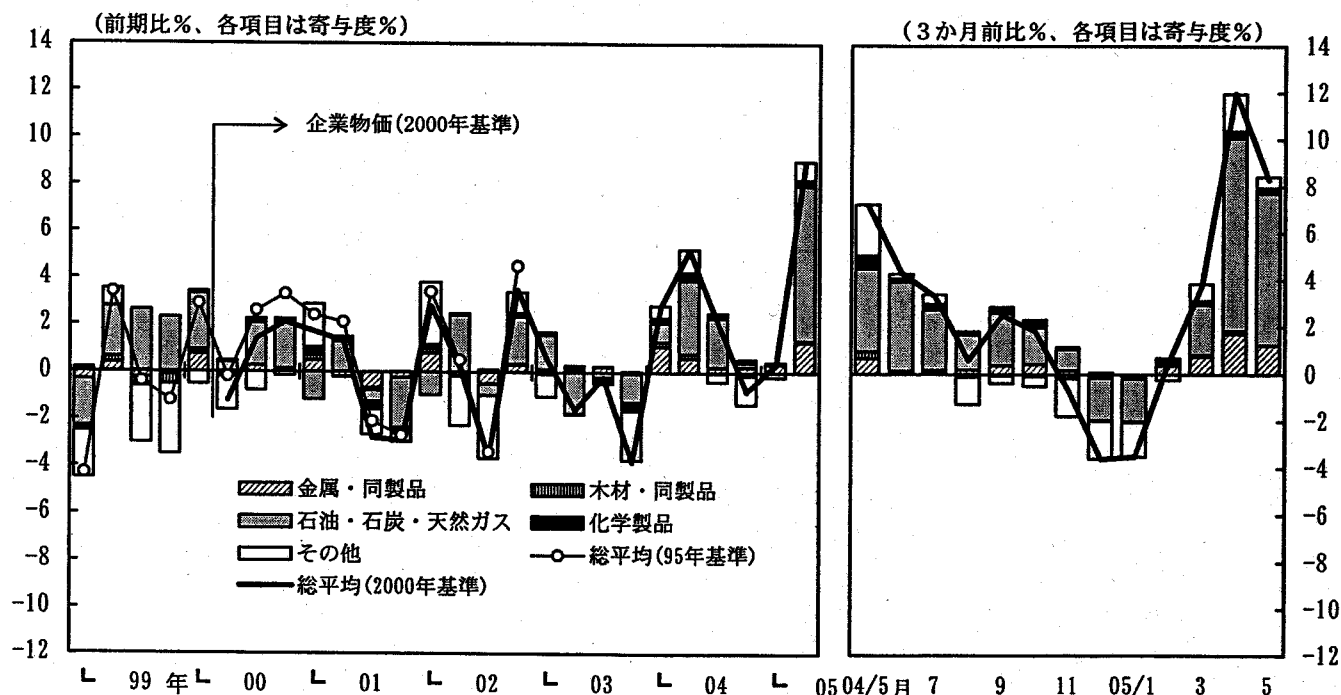
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	2.1	-0.8	0.3	8.9	0.5	3.8	12.0	8.3
金属・同製品	[8.1]	2.2	2.2	3.5	12.5	3.7	7.3	16.7	11.9
木材・同製品	[3.2]	-1.0	-4.2	-0.3	1.5	1.0	2.2	3.8	0.3
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	8.1	0.7	0.0	23.9	-1.0	7.7	30.7	23.3
化学製品	[6.7]	3.1	2.0	1.3	3.1	1.8	2.3	3.7	2.8
その他	[59.9]	-0.6	-2.4	-0.4	1.7	0.3	1.4	3.1	1.0

— []はウェイト (%)

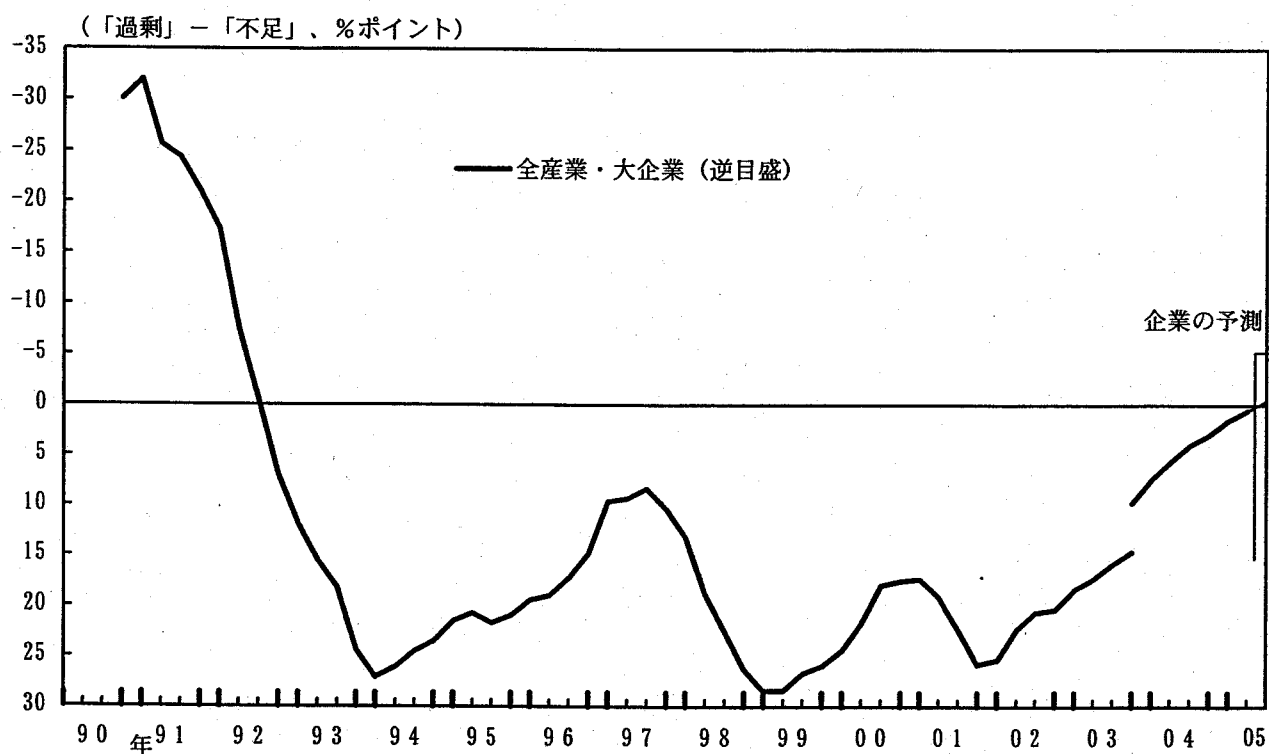


(注) 2005/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

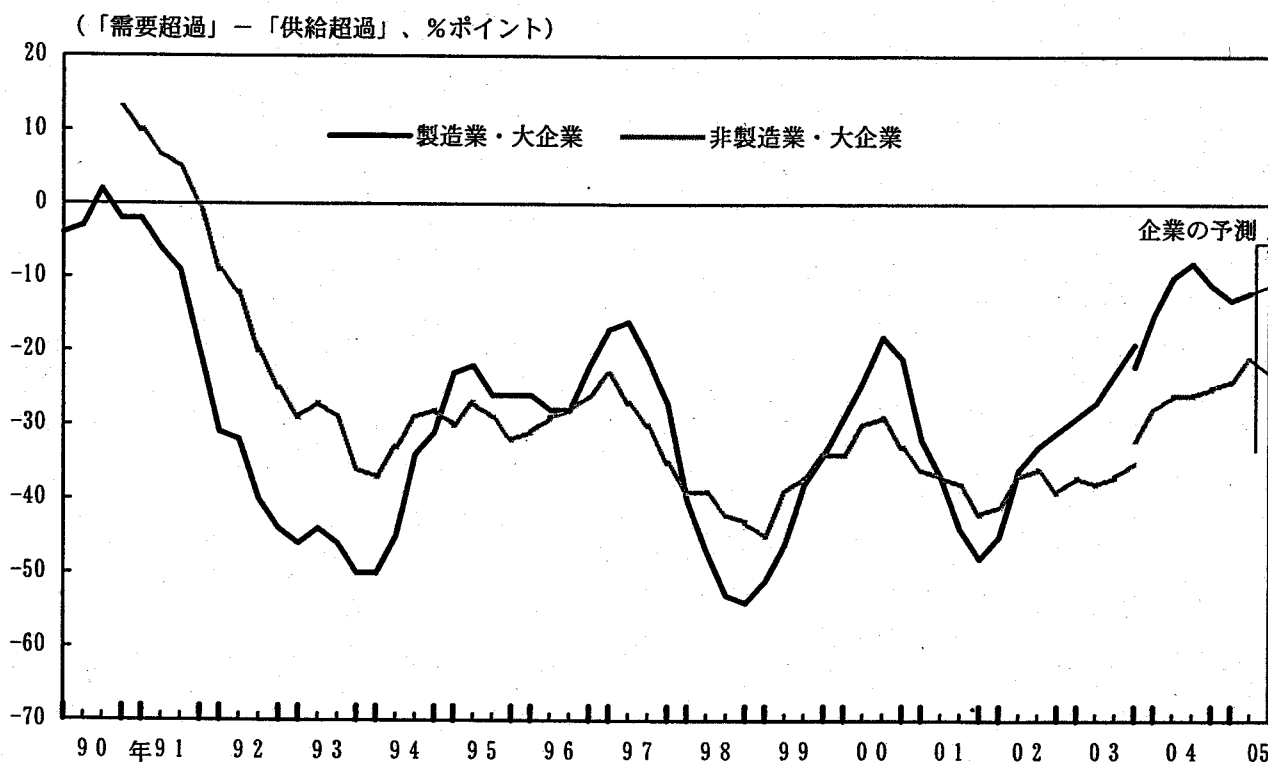
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

国内需給環境 (6月短観)

(1) 国内経済の稼働水準 (生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. の加重平均)



(2) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.



(注) 1. D. I. グラフの細実線は、企業の予測。

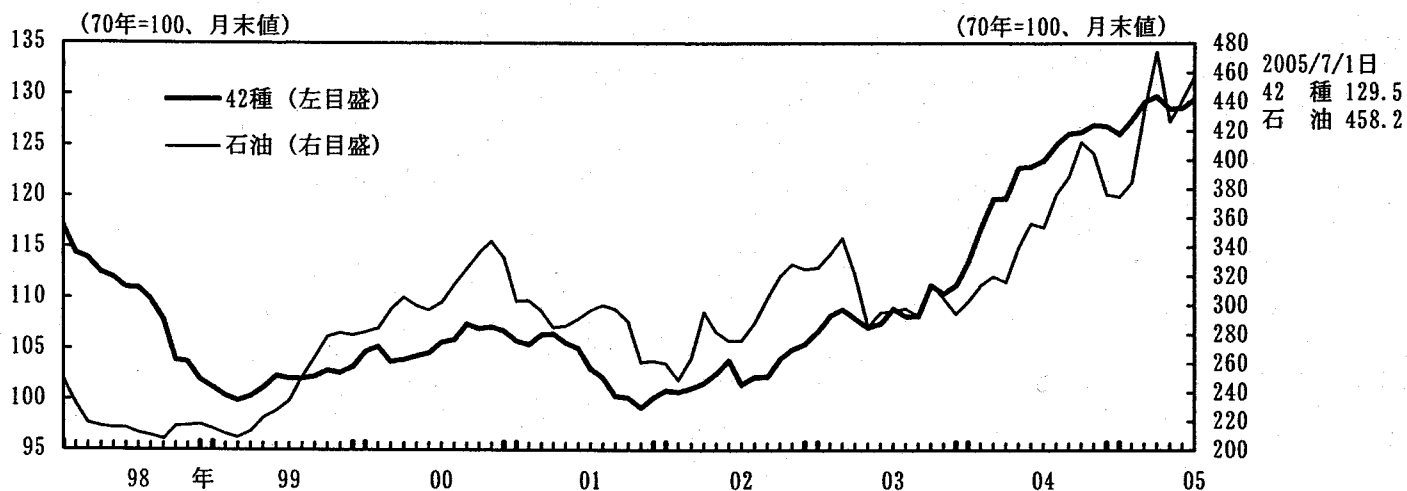
2. 短観については、2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」

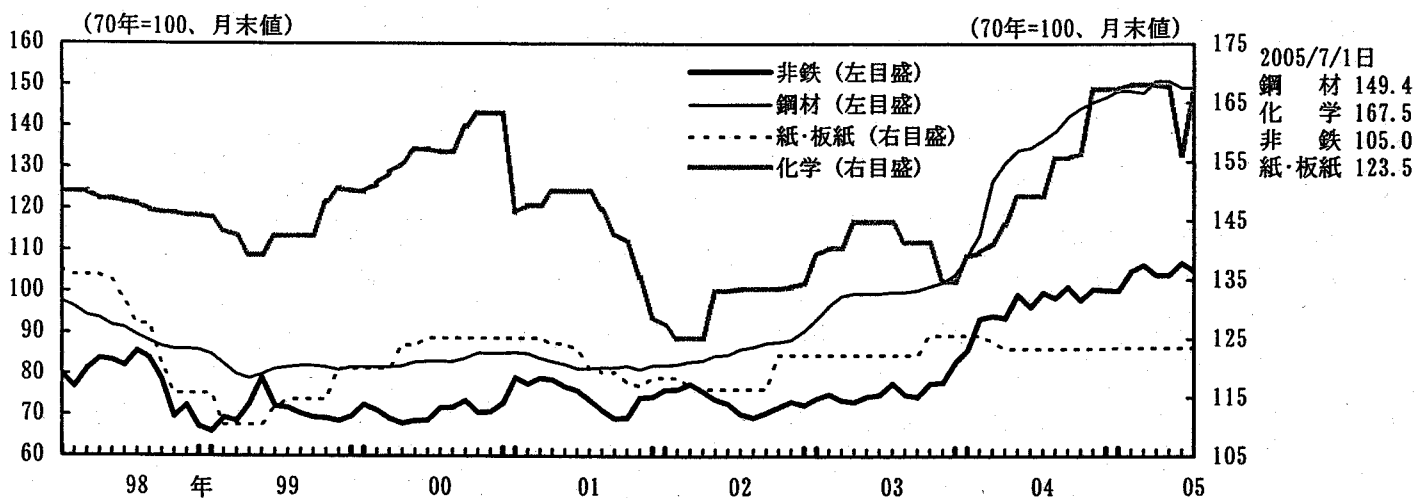
国内商品市況

(1) 日経商品指数

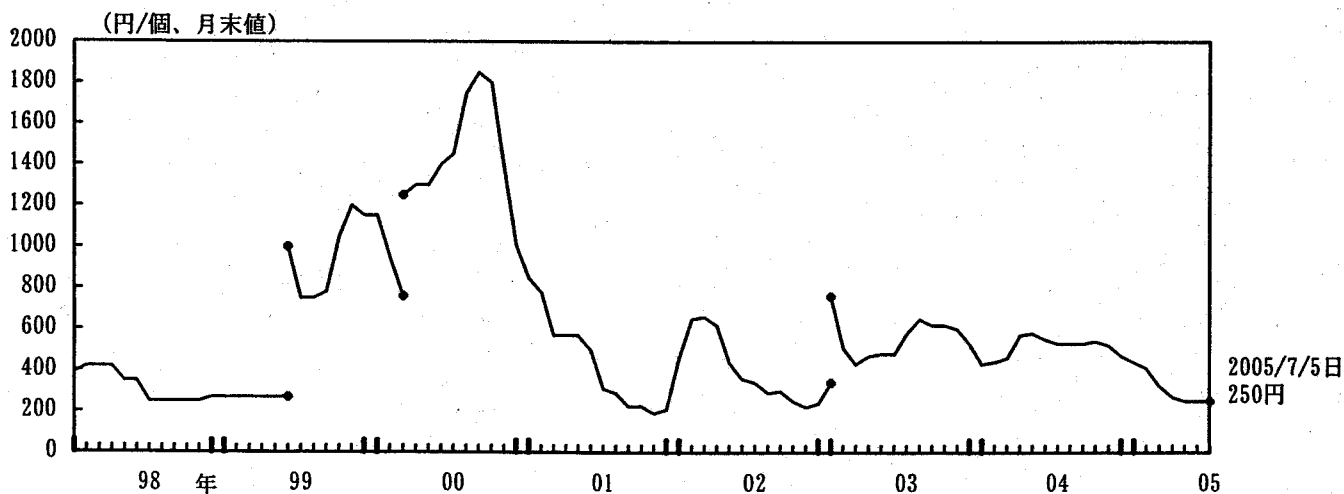
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シノリス型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/2月	3	4	5
国内企業物価	[100.0]	1.8	2.0	1.4	1.9	1.3	1.4	1.9	1.8
機械類	[37.5]	-2.1	-2.0	-2.3	-2.0	-2.1	-2.3	-1.9	-2.1
鉄鋼・建材関連	[12.2]	7.2	7.9	6.1	5.6	6.0	5.0	5.7	5.5
素材(その他)	[16.7]	2.4	4.2	4.0	4.3	3.9	4.2	4.6	4.1
為替・海外市況連動型	[5.7]	14.4	18.0	12.8	17.4	12.4	12.7	17.5	17.4
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.8	-1.2	-1.6	-2.5	-1.6	-1.6	-2.5	-2.5
その他	[23.2]	0.7	-0.8	-0.9	-0.7	-0.9	-0.5	-0.7	-0.7

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

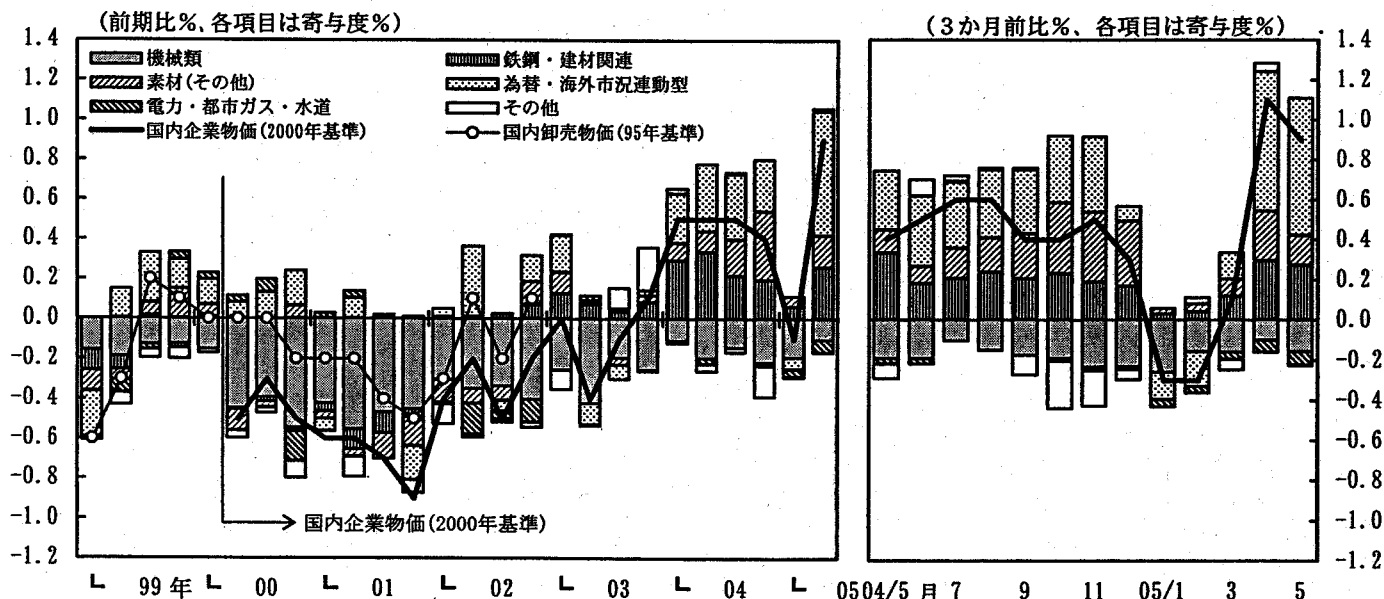
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/2月	3	4	5
国内企業物価	[100.0]	0.5	0.4	-0.1	0.9	-0.3	0.1	1.1	0.9
機械類	[37.5]	-0.5	-0.7	-0.6	-0.2	-0.5	-0.5	-0.2	-0.5
鉄鋼・建材関連	[12.2]	1.6	1.4	0.5	1.9	0.3	0.8	2.2	2.0
素材(その他)	[16.7]	1.0	2.0	0.3	1.0	0.2	0.4	1.4	0.9
為替・海外市況連動型	[5.7]	4.6	3.6	-0.8	8.1	-2.2	1.7	9.3	9.0
電力・都市ガス・水道	[4.7]	0.2	-0.4	-0.8	-1.5	-0.8	-0.9	-1.4	-1.5
その他	[23.2]	-0.1	-0.6	0.0	0.0	0.2	-0.2	0.2	-0.1

— []はウェイト(%)

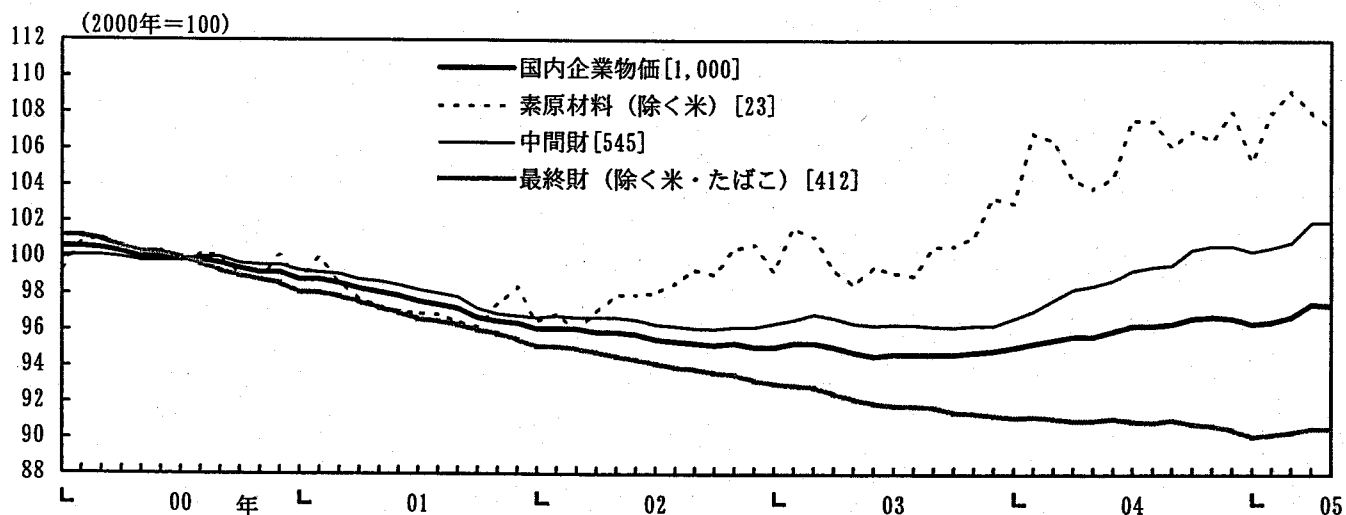


- (注) 1. 機械類: 電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連: 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他): 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型: 石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他: 加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 2005/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

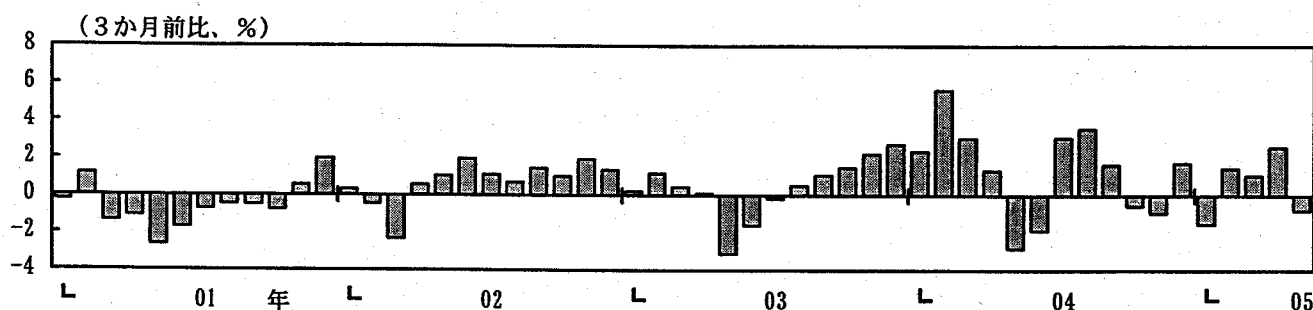
国内企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた国内企業物価

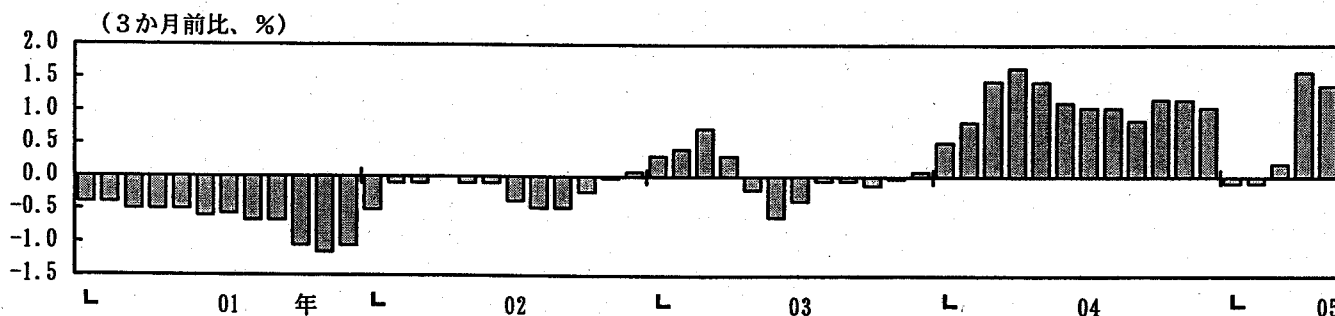


(2) 各需要段階別指数の推移

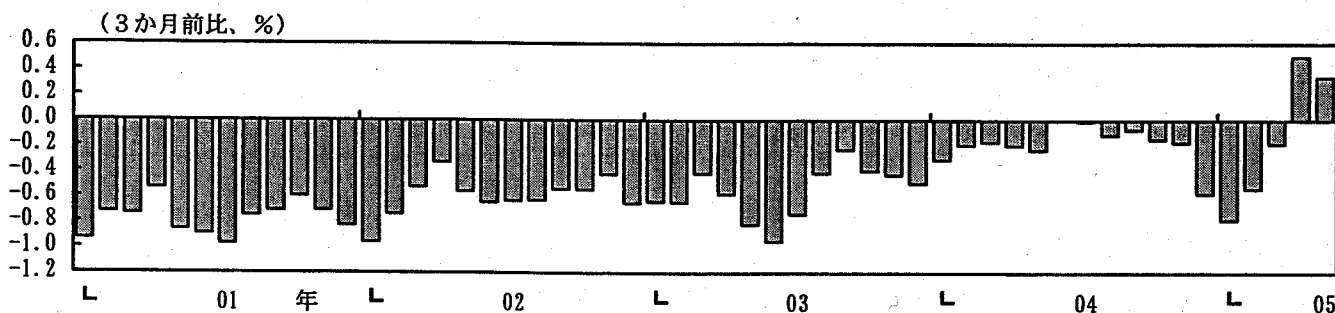
① 素原材料 (除く米)



② 中間財



③ 最終財 (除くたばこ・米)



(注) 1. [] 内はウェイト (1000分比)。
2. 米 (ウェイト9/1000) は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。
3. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

企業向けサービス価格

(四半期)

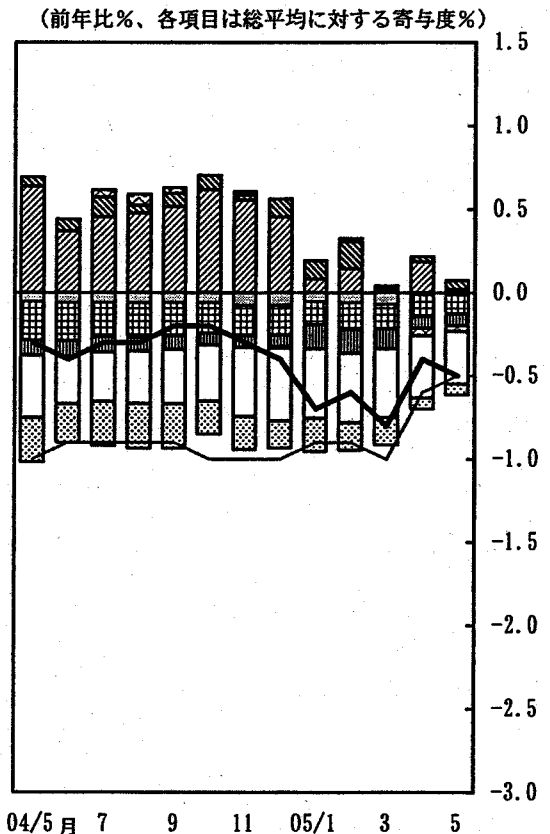
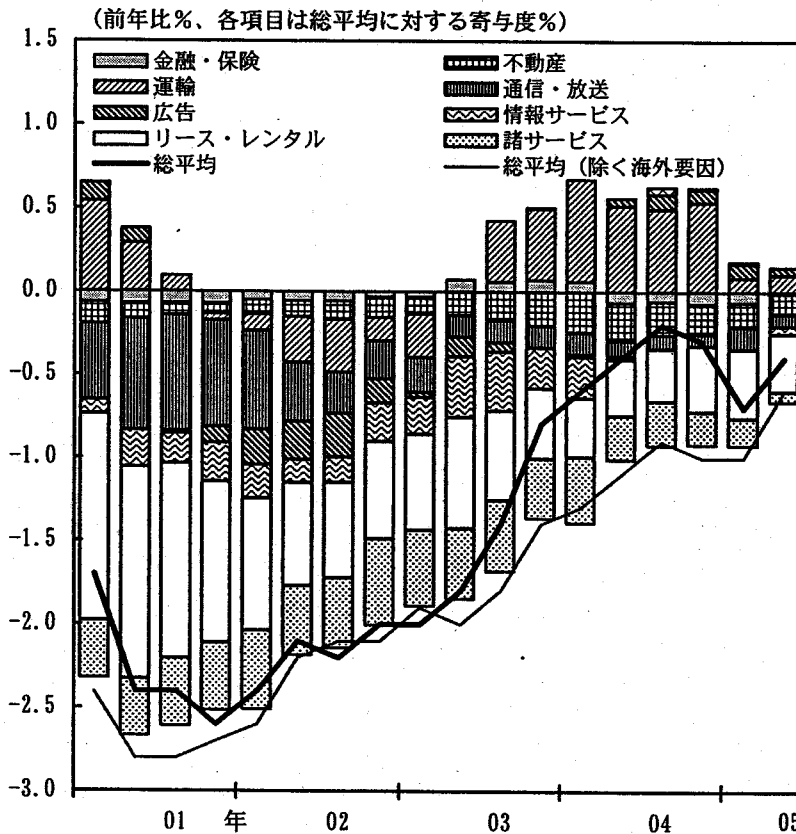
(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/2月	3	4	5
総平均	[100.0]	-0.2	-0.3	-0.7	-0.4	-0.6	-0.8	-0.4	-0.5
金融・保険	[5.0]	-1.1	-1.3	-1.2	-0.2	-1.1	-1.3	-0.2	-0.2
不動産	[7.3]	-2.7	-2.6	-2.0	-1.7	-2.3	-2.0	-1.8	-1.6
運輸	[19.3]	2.4	2.6	0.4	0.5	0.7	0.1	0.9	0.1
通信・放送	[9.6]	-0.9	-0.8	-1.5	-0.8	-1.6	-1.4	-0.8	-0.8
広告	[7.5]	1.2	1.0	1.2	0.6	2.1	0.0	0.4	0.7
情報サービス	[10.6]	0.4	0.1	0.1	-0.4	0.2	0.2	-0.4	-0.3
リース・レンタル	[9.3]	-4.3	-5.4	-5.8	-4.9	-5.7	-5.8	-5.3	-4.5
諸サービス	[31.3]	-0.8	-0.6	-0.5	-0.2	-0.5	-0.5	-0.2	-0.2
総平均(除く海外要因)	[96.3]	-0.9	-1.0	-1.0	-0.6	-0.9	-1.0	-0.6	-0.5

— []はウェイト(%)

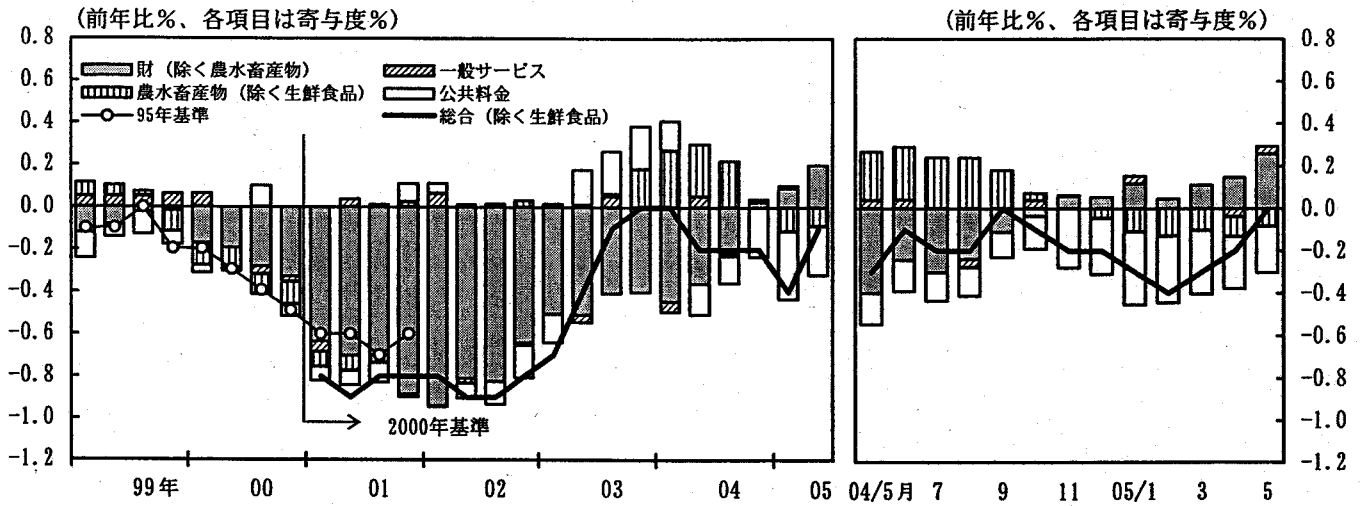


(注) 1. 海外要因: 国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
 2. 2005/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。

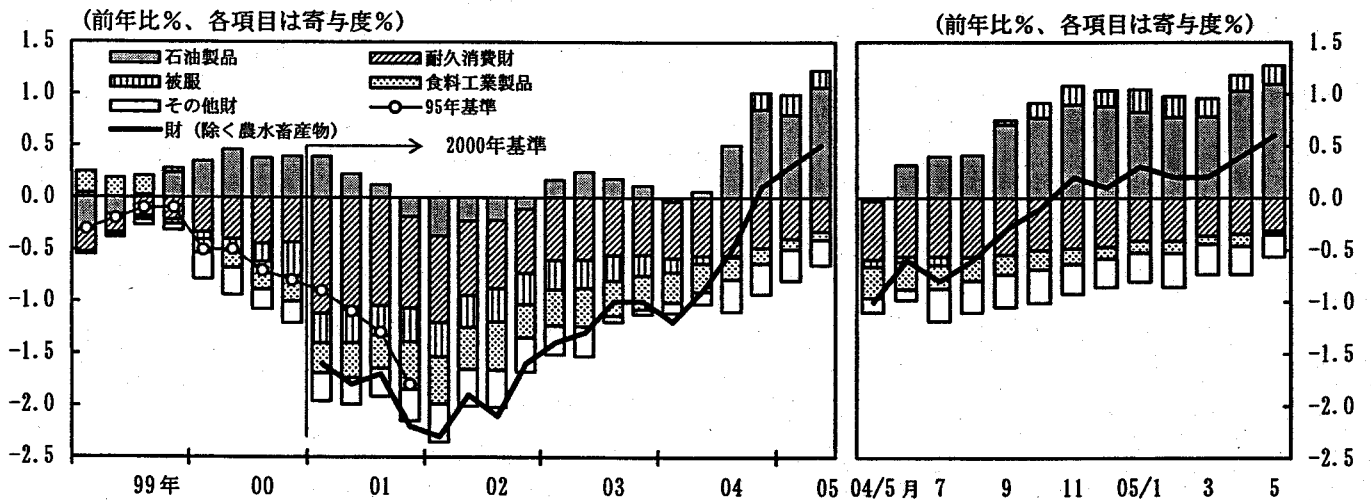
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

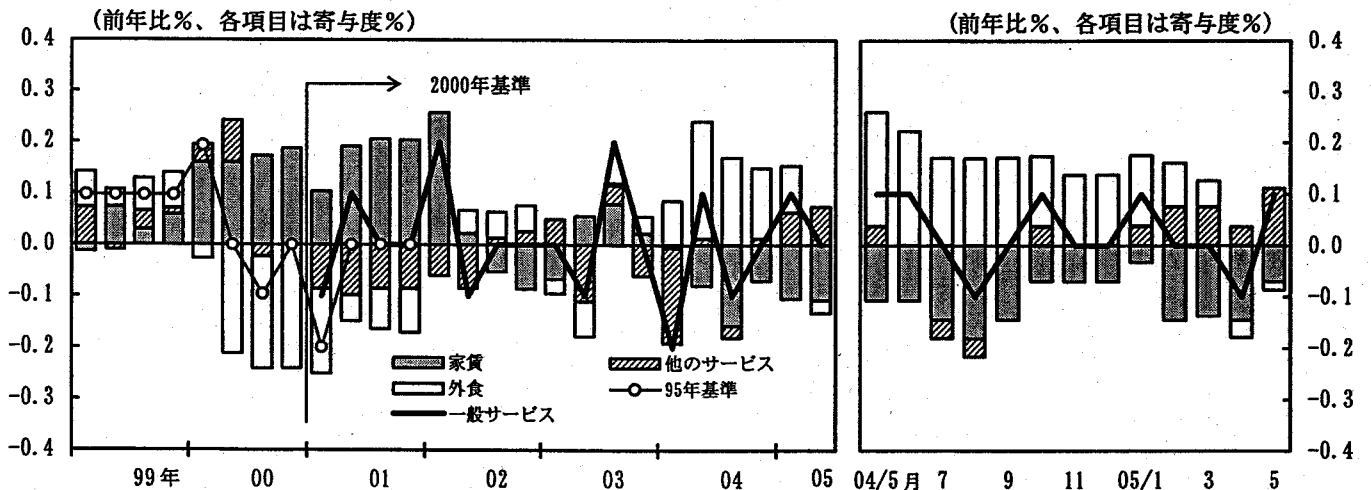
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



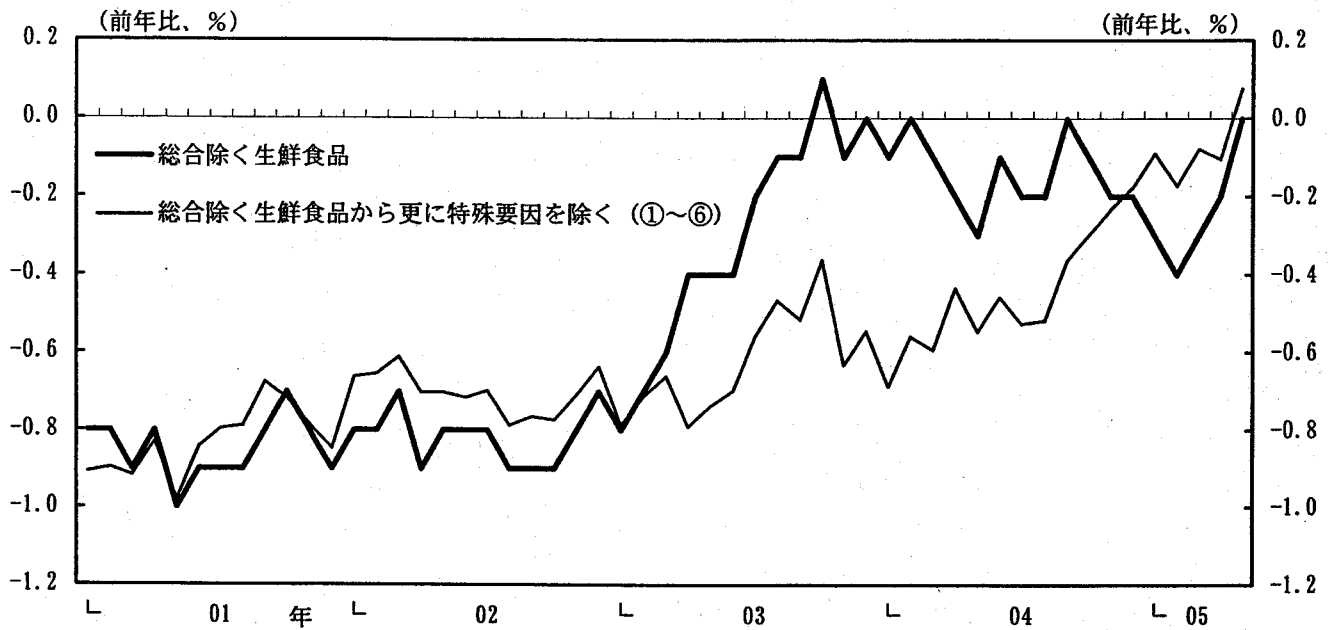
(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
 2. 2005/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価における特殊要因の影響



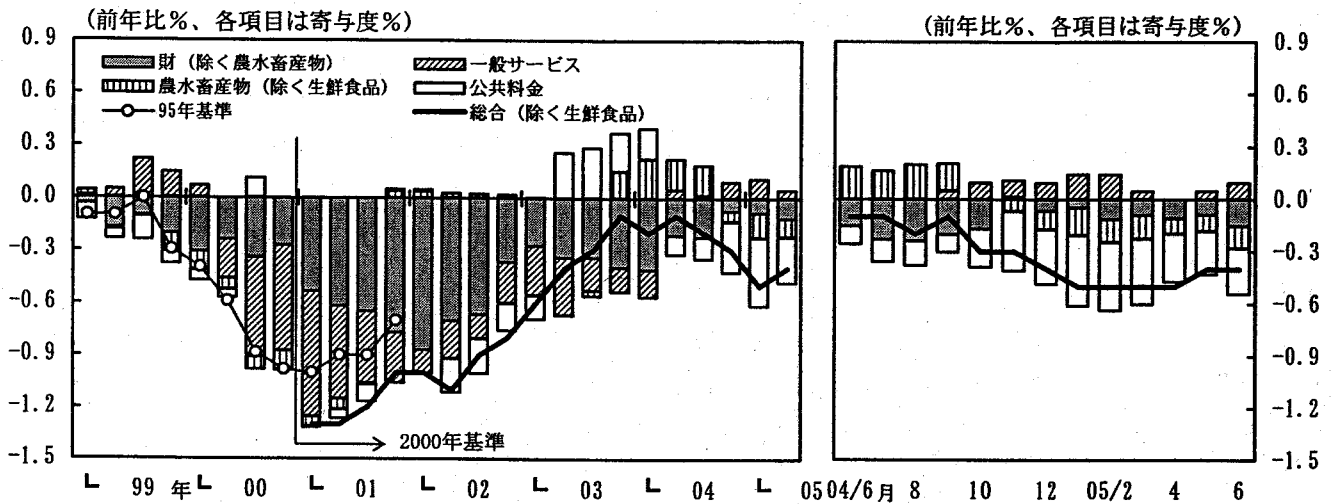
	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比
	総合除く生鮮食品	① 診療代	② たばこ	③ 米類	④ 電気代	⑤ 石油製品	⑥ 固定電話 通信料	特殊要因 (①~⑥) 計	総合除く生鮮食品 から更に特殊要因 を除く
04/2Q	▲0.2	▲0.03	0.06	0.18	▲0.02	0.03	0.00	0.22	▲0.5
3Q	▲0.2	▲0.03	0.00	0.13	▲0.02	0.20	0.00	0.28	▲0.5
4Q	▲0.2	▲0.03	0.00	▲0.14	▲0.03	0.33	▲0.08	0.04	▲0.3
05/1Q	▲0.4	▲0.03	0.00	▲0.25	▲0.06	0.30	▲0.21	▲0.24	▲0.2
2Q	▲0.1	0.00	0.00	▲0.20	▲0.09	0.41	▲0.21	▲0.09	▲0.0
04/9月	0.0	▲0.03	0.00	0.09	▲0.02	0.27	0.00	0.32	▲0.4
10月	▲0.1	▲0.03	0.00	▲0.07	▲0.03	0.30	0.00	0.16	▲0.3
11月	▲0.2	▲0.03	0.00	▲0.15	▲0.03	0.35	▲0.13	0.00	▲0.2
12月	▲0.2	▲0.03	0.00	▲0.20	▲0.03	0.34	▲0.13	▲0.05	▲0.2
05/1月	▲0.3	▲0.03	0.00	▲0.25	▲0.06	0.32	▲0.21	▲0.23	▲0.1
2月	▲0.4	▲0.03	0.00	▲0.25	▲0.06	0.30	▲0.21	▲0.26	▲0.2
3月	▲0.3	▲0.03	0.00	▲0.24	▲0.06	0.30	▲0.21	▲0.24	▲0.1
4月	▲0.2	0.00	0.00	▲0.21	▲0.09	0.40	▲0.21	▲0.11	▲0.1
5月	0.0	0.00	0.00	▲0.19	▲0.09	0.42	▲0.21	▲0.07	0.1

(注) 2005/2Qは、4~5月の前年同期比。

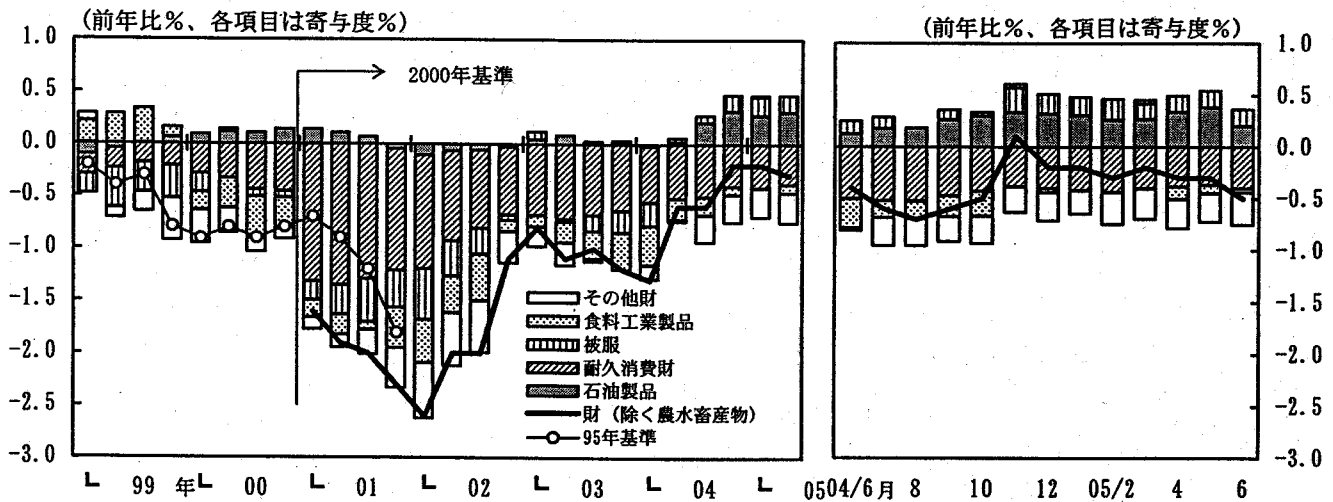
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

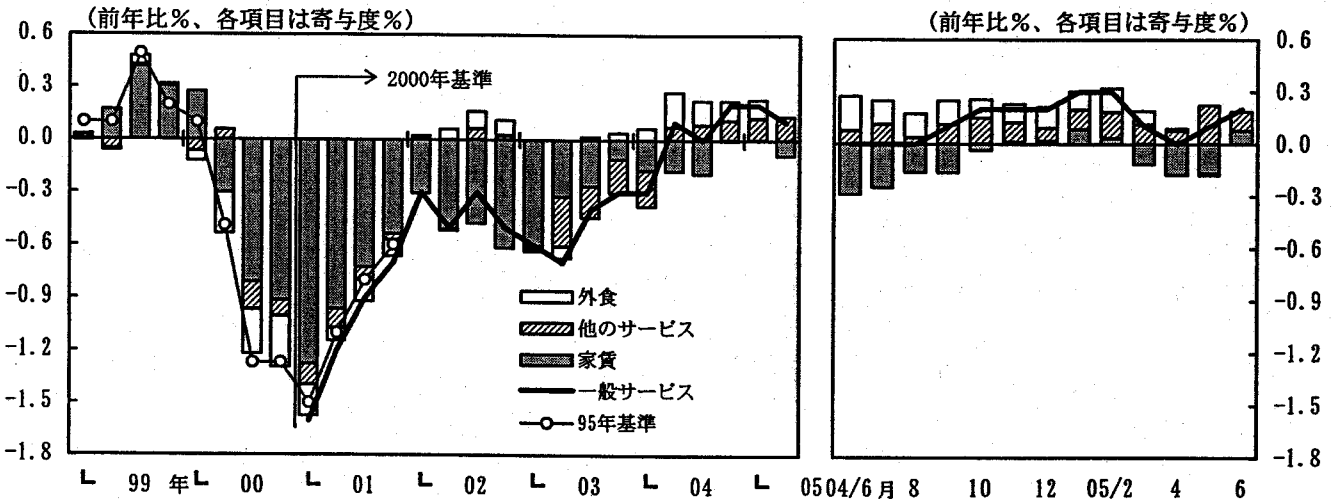
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
 2. 2005/6月のデータは中旬速報値。

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 前期比：%				
		03/3月末	9月末	04/3月末	9月末	05/3月末
六大都市	商業地	-5.1	-3.7	-2.2	-1.0	0.2
	住宅地	-2.9	-3.4	-2.5	-1.8	-1.0
六大都市以外	商業地	-5.1	-5.5	-5.2	-4.7	-4.0
	住宅地	-2.5	-3.3	-3.2	-3.0	-2.6

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		02/1月時点	7	03/1	7	04/1	7	05/1
住宅地	東京圏	-5.9	-6.1	-5.6	-5.6	-4.7	-4.3	-3.2
	大阪圏	-8.6	-8.9	-8.8	-8.9	-8.0	-6.8	-5.2
	名古屋圏	-4.4	-5.3	-5.6	-5.6	-4.9	-3.9	-3.3
	三大都市圏	-6.5	-6.8	-6.5	-6.6	-5.7	-5.0	-3.7
	地方平均	-4.0	—	-5.1	—	-5.7	—	-5.4
商業地	東京圏	-7.4	-6.9	-5.8	-5.8	-4.5	-3.9	-2.5
	大阪圏	-11.3	-10.8	-10.2	-10.3	-8.8	-7.6	-5.0
	名古屋圏	-8.1	-8.8	-8.0	-7.6	-6.0	-5.2	-3.3
	三大都市圏	-8.5	-8.2	-7.1	-7.3	-5.8	-5.0	-3.2
	地方平均	-8.1	—	-8.7	—	-8.7	—	-7.5

<オフィスビル空室率等(生駒データサービス)>

		— %					
		03/4Q	04/1Q	2Q	3Q	4Q	05/1Q
空室率	東京23区	6.9	5.9	5.9	5.9	6.0	5.4
	大阪市	10.6	10.4	10.0	9.9	9.5	9.1
	名古屋市	8.7	8.4	8.8	8.7	8.2	8.3
平均募集賃料(前期比)	東京23区	-0.7	-0.5	-0.2	-1.0	-0.2	-1.4
	大阪市	-1.9	-1.7	-1.3	-2.1	-0.1	0.1
	名古屋市	-2.4	-1.0	-0.5	1.3	-1.9	-0.5

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、()内は前年比：%					
03年	04年	04/3Q	4Q	05/1Q	05/1月	2	3
1,608	1,601	365	417	397	110	116	171
(0.5)	(-0.4)	(-1.5)	(-2.4)	(-5.5)	(-7.0)	(-0.0)	(-7.9)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」

金融政策決定会合（2005.7.12～13）資料－4（追加図表）

議事録公表時まで対外非公表

2005.7.12

調査統計局

- （図表17） 設備投資関連指標
- （図表19） 設備投資先行指標
- （図表37） 物価関連指標
- （図表38） 国際商品市況と輸入物価
- （図表39） 輸入物価
- （図表41） 国内商品市況
- （図表42） 国内企業物価
- （図表43） 国内企業物価指数の需要段階別推移

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6(注3)	05/3月	4	5
機械受注(注1)	(6.5)	< 5.7>	< 0.8>	<- 1.6>	< 1.9>	<- 1.0>	<- 6.7>
[民需、除く船舶・電力]		(1.1)	(9.4)	(- 0.0)	(13.2)	(2.5)	(- 2.7)
製造業	(12.5)	< 5.3>	< 0.8>	< 6.9>	< 2.1>	< 14.4>	<- 20.6>
非製造業(除く船舶・電力)	(2.4)	< 6.5>	< 0.3>	<- 4.6>	< 1.3>	<- 6.9>	< 1.5>
建築着工床面積(注2)	(13.8)	<- 5.3>	< 11.4>	<- 2.5>	<- 24.6>	< 14.3>	<- 0.2>
[民間非居住用]		(11.3)	(9.1)	(13.5)	(- 15.6)	(9.0)	(18.5)
うち鉦工業	(29.9)	< 5.3>	< 8.8>	< 40.8>	<- 24.7>	< 109.9>	<- 24.5>
うち非製造業	(9.6)	<- 9.1>	< 12.6>	<- 14.7>	<- 23.8>	<- 7.5>	< 7.9>
資本財出荷	(11.4)	<- 0.9>	<- 1.0>	< 6.0>	< 1.9>	< 12.5>	<- 6.3>
[除く輸送機械]		(9.5)	(3.8)	(6.0)	(5.8)	(9.2)	(2.8)

(注) 1. 機械受注の2005/4~6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)-3.1%、製造業+0.3%、非製造業(除く船舶・電力)-6.1%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	02年度	03年度	04/4~6月	7~9	10~12	05/1~3
全産業	(-18.5)	(6.3)	< 3.5>	<- 1.7>	<- 4.9>	< 4.0>
うち製造業	(-19.9)	(7.1)	<- 1.3>	< 7.3>	< 1.0>	< 2.2>
うち非製造業	(-17.9)	(6.0)	< 5.0>	<- 4.9>	<- 7.3>	< 4.9>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2005/1Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比: %、()内は3月調査時点

	2004年度実績	2005年度計画			
		修正率	修正率		
全国短観(6月調査)	全産業	5.5 (6.9)	- 1.3 (0.7)	5.4 (- 2.2)	6.4 (-)
	製造業	17.7 (20.6)	- 2.4 (- 0.2)	11.0 (0.4)	8.0 (-)
	非製造業	0.7 (1.5)	- 0.8 (1.1)	2.9 (- 3.4)	5.7 (-)
うち大企業・全産業	全産業	4.5 (7.2)	- 2.5 (- 0.4)	9.4 (1.0)	5.6 (-)
	製造業	18.1 (22.7)	- 3.8 (- 0.6)	16.2 (3.4)	8.2 (-)
	非製造業	- 1.2 (0.8)	- 1.9 (- 0.3)	6.1 (- 0.3)	4.3 (-)
うち中小企業・全産業	全産業	10.7 (7.6)	2.9 (7.3)	- 8.0 (- 16.5)	13.3 (-)
	製造業	24.2 (20.2)	3.3 (1.8)	- 12.5 (- 15.1)	6.5 (-)
	非製造業	6.4 (3.6)	2.7 (9.5)	- 6.4 (- 17.0)	15.9 (-)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

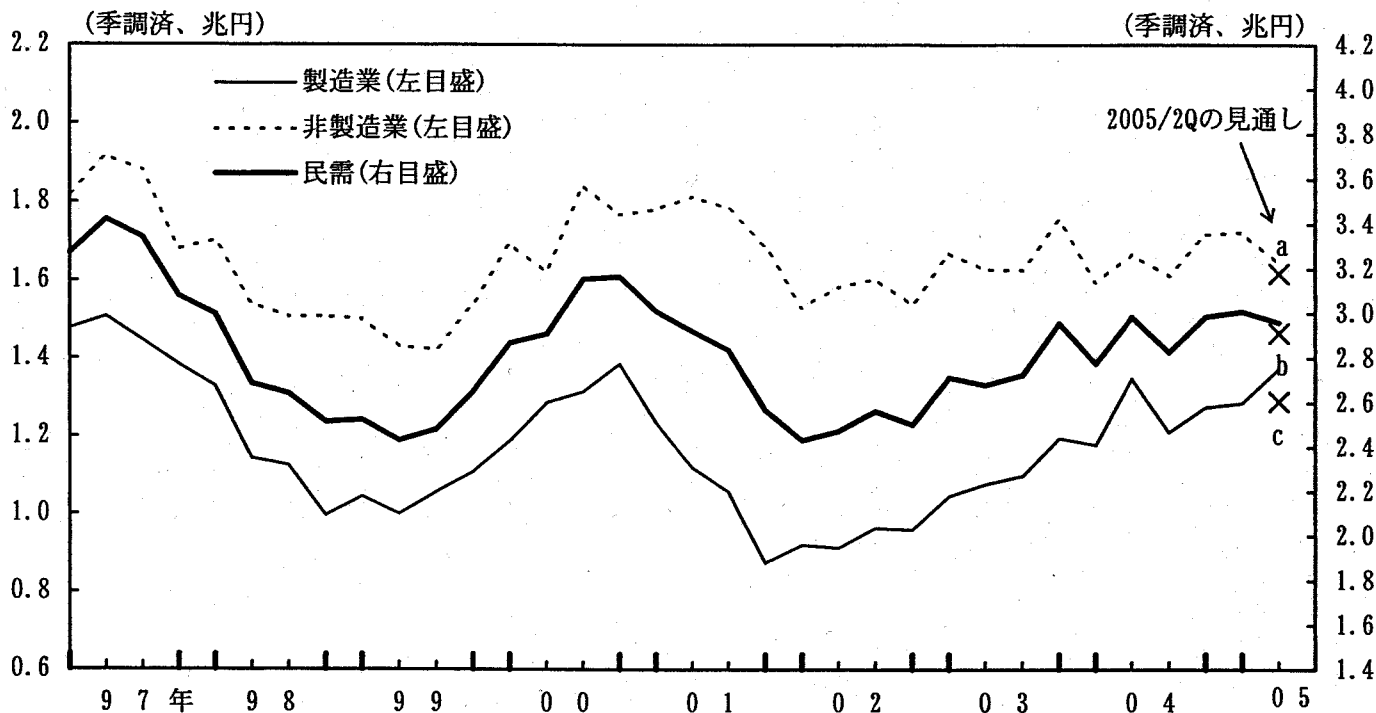
— 前年比: %、()内は2004年6月調査時点

	2003年度実績	2004年度計画		2005年度計画	
		修正率	修正率	修正率	修正率
日本政策投資銀行(11月調査)	- 1.1	8.3 (6.9)	1.8	- 3.8 (- 7.6)	2.3
うち製造業	11.3	22.3 (18.8)	3.4	3.8 (- 7.9)	12.3
うち非製造業	- 6.0	1.9 (1.3)	0.9	- 6.3 (- 7.5)	- 0.1

(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

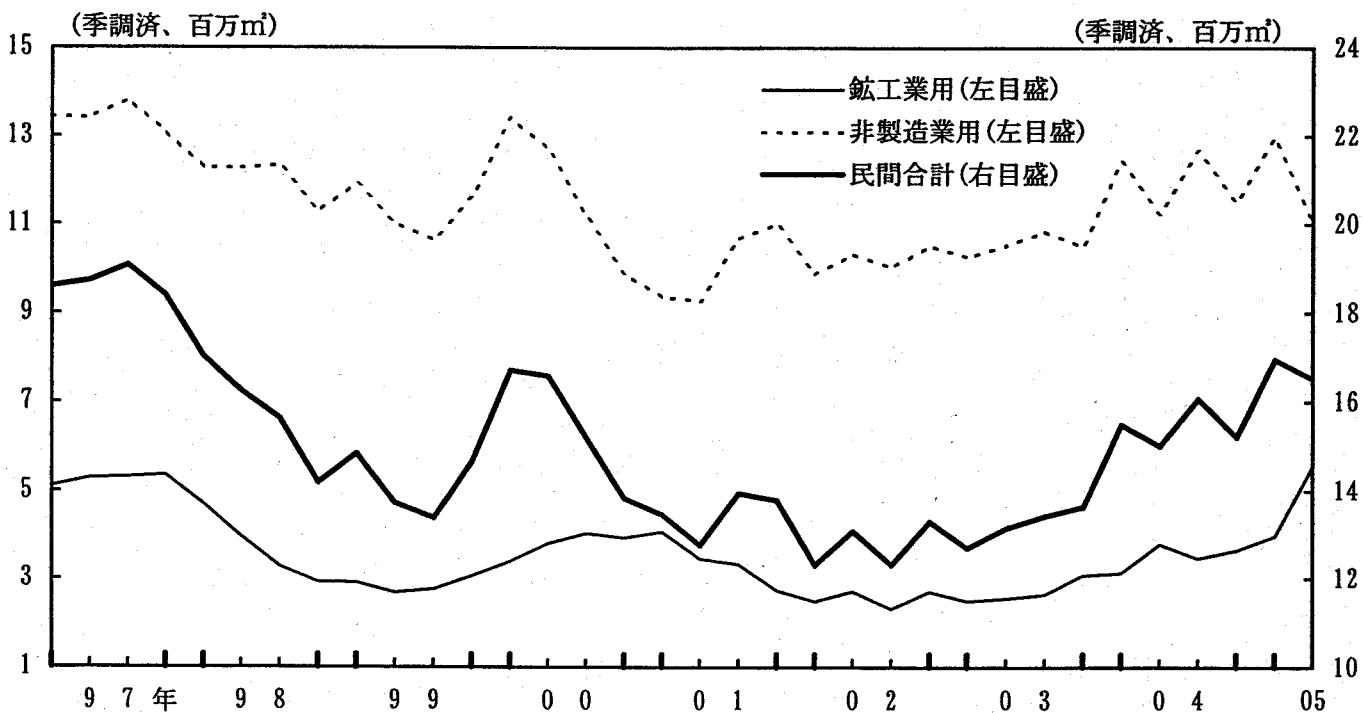
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2005/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2005/2Qは、4~5月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(非居住用)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉦工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2005/2Qは、4~5月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

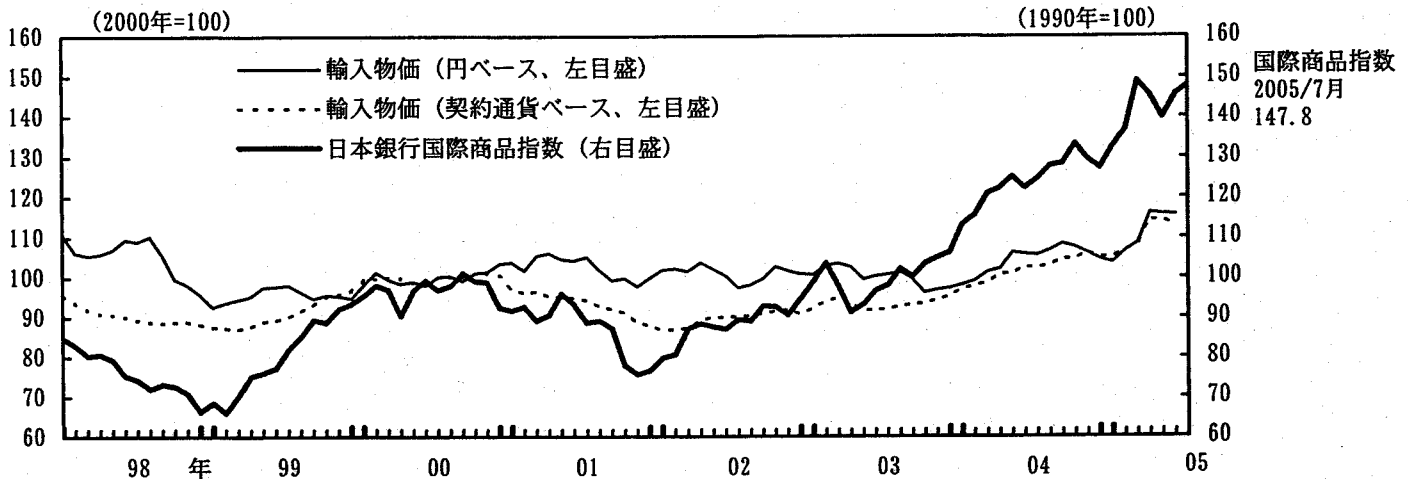
	04年度	04/10~12月	05/1~3 4~6	05/3月	4	5	6	
輸出物価(円 ^レ -ス)	(-0.2)	(2.8)	(0.6)	(0.9)	(0.4)	(3.5)	(-1.3)	(0.8)
		<-1.1>	<-0.5>	<1.3>	<0.6>	<1.0>	<-1.3>	<0.5>
同(契約通貨 ^レ -ス)	(2.4)	(3.7)	(2.1)	(1.7)	(1.8)	(2.5)	(1.4)	(1.2)
		<0.6>	<0.2>	<-0.3>	<0.2>	<-0.1>	<-0.7>	<-0.1>
輸入物価(円 ^レ -ス)	(6.6)	(9.5)	(6.8)	(10.6)	(7.0)	(13.6)	(8.9)	(9.3)
		<-0.8>	<0.3>	<8.9>	<1.8>	<7.0>	<-0.3>	<-0.1>
					[3.8]	[12.0]	[8.5]	[6.5]
同(契約通貨 ^レ -ス)	(10.4)	(11.5)	(8.9)	(12.2)	(9.5)	(13.3)	(13.3)	(10.2)
		<1.8>	<1.2>	<6.8>	<1.4>	<5.5>	<0.2>	<-1.1>
日本銀行国際商品指数	(25.1)	<2.5>	<7.3>	<2.9>	<8.9>	<-2.4>	<-3.9>	<4.1>
日経商品指数(42種)	(12.9)	<1.4>	<0.7>	<1.1>	<1.4>	<0.4>	<-0.9>	<0.1>
国内企業物価	(1.5)	(2.0)	(1.4)	(1.7)	(1.4)	(1.9)	(1.8)	(1.4)
		<0.4>	<-0.1>	<0.8>	<0.3>	<0.7>	<-0.1>	<-0.1>
					[0.1]	[1.1]	[0.9]	[0.5]
CSPI 総平均	(-0.4)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.5)	
総平均 除く海外要因	(-1.0)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.6)	(-1.0)	(-0.6)	(-0.5)	
全国CPI 総合	(-0.1)	(0.5)	(-0.2)	(0.1)	(-0.2)	(0.0)	(0.2)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.2)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.2)	(0.0)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-0.3)	(0.1)	(0.3)	(0.5)	(0.2)	(0.4)	(0.6)	
一般サービス [3627]	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	
公共料金 [1776]	(-1.1)	(-1.2)	(-1.7)	(-1.2)	(-1.6)	(-1.3)	(-1.1)	
東京CPI 総合	(-0.1)	(0.3)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.8)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.2)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-0.4)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.5)
一般サービス [4412]	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.2)
公共料金 [1705]	(-1.2)	(-1.6)	(-2.2)	(-1.4)	(-2.1)	(-1.5)	(-1.3)	(-1.4)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 4. 東京CPIの2005年6月のデータは中旬速報値。
 5. CSPI、全国CPIの2005/2Qは、4~5月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

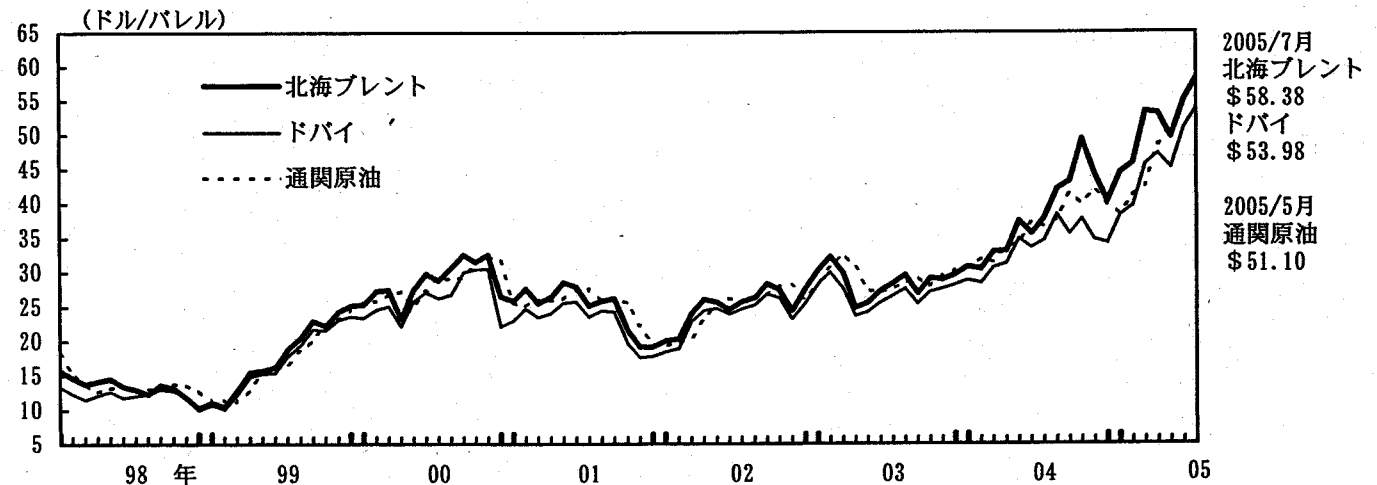
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



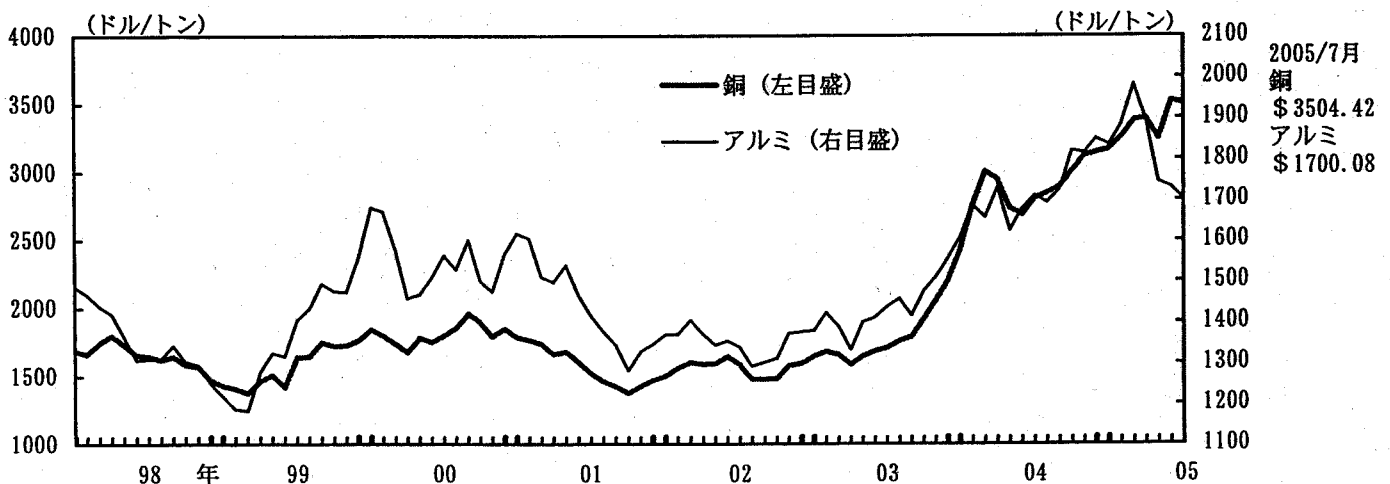
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近7月は8日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海プレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近7月は8日までの平均値。
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近7月は8日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/3月	4	5	6
輸入物価	[100.0]	6.3	9.5	6.8	10.6	7.0	13.6	8.9	9.3
金属・同製品	[8.1]	22.5	24.6	14.6	22.1	12.6	22.0	20.2	24.0
木材・同製品	[3.2]	8.8	6.1	-0.2	-3.9	-2.0	-1.2	-7.2	-3.2
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	19.6	26.9	22.8	34.9	26.4	42.6	34.0	28.8
化学製品	[6.7]	5.8	13.7	11.9	9.5	8.6	11.5	8.3	8.9
その他	[59.9]	-1.8	-0.4	-1.7	-2.0	-2.0	0.1	-4.0	-2.1

— []はウェイト (%)

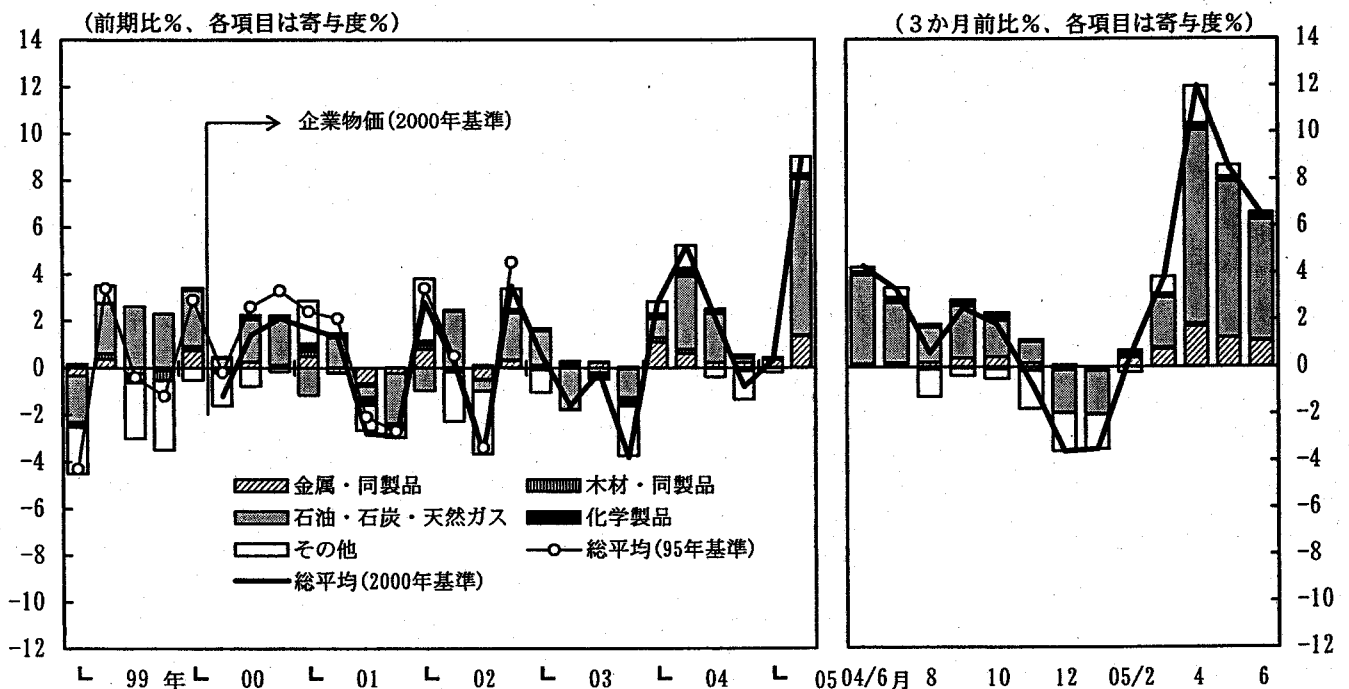
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/3月	4	5	6
輸入物価	[100.0]	2.1	-0.8	0.3	8.9	3.8	12.0	8.5	6.5
金属・同製品	[8.1]	2.2	2.2	3.5	12.9	7.3	16.7	11.9	10.5
木材・同製品	[3.2]	-1.0	-4.2	-0.3	1.7	2.2	3.8	0.3	1.1
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	8.1	0.7	0.0	24.0	7.7	30.7	23.9	18.0
化学製品	[6.7]	3.1	2.0	1.3	2.8	2.3	3.7	2.6	2.1
その他	[59.9]	-0.6	-2.4	-0.4	1.4	1.4	3.1	1.0	0.3

— []はウェイト (%)



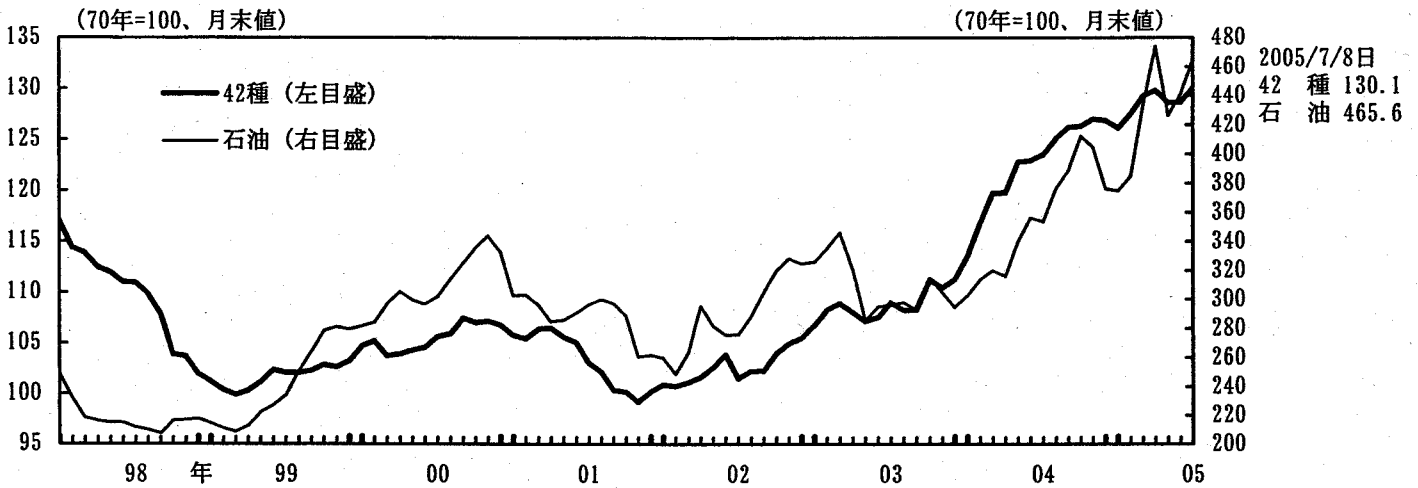
(注) 95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

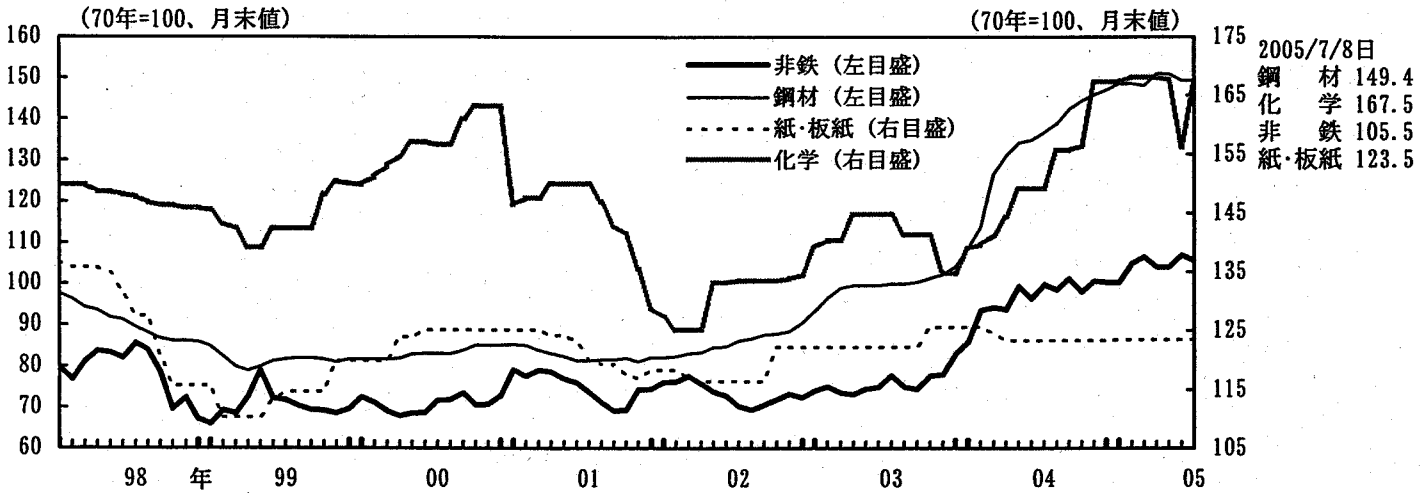
国内商品市況

(1) 日経商品指数

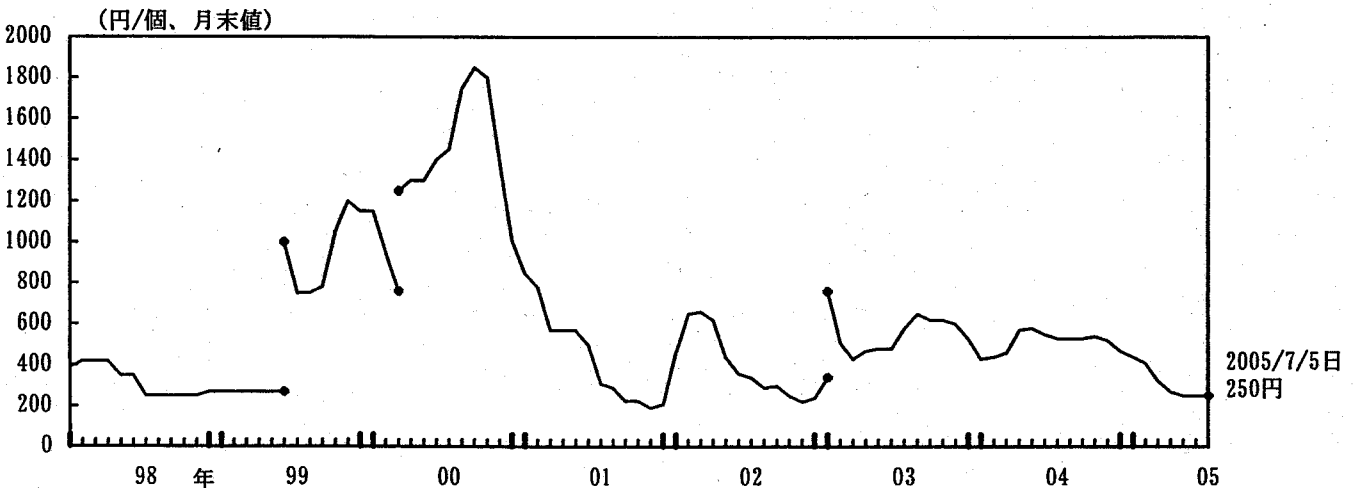
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新行 L 価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シクナス型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/3月	4	5	6
国内企業物価	[100.0]	1.8	2.0	1.4	1.7	1.4	1.9	1.8	1.4
機械類	[37.5]	-2.1	-2.0	-2.3	-2.1	-2.3	-1.9	-2.1	-2.1
鉄鋼・建材関連	[12.2]	7.2	7.9	6.1	5.5	5.0	5.7	5.5	5.3
素材(その他)	[16.7]	2.4	4.2	4.0	4.2	4.2	4.6	4.1	3.9
為替・海外市況連動型	[5.7]	14.4	18.0	12.8	16.2	12.7	17.5	17.4	14.0
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.8	-1.2	-1.6	-2.5	-1.6	-2.5	-2.5	-2.5
その他	[23.2]	0.7	-0.8	-0.9	-0.7	-0.5	-0.7	-0.6	-0.8

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

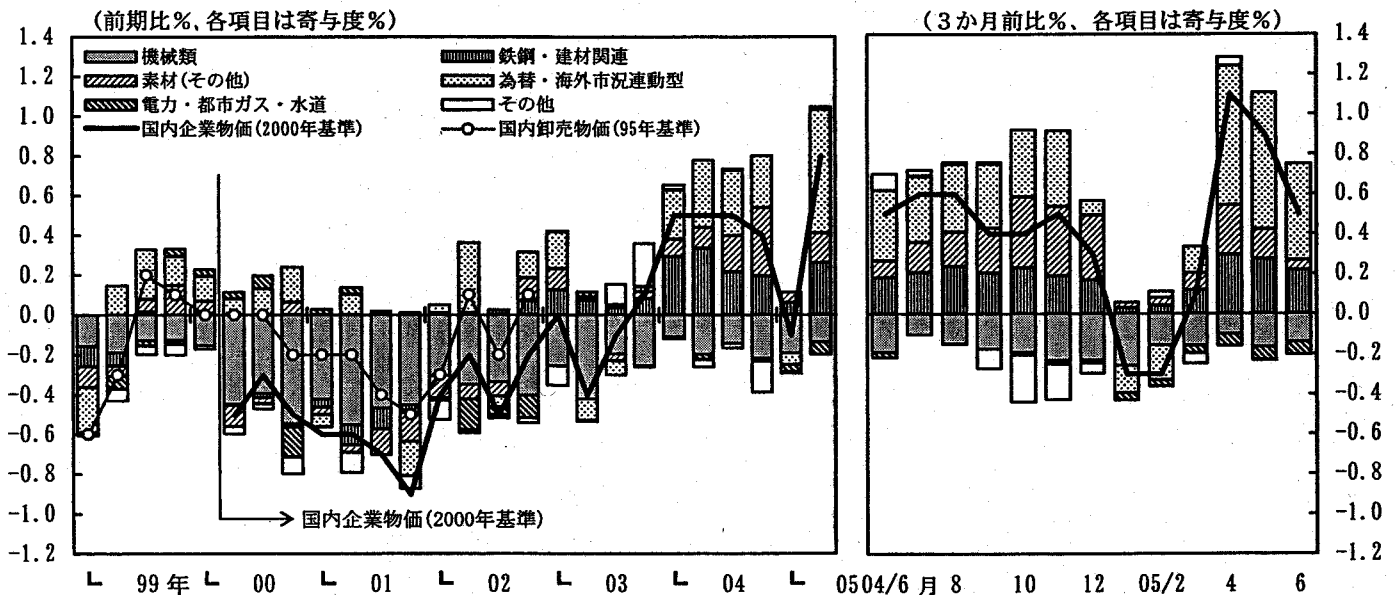
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/3月	4	5	6
国内企業物価	[100.0]	0.5	0.4	-0.1	0.8	0.1	1.1	0.9	0.5
機械類	[37.5]	-0.5	-0.7	-0.6	-0.4	-0.5	-0.2	-0.5	-0.4
鉄鋼・建材関連	[12.2]	1.6	1.4	0.5	1.9	0.8	2.2	2.0	1.6
素材(その他)	[16.7]	1.0	2.0	0.3	0.9	0.4	1.4	0.9	0.3
為替・海外市況連動型	[5.7]	4.6	3.6	-0.8	8.1	1.7	9.3	9.0	6.3
電力・都市ガス・水道	[4.7]	0.2	-0.4	-0.8	-1.5	-0.9	-1.4	-1.5	-1.5
その他	[23.2]	-0.1	-0.6	0.0	0.0	-0.2	0.2	0.0	0.0

— []はウェイト(%)

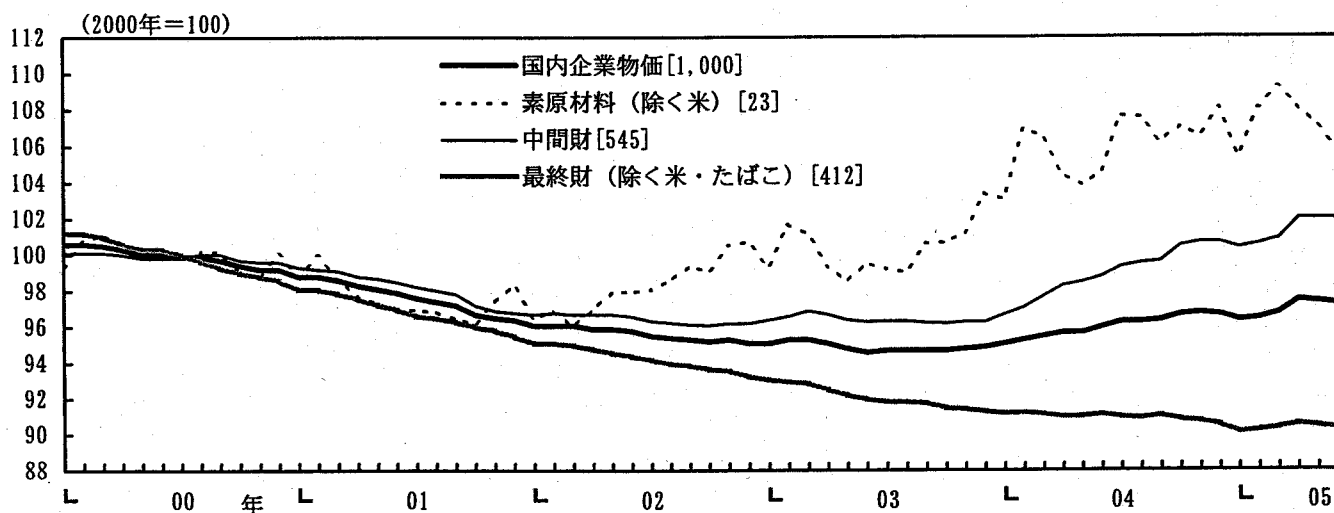


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

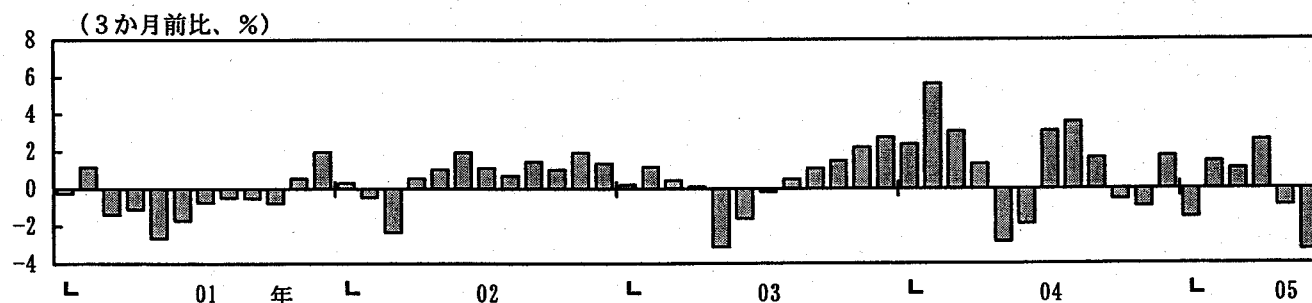
国内企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた国内企業物価

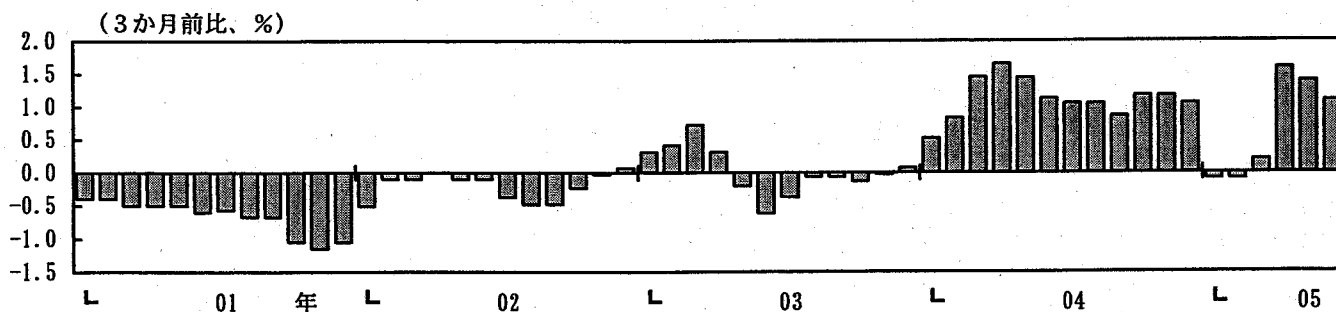


(2) 各需要段階別指数の推移

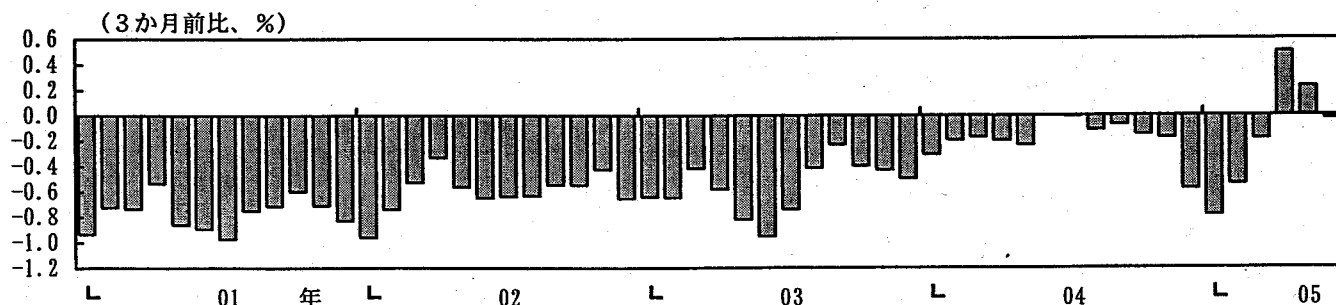
① 素原材料 (除く米)



② 中間財



③ 最終財 (除くたばこ・米)



(注) 1. [] 内はウェイト (1000分比)。
2. 米 (ウェイト9/1000) は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。
3. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。